平成２９年度

一般会計
特別会計

主要な施策の成果

宮城県　美里町

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
1	一般会計	1	1	1	【議会会議録等公開事業】	8	44
2	一般会計	1	1	1	【議会だより発行事業】	9	44
3	一般会計	2	1	1	【行政改革推進事業】	10	－
4	一般会計	2	1	1	【指定管理者候補者選定委員会運営】	11	46
5	一般会計	2	1	1	【職員研修事業】	12	46
6	一般会計	2	1	1	【財政健全化計画推進事業】	13	－
7	一般会計	2	1	1	【情報公開審査会運営】	14	48
8	一般会計	2	1	1	【個人情報保護審査会運営】	15	48
9	一般会計	2	1	1	【固定資産評価審査委員会運営】	16	48
10	一般会計	2	1	1	【職員福利厚生事業】	17	48
11	一般会計	2	1	1	【特別職の職員の報酬等審議会運営】	18	48
12	一般会計	2	1	2	【法令管理事業】	19	54
13	一般会計	2	1	2	【広報広聴事業】	20	54
14	一般会計	2	1	4	【自転車等駐車場施設管理】	21	56
15	一般会計	2	1	4	【船入駐車場施設管理】	22	56
16	一般会計	2	1	4	【佐野駐車場施設管理】	23	56
17	一般会計	2	1	4	【本庁舎施設管理】	24	56
18	一般会計	2	1	4	【東庁舎施設管理】	25	58
19	一般会計	2	1	4	【南郷庁舎施設管理】	26	60
20	一般会計	2	1	4	【職員宿舎施設管理】	27	60
21	一般会計	2	1	4	【旧教育財産等施設管理】	28	60
22	一般会計	2	1	4	【旧町立南郷歯科診療所施設管理】	29	60
23	一般会計	2	1	4	【郷土資料館施設管理】	30	60
24	一般会計	2	1	4	【企業立地貸事務所施設管理】	31	62
25	一般会計	2	1	4	【起業サポートセンター施設管理】	32	62
26	一般会計	2	1	5	【総合計画推進事業】	33	64
27	一般会計	2	1	5	【政策推進・評価委員会運営】	34	64
28	一般会計	2	1	6	【庁内情報化推進事業】	35	66
29	一般会計	2	1	6	【地域情報化推進事業】	36	66
30	一般会計	2	1	7	【交通安全指導隊設置事業】	37	68
31	一般会計	2	1	7	【交通安全施設整備管理事業】	38	68
32	一般会計	2	1	7	【交通安全推進啓発事業】	39	68
33	一般会計	2	1	7	【防犯実働隊設置事業】	40	68
34	一般会計	2	1	7	【防犯灯整備管理事業】	41	70
35	一般会計	2	1	7	【防犯推進啓発事業】	42	70
36	一般会計	2	1	8	【住民バス事業】	43	70
37	一般会計	2	1	8	【鉄道利用促進対策事業】	44	70
38	一般会計	2	1	9	【生涯学習講座事業】	45	70
39	一般会計	2	1	9	【成人式事業】	46	70
40	一般会計	2	1	9	【中央コミュニティセンター施設管理】	47	72
41	一般会計	2	1	9	【本小牛田コミュニティセンター施設管理】	48	72
42	一般会計	2	1	9	【中埣コミュニティセンター施設管理】	49	72
43	一般会計	2	1	9	【北浦コミュニティセンター施設管理】	50	74
44	一般会計	2	1	9	【下小牛田コミュニティセンター施設管理】	51	74
45	一般会計	2	1	9	【農村環境改善センター施設管理】	52	74
46	一般会計	2	1	9	【青生コミュニティセンター施設管理】	53	76
47	一般会計	2	1	9	【駅東地域交流センター施設管理】	54	76
48	一般会計	2	1	9	【下二郷コミュニティセンター施設管理】	55	76
49	一般会計	2	1	9	【後継者対策事業】	56	76
50	一般会計	2	1	9	【まちづくり人材育成事業】	57	76

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
51	一般会計	2	1	9	【町花普及事業】	58	78
52	一般会計	2	1	9	【地域づくり支援事業】	59	78
53	一般会計	2	1	9	【地域活動施設整備支援事業】	60	78
54	一般会計	2	1	9	【地域活動団体支援事業】	61	78
55	一般会計	2	1	9	【地域間交流推進事業】	62	78
56	一般会計	2	1	9	【ふるさと応援寄附金事業】	63	78
57	一般会計	2	1	9	【国際交流事業】	64	78
58	一般会計	2	1	9	【男女共同参画推進事業】	65	80
59	一般会計	2	1	9	【行政区長設置事業】	66	80
60	一般会計	2	1	9	【表彰事業】	67	80
61	一般会計	2	1	9	【研修バス事業】	68	80
62	一般会計	2	1	9	【表彰審査委員会運営】	69	80
63	一般会計	2	1	10	【住宅取得支援事業】	70	82
64	一般会計	2	1	10	【定住促進奨励事業】	71	82
65	一般会計	2	1	10	【非核平和推進事業】	72	82
66	一般会計	2	1	10	【自衛官募集事務事業】	73	82
67	一般会計	2	2	2	【町税収納向上対策事業】	74	84
68	一般会計	2	2	2	【納付推進事業】	75	84
69	一般会計	2	2	2	【町県民税賦課事業】	76	86
70	一般会計	2	2	2	【固定資産税及び都市計画税賦課事業】	77	86
71	一般会計	2	2	2	【軽自動車税賦課事業】	78	86
72	一般会計	2	3	1	【戸籍住民基本台帳事務事業】	79	92
73	一般会計	2	4	1	【選挙管理委員会運営】	80	94
74	一般会計	2	4	2	【宮城県知事選挙事業】	81	94
75	一般会計	2	4	3	【町長及び町議会議員選挙事業】	82	98
76	一般会計	2	4	4	【衆議院議員総選挙事業】	83	100
77	一般会計	2	5	2	【工業統計調査事業】	84	102
78	一般会計	2	5	2	【経済センサス調査事業】	85	102
79	一般会計	2	5	2	【就業構造基本調査事業】	86	102
80	一般会計	2	5	2	【住宅・土地統計調査事業】	87	102
81	一般会計	2	5	2	【商業統計調査事業】	88	104
82	一般会計	3	1	1	【健康福祉センター施設管理】	89	104
83	一般会計	3	1	1	【活き生きセンター施設管理】	90	106
84	一般会計	3	1	1	【避難行動要支援者名簿等作成事業】	91	108
85	一般会計	3	1	1	【社会福祉関係団体育成事業】	92	108
86	一般会計	3	1	1	【民生調査委員設置事業】	93	108
87	一般会計	3	1	1	【生活相談員設置事業】	94	108
88	一般会計	3	1	1	【行旅人等支援事業】	95	108
89	一般会計	3	1	1	【臨時福祉給付金事業】	96	108
90	一般会計	3	1	1	【民生委員推薦会運営】	97	110
91	一般会計	3	1	2	【敬老事業】	98	112
92	一般会計	3	1	2	【老人クラブ支援事業】	99	112
93	一般会計	3	1	2	【生きがいデイサービス事業】	100	112
94	一般会計	3	1	2	【老人憩いの家等施設管理】	101	112
95	一般会計	3	1	2	【老人保護措置事業】	102	114
96	一般会計	3	1	2	【高齢者外出支援事業】	103	114
97	一般会計	3	1	2	【高齢者等総合相談事業】	104	114
98	一般会計	3	1	2	【ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業】	105	114
99	一般会計	3	1	2	【介護保険低所得者利用負担軽減対策事業】	106	114
100	一般会計	3	1	2	【老人ホーム入所判定委員会運営】	107	114

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
101	一般会計	3	1	2	【生活管理指導短期宿泊事業】	108	114
102	一般会計	3	1	3	【自立支援医療事業】	109	114
103	一般会計	3	1	3	【心身障害者医療費助成事業】	110	116
104	一般会計	3	1	3	【日常生活用具給付等事業】	111	116
105	一般会計	3	1	3	【訪問入浴サービス事業】	112	－
106	一般会計	3	1	3	【日中一時支援事業】	113	116
107	一般会計	3	1	3	【成年後見制度利用支援事業】	114	116
108	一般会計	3	1	3	【在宅酸素濃縮器利用助成事業】	115	116
109	一般会計	3	1	3	【緊急一時保護事業】	116	－
110	一般会計	3	1	3	【障害者総合支援給付事業】	117	116
111	一般会計	3	1	3	【補装具費支給事業】	118	116
112	一般会計	3	1	3	【地域活動支援センター運営事業】	119	116
113	一般会計	3	1	3	【大崎地域広域行政事務組合児童発達支援センター管理運営事業】	120	118
114	一般会計	3	1	3	【障害児通所支援給付事業】	121	118
115	一般会計	3	1	3	【障害者相談支援事業】	122	118
116	一般会計	3	1	3	【難聴児補聴器購入助成事業】	123	118
117	一般会計	3	1	3	【障害者障害支援区分認定審査会運営】	124	118
118	一般会計	3	1	3	【早期療育指導訓練事業】	125	118
119	一般会計	3	1	3	【自動車運転免許取得費等助成事業】	126	118
120	一般会計	3	1	3	【移動支援事業】	127	118
121	一般会計	3	1	3	【意思疎通支援事業】	128	118
122	一般会計	3	1	3	【障害者団体スポーツ及びレクリエーション教室開催等事業】	129	118
123	一般会計	3	1	3	【福祉タクシー利用助成事業】	130	118
124	一般会計	3	1	3	【理解促進研修・啓発事業】	131	120
125	一般会計	3	1	3	【自発的活動支援事業】	132	120
126	一般会計	3	1	3	【成年後見制度法人後見支援事業】	133	－
127	一般会計	3	1	3	【障害者計画策定事業】	134	120
128	一般会計	3	1	3	【障害者計画等策定委員会運営】	135	120
129	一般会計	3	1	4	【国民年金事業】	136	120
130	一般会計	3	1	7	【介護関連施設整備事業】	137	122
131	一般会計	3	2	1	【いじめ問題対策連絡協議会運営】	138	124
132	一般会計	3	2	1	【他市町保育所委託事業】	139	124
133	一般会計	3	2	1	【低年齢児保育施設助成事業】	140	124
134	一般会計	3	2	1	【認可外保育施設入所助成事業】	141	124
135	一般会計	3	2	1	【保育所（園）入所児童選考委員会運営】	142	124
136	一般会計	3	2	1	【児童厚生施設運営協議会運営】	143	126
137	一般会計	3	2	1	【子ども・子育て支援事業計画策定等委員会運営】	144	126
138	一般会計	3	2	1	【小学校入学給付金支給事業】	145	126
139	一般会計	3	2	1	【子どもの貧困実態調査事業】	146	126
140	一般会計	3	2	1	【要保護児童対策地域協議会運営】	147	126
141	一般会計	3	2	2	【児童手当給付事業】	148	128
142	一般会計	3	2	3	【母子父子家庭医療費助成事業】	149	130
143	一般会計	3	2	3	【子ども医療費助成事業】	150	130
144	一般会計	3	2	4	【小牛田保育所事業】	151	130
145	一般会計	3	2	4	【なんごう保育園事業】	152	132
146	一般会計	3	2	4	【小牛田保育所施設管理】	153	134
147	一般会計	3	2	4	【小牛田保育所分園施設管理】	154	136
148	一般会計	3	2	4	【なんごう保育園施設管理】	155	136
149	一般会計	3	2	4	【地域型保育施設整備事業】	156	138
150	一般会計	3	2	5	【牛飼児童館運営事業】	157	138

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
151	一般会計	3	2	5	【青生児童館運営事業】	158	140
152	一般会計	3	2	5	【南郷児童館運営事業】	159	140
153	一般会計	3	2	5	【不動堂児童館運営事業】	160	142
154	一般会計	3	2	5	【牛飼児童館施設管理】	161	142
155	一般会計	3	2	5	【青生児童館施設管理】	162	142
156	一般会計	3	2	5	【南郷児童館施設管理】	163	142
157	一般会計	3	2	5	【不動堂児童館施設管理】	164	144
158	一般会計	3	2	6	【小牛田子育て支援センター事業】	165	146
159	一般会計	3	2	6	【南郷子育て支援センター事業】	166	146
160	一般会計	3	3	1	【災害援護資金貸付事業】	167	146
161	一般会計	4	1	1	【献血推進事業】	168	148
162	一般会計	4	1	1	【大崎市民病院救命救急センター運営事業】	169	148
163	一般会計	4	1	1	【休日夜間医療対策事業】	170	148
164	一般会計	4	1	1	【大崎市医師会附属高等看護学校運営事業】	171	148
165	一般会計	4	1	2	【結核健康診断事業】	172	150
166	一般会計	4	1	2	【予防接種事業】	173	150
167	一般会計	4	1	2	【予防接種健康被害調査委員会運営】	175	－
168	一般会計	4	1	2	【狂犬病予防対策事業】	176	150
169	一般会計	4	1	3	【母子保健事業】	177	152
170	一般会計	4	1	3	【養育医療事業】	179	152
171	一般会計	4	1	4	【健康づくり・食育推進事業】	180	154
172	一般会計	4	1	4	【胃がん検診事業】	181	154
173	一般会計	4	1	4	【肺がん検診事業】	182	154
174	一般会計	4	1	4	【大腸がん検診事業】	183	154
175	一般会計	4	1	4	【乳がん検診事業】	184	154
176	一般会計	4	1	4	【子宮がん検診事業】	185	154
177	一般会計	4	1	4	【前立腺がん検診事業】	186	154
178	一般会計	4	1	4	【肝炎ウイルス検診事業】	187	154
179	一般会計	4	1	4	【健康診査事業】	188	156
180	一般会計	4	1	4	【人間ドック事業】	189	156
181	一般会計	4	1	4	【脳健康診査（脳ドック）事業】	190	156
182	一般会計	4	1	4	【歯周疾患健診関連事業】	191	156
183	一般会計	4	1	4	【骨粗しょう症検診事業】	192	156
184	一般会計	4	1	4	【健康づくり推進協議会運営】	193	156
185	一般会計	4	1	4	【食育推進会議運営】	194	－
186	一般会計	4	1	5	【環境美化活動推進事業】	195	158
187	一般会計	4	1	5	【公共施設等二酸化炭素削減・エネルギー利用効率向上対策事業】	196	158
188	一般会計	4	1	5	【斎場管理運営事業】	197	158
189	一般会計	4	1	5	【空き家等対策事業】	198	158
190	一般会計	4	1	5	【公衆衛生組合支援事業】	199	158
191	一般会計	4	1	5	【浄化槽設置整備事業】	200	158
192	一般会計	4	1	6	【共葬墓地施設管理】	201	160
193	一般会計	4	2	1	【塵芥処理事業】	202	160
194	一般会計	4	2	2	【し尿処理事業】	203	162
195	一般会計	5	1	1	【シルバー人材センター支援事業】	204	162
196	一般会計	6	1	1	【農業者年金事業】	205	164
197	一般会計	6	1	1	【農業委員会運営】	206	164
198	一般会計	6	1	2	【農業振興対策会議運営】	207	166
199	一般会計	6	1	3	【園芸生産組織育成事業】	208	166
200	一般会計	6	1	3	【集落組織活動事業】	209	166

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
201	一般会計	6	1	3	【認定農業者連絡協議会事業】	210	166
202	一般会計	6	1	3	【資金利子補給事業】	211	166
203	一般会計	6	1	3	【集落営農組織の法人経営加速化支援（実践型）事業】	212	168
204	一般会計	6	1	3	【有害鳥獣駆除対策事業】	213	168
205	一般会計	6	1	3	【農作物病害虫防除協議会事業】	214	168
206	一般会計	6	1	3	【経営所得安定対策推進事業】	215	168
207	一般会計	6	1	3	【宮城県青果物価格安定補償事業】	216	168
208	一般会計	6	1	3	【人・農地プラン推進事業】	217	168
209	一般会計	6	1	3	【農地中間管理事業】	218	170
210	一般会計	6	1	3	【農作物産地形成促進事業】	219	170
211	一般会計	6	1	3	【付加価値創出支援事業】	220	170
212	一般会計	6	1	3	【環境保全型農業支援事業】	221	170
213	一般会計	6	1	3	【園芸特産重点強化整備事業】	222	170
214	一般会計	6	1	3	【北浦梨生産振興事業】	223	170
215	一般会計	6	1	3	【農業委員会委員候補者選考委員会運営】	224	172
216	一般会計	6	1	4	【畜産組織育成事業】	225	172
217	一般会計	6	1	4	【家畜防疫対策事業】	226	174
218	一般会計	6	1	4	【繁殖・肥育牛導入支援事業】	227	174
219	一般会計	6	1	5	【農地・水保全管理対策事業】	228	174
220	一般会計	6	1	5	【豊かなふる里保全整備事業】	229	174
221	一般会計	6	1	5	【県営ほ場整備事業】	230	174
222	一般会計	6	1	5	【農業経営高度化支援事業】	231	176
223	一般会計	6	1	5	【国営かんがい排水事業】	232	176
224	一般会計	6	1	5	【県営かんがい排水事業】	233	176
225	一般会計	6	1	5	【国営基幹水利施設管理事業】	234	176
226	一般会計	6	1	5	【国営造成施設管理体制整備促進事業】	235	176
227	一般会計	6	1	5	【県営基幹水利施設管理事業】	236	176
228	一般会計	6	1	5	【団体営土地改良施設管理事業】	237	176
229	一般会計	6	1	5	【農業用水路新設改良事業】	238	176
230	一般会計	6	1	5	【農道維持管理事業】	239	178
231	一般会計	6	1	7	【農産物直売所施設管理】	240	178
232	一般会計	6	1	7	【町民農園施設管理】	241	178
233	一般会計	6	1	7	【農村婦人の家施設管理】	242	178
234	一般会計	6	1	7	【交流の森・交流館施設管理】	243	180
235	一般会計	6	2	1	【宮城の松林健全化事業】	244	180
236	一般会計	7	1	2	【中小企業振興事業】	245	182
237	一般会計	7	1	2	【企業誘致奨励事業】	246	182
238	一般会計	7	1	2	【商工振興事業】	247	182
239	一般会計	7	1	2	【起業促進事業】	248	182
240	一般会計	7	1	2	【企業立地推進事業】	249	184
241	一般会計	7	1	3	【消費者行政推進事業】	250	184
242	一般会計	7	1	4	【観光物産振興事業】	251	186
243	一般会計	7	1	4	【産業振興催事開催支援事業】	252	186
244	一般会計	8	2	1	【道路橋りょう維持管理事業】	253	190
245	一般会計	8	2	2	【道路新設改良事業】	254	192
246	一般会計	8	2	3	【用悪水路管理事業】	255	192
247	一般会計	8	2	3	【用悪水路新設改良事業】	256	194
248	一般会計	8	4	1	【都市計画審議会運営】	257	194
249	一般会計	8	4	1	【小牛田駅東西自由通路施設管理】	258	194
250	一般会計	8	4	2	【公園施設管理事業】	259	196

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
251	一般会計	8	4	4	【都市下水路施設管理】	260	198
252	一般会計	8	4	5	【地域下水処理場施設管理】	261	198
253	一般会計	8	5	1	【町営住宅施設管理】	262	200
254	一般会計	8	5	2	【町営住宅整備事業】	263	202
255	一般会計	8	5	3	【住宅構造改革支援事業】	264	202
256	一般会計	9	1	1	【大崎地域広域消防事業】	265	202
257	一般会計	9	1	1	【消防団活動事業】	266	204
258	一般会計	9	1	2	【消防施設管理事業】	267	204
259	一般会計	9	1	2	【消防施設整備事業】	268	206
260	一般会計	9	1	3	【水防事業】	269	206
261	一般会計	9	1	4	【総合防災訓練事業】	270	206
262	一般会計	9	1	4	【防災行政無線施設管理運営事業】	271	206
263	一般会計	9	1	4	【防災施設維持管理事業】	272	208
264	一般会計	9	1	4	【防災会議・水防協議会運営】	273	－
265	一般会計	9	1	4	【国民保護協議会運営】	274	－
266	一般会計	10	1	1	【教育委員会自己点検・評価委員会運営】	275	210
267	一般会計	10	1	1	【教育委員会運営】	276	210
268	一般会計	10	1	2	【就学時健康診断事業】	277	210
269	一般会計	10	1	2	【学力向上事業】	278	210
270	一般会計	10	1	2	【外国語指導助手設置事業】	279	212
271	一般会計	10	1	2	【奨学事業】	280	212
272	一般会計	10	1	2	【特別支援教育推進事業】	281	212
273	一般会計	10	1	2	【いじめ防止、不登校対策等事業】	282	212
274	一般会計	10	1	2	【心身障害児就学指導審議会運営】	283	212
275	一般会計	10	1	2	【教科書採択事業】	284	212
276	一般会計	10	1	2	【就学管理事業】	285	212
277	一般会計	10	1	2	【幼・小・中連携活動の推進事業】	286	－
278	一般会計	10	1	2	【いじめ防止対策委員会運営】	287	212
279	一般会計	10	1	2	【小中学校芸術鑑賞教室事業】	288	214
280	一般会計	10	1	2	【地域に開かれた学校運営事業】	289	214
281	一般会計	10	1	2	【スクールバス事業】	290	214
282	一般会計	10	1	2	【子どもの安全・安心確保事業】	291	214
283	一般会計	10	2	1	【小学校健康管理事業】	292	218
284	一般会計	10	2	1	【小牛田小学校施設管理】	293	222
285	一般会計	10	2	1	【不動堂小学校施設管理】	294	224
286	一般会計	10	2	1	【北浦小学校施設管理】	295	224
287	一般会計	10	2	1	【中埣小学校施設管理】	296	224
288	一般会計	10	2	1	【青生小学校施設管理】	297	226
289	一般会計	10	2	1	【南郷小学校施設管理】	298	226
290	一般会計	10	2	2	【小学校教育振興事業】	299	228
291	一般会計	10	2	2	【小学校教員補助員設置事業】	300	232
292	一般会計	10	2	2	【小学校就学援助及び特別支援教育就学奨励事業】	301	232
293	一般会計	10	2	2	【小学校学力向上事業】	302	234
294	一般会計	10	2	2	【小学校環境教育事業】	303	234
295	一般会計	10	3	1	【中学校健康管理事業】	304	236
296	一般会計	10	3	1	【小牛田中学校施設管理】	305	240
297	一般会計	10	3	1	【不動堂中学校施設管理】	306	240
298	一般会計	10	3	1	【南郷中学校施設管理】	307	242
299	一般会計	10	3	2	【中学校教育振興事業】	308	242
300	一般会計	10	3	2	【中学校教員補助員設置事業】	309	246

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
301	一般会計	10	3	2	【中学校就学援助及び特別支援教育就学奨励事業】	310	246
302	一般会計	10	3	2	【中学校部活動支援事業】	311	246
303	一般会計	10	3	2	【中学校学力向上事業】	312	248
304	一般会計	10	3	2	【中学校環境教育事業】	313	248
305	一般会計	10	4	1	【幼稚園事業】	314	248
306	一般会計	10	4	1	【幼稚園健康管理事業】	315	252
307	一般会計	10	4	1	【預かり保育事業】	316	252
308	一般会計	10	4	1	【私立幼稚園通園支援給付事業】	317	254
309	一般会計	10	4	1	【こごた幼稚園施設管理】	318	254
310	一般会計	10	4	1	【ふどうどう幼稚園施設管理】	319	254
311	一般会計	10	4	1	【なんごう幼稚園施設管理】	320	256
312	一般会計	10	5	1	【家庭教育支援事業】	321	258
313	一般会計	10	5	1	【社会教育委員設置事業】	322	258
314	一般会計	10	5	1	【住民活動等支援事業】	323	－
315	一般会計	10	5	1	【次世代を担う青少年の育成事業】	324	258
316	一般会計	10	5	1	【青少年健全育成団体支援事業】	325	－
317	一般会計	10	5	1	【協働教育（家庭・学校・地域連携）推進事業】	326	260
318	一般会計	10	5	1	【青少年問題協議会運営】	327	260
319	一般会計	10	5	1	【文化振興事業】	328	260
320	一般会計	10	5	2	【文化財保存事業】	329	260
321	一般会計	10	5	2	【伝統芸能等保存活用及び後継者育成推進事業】	330	260
322	一般会計	10	5	2	【文化財活用事業】	331	260
323	一般会計	10	5	2	【遺跡等維持管理事業】	332	260
324	一般会計	10	5	2	【文化財保護委員会運営】	333	262
325	一般会計	10	5	2	【不動堂記念館施設管理】	334	262
326	一般会計	10	5	3	【図書館サービス事業】	335	264
327	一般会計	10	5	3	【資料収集･保存整備事業】	336	264
328	一般会計	10	5	3	【教育機関等図書連携事業】	337	－
329	一般会計	10	5	3	【近代文学館施設管理】	338	264
330	一般会計	10	5	3	【南郷図書館施設管理】	339	266
331	一般会計	10	5	3	【児童サービス事業】	340	266
332	一般会計	10	5	3	【来館困難者サービス事業】	341	－
333	一般会計	10	5	3	【読み聞かせボランティア育成事業】	342	－
334	一般会計	10	5	3	【近代文学館運営審議会運営】	343	266
335	一般会計	10	5	3	【町民ギャラリー事業】	344	266
336	一般会計	10	5	4	【文化会館施設管理】	345	268
337	一般会計	10	6	1	【スポーツ推進委員設置事業】	346	268
338	一般会計	10	6	1	【スポーツ普及員設置事業】	347	270
339	一般会計	10	6	1	【社会体育団体支援事業】	348	270
340	一般会計	10	6	1	【ひとめぼれマラソン大会事業】	349	270
341	一般会計	10	6	1	【各種スポーツ大会・教室事業】	350	－
342	一般会計	10	6	1	【スポーツ推進審議会運営】	351	270
343	一般会計	10	6	1	【学校施設開放事業】	352	270
344	一般会計	10	6	2	【トレーニングセンター施設管理】	353	270
345	一般会計	10	6	2	【スイミングセンター施設管理】	354	270
346	一般会計	10	6	2	【南郷体育館施設管理】	355	272
347	一般会計	10	6	2	【野外活動施設施設管理】	356	272
348	一般会計	10	6	2	【南郷球場施設管理】	357	272
349	一般会計	10	6	2	【素山野球場施設管理】	358	272
350	一般会計	10	6	2	【牛飼テニスコート施設管理】	359	272

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
351	一般会計	10	6	2	【南郷テニスコート施設管理】	360	272
352	一般会計	10	6	2	【南郷運動場施設管理】	361	272
353	一般会計	10	6	2	【地区運動場施設管理】	362	274
354	一般会計	10	6	3	【南郷学校給食センター事業】	363	274
355	一般会計	10	6	3	【小学校給食事業】	364	274
356	一般会計	10	6	3	【中学校給食事業】	365	278
357	一般会計	10	6	3	【幼稚園給食事業】	366	280
358	一般会計	10	6	3	【学校給食調理施設運営委員会運営】	367	280
359	一般会計	10	6	3	【南郷学校給食センター施設管理】	368	280
360	国民健康保険特別会計	1	1	1	【一般管理事業】	5	18
361	国民健康保険特別会計	1	2	1	【賦課徴収事業】	6	18
362	国民健康保険特別会計	1	3	1	【運営協議会運営】	7	20
363	国民健康保険特別会計	1	5	1	【収納率向上特別対策事業費】	8	20
364	国民健康保険特別会計	2	1	1	【一般被保険者療養給付事業】	9	22
365	国民健康保険特別会計	2	1	2	【退職被保険者等療養給付事業】	10	22
366	国民健康保険特別会計	2	1	3	【一般被保険者療養事業】	11	22
367	国民健康保険特別会計	2	1	4	【退職被保険者等療養事業】	12	22
368	国民健康保険特別会計	2	1	5	【保険給付費審査事業】	13	22
369	国民健康保険特別会計	2	2	1	【一般被保険者高額療養事業】	14	22
370	国民健康保険特別会計	2	2	2	【退職被保険者等高額療養事業】	15	22
371	国民健康保険特別会計	2	2	3	【一般被保険者高額介護合算療養事業】	16	24
372	国民健康保険特別会計	2	2	4	【退職被保険者等高額介護合算療養事業】	17	24
373	国民健康保険特別会計	2	3	1	【一般被保険者移送事業】	18	24
374	国民健康保険特別会計	2	3	2	【退職被保険者等移送事業】	19	24
375	国民健康保険特別会計	2	4	1	【出産育児一時金事業】	20	24
376	国民健康保険特別会計	2	5	1	【葬祭費事業】	21	24
377	国民健康保険特別会計	8	1	1	【疾病予防費】	22	28
378	国民健康保険特別会計	8	2	1	【特定健康診査等事業費】	23	28
379	後期高齢者医療特別会計	1	1	1	【一般管理事業】	2	10
380	後期高齢者医療特別会計	1	2	1	【徴収事業】	3	10
381	後期高齢者医療特別会計	3	1	1	【健康診査費】	4	12
382	介護保険特別会計	1	1	1	【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会運営】	2	14
383	介護保険特別会計	1	1	1	【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業】	3	－
384	介護保険特別会計	1	1	1	【一般管理事業】	4	14
385	介護保険特別会計	1	2	1	【賦課徴収事業】	5	14
386	介護保険特別会計	1	3	1	【認定調査等事業】	6	16
387	介護保険特別会計	1	3	2	【介護認定審査会費】	7	16
388	介護保険特別会計	1	4	1	【介護保険運営委員会運営】	8	16
389	介護保険特別会計	2	1	1	【居宅介護サービス給付事業】	9	16
390	介護保険特別会計	2	1	2	【特例居宅介護サービス事業】	10	16
391	介護保険特別会計	2	1	3	【地域密着型介護サービス給付事業】	11	16
392	介護保険特別会計	2	1	4	【施設介護サービス給付事業】	12	18
393	介護保険特別会計	2	1	5	【居宅介護福祉用具購入事業】	13	18
394	介護保険特別会計	2	1	6	【居宅介護住宅改修事業】	14	18
395	介護保険特別会計	2	1	7	【居宅介護サービス計画給付事業】	15	18
396	介護保険特別会計	2	2	1	【介護予防サービス給付事業】	16	18
397	介護保険特別会計	2	2	2	【特例介護予防サービス給付事業】	17	18
398	介護保険特別会計	2	2	3	【地域密着型介護予防サービス給付事業】	18	18
399	介護保険特別会計	2	2	4	【介護予防福祉用具購入事業】	19	18
400	介護保険特別会計	2	2	5	【介護予防住宅改修事業】	20	18

目次（予算科目順）

No.	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
		款	項	目			
401	介護保険特別会計	2	2	6	【介護予防サービス計画給付事業】	21	18
402	介護保険特別会計	2	3	1	【保険給付費審査事業】	22	20
403	介護保険特別会計	2	4	1	【高額介護サービス事業】	23	20
404	介護保険特別会計	2	4	2	【高額介護予防サービス事業】	24	20
405	介護保険特別会計	2	5	1	【高額医療合算介護サービス事業】	25	20
406	介護保険特別会計	2	5	2	【高額医療合算介護予防サービス事業】	26	20
407	介護保険特別会計	2	6	1	【特定入所者介護サービス事業】	27	20
408	介護保険特別会計	2	6	2	【特例特定入所者介護サービス事業】	28	20
409	介護保険特別会計	2	6	3	【特定入所者介護予防サービス事業】	29	20
410	介護保険特別会計	2	6	4	【特例特定入所者介護予防サービス事業】	30	22
411	介護保険特別会計	4	1	1	【介護予防・生活支援サービス事業】	31	22
412	介護保険特別会計	4	1	2	【介護予防ケアマネジメント事業】	32	22
413	介護保険特別会計	4	2	1	【一般介護予防事業】	33	22
414	介護保険特別会計	4	3	1	【配食サービス事業】	34	24
415	介護保険特別会計	4	3	1	【徘徊高齢者家族支援事業】	35	24
416	介護保険特別会計	4	3	1	【ねたきり老人等介護慰労金支給事業】	36	24
417	介護保険特別会計	4	3	1	【高齢者紙おむつ等支給事業】	37	24
418	介護保険特別会計	4	3	1	【家族介護者交流事業】	38	24
419	介護保険特別会計	4	3	2	【包括的支援事業】	39	24
420	介護保険特別会計	4	3	2	【地域包括支援センター運営協議会運営】	40	26
421	介護保険特別会計	4	3	3	【権利擁護事業費】	41	26
422	介護保険特別会計	4	3	4	【生活支援体制整備事業】	42	26
423	介護保険特別会計	4	3	5	【介護予防支援事業】	43	26
424	介護保険特別会計	4	4	1	【介護予防サービス費等審査事業】	44	28

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
1	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	2	1	9	【生涯学習講座事業】	45	70
2	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	2	1	9	【成人式事業】	46	70
3	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【中央コミュニティセンター施設管理】	47	72
4	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【本小牛田コミュニティセンター施設管理】	48	72
5	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【中埣コミュニティセンター施設管理】	49	72
6	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【北浦コミュニティセンター施設管理】	50	74
7	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【下小牛田コミュニティセンター施設管理】	51	74
8	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【農村環境改善センター施設管理】	52	74
9	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【青生コミュニティセンター施設管理】	53	76
10	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【駅東地域交流センター施設管理】	54	76
11	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	施設管理	一般会計	2	1	9	【下二郷コミュニティセンター施設管理】	55	76
12	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	10	5	1	【家庭教育支援事業】	321	258
13	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	10	5	1	【社会教育委員設置事業】	322	258
14	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	10	5	1	【住民活動等支援事業】	323	－
15	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	10	5	1	【次世代を担う青少年の育成事業】	324	258
16	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	10	5	1	【青少年健全育成団体支援事業】	325	－
17	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	事務事業	一般会計	10	5	1	【協働教育（家庭・学校・地域連携）推進事業】	326	260
18	第1章	政策01	施策01　住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	委員会・附属機関	一般会計	10	5	1	【青少年問題協議会運営】	327	260
19	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	事務事業	一般会計	10	5	3	【図書館サービス事業】	335	264
20	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	事務事業	一般会計	10	5	3	【資料収集･保存整備事業】	336	264
21	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	事務事業	一般会計	10	5	3	【教育機関等図書連携事業】	337	－
22	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	施設管理	一般会計	10	5	3	【近代文学館施設管理】	338	264
23	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	施設管理	一般会計	10	5	3	【南郷図書館施設管理】	339	266
24	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	事務事業	一般会計	10	5	3	【児童サービス事業】	340	266
25	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	事務事業	一般会計	10	5	3	【来館困難者サービス事業】	341	－
26	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	事務事業	一般会計	10	5	3	【読み聞かせボランティア育成事業】	342	－
27	第1章	政策01	施策02　図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	委員会・附属機関	一般会計	10	5	3	【近代文学館運営審議会運営】	343	266
28	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	委員会・附属機関	一般会計	3	2	1	【いじめ問題対策連絡協議会運営】	138	124
29	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	委員会・附属機関	一般会計	10	1	1	【教育委員会自己点検・評価委員会運営】	275	210
30	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務	一般会計	10	1	2	【就学時健康診断事業】	277	210
31	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【学力向上事業】	278	210
32	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【外国語指導助手設置事業】	279	212
33	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【奨学事業】	280	212

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
34	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【特別支援教育推進事業】	281	212
35	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【いじめ防止、不登校対策等事業】	282	212
36	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	委員会・附属機関	一般会計	10	1	2	【心身障害児就学指導審議会運営】	283	212
37	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務	一般会計	10	1	2	【教科書採択事業】	284	212
38	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務	一般会計	10	1	2	【就学管理事業】	285	212
39	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【幼・小・中連携活動の推進事業】	286	－
40	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	委員会・附属機関	一般会計	10	1	2	【いじめ防止対策委員会運営】	287	212
41	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【小中学校芸術鑑賞教室事業】	288	214
42	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	2	1	【小学校健康管理事業】	292	218
43	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	2	2	【小学校教育振興事業】	299	228
44	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	2	2	【小学校教員補助員設置事業】	300	232
45	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務	一般会計	10	2	2	【小学校就学援助及び特別支援教育就学奨励事業】	301	232
46	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	2	2	【小学校学力向上事業】	302	234
47	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	2	2	【小学校環境教育事業】	303	234
48	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	3	1	【中学校健康管理事業】	304	236
49	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	3	2	【中学校教育振興事業】	308	242
50	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	3	2	【中学校教員補助員設置事業】	309	246
51	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務	一般会計	10	3	2	【中学校就学援助及び特別支援教育就学奨励事業】	310	246
52	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	3	2	【中学校部活動支援事業】	311	246
53	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	3	2	【中学校学力向上事業】	312	248
54	第1章	政策02	施策03　個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	事務事業	一般会計	10	3	2	【中学校環境教育事業】	313	248
55	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	2	1	【小牛田小学校施設管理】	293	222
56	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	2	1	【不動堂小学校施設管理】	294	224
57	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	2	1	【北浦小学校施設管理】	295	224
58	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	2	1	【中埣小学校施設管理】	296	224
59	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	2	1	【青生小学校施設管理】	297	226
60	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	2	1	【南郷小学校施設管理】	298	226
61	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	3	1	【小牛田中学校施設管理】	305	240
62	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	3	1	【不動堂中学校施設管理】	306	240
63	第1章	政策02	施策04　学校教育の充実	施設管理	一般会計	10	3	1	【南郷中学校施設管理】	307	242
64	第1章	政策02	施策05　地域が支える学校づくり、地域に開かれた学校づくりの推進	事務事業	一般会計	10	1	2	【地域に開かれた学校運営事業】	289	214
65	第1章	政策02	施策06　安全・安心を確保するための対策	事務事業	一般会計	10	1	2	【スクールバス事業】	290	214
66	第1章	政策02	施策06　安全・安心を確保するための対策	事務事業	一般会計	10	1	2	【子どもの安全・安心確保事業】	291	214

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
67	第1章	政策02	施策07　学校給食の充実、食育の推進	事務事業	一般会計	10	6	3	【南郷学校給食センター事業】	363	274
68	第1章	政策02	施策07　学校給食の充実、食育の推進	事務事業	一般会計	10	6	3	【小学校給食事業】	364	274
69	第1章	政策02	施策07　学校給食の充実、食育の推進	事務事業	一般会計	10	6	3	【中学校給食事業】	365	278
70	第1章	政策02	施策07　学校給食の充実、食育の推進	事務事業	一般会計	10	6	3	【幼稚園給食事業】	366	280
71	第1章	政策02	施策07　学校給食の充実、食育の推進	委員会・附属機関	一般会計	10	6	3	【学校給食調理施設運営委員会運営】	367	280
72	第1章	政策02	施策07　学校給食の充実、食育の推進	施設管理	一般会計	10	6	3	【南郷学校給食センター施設管理】	368	280
73	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	事務事業	一般会計	10	4	1	【幼稚園事業】	314	248
74	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	事務事業	一般会計	10	4	1	【幼稚園健康管理事業】	315	252
75	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	事務事業	一般会計	10	4	1	【預かり保育事業】	316	252
76	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	事務事業	一般会計	10	4	1	【私立幼稚園通園支援給付事業】	317	254
77	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	施設管理	一般会計	10	4	1	【こごた幼稚園施設管理】	318	254
78	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	施設管理	一般会計	10	4	1	【ふどうどう幼稚園施設管理】	319	254
79	第1章	政策02	施策08　就学前教育の充実	施設管理	一般会計	10	4	1	【なんごう幼稚園施設管理】	320	256
80	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	事務事業	一般会計	10	5	1	【文化振興事業】	328	260
81	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	事務事業	一般会計	10	5	2	【文化財保存事業】	329	260
82	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	事務事業	一般会計	10	5	2	【伝統芸能等保存活用及び後継者育成推進事業】	330	260
83	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	事務事業	一般会計	10	5	2	【文化財活用事業】	331	260
84	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	事務事業	一般会計	10	5	2	【遺跡等維持管理事業】	332	260
85	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	委員会・附属機関	一般会計	10	5	2	【文化財保護委員会運営】	333	262
86	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	施設管理	一般会計	10	5	2	【不動堂記念館施設管理】	334	262
87	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	事務事業	一般会計	10	5	3	【町民ギャラリー事業】	344	266
88	第1章	政策03	施策09　歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	施設管理	一般会計	10	5	4	【文化会館施設管理】	345	268
89	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	事務事業	一般会計	10	6	1	【スポーツ推進委員設置事業】	346	268
90	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	事務事業	一般会計	10	6	1	【スポーツ普及員設置事業】	347	270
91	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	事務事業	一般会計	10	6	1	【社会体育団体支援事業】	348	270
92	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	事務事業	一般会計	10	6	1	【ひとめぼれマラソン大会事業】	349	270
93	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	事務事業	一般会計	10	6	1	【各種スポーツ大会・教室事業】	350	－
94	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	委員会・附属機関	一般会計	10	6	1	【スポーツ推進審議会運営】	351	270
95	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	事務事業	一般会計	10	6	1	【学校施設開放事業】	352	270
96	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【トレーニングセンター施設管理】	353	270
97	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【スイミングセンター施設管理】	354	270
98	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【南郷体育館施設管理】	355	272
99	第1章	政策04	施策10　健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【野外活動施設施設管理】	356	272

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
100	第1章	政策04	施策10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【南郷球場施設管理】	357	272
101	第1章	政策04	施策10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【素山野球場施設管理】	358	272
102	第1章	政策04	施策10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【牛飼テニスコート施設管理】	359	272
103	第1章	政策04	施策10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【南郷テニスコート施設管理】	360	272
104	第1章	政策04	施策10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【南郷運動場施設管理】	361	272
105	第1章	政策04	施策10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	施設管理	一般会計	10	6	2	【地区運動場施設管理】	362	274
106	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	施設管理	一般会計	3	1	1	【健康福祉センター施設管理】	89	104
107	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	施設管理	一般会計	3	1	1	【活き生きセンター施設管理】	90	106
108	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	1	【献血推進事業】	168	148
109	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	2	【結核健康診断事業】	172	150
110	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【健康づくり・食育推進事業】	180	154
111	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【胃がん検診事業】	181	154
112	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【肺がん検診事業】	182	154
113	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【大腸がん検診事業】	183	154
114	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【乳がん検診事業】	184	154
115	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【子宮がん検診事業】	185	154
116	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【前立腺がん検診事業】	186	154
117	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【肝炎ウイルス検診事業】	187	154
118	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【健康診査事業】	188	156
119	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【人間ドック事業】	189	156
120	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【脳健康診査（脳ドック）事業】	190	156
121	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【歯周疾患健診関連事業】	191	156
122	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	4	【骨粗しょう症検診事業】	192	156
123	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	委員会・附属機関	一般会計	4	1	4	【健康づくり推進協議会運営】	193	156
124	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	委員会・附属機関	一般会計	4	1	4	【食育推進会議運営】	194	－
125	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	委員会・附属機関	国民健康保険特別会計	1	3	1	【運営協議会運営】	7	20
126	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	国民健康保険特別会計	8	1	1	【疾病予防費】	22	28
127	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	国民健康保険特別会計	8	2	1	【特定健康診査等事業費】	23	28
128	第2章	政策05	施策11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	事務事業	後期高齢者医療特別会計	3	1	1	【健康診査費】	4	12
129	第2章	政策05	施策12 健やかな母子保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	2	【予防接種事業】	173	150
130	第2章	政策05	施策12 健やかな母子保健活動の推進	委員会・附属機関	一般会計	4	1	2	【予防接種健康被害調査委員会運営】	175	－
131	第2章	政策05	施策12 健やかな母子保健活動の推進	事務事業	一般会計	4	1	3	【母子保健事業】	177	152
132	第2章	政策05	施策12 健やかな母子保健活動の推進	事務	一般会計	4	1	3	【養育医療事業】	179	152

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
133	第2章	政策06	施策14　救急医療体制・広域医療体制の整備と充実	事務	一般会計	4	1	1	【大崎市民病院救命救急センター運営事業】	169	148
134	第2章	政策06	施策14　救急医療体制・広域医療体制の整備と充実	事務	一般会計	4	1	1	【休日夜間医療対策事業】	170	148
135	第2章	政策06	施策14　救急医療体制・広域医療体制の整備と充実	事務	一般会計	4	1	1	【大崎市医師会附属高等看護学校運営事業】	171	148
136	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【敬老事業】	98	112
137	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【老人クラブ支援事業】	99	112
138	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【生きがいデイサービス事業】	100	112
139	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	施設管理	一般会計	3	1	2	【老人憩いの家等施設管理】	101	112
140	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務	一般会計	3	1	2	【老人保護措置事業】	102	114
141	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【高齢者外出支援事業】	103	114
142	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【高齢者等総合相談事業】	104	114
143	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業】	105	114
144	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【介護保険低所得者利用負担軽減対策事業】	106	114
145	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	委員会・附属機関	一般会計	3	1	2	【老人ホーム入所判定委員会運営】	107	114
146	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	2	【生活管理指導短期宿泊事業】	108	114
147	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	一般会計	3	1	7	【介護関連施設整備事業】	137	122
148	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	委員会・附属機関	介護保険特別会計	1	1	1	【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会運営】	2	14
149	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	1	1	1	【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業】	3	－
150	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	委員会・附属機関	介護保険特別会計	1	3	2	【介護認定審査会費】	7	16
151	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	委員会・附属機関	介護保険特別会計	1	4	1	【介護保険運営委員会運営】	8	16
152	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	1	1	【介護予防・生活支援サービス事業】	31	22
153	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	1	2	【介護予防ケアマネジメント事業】	32	22
154	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	2	1	【一般介護予防事業】	33	22
155	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	1	【配食サービス事業】	34	24
156	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	1	【徘徊高齢者家族支援事業】	35	24
157	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	1	【ねたきり老人等介護慰労金支給事業】	36	24
158	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	1	【高齢者紙おむつ等支給事業】	37	24
159	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	1	【家族介護者交流事業】	38	24
160	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	2	【包括的支援事業】	39	24
161	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	委員会・附属機関	介護保険特別会計	4	3	2	【地域包括支援センター運営協議会運営】	40	26
162	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	3	【権利擁護事業費】	41	26
163	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務事業	介護保険特別会計	4	3	4	【生活支援体制整備事業】	42	26
164	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務	介護保険特別会計	4	3	5	【介護予防支援事業】	43	26
165	第2章	政策07	施策15　高齢者が安心して暮らすための対策	事務	介護保険特別会計	4	4	1	【介護予防サービス費等審査事業】	44	28

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
166	第2章	政策08	施策16　地域で支え合う社会の充実	事務	一般会計	3	1	1	【避難行動要支援者名簿等作成事業】	91	108
167	第2章	政策08	施策16　地域で支え合う社会の充実	事務事業	一般会計	3	1	1	【社会福祉関係団体育成事業】	92	108
168	第2章	政策08	施策16　地域で支え合う社会の充実	事務事業	一般会計	3	1	1	【民生調査委員設置事業】	93	108
169	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【自立支援医療事業】	109	114
170	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【心身障害者医療費助成事業】	110	116
171	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【日常生活用具給付等事業】	111	116
172	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【訪問入浴サービス事業】	112	－
173	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【日中一時支援事業】	113	116
174	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【成年後見制度利用支援事業】	114	116
175	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【在宅酸素濃縮器利用助成事業】	115	116
176	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【緊急一時保護事業】	116	－
177	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【障害者総合支援給付事業】	117	116
178	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【補装具費支給事業】	118	116
179	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【地域活動支援センター運営事業】	119	116
180	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【大崎地域広域行政事務組合児童発達支援センター管理運営事業】	120	118
181	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【障害児通所支援給付事業】	121	118
182	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【障害者相談支援事業】	122	118
183	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【難聴児補聴器購入助成事業】	123	118
184	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	委員会・附属機関	一般会計	3	1	3	【障害者障害支援区分認定審査会運営】	124	118
185	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【早期療育指導訓練事業】	125	118
186	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【自動車運転免許取得費等助成事業】	126	118
187	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務	一般会計	3	1	3	【移動支援事業】	127	118
188	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【意思疎通支援事業】	128	118
189	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【障害者団体スポーツ及びレクリエーション教室開催等事業】	129	118
190	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【福祉タクシー利用助成事業】	130	118
191	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【理解促進研修・啓発事業】	131	120
192	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【自発的活動支援事業】	132	120
193	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【成年後見制度法人後見支援事業】	133	－
194	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	事務事業	一般会計	3	1	3	【障害者計画策定事業】	134	120
195	第2章	政策09	施策17　安心して暮らせる地域づくりの推進	委員会・附属機関	一般会計	3	1	3	【障害者計画等策定委員会運営】	135	120
196	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	1	【他市町保育所委託事業】	139	124
197	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	1	【低年齢児保育施設助成事業】	140	124
198	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	1	【認可外保育施設入所助成事業】	141	124

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
199	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	委員会・附属機関	一般会計	3	2	1	【保育所（園）入所児童選考委員会運営】	142	124
200	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	委員会・附属機関	一般会計	3	2	1	【児童厚生施設運営協議会運営】	143	126
201	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	委員会・附属機関	一般会計	3	2	1	【子ども・子育て支援事業計画策定等委員会運営】	144	126
202	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務	一般会計	3	2	1	【小学校入学給付金支給事業】	145	126
203	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	1	【子どもの貧困実態調査事業】	146	126
204	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務	一般会計	3	2	2	【児童手当給付事業】	148	128
205	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務	一般会計	3	2	3	【母子父子家庭医療費助成事業】	149	130
206	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務	一般会計	3	2	3	【子ども医療費助成事業】	150	130
207	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	4	【小牛田保育所事業】	151	130
208	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	4	【なんごう保育園事業】	152	132
209	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	4	【小牛田保育所施設管理】	153	134
210	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	4	【小牛田保育所分園施設管理】	154	136
211	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	4	【なんごう保育園施設管理】	155	136
212	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	4	【地域型保育施設整備事業】	156	138
213	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	5	【牛飼児童館運営事業】	157	138
214	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	5	【青生児童館運営事業】	158	140
215	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	5	【南郷児童館運営事業】	159	140
216	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	5	【不動堂児童館運営事業】	160	142
217	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	5	【牛飼児童館施設管理】	161	142
218	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	5	【青生児童館施設管理】	162	142
219	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	5	【南郷児童館施設管理】	163	142
220	第2章	政策10	施策18　働きながら子育てする家族を支援するための対策	施設管理	一般会計	3	2	5	【不動堂児童館施設管理】	164	144
221	第2章	政策10	施策19　出産や子育てに不安な家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	6	【小牛田子育て支援センター事業】	165	146
222	第2章	政策10	施策19　出産や子育てに不安な家族を支援するための対策	事務事業	一般会計	3	2	6	【南郷子育て支援センター事業】	166	146
223	第2章	政策10	施策20　児童虐待を防止するための対策	事務事業	一般会計	3	1	1	【生活相談員設置事業】	94	108
224	第2章	政策10	施策20　児童虐待を防止するための対策	事務事業	一般会計	3	2	1	【要保護児童対策地域協議会運営】	147	126
225	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	事務事業	一般会計	6	1	1	【農業者年金事業】	205	164
226	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	委員会・附属機関	一般会計	6	1	2	【農業振興対策会議運営】	207	166
227	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	事務事業	一般会計	6	1	3	【園芸生産組織育成事業】	208	166
228	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	事務事業	一般会計	6	1	3	【集落組織活動事業】	209	166
229	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	事務事業	一般会計	6	1	3	【認定農業者連絡協議会事業】	210	166
230	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	事務	一般会計	6	1	3	【資金利子補給事業】	211	166
231	第3章	政策11	施策21　多様な生産者の確保	事務事業	一般会計	6	1	3	【集落営農組織の法人経営加速化支援（実践型）事業】	212	168

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
232	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務事業	一般会計	6	1	3	【有害鳥獣駆除対策事業】	213	168
233	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務事業	一般会計	6	1	3	【農作物病害虫防除協議会事業】	214	168
234	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務事業	一般会計	6	1	3	【経営所得安定対策推進事業】	215	168
235	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務	一般会計	6	1	3	【宮城県青果物価格安定補償事業】	216	168
236	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務事業	一般会計	6	1	3	【人・農地プラン推進事業】	217	168
237	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務事業	一般会計	6	1	3	【農地中間管理事業】	218	170
238	第3章	政策11	施策22　農地の高度利用と産地形成の促進	事務事業	一般会計	6	1	3	【農作物産地形成促進事業】	219	170
239	第3章	政策11	施策23　個性をいかした魅力ある農業の展開	事務事業	一般会計	6	1	3	【付加価値創出支援事業】	220	170
240	第3章	政策11	施策23　個性をいかした魅力ある農業の展開	事務事業	一般会計	6	1	3	【環境保全型農業支援事業】	221	170
241	第3章	政策11	施策23　個性をいかした魅力ある農業の展開	事務事業	一般会計	6	1	3	【園芸特産重点強化整備事業】	222	170
242	第3章	政策11	施策23　個性をいかした魅力ある農業の展開	事務事業	一般会計	6	1	3	【北浦梨生産振興事業】	223	170
243	第3章	政策11	施策24　畜産経営の安定化	事務事業	一般会計	6	1	4	【畜産組織育成事業】	225	172
244	第3章	政策11	施策24　畜産経営の安定化	事務事業	一般会計	6	1	4	【家畜防疫対策事業】	226	174
245	第3章	政策11	施策24　畜産経営の安定化	事務事業	一般会計	6	1	4	【繁殖・肥育牛導入支援事業】	227	174
246	第3章	政策11	施策25　流通及び販路の充実	施設管理	一般会計	6	1	7	【農産物直売所施設管理】	240	178
247	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	1	5	【農地・水保全管理対策事業】	228	174
248	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	1	5	【豊かなふる里保全整備事業】	229	174
249	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	1	5	【県営ほ場整備事業】	230	174
250	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	1	5	【農業経営高度化支援事業】	231	176
251	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務	一般会計	6	1	5	【国営かんがい排水事業】	232	176
252	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務	一般会計	6	1	5	【県営かんがい排水事業】	233	176
253	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務	一般会計	6	1	5	【国営基幹水利施設管理事業】	234	176
254	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務	一般会計	6	1	5	【国営造成施設管理体制整備促進事業】	235	176
255	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務	一般会計	6	1	5	【県営基幹水利施設管理事業】	236	176
256	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務	一般会計	6	1	5	【団体営土地改良施設管理事業】	237	176
257	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	1	5	【農業用水路新設改良事業】	238	176
258	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	1	5	【農道維持管理事業】	239	178
259	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	施設管理	一般会計	6	1	7	【町民農園施設管理】	241	178
260	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	施設管理	一般会計	6	1	7	【農村婦人の家施設管理】	242	178
261	第3章	政策11	施策26　農村機能及び生産基盤の維持	事務事業	一般会計	6	2	1	【宮城の松林健全化事業】	244	180
262	第3章	政策12	施策27　工業を振興するための対策	事務事業	一般会計	7	1	2	【中小企業振興事業】	245	182
263	第3章	政策12	施策27　工業を振興するための対策	事務事業	一般会計	7	1	2	【企業誘致奨励事業】	246	182
264	第3章	政策13	施策28　商業・サービス業を振興するための対策	事務事業	一般会計	7	1	2	【商工振興事業】	247	182

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
265	第3章	政策13	施策28　商業・サービス業を振興するための対策	事務事業	一般会計	7	1	2	【起業促進事業】	248	182
266	第3章	政策13	施策29　物産・観光を振興するための対策	施設管理	一般会計	6	1	7	【交流の森・交流館施設管理】	243	180
267	第3章	政策13	施策29　物産・観光を振興するための対策	事務事業	一般会計	7	1	4	【観光物産振興事業】	251	186
268	第3章	政策13	施策29　物産・観光を振興するための対策	事務事業	一般会計	7	1	4	【産業振興催事開催支援事業】	252	186
269	第3章	政策14	施策30　安定した雇用を確保するための対策	事務事業	一般会計	5	1	1	【シルバー人材センター支援事業】	204	162
270	第3章	政策14	施策30　安定した雇用を確保するための対策	事務事業	一般会計	7	1	2	【企業立地推進事業】	249	184
271	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	事務事業	一般会計	8	2	1	【道路橋りょう維持管理事業】	253	190
272	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	事務事業	一般会計	8	2	2	【道路新設改良事業】	254	192
273	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	事務事業	一般会計	8	2	3	【用悪水路管理事業】	255	192
274	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	事務事業	一般会計	8	2	3	【用悪水路新設改良事業】	256	194
275	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	委員会・附属機関	一般会計	8	4	1	【都市計画審議会運営】	257	194
276	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	施設管理	一般会計	8	4	1	【小牛田駅東西自由通路施設管理】	258	194
277	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	事務事業	一般会計	8	4	2	【公園施設管理事業】	259	196
278	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	施設管理	一般会計	8	5	1	【町営住宅施設管理】	262	200
279	第4章	政策15	施策31　安全、安心な生活環境基盤の整備	事務事業	一般会計	8	5	2	【町営住宅整備事業】	263	202
280	第4章	政策15	施策32　公共交通網を確立するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【自転車等駐車場施設管理】	21	56
281	第4章	政策15	施策32　公共交通網を確立するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【船入駐車場施設管理】	22	56
282	第4章	政策15	施策32　公共交通網を確立するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【佐野駐車場施設管理】	23	56
283	第4章	政策15	施策32　公共交通網を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	8	【住民バス事業】	43	70
284	第4章	政策15	施策32　公共交通網を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	8	【鉄道利用促進対策事業】	44	70
285	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	8	5	3	【住宅構造改革支援事業】	264	202
286	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務	一般会計	9	1	1	【大崎地域広域消防事業】	265	202
287	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	1	【消防団活動事業】	266	204
288	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	2	【消防施設管理事業】	267	204
289	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	2	【消防施設整備事業】	268	206
290	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	3	【水防事業】	269	206
291	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	4	【総合防災訓練事業】	270	206
292	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	4	【防災行政無線施設管理運営事業】	271	206
293	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	9	1	4	【防災施設維持管理事業】	272	208
294	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	委員会・附属機関	一般会計	9	1	4	【防災会議・水防協議会運営】	273	－
295	第4章	政策16	施策33　安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	委員会・附属機関	一般会計	9	1	4	【国民保護協議会運営】	274	－
296	第4章	政策16	施策34　安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	7	【交通安全指導隊設置事業】	37	68
297	第4章	政策16	施策34　安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	7	【交通安全施設整備管理事業】	38	68

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
298	第4章	政策16	施策34　安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	7	【交通安全推進啓発事業】	39	68
299	第4章	政策16	施策34　安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	7	【防犯実働隊設置事業】	40	68
300	第4章	政策16	施策34　安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	7	【防犯灯整備管理事業】	41	70
301	第4章	政策16	施策34　安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	事務事業	一般会計	2	1	7	【防犯推進啓発事業】	42	70
302	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務事業	一般会計	4	1	2	【狂犬病予防対策事業】	176	150
303	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務事業	一般会計	4	1	5	【環境美化活動推進事業】	195	158
304	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務事業	一般会計	4	1	5	【公共施設等二酸化炭素削減・エネルギー利用効率向上対策事業】	196	158
305	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務	一般会計	4	1	5	【斎場管理運営事業】	197	158
306	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務事業	一般会計	4	1	5	【空き家等対策事業】	198	158
307	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務事業	一般会計	4	1	5	【公衆衛生組合支援事業】	199	158
308	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	施設管理	一般会計	4	1	6	【共葬墓地施設管理】	201	160
309	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務事業	一般会計	4	2	1	【塵芥処理事業】	202	160
310	第4章	政策17	施策35　生活環境の保全と公衆衛生対策	事務	一般会計	4	2	2	【し尿処理事業】	203	162
311	第4章	政策18	施策37　下水道を普及推進するための対策	事務事業	一般会計	4	1	5	【浄化槽設置整備事業】	200	158
312	第4章	政策18	施策37　下水道を普及推進するための対策	施設管理	一般会計	8	4	4	【都市下水路施設管理】	260	198
313	第4章	政策18	施策37　下水道を普及推進するための対策	施設管理	一般会計	8	4	5	【地域下水処理場施設管理】	261	198
314	第5章	政策19	施策38　定住化を促進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【後継者対策事業】	56	76
315	第5章	政策19	施策38　定住化を促進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	10	【住宅取得支援事業】	70	82
316	第5章	政策19	施策38　定住化を促進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	10	【定住促進奨励事業】	71	82
317	第5章	政策20	施策39　地域における住民の活動を活性化させるための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【まちづくり人材育成事業】	57	76
318	第5章	政策20	施策39　地域における住民の活動を活性化させるための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【町花普及事業】	58	78
319	第5章	政策20	施策39　地域における住民の活動を活性化させるための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【地域づくり支援事業】	59	78
320	第5章	政策20	施策39　地域における住民の活動を活性化させるための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【地域活動施設整備支援事業】	60	78
321	第5章	政策20	施策39　地域における住民の活動を活性化させるための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【地域活動団体支援事業】	61	78
322	第5章	政策21	施策40　地域間交流を推進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【地域間交流推進事業】	62	78
323	第5章	政策21	施策40　地域間交流を推進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【ふるさと応援寄附金事業】	63	78
324	第5章	政策21	施策41　国際交流を促進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【国際交流事業】	64	78
325	第5章	政策22	施策42　非核・平和社会を実現するための対策	事務事業	一般会計	2	1	10	【非核平和推進事業】	72	82
326	第5章	政策23	施策43　男女共同参画社会を推進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	9	【男女共同参画推進事業】	65	80
327	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	事務	一般会計	2	1	1	【行政改革推進事業】	10	－
328	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	1	【指定管理者候補者選定委員会運営】	11	46
329	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	1	【職員研修事業】	12	46
330	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	事務	一般会計	2	1	2	【法令管理事業】	19	54

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
331	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	事務事業	一般会計	2	1	5	【総合計画推進事業】	33	64
332	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	5	【政策推進・評価委員会運営】	34	64
333	第5章	政策24	施策44　行政運営の効率化を推進するための対策	事務	一般会計	2	1	6	【庁内情報化推進事業】	35	66
334	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	事務事業	一般会計	2	1	1	【財政健全化計画推進事業】	13	－
335	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【本庁舎施設管理】	24	56
336	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【東庁舎施設管理】	25	58
337	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【南郷庁舎施設管理】	26	60
338	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【職員宿舎施設管理】	27	60
339	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【旧教育財産等施設管理】	28	60
340	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【旧町立南郷歯科診療所施設管理】	29	60
341	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【郷土資料館施設管理】	30	60
342	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【企業立地貸事務所施設管理】	31	62
343	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	施設管理	一般会計	2	1	4	【起業サポートセンター施設管理】	32	62
344	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	事務	一般会計	2	2	2	【町税収納向上対策事業】	74	84
345	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	事務事業	一般会計	2	2	2	【納付推進事業】	75	84
346	第5章	政策24	施策45　財政を健全化するための対策	事務	国民健康保険特別会計	1	5	1	【収納率向上特別対策事業費】	8	20
347	第5章	政策24	施策46　住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	1	【情報公開審査会運営】	14	48
348	第5章	政策24	施策46　住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	1	【個人情報保護審査会運営】	15	48
349	第5章	政策24	施策46　住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	1	【固定資産評価審査委員会運営】	16	48
350	第5章	政策24	施策46　住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	事務事業	一般会計	2	1	2	【広報広聴事業】	20	54
351	第5章	政策24	施策46　住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	事務事業	一般会計	2	1	6	【地域情報化推進事業】	36	66
352	第5章	政策24	施策46　住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	事務	一般会計	2	1	9	【行政区長設置事業】	66	80
353	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	1	1	1	【議会会議録等公開事業】	8	44
354	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	1	1	1	【議会だより発行事業】	9	44
355	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	1	1	【職員福利厚生事業】	17	48
356	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	1	【特別職の職員の報酬等審議会運営】	18	48
357	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	1	9	【表彰事業】	67	80
358	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	1	9	【研修バス事業】	68	80
359	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	1	9	【表彰審査委員会運営】	69	80
360	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	1	10	【自衛官募集事務事業】	73	82
361	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	2	2	【町県民税賦課事業】	76	86
362	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	2	2	【固定資産税及び都市計画税賦課事業】	77	86
363	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	2	2	【軽自動車税賦課事業】	78	86

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
364	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	3	1	【戸籍住民基本台帳事務事業】	79	92
365	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	2	4	1	【選挙管理委員会運営】	80	94
366	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	4	2	【宮城県知事選挙事業】	81	94
367	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	4	3	【町長及び町議会議員選挙事業】	82	98
368	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	4	4	【衆議院議員総選挙事業】	83	100
369	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	5	2	【工業統計調査事業】	84	102
370	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	5	2	【経済センサス調査事業】	85	102
371	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	5	2	【就業構造基本調査事業】	86	102
372	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	5	2	【住宅・土地統計調査事業】	87	102
373	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	2	5	2	【商業統計調査事業】	88	104
374	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	3	1	1	【行旅人等支援事業】	95	108
375	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	3	1	1	【臨時福祉給付金事業】	96	108
376	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	3	1	1	【民生委員推薦会運営】	97	110
377	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	3	1	4	【国民年金事業】	136	120
378	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	一般会計	3	3	1	【災害援護資金貸付事業】	167	146
379	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	6	1	1	【農業委員会運営】	206	164
380	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	6	1	3	【農業委員会委員候補者選考委員会運営】	224	172
381	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務事業	一般会計	7	1	3	【消費者行政推進事業】	250	184
382	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	委員会・附属機関	一般会計	10	1	1	【教育委員会運営】	276	210
383	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	1	1	1	【一般管理事業】	5	18
384	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	1	2	1	【賦課徴収事業】	6	18
385	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	1	1	【一般被保険者療養給付事業】	9	22
386	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	1	2	【退職被保険者等療養給付事業】	10	22
387	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	1	3	【一般被保険者療養事業】	11	22
388	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	1	4	【退職被保険者等療養事業】	12	22
389	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	1	5	【保険給付費審査事業】	13	22
390	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	2	1	【一般被保険者高額療養事業】	14	22
391	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	2	2	【退職被保険者等高額療養事業】	15	22
392	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	2	3	【一般被保険者高額介護合算療養事業】	16	24
393	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	2	4	【退職被保険者等高額介護合算療養事業】	17	24
394	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	3	1	【一般被保険者移送事業】	18	24
395	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	3	2	【退職被保険者等移送事業】	19	24
396	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	4	1	【出産育児一時金事業】	20	24

目次（政策・施策順）

No.	政策区分		施策の名称	調書区分	会計区分	予算科目			事務事業の名称	本書ページ	決算書ページ
	章	政策				款	項	目			
397	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	国民健康保険特別会計	2	5	1	【葬祭費事業】	21	24
398	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	後期高齢者医療特別会計	1	1	1	【一般管理事業】	2	10
399	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	後期高齢者医療特別会計	1	2	1	【徴収事業】	3	10
400	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	1	1	1	【一般管理事業】	4	14
401	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	1	2	1	【賦課徴収事業】	5	14
402	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	1	3	1	【認定調査等事業】	6	16
403	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	1	【居宅介護サービス給付事業】	9	16
404	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	2	【特例居宅介護サービス事業】	10	16
405	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	3	【地域密着型介護サービス給付事業】	11	16
406	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	4	【施設介護サービス給付事業】	12	18
407	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	5	【居宅介護福祉用具購入事業】	13	18
408	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	6	【居宅介護住宅改修事業】	14	18
409	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	1	7	【居宅介護サービス計画給付事業】	15	18
410	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	2	1	【介護予防サービス給付事業】	16	18
411	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	2	2	【特例介護予防サービス給付事業】	17	18
412	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	2	3	【地域密着型介護予防サービス給付事業】	18	18
413	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	2	4	【介護予防福祉用具購入事業】	19	18
414	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	2	5	【介護予防住宅改修事業】	20	18
415	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	2	6	【介護予防サービス計画給付事業】	21	18
416	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	3	1	【保険給付費審査事業】	22	20
417	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	4	1	【高額介護サービス事業】	23	20
418	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	4	2	【高額介護予防サービス事業】	24	20
419	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	5	1	【高額医療合算介護サービス事業】	25	20
420	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	5	2	【高額医療合算介護予防サービス事業】	26	20
421	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	6	1	【特定入所者介護サービス事業】	27	20
422	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	6	2	【特例特定入所者介護サービス事業】	28	20
423	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	6	3	【特定入所者介護予防サービス事業】	29	20
424	—	—	施策99　行政運営を支えるための対策	事務	介護保険特別会計	2	6	4	【特例特定入所者介護予防サービス事業】	30	22

美　里　町　一　般　会　計

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
１款 町税 １項 町民税 １目 個人	945,459,000円	(101.25) 957,274,601円
1 現年課税分	935,987,000円	946,912,406円
2 滞納繰越分	9,472,000円	10,362,195円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	929,379,280	917,980,046	0	11,399,234	98.77
	平成29年度	956,994,700	946,912,406	29,567	10,052,727	98.95
	比　較	27,615,420	28,932,360	29,567	△ 1,346,507	0.18
滞納繰越分	平成28年度	29,482,484	9,831,930	1,737,487	17,913,067	33.35
	平成29年度	29,431,906	10,362,195	1,137,709	17,932,002	35.21
	比　較	△ 50,578	530,265	△ 599,778	18,935	1.86
合計	平成28年度	958,861,764	927,811,976	1,737,487	29,312,301	96.76
	平成29年度	986,426,606	957,274,601	1,167,276	27,984,729	97.04
	比　較	27,564,842	29,462,625	△ 570,211	△ 1,327,572	0.28

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
1款 町税 1項 町民税 2目 法人	137,933,000円	(106.66) 147,125,800円
1 現年課税分	137,518,000円	146,710,000円
2 滞納繰越分	415,000円	415,800円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	140,071,800	139,771,373	0	300,427	99.79
	平成29年度	147,287,000	146,710,000	0	577,000	99.61
	比　較	7,215,200	6,938,627	0	276,573	△ 0.18
滞納繰越分	平成28年度	1,875,598	375,000	90,000	1,410,598	19.99
	平成29年度	1,826,398	415,800	464,698	945,900	22.77
	比　較	△ 49,200	40,800	374,698	△ 464,698	2.78
合計	平成28年度	141,947,398	140,146,373	90,000	1,711,025	98.73
	平成29年度	149,113,398	147,125,800	464,698	1,522,900	98.67
	比　較	7,166,000	6,979,427	374,698	△ 188,125	△ 0.06

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
1款 町税 2項 固定資産税 1目 固定資産税	1,139,227,000円	(100.83) 1,148,654,949円
1 現年課税分	1,123,202,000円	1,131,248,550円
2 滞納繰越分	16,025,000円	17,406,399円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	1,133,872,300	1,115,210,384	345,000	18,316,916	98.35
	平成29年度	1,148,150,600	1,131,248,550	0	16,902,050	98.53
	比　較	14,278,300	16,038,166	△345,000	△ 1,414,866	0.18
滞納繰越分	平成28年度	66,953,823	16,279,169	1,847,846	48,826,808	24.31
	平成29年度	67,205,349	17,406,399	7,502,377	42,296,573	25.90
	比　較	251,526	1,127,230	5,654,531	△ 6,530,235	1.59
合計	平成28年度	1,200,826,123	1,131,489,553	2,192,846	67,143,724	94.23
	平成29年度	1,215,355,949	1,148,654,949	7,502,377	59,198,623	94.51
	比　較	14,529,826	17,165,396	5,309,531	△ 7,945,101	0.28

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
１款 町税		(100.00)
２項 固定資産税		
２目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,559,000円	2,559,000円
１ 現年課税分	2,559,000円	2,559,000円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	2,427,900	2,427,900	0	0	100.00
	平成29年度	2,559,000	2,559,000	0	0	100.00
	比　較	131,100	131,100	0	0	0.00

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
1款 町税 3項 軽自動車税 1目 軽自動車税	73,100,000円	(101.43) 74,144,940円
1 現年課税分	72,482,000円	73,337,300円
2 滞納繰越分	618,000円	807,640円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	72,008,000	70,595,200	12,900	1,399,900	98.04
	平成29年度	74,589,200	73,337,300	0	1,251,900	98.32
	比　較	2,581,200	2,742,100	△12,900	△ 148,000	0.28
滞納繰越分	平成28年度	3,449,495	1,117,516	593,072	1,738,907	32.40
	平成29年度	3,136,807	807,640	277,662	2,051,505	25.75
	比　較	△ 312,688	△ 309,876	△ 315,410	312,598	△ 6.65
合計	平成28年度	75,457,495	71,712,716	605,972	3,138,807	95.04
	平成29年度	77,726,007	74,144,940	277,662	3,303,405	95.39
	比　較	2,268,512	2,432,224	△ 328,310	164,598	0.35

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
1款 町税 4項 町たばこ税 1目 町たばこ税	176,043,000円	(99.11) 174,471,532円
1 現年課税分	176,025,000円	174,453,380円
2 滞納繰越分	18,000円	18,152円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	183,679,879	183,661,727	0	18,152	99.99
	平成29年度	174,453,380	174,453,380	0	0	100.00
	比　較	△ 9,226,499	△ 9,208,347	0	△ 18,152	0.01
滞納繰越分	平成28年度	0	0	0	0	0.00
	平成29年度	18,152	18,152	0	0	100.00
	比　較	18,152	18,152	0	0	100.00
合計	平成28年度	183,679,879	183,661,727	0	18,152	99.99
	平成29年度	174,471,532	174,471,532	0	0	100.00
	比　較	△ 9,208,347	△ 9,190,195	0	△ 18,152	0.01

町税の収納状況　　税務課

決算書　１０ページ

科目	予算現額	(予算収納率%) 決算額
1款 町税 5項 都市計画税 1目 都市計画税	97,598,000円	(101.03) 98,604,678円
1 現年課税分	96,143,000円	96,930,350円
2 滞納繰越分	1,455,000円	1,674,328円

収納状況の比較　　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	96,575,200	95,024,292	32,700	1,518,208	98.39
	平成29年度	98,070,400	96,930,350	0	1,140,050	98.84
	比　較	1,495,200	1,906,058	△32,700	△ 378,158	0.45
滞納繰越分	平成28年度	5,646,487	1,453,885	184,347	4,008,255	25.75
	平成29年度	5,516,638	1,674,328	361,747	3,480,563	30.35
	比　較	△ 129,849	220,443	177,400	△ 527,692	4.60
合計	平成28年度	102,221,687	96,478,177	217,047	5,526,463	94.38
	平成29年度	103,587,038	98,604,678	361,747	4,620,613	95.19
	比　較	1,365,351	2,126,501	144,700	△ 905,850	0.81

事務事業名称	【議会会議録等公開事業】	（決算書）	44 ページ
担当課	議会事務局		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
		款	1	議会費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1	議会費
		目	1	議会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	地方自治法、美里町議会委員会条例、美里町議会会議規則、美里町議会委員会規則、美里町議会の会議中継に関する規程

事業の目的等	
目的	会議録公開の原則に基づき、議会と行政に対する住民の意識啓発を図り、会議録閲覧のニーズに応える。議長は地方自治法第１２３条第４項の規定により、会議の結果を町長に報告する。 会議録の公開によって、政策形成過程等を明らかにする。
内容	１　議会会議録を作成する（正本は永久保存し、副本は閲覧用に総務課及び図書館に配置する。）。 ２　特別委員会、常任委員会、議会運営委員会、全員協議会等の会議記録を作成する（一部を町のホームページ上にＰＤＦ形式で閲覧に供する。）。 ３　インターネットで議会会議録の検索、閲覧ができる会議録検索システムを提供する。 ４　議場で行う議会の会議及び特別委員会の映像をインターネットで配信する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 議会会議録作成数	回	－	7	8	9	8	－	8	－	8	－
② 会議記録作成数	回	－	67	70	21	50	－	50	－	50	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：会議内容の公開は、議会と行政に対する住民の理解を深めることに寄与しており、行政運営の円滑な運用のため、今後も継続して取り組む。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	5,674,246	4,100,849	7,023,000	6,608,000	6,667,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	6,048				
	一般財源	円	5,668,198	4,100,849	7,023,000	6,608,000	6,667,000

事務事業名称	【議会だより発行事業】	（決算書）	44 ページ
担当課	議会事務局		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
		款	1	議会費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1	議会費
		目	1	議会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	地方自治法、美里町議会だよりの発行に関する条例、美里町議会だより発行規程

事業の目的等

目的

議会の審議内容を住民に分かりやすく知らせることにより、議会と行政に対する住民の関心を高めると同時に、円滑な自治体運営への理解と協力を引き出すことにつなげる。インターネットやスマートフォン等情報発信の手段が多様化する中にあっても、誰でも手に取って読み返すことができる広報紙を町内の全世帯に配布する。

内容

1　広報紙「みさとまち議会だより」を作成し、発行する（年４回、必要に応じて臨時号を発行）。
2　議会だより編集特別委員会（委員６人）を開催し、紙面の校正、編集の作業を行う。
3　「みさとまち議会だより」を町内全戸に配布し、ＰＤＦ形式で町のホームページに掲載する。
4　議会広報研修会に参加し、編集に関する専門的な知識と技術の習得を図る。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 議会だより発行回数	回	－	4	4	5	4	－	4	－	4	－
② 会議開催数	回	－	18	16	18	16	－	16	－	16	－
③ 議会だより発行部数（１回当たり）	部	－	9,350	9,400	9,350	9,400	－	9,400	－	9,400	－
④ 研修会参加回数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

議会だよりの発行は、議会活動を住民に分かりやすく周知するために有効であるため、今後も紙面の充実に努めていく。
会議開催数は、臨時号発行の編集特別委員会を開催したことから計画より増えた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	821,462	972,680	1,031,000	1,344,000	1,354,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	821,462	972,680	1,031,000	1,344,000	1,354,000

事務事業名称	【行政改革推進事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	地方自治法、美里町行政改革大綱

事業の目的等	
目的	限られた行政資源（ヒト・モノ・カネ）及び時間を意識しながら、「今、何を優先して取り組むべきか」を戦略的に考え、「選択と集中」により最少の経費で最大の効果を生み出す組織づくりを行う。
内容	第３次美里町行政改革大綱の計画期間（平成２９年度から平成３３年度まで）である５年間において、内部統制を強化しながら下記の３つの項目について、しっかり取り組む。 １　財政基盤の強化 ２　行政サービスの質の向上 ３　社会情勢等の変化に対応した行政サービスと公民連携

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 取組項目数	項目	－	42	24	25	25	－	25	－	25	－
② 行政改革推進本部会議開催数	回	－	3	2	3	2	－	2	－	2	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：第３次美里町行政改革大綱を平成２９年７月に策定し、その後実施計画の策定等のため、行政改革推進本部会議を３回開催した。また、今後内部統制の構築を図ることを目的として、その前提となる全庁的な業務リスクの洗出しを行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【指定管理者候補者選定委員会運営】	（決算書）	46 ページ
附属機関等名称	美里町指定管理者候補者選定委員会	担当課	総務課
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	美里町指定管理者候補者選定委員会条例、美里町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例		
任期	平成 28 年 8 月 ～ 平成 30 年 7 月		
設置目的及び任務内容	美里町の公の施設の指定管理者の候補者を選定するため、町長の諮問に応じて調査、審議し、答申する。		

選任状況	委員定数	5 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円　（大学教授等の場合） 10,800 円		
	委員数	5 人（男性 4 人、女性 1 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	1 人（ 20.0 %）		
	うち女性委員	1 人（ 20.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第２１条第１項第１号）		
	会議録の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第６条第１項第３号）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	3	2	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	1	5 人	候補者選定について
10 月	－	－ 人	
11 月	1	4 人	候補者選定について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明：平成３０年度以降の農村環境改善センター及び下二郷コミュニティセンターの指定管理者候補者を選定するため、会議を２回開催し、答申をした。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	91,080	91,140	115,000	115,000	115,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	91,080	91,140	115,000	115,000	115,000

事務事業名称	【職員研修事業】	（決算書）	46 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	第２次美里町人材育成基本方針　平成 28 年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	地方公務員法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

１　職員個々の能力を開発、伸長して職務遂行のスキル向上を図る（組織力の向上）。
２　社会に役立つ能力を養うために、自主的に学ぶ職員を支援する（キャリア形成のための支援）。

対象者　職員

事業内容

１　主催研修
（１）政策形成研修：一般行政職を対象　（２）人事評価研修：管理職を対象
２　派遣研修：公務研修所等への派遣
３　接遇対応評価制度の導入：外部講師を活用し、町内各施設における職員の接遇に関して、接遇対応評価を実施
４　法務能力向上の推進：地方分権の進展による基礎自治体への権限移譲や条例制定権の拡大、住民ニーズの多様化・複雑化等に対応する自治体職員の法務能力の向上に資するため、人材育成の一環として、自治体法務検定の団体受検を実施

経過

宮城県市町村職員研修所を中心に、全国市町村研修財団等への派遣研修を実施するとともに、組織全体の「接遇向上」という統一目標で、接遇に関する研修を実施してきた。更には、職員が講師となって実務研修や政策課題、組織課題に対する各種研修を実施しながら、町が独自に企画する主催研修に取り組んでいる。また、職員個々の法務能力の向上と自己啓発の支援として自治体法務検定の団体受検を継続して行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 主催研修回数	回	－	6	5	4	5	－	5	－	5	－
② 派遣研修人数	人	－	41	45	47	50	－	55	－	60	－
③ 接遇対応評価	点	－	3.2	3.7	3.6	3.8	－	3.9	－	4.0	－
④ 法務検定受検者数	人	－	20	20	20	20	－	20	－	20	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

職員個々のスキルアップ（資質の向上）のため、美里町第２次人材育成基本方針に基づき、派遣研修、町主催研修、職員講師研修、自己学習の支援を柱に研修を実施した。主催研修については、予定していた法令実務研修等が、衆議院解散に伴う選挙事務等の影響により、開催することができなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,612,436	2,379,062	2,439,000	2,455,000	2,455,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	247,518	258,950	323,000	323,000	323,000
財源内訳 一般財源	円	2,364,918	2,120,112	2,116,000	2,132,000	2,132,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員表彰制度による表彰者数	人	－	7	10	11	12	－	14	－	16	－

説明

職員の研修等に対する意識高揚のため、職員表彰規程に基づき職員表彰を行った。平成２９年度においては、自治体法務検定受検者の成績優秀者３人、みやぎふるさとＣＭ大賞で、銅賞を獲得したプロジェクトチーム１団体を表彰規程に基づき表彰を行った。

事務事業名称	【財政健全化計画推進事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	企画財政課		
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第３次美里町財政健全化計画　平成 28 年度 ～ 平成 32 年度 （ 5 年間）		
関係法令等	地方財政法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律		
事業期間	平成19年度　～		

事業の目的等

目的

財政の健全化を実現するためには、計画的な財政運営が不可欠である。平成２８年度に策定した第３次財政健全化計画（平成２８年度から平成３２年度まで）に基づき運営を行い、その成果を検証することにより、健全な財政運営を将来にわたって確保する。

対象者

行政組織、住民

事業内容

1　既存計画の堅実な実行による目標の達成
2　中期計画の推計及び結果の公表
3　財政状況資料集の作成及び公表
4　財政分析と計画の見直し実施
5　自主財源の確保に向けた取組
6　当初予算及び財政状況について分かりやすくホームページで公開する。

経過

平成１９年　６月　第１次財政健全化計画（平成１９年度から平成２３年度まで）策定
平成２４年１２月　第２次財政健全化計画（平成２５年度から平成２７年度まで）策定
平成２８年　９月　第３次財政健全化計画（平成２８年度から平成３２年度まで）策定
平成２９年度から「みんなの予算作成事業」と「財政健全化計画管理事業」を統合し、事業名称を「財政健全化計画推進事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 将来負担比率	%	－	64.8	120.0	47.4	120.0	－	120.0	－	120.0	－
② 経常収支比率	%	－	89.5	90.0	91.8	90.0	－	90.0	－	90.0	－
③ 町債残高（一般会計）	百万円	－	11,879	11,592	11,196	11,559	－	12,496	－	12,713	－
④ 基金残高（一般会計）	百万円	－	3,320	2,946	3,023	2,526	－	2,457	－	2,367	－
⑤ 「みんなの予算」の公開	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

市町村合併による普通交付税の特例措置が段階的に削減されることから、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努め、将来負担額の抑制を図りながら、自主財源の確保に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
実質公債費比率	%	－	10.0	11.0	9.5	10.5	－	10.0	－	9.5	－

説明

目標は達成することができた。ただし、今後、大規模な事業を計画しており、引き続き厳しい財政運営となることから、より一層、財政の健全化に努める。

事務事業名称	【情報公開審査会運営】	（決算書）	48 ページ
附属機関等名称	美里町情報公開審査会	担当課	総務課
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	46 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	美里町情報公開条例、美里町情報公開条例施行規則		
任期	平成 28 年 5 月 ～ 平成 30 年 4 月		
設置目的及び任務内容	行政文書の開示に係る決定について、開示請求者から審査請求があった場合に、実施機関の諮問に応じて調査、審議し、答申する。		

選任状況	委員定数	5 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円 （大学教授等の場合） 10,800 円		
	委員数	3 人 （男性 2 人、女性 1 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人（ 33.3 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第３３条 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 調査審議案件による。 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	7	3	7	－	7	－	7	－
② 答申・意見書数	件	－	－	2	1	2	－	2	－	2	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	2	6 人	諮問事項の調査、審議
9 月	1	3 人	諮問事項の調査、審議
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

実施機関の諮問に応じ、審査請求１件の調査、審議を行い、答申した。

事業費等 ／ 年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	34,140	72,300	169,000	169,000	169,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	34,140	72,300	169,000	169,000	169,000

事務事業名称	【個人情報保護審査会運営】	（決算書）	48 ページ
附属機関等名称	美里町個人情報保護審査会	担当課	総務課
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	46 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町個人情報保護条例、美里町個人情報保護条例施行規則		
任期	平成 28 年 11 月 ～ 平成 30 年 10 月		
設置目的及び任務内容	個人情報の開示、訂正及び利用停止に係る審査請求その他個人情報の取扱いに係る事項について、実施機関の諮問に応じて調査、審議し、答申する。		

選任状況	委員定数	5 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円 （大学教授等の場合） 10,800 円		
	委員数	3 人 （男性 2 人、女性 1 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人 （ 33.3 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町個人情報保護条例第５４条 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 調査審議案件による。 ）		

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	4	－	4	－	4	－	4	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

主な活動 会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明：諮問案件がなかったことから、会議は開催していない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			97,000	97,000	97,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円			97,000	97,000	97,000

事務事業名称	【固定資産評価審査委員会運営】	（決算書）	48 ページ
附属機関等名称	美里町固定資産評価審査委員会	担当課	総務課
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	46 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	地方税法、行政不服審査法、美里町税条例、美里町固定資産評価審査委員会条例、美里町固定資産評価審査委員会規程		
任期	平成 27 年 2 月 ～ 平成 30 年 2 月		
設置目的及び任務内容	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて審査する。		

選任状況	委員定数	3 人	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 7,000 円 委員・会員 6,500 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	3 人 （男性 3 人、女性 0 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	0 人（ 0.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	2	1	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	1	3 人	委員長及び委員長職務代理者の選出
3 月	－	－ 人	

説明

審査の申出はなかったが、委員長及び委員長職務代理者を選出するため、会議を１回開催した。

事業費等 ／ 年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	23,000	23,000	46,000	46,000	46,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	23,000	23,000	46,000	46,000	46,000

事務事業名称	【職員福利厚生事業】	（決算書）	48 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町職員安全衛生管理規程

事業の目的等	
目的	職員の健康を保持・増進し、安心して公務に専念できるような環境づくりを行い、公務能率の向上のために、職員の「こころ」と「からだ」の健康管理、健康づくりを行う。
内容	1　職員健康診査の実施 2　メンタルヘルス研修の実施 3　ストレスチェックの実施 4　美里町職員のこころの相談体制の整備 心のケアが必要な職員が発生した場合又は大きなストレスを生じた時等、相談ができる体制を確保するため、外部カウンセラー（臨床心理士）を配置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 職員健康診査受診率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
② メンタルヘルス研修受講者数	人	－	23	30	18	30	－	30	－	30	－
③ こころのケア講演会参加者数	人	－	18	30	16	30	－	30	－	30	－
④ ストレスチェック実施率	%	－	74.2	80.0	85.9	90.0	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　職員健康診断及び人間ドック等の結果から、事後指導を行い、精密検査又は治療につなげた。
2　職員のメンタルヘルス対策のため、「こころの相談員」の配置を行った。
3　各職場のこころの健康対策のため、管理職を対象とした研修会への派遣を行った。
4　全職員を対象としたストレスチェックを実施し、実施率は、前年値及び計画値を上回る８５．９パーセントとなった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,651,704	3,427,398	3,891,000	3,891,000	3,891,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	591,764	379,806	568,000	568,000	568,000
財源内訳 一般財源	円	3,059,940	3,047,592	3,323,000	3,323,000	3,323,000

事務事業名称	【特別職の職員の報酬等審議会運営】	（決算書）	48 ページ
附属機関等名称	美里町特別職の職員の報酬等審議会	担当課	総務課
基本計画 政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町特別職の職員の報酬等審議会条例		
任期	平成 29 年 11 月 ～ 平成 29 年 11 月		
設置目的及び任務内容	特別職の職員の報酬等の額について、町長の諮問に応じて調査、審議し、答申する。		

選任状況	委員定数	7 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	5 人 （男性 4 人、女性 1 人） 平成 29 年 11 月 24 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人 （ 20.0 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有 □ 無 （ ）		
	会議録の公開	■ 有 □ 無 （ ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	4 人	期末手当の改定について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

平成２９年１１月２４日、美里町議会議員、美里町長、美里町副町長及び美里町教育長の平成２９年度期末手当の支給割合を０．０５月分引き上げるとの諮問について審議し、同日付で異議がない旨の答申を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	30,300	24,300	43,000	43,000	43,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	30,300	24,300	43,000	43,000	43,000

事務事業名称	【法令管理事業】	（決算書）	54 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	2 文書広報費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等			

事業の目的等

目的

1　町の例規を整備する。
2　法令の遵守をしっかり行う。
3　町の政策実現に向けて、必要に応じて新たな例規を整備する。

内容

1　例規の制定改廃
　制定改廃する例規の公布等を行う。また、必要としている部署に法制執務に係る指導及び助言を行う。
2　例規執務サポートシステムの運用
　例規執務サポートシステムにより、職員が法令の検索、閲覧及び改正ができる環境を提供する。制定改廃した例規については、定期的にデータ更新を行う。
3　例規の公開
　町のホームページ及び行政情報コーナーで町の例規を公開し、住民の閲覧に供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 条例の公布	本	－	37	40	39	40	－	40	－	40	－
② 規則の公布	本	－	37	35	22	35	－	35	－	35	－
③ 要綱等の告示	本	－	40	45	39	45	－	45	－	45	－
④ 訓令による規程等の発令	本	－	15	15	10	15	－	15	－	15	－
⑤ 例規集のデータ更新回数	回	－	4	4	4	4	－	4	－	4	－
⑥ 例規のデータ更新本数	本	－	195	150	165	150	－	150	－	150	－
⑦ 職員向け法務研修の開催	回	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑧ 職員向け法務研修参加者数	人	－	－	20	－	20	－	20	－	20	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

例規の制定改廃及び例規集のデータ更新は随時行っているが、例規の原案の検討から公布等に至るまでの一連の過程に時間を要する傾向にある。衆議院の解散に伴う選挙等により平成２９年度は実施できなかったが、今後、職員研修を開催するとともに、法制執務に係る指導及び助言を強化し、職員の例規の立案能力の向上を図る。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,439,824	3,442,533	3,453,000	3,484,000	3,514,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	3,439,824	3,442,533	3,453,000	3,484,000	3,514,000

事務事業名称	【広報広聴事業】	（決算書）	54 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	46 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	項	1 総務管理費
		目	2 文書広報費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	行政相談委員法、美里町パブリックコメント条例、美里町パブリックコメント条例施行規則、美里町住民懇談会実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

1　広報紙やホームページ等を通じて、住民に対し町政に関する情報を提供する。
2　町政に対する意見、要望等を広く把握する。

対象者　住民

事業内容

1　「広報みさと」の発行
2　ホームページの運用及び管理
3　広聴活動（住民懇談会の開催、パブリックコメントの実施及び提案箱の設置）
4　報道機関、行政機関等へ町の情報提供
5　刊行物、他の機関への町紹介原稿、写真及び資料の提供
6　屋外公共掲示板の設置、撤去及び維持管理
7　広告塔の維持管理
8　小牛田町史、南郷町史発行後の資料整理

経過

平成２４年度　提案箱設置、パブリックコメント制度の見直し、美里町住民懇談会実施要綱の制定
平成２６年度　美里町パブリックコメント条例の施行、「町民の声対応マニュアル」の作成
平成２７年度　本庁舎１階に総合案内相談窓口を設置、「広報みさと」の電子書籍化

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 広報みさと発行回数	回	－	12	12	12	12	－	12	－	12	－
② 住民懇談会回数	回	－	13	10	9	10	－	10	－	10	－
③ 提案箱利用件数	件	－	5	5	5	5	－	5	－	5	－
④ 屋外公共掲示板数	箇所	－	131	131	132	131	－	131	－	131	－
⑤ 広告塔数	箇所	－	7	7	7	7	－	7	－	7	－
⑥ 広報広聴アンケート調査	回	－	1	－	－	1	－	－	－	1	－
⑦ 総合案内総合窓口対応数	件	－	5,212	－	6,503	－	－	－	－	－	－
⑧ 町勢要覧発行	回	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

広報みさと、屋外公共掲示板等で情報を発信した。また、住民懇談会を９回開催し、２２７人の参加があった。
屋外公共掲示板を駅東地区に１箇所新設した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,777,305	6,306,536	6,389,000	6,437,000	6,473,000
財源内訳 国県支出金	円	406,128	459,000	471,000	461,000	461,000
地方債	円					
その他特定財源	円	1,926,000	1,165,076	1,037,000	1,037,000	1,037,000
一般財源	円	2,445,177	4,682,460	4,881,000	4,939,000	4,975,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
アンケート調査による住民満足度	点	－	3.1	－	－	3.0	－	－	－	3.2	－

説明

調査は２年に１回の実施になっており、今年度は実施していない。今後も様々な意見を参考にしながら、広報広聴事業に取り組む。

事務事業名称	【自転車等駐車場施設管理】	（決算書）	56 ページ
施設名称	小牛田駅前自転車等駐車場　ほか	担当課	防災管財課
所在地	美里町字素山１２番地１０　ほか	建設年度	平成　年度
基本計画 政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	32 公共交通網を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町自転車等駐車場条例、美里町自転車等駐車場条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　■ 対象外		
設置目的	道路交通の円滑化と駅前周辺の環境美化を図るため駐車場を設置する。		
施設概要	小牛田駅前（７４２台、２，０４９㎡）、小牛田駅東（２７０台、１，０９６㎡）、北浦駅前（６６台、１０８㎡（借地））、谷地駅前（１８台、２９㎡（借地））		

用途	その他施設	土地面積	3,145 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	－	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	照明灯更新工事
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 小牛田駅前登録台数	台	－	331	331	289	331	－	331	－	331	－
② 小牛田駅東登録台数	台	－	105	105	88	105	－	105	－	105	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：登録者用区画（５９０台）の登録台数は３７７台で、６４パーセントの利用率である。未登録者用区画については、駐輪マナーについて現地指導等を実施し、迷惑駐輪の防止に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	478,846	496,637	1,409,000	578,000	578,000
うち工事請負費	円			1,000,000		
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円			1,000,000		
財源内訳 一般財源	円	478,846	496,637	409,000	578,000	578,000

事務事業名称	【船入駐車場施設管理】	（決算書）	56 ページ
施設名称	美里町営船入駐車場	担当課	防災管財課
所在地	美里町北浦字船入２番地５０	建設年度	平成 18 年度
基本計画 政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	32 公共交通網を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町営駐車場条例、美里町営駐車場条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　■ 対象外		
設置目的	道路交通の円滑化、地域住民の駐車場不足を解消し、地域交通の安全性を確保する。		
施設概要	１２区画（舗装なし）		

用途	その他施設	土地面積	343 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	－	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用台数	台	－	8	8	8	8	－	8	－	8	－
② 使用料等収入	円	－	288,000	288,000	288,000	288,000	－	288,000	－	288,000	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　利用台数に変化はないが、地域住民の駐車場不足を解消するため、今後も継続して管理していく。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	13,933	9,285	10,000	10,000	10,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	13,933	9,285	10,000	10,000	10,000
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【佐野駐車場施設管理】	（決算書）	56 ページ
施設名称	美里町営佐野駐車場	担当課	防災管財課
所在地	美里町二郷字佐野八号２１番地２	建設年度	平成 6 年度
基本計画 政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	32 公共交通網を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町営駐車場条例、美里町営駐車場条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　■ 対象外		
設置目的	道路交通の円滑化、地域住民の駐車場不足を解消し、地域交通の安全性を確保する。		
施設概要	全３５区画中、利用可能２１区画（借地、舗装あり） ※３５区画中、１４区画は町営住宅の入居者用である。		

用途	その他施設	土地面積	－ ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	－	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	平成 23 年度 平成 24 年度 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 平成 31 年度 平成 32 年度
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用台数	台	－	13	20	14	20	－	20	－	20	－
② 使用料等収入	円	－	405,000	657,000	465,000	657,000	－	657,000	－	657,000	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　利用台数は１台増加している。地域住民の駐車場不足を解消するため、今後も継続して管理していく。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	231,795	227,000	261,000	261,000	261,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	231,795	227,000	261,000	261,000	261,000
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【本庁舎施設管理】	（決算書）	56 ページ
施設名称	美里町役場本庁舎	担当課	防災管財課
所在地	美里町北浦字駒米１３番地	建設年度	昭和 47 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町役場の位置を定める条例、美里町庁舎管理規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	町長の事務部局並びに議会の事務局及び委員会の管理する事務局において、日常の事務又は事業の用に供する。		
施設概要	事務室（会計課、税務課、町民生活課、総務課、秘書室、企画財政課、防災管財課、町長室、議会事務局、監査委員室、議場、議員控室）、会議室３室、給湯室３室、電算室、ボイラー室、倉庫		

用途	役場施設	土地面積	7,326 ㎡	延べ床面積	2,886 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	3 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	本庁舎耐震改修等工事、災害復旧工事、多目的トイレ設置等工事、屋上防水改修工事等
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	地下重油タンク改修工事
平成 26 年度	太陽光発電設備工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	電話交換機等更新工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	
	電話交換機等更新工事（本庁舎ほか１９施設）

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開庁日数	日	－	243	240	244	240	－	240	－	240	－
② 自動販売機設置料	千円	－	74	102	74	102	－	102	－	102	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検及び定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕を実施したことにより、来庁者が円滑に施設を利用できるよう努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	20,983,466	52,191,361	22,934,000	23,212,000	26,740,000
うち工事請負費	円		29,959,200			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円		21,200,000			
その他特定財源	円	74,480	8,747,000	102,000	102,000	102,000
一般財源	円	20,908,986	22,244,361	22,832,000	23,110,000	26,638,000

事務事業名称	【東庁舎施設管理】	（決算書）	58 ページ
施設名称	東庁舎	担当課	防災管財課
所在地	美里町北浦字駒米７番地５	建設年度	昭和 54 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町庁舎管理規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	町長の事務部局において、日常の事務並びに事業の用に供する。		
施設概要	事務室(建設課、下水道課)、会議室３室、給湯室、休憩室、倉庫等		

用途	役場施設	土地面積	1,404 ㎡	延べ床面積	896 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	屋上防水改修工事、省エネ照明設備改修工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	外壁改修工事
平成 27 年度	空調設備改修工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開庁日数	日	－	243	240	244	240	－	240	－	240	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検及び定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕を実施したことにより、来庁者が円滑に施設を利用できるよう努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,101,734	5,420,137	5,333,000	2,785,000	4,031,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,101,734	5,420,137	5,333,000	2,785,000	4,031,000

事務事業名称	【南郷庁舎施設管理】	（決算書）	60 ページ
施設名称	美里町役場南郷庁舎	担当課	防災管財課
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	昭和 63 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町役場の位置を定める条例、美里町庁舎管理規則、美里町南郷庁舎多目的ホール条例、美里町南郷庁舎多目的ホール管理規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	町長の事務部局及び委員会の管理する事務局において、日常の事務又は事業の用に供する。		
施設概要	事務室（総務課町民窓口室、産業振興課、農業委員会、徴収対策課、教育委員会）、多目的ホール、相談室、会議室５室、給湯室４室、休憩室２室、倉庫１か所 ※　南郷図書館併設		

用途	役場施設	土地面積	20,430 ㎡	延べ床面積	3,205 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	空調設備改修工事、災害復旧工事
平成 24 年度	屋根塗装修繕工事、省エネ照明設備改修工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	太陽光発電設備導入工事
平成 27 年度	電気設備更新工事
平成 28 年度	自動火災報知設備交換工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開庁日数	日	－	243	240	244	240	－	240	－	240	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検及び定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕を実施したことにより、来庁者が円滑に施設を利用できるよう努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	26,247,467	22,292,470	21,694,000	22,555,000	26,438,000
うち工事請負費	円	1,836,000				
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円			1,000	1,000	1,000
一般財源	円	26,247,467	22,292,470	21,693,000	22,554,000	26,437,000

事務事業名称	【職員宿舎施設管理】	（決算書）	60 ページ
施設名称	船入教員住宅　ほか	担当課	防災管財課
所在地	美里町北浦字船入２番地８　ほか	建設年度	年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町職員宿舎規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	職員の生活の安定を図ることにより、公務能率の向上に資する。		
施設概要	船入（長屋、３階建て、２棟２４戸、昭和４３年度建設） 練牛（戸建て、1階建て、３戸、昭和５６年度建設） 大柳（戸建て、1階建て、２戸、昭和５８年度建設）		

用途	住宅施設	土地面積	3,893 ㎡	延べ床面積	3,962 ㎡
構造	木造ほか	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み ■ 未済み □ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	厚生住宅解体撤去工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 住宅戸数	戸	－	29	29	29	29	－	29	－	29	－
② 入居戸数	戸	－	22	22	20	22	－	22	－	22	－
③ 使用料等収入	千円	－	2,371	2,746	2,460	2,746	－	2,746	－	2,746	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：職員向け住宅であるが、町営住宅と同様に利用している。
老朽化等により大規模な改修も想定されるため、退去のあった宿舎から順次廃止する。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,234,056	1,118,538	1,171,000	1,190,000	1,190,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,234,056	1,118,538	1,171,000	1,190,000	1,190,000
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【旧教育財産等施設管理】	（決算書）	60 ページ
施設名称	旧練牛小学校敷地　ほか	担当課	防災管財課
所在地	美里町練牛字八号３２番地　ほか	建設年度	年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町教育財産管理規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	旧教育施設である学校、幼稚園等の敷地について、活用方法が決定するまで維持管理に務める。		
施設概要	旧練牛小学校敷地（１３，７１０㎡）、旧砂山小学校跡地（２，２１５㎡）、旧みなみ幼稚園敷地（２，０３４㎡）、旧北浦幼稚園敷地（４，０６７㎡）、旧小牛田幼稚園敷地（２，５７５㎡）、旧中埣幼稚園駐車場（１，６９５㎡）		

用途	－	土地面積	26,296 ㎡	延べ床面積	560 ㎡
構造	－	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	旧練牛小学校体育館解体撤去工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	旧みなみ幼稚園解体撤去工事
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 土地貸出件数	件	－	4	4	2	4	－	4	－	4	－
② 土地貸付収入	千円	－	239	100	239	100	－	239	－	239	－
③ 土地販売件数	件	－	－	－	1	2	－	－	－	1	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：売却のための一般公募を３回実施し、旧中埣幼稚園敷地の２件のうち１件を売却した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	30,429,982	816,724	988,000	17,088,000	988,000
うち工事請負費	円	29,650,320			16,100,000	
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円	20,000,000			14,400,000	
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	10,429,982	816,724	988,000	2,688,000	988,000

事務事業名称	【旧町立南郷歯科診療所施設管理】	（決算書）	60 ページ
施設名称	南郷歯科診療所	担当課	防災管財課
所在地	美里町木間塚字高田３３番地	建設年度	昭和 55 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	財務規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	旧南郷町において、歯科診療所を設置運営していたが、現在は施設を民間に貸出している。		
施設概要	建物、歯科診療器材一式		

用途	医療施設	土地面積	780 ㎡	延べ床面積	363 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	1 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	290	290	290	290	－	290	－	290	－
② 使用料等収入	千円	－	1,519	1,519	1,519	1,519	－	1,519	－	1,519	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：賃貸借契約により建物を貸し付け、民間の歯科診療所として活用した。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	235,857	184,743	400,000	400,000	1,614,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	235,857	184,743	400,000	400,000	1,519,000
財源内訳 一般財源	円					95,000

事務事業名称	【郷土資料館施設管理】	（決算書）	60 ページ
施設名称	美里町郷土資料館	担当課	防災管財課
所在地	美里町牛飼字御蔵新田９３番地４	建設年度	12 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町郷土資料館条例、財務規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	文化財の保管及び展示室、災害時支援物資保管庫、公文書の書庫等として活用する。		
施設概要	建物（文化財保管庫及び展示室、災害時支援物資保管庫、公文書書庫）		

用途	その他施設	土地面積	5,194 ㎡	延べ床面積	1,056 ㎡
構造	鉄筋コンクリート	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	書棚取付工事
平成 28 年度	空調設備改修工事、紫外線等防止フィルム貼付工事、電力量計新設工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	365	365	365	365	－	366	－	365	－
② 使用料等収入	円	－	604,440	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：郷土資料館は、町内の小学生が授業の一環として見学していたが、一般にも開放され誰でも観覧が可能となったことにより来館者が増員した。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,728,277	1,370,292	1,980,000	1,980,000	2,782,000
うち工事請負費	円	5,443,200				
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,887,611				
財源内訳 一般財源	円	5,840,666	1,370,292	1,980,000	1,980,000	2,782,000

事務事業名称	【企業立地貸事務所施設管理】	（決算書）	62 ページ
施設名称	企業立地貸事務所	担当課	防災管財課
所在地	美里町牛飼字御蔵新田９３番地４	建設年度	平成 12 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	財務規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	企業向けの貸事務所等として活用する。		
施設概要	建物（企業向け貸事務所）		

用途	その他施設	土地面積	5,194 ㎡	延べ床面積	576 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	－	365	365	365	－	366	－	365	－
② 使用料等収入	千円	－	－	－	591	1,165	－	1,165	－	1,165	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：企業立地貸事務所は、株式会社エイチ・アイ・エスが利用している。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		1,600,724	880,000	880,000	1,318,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		995,136	880,000	880,000	1,165,000
財源内訳 一般財源	円		605,588			153,000

事務事業名称	【起業サポートセンター施設管理】	（決算書）	62 ページ
施設名称	起業サポートセンター	担当課	防災管財課
所在地	美里町牛飼字御蔵新田９３番地４	建設年度	平成 7 年度
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	45 財政を健全化するための対策	項	1 総務管理費
		目	4 財産管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	財務規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	ベンチャービジネス支援施設として活用する。		
施設概要	建物（シェアオフィス２室、１７区画）		

用途	その他施設	土地面積	5,194 ㎡	延べ床面積	295 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	電話交換機設置工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	
	電話回線２本設営、電話交換機１台、受話器６台設置、行政イントラ環境整備

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	－	365	98	365	－	366	－	365	－
② 使用料等収入	円	－	－	978,000	－	120,000	－	120,000	－	120,000	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：起業サポートセンターＫｉｒｉｂｉは、起業者支援施設として活用しているが、利用件数はゼロとなった。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		590,760	781,000	450,000	674,000
うち工事請負費	円		590,760			
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円			120,000	120,000	120,000
財源内訳 一般財源	円		590,760	661,000	330,000	554,000

事務事業名称	【総合計画推進事業】	（決算書）	64 ページ
担当課	企画財政課		
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	5 企画費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町総合計画・美里町総合戦略　平成 28 年度 ～ 平成 32 年度 （ 5 年間）		
関係法令等			
事業期間	平成19年度　～		

事業の目的等

目的	美里町総合計画・美里町総合戦略を着実に実施する。
対象者	行政組織、住民
事業内容	1　美里町総合計画・美里町総合戦略基本構想の基本計画に基づき、実施計画を策定 2　実施計画における重点実施施策の進行管理の実施 3　施策目標を達成するため、適切な進行管理の実施と成果の把握 4　「総合計画実施計画」及び「主要な施策の成果」の作成
経過	平成１９年３月　美里町総合計画を策定 平成２４年３月　美里町総合計画を改定 平成２８年３月　美里町総合計画・美里町総合戦略を策定

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事務事業数	事業	－	422	424	424	422	－	422	－	422	－
② 重点実施施策数	施策	－	19	19	19	19	－	19	－	19	－
③ 実施計画書印刷数	部	－	140	120	120	120	－	120	－	120	－
④ 主要な施策の成果印刷数	部	－	120	120	120	120	－	120	－	120	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　総合計画実施計画書、主要な施策の成果を作成するとともに、夏季及び秋季に、政策実現に向けて施策及び事務事業の取組状況を把握し、今後の取組について協議した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,333,873	1,228,639	1,420,000	1,434,000	1,447,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,333,873	1,228,639	1,420,000	1,434,000	1,447,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
主要施策の目標達成状況の割合	%	－	36.7	94.0	36.7	100	－	100	－	100	－

説明　４６施策のうち重点実施施策として掲げた１９施策の３０指標について、目標を達成したのは、１１指標にとどまった。
今後も、課題の洗い出しを行い、目標達成に向けた取組を進める。

事務事業名称	【政策推進・評価委員会運営】	（決算書）	64 ページ
附属機関等名称	美里町政策推進・評価委員会	担当課	企画財政課
基本計画 政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
基本計画 施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	款	2 総務費
		項	1 総務管理費
		目	5 企画費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町政策推進・評価委員会条例		
任期	平成 28 年 6 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

目的：政策の効率的、効果的な推進を図る。

任務：町長の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。
1　町の政策に関する調査、検討及び評価に関すること。
2　町の政策を推進するために必要な情報提供、助言及び提言に関すること。
3　政策評価制度及びその運用の在り方に関すること。

選任状況

委員定数	7 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円　（大学教授等の場合） 10,800 円		
委員数	4 人（男性 2 人、女性 2 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
うち女性委員	2 人（ 50.0 %）		

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	－	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	1	4 人	政策評価について諮問
7 月	－	－ 人	
8 月	1	4 人	政策評価対象施策等に関する審議
9 月	1	4 人	諮問した政策評価に関する答申
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

全体の会議は３回開催したほか、施策ごとの個別の会議は８回開催した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	256,041	227,180	297,000	297,000	
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	256,041	227,180	297,000	297,000	

事務事業名称	【庁内情報化推進事業】	（決算書）	66 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	44 行政運営の効率化を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	6 情報システム費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町個人情報保護条例、美里町個人情報保護条例施行規則、美里町情報セキュリティポリシー

事業の目的等	
目的	情報システムの導入により、多様化及び高度化する住民ニーズに対応できる環境を整備する。 1　行政情報の安全な情報管理環境の整備及び運用管理 2　情報資産のセキュリティ管理 3　国及び県並びに施設間の専用線によるネットワーク通信環境の維持
内容	1　情報システム機器の安定した運用とその保守管理 2　情報資産管理及びウイルス対策等の安全性の確保 3　宮城県及び公共施設間の専用線によるネットワーク通信環境の維持 4　総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用とその保守管理 5　社会保障・税番号制度対応に関する取組 6　宮城県自治体情報セキュリティクラウドによるインターネット利用のセキュリティ対策の実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① サーバ台数	台	－	15	14	14	15	－	15	－	15	－
② パソコン台数	台	－	403	326	404	403	－	403	－	403	－
③ プリンタ台数	台	－	52	52	52	52	－	52	－	52	－
④ 光ケーブル長	m	－	18,000	18,000	18,000	18,000	－	18,000	－	18,000	－
⑤ ネットワーク保守	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑥ 情報資産持出し管理	回	－	39	33	49	39	－	39	－	39	－
⑦ ウイルス対策	日	－	365	365	365	365	－	366	－	365	－
⑧ LGWAN機器更新回数	回	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明	
	情報資産の持出し制限、ウイルス対策、インターネット利用の適正化に努め、システム環境の安全性を確保することができた。今後も適切な管理に努める。 備品修繕１５１千円については、翌年度に繰り越しました。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	71,719,650	48,054,203	54,960,000	49,653,000	49,860,000
財源内訳	国県支出金	円	7,000,000				
	地方債	円	7,000,000				
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	57,719,650	48,054,203	54,960,000	49,653,000	49,860,000

事務事業名称	【地域情報化推進事業】	（決算書）	66 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	46 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	項	1 総務管理費
		目	6 情報システム費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	Ｕ－Ｊａｐａｎ政策、新電子自治体推進指針、電子自治体オンライン利用促進指針、デジタルデバイド解消戦略、みやぎＩＣＴ利活用推進プラン
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	住民が、いつでも、どこでも必要な情報を迅速に取得し、活用できる環境を維持する。
対象者	住民
事業内容	1　住民向け光ケーブルの維持管理（中埣地区、南郷地域） 2　インターネットを活用した電子申請システムの運用 3　電子申請システムの普及（職員に対する操作、様式作成研修の実施）
経過	1　平成２２年度に、宮城県や県内の市町と共同で導入した電子申請システムについて、平成２７年２月に更新し、スマートフォンへの機能性を強化した。 2　小牛田局、北浦交換局の一部は、民間事業者が光サービスを開始した。中埣地区、南郷地域は、町で整備した幹線の光ケーブルを貸し付けることで、民間事業者の光サービスが開始された。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 光ケーブル長	m	－	25,689	25,689	25,689	25,689	－	25,689	－	25,689	－
② 電子申請手続可能数	件	－	12	11	10	12	－	13	－	14	－
③ 電子申請利用件数	件	－	98	80	88	85	－	90	－	95	－
④ 電子申請職員研修	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑤ 電子申請職員研修参加者数	人	－	11	11	9	11	－	11	－	11	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：電子申請については、各種検診の申込みにおいて多く利用されていることから、今後も担当課の協力を得ながら実施していく。
住民向け光ケーブル移設工事請負費２，４８４千円については、翌年度に繰り越しました。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,365,968	4,659,648	4,236,000	4,325,000	4,362,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,365,968	4,659,648	4,236,000	4,325,000	4,362,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
ＮＴＴ光サービス加入率	%	－	49.0	50.0	50.1	51.0	－	52.0	－	53.0	－

説明：光サービス加入率は、平成２８年度４９．０パーセントから１．１ポイント上昇した。

事務事業名称	【交通安全指導隊設置事業】	（決算書）	68 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	34 安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	7 防犯交通安全対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町交通安全指導員条例、美里町交通安全指導員規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

交通安全秩序の保持及び交通事故の防止を図るため、交通安全指導隊を設置し交通安全指導等を実施する。

対象者

住民

事業内容

平成３０年３月３１日現在の隊員数　５１人（定員６２人以内）

1　毎月の街頭指導実施
2　小中学校で実施の交通安全教室へ指導者の派遣
3　四季を通しての各種交通安全運動へ人員の派遣
4　各種依頼イベントでの交通安全の確保
5　その他火災、災害時に現地での交通安全の確保

経過

昭和４１年４月１日　旧南郷町交通安全指導隊を設置
昭和４２年４月１日　旧小牛田町交通安全指導隊を設置
平成１８年１月１日　美里町交通安全指導隊を設置
平成２９年度から交通指導や交通安全教室等への派遣に対し、費用弁償を支払うこととした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 街頭指導実施回数	回	－	38	24	38	40	－	40	－	40	－
② 小中学校交通安全教室派遣人数	人	－	33	32	20	32	－	32	－	32	－
③ 交通安全運動派遣人数	人	－	60	20	80	60	－	60	－	60	－
④ 各種イベント等での活動回数	回	－	39	38	37	38	－	38	－	38	－
⑤ 災害現場等での活動回数	回	－	1	2	1	2	－	2	－	2	－
⑥ 隊員募集活動	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

年間を通し積極的な交通安全啓発活動に努め、交通安全指導隊員による街頭指導や交通安全運動等への派遣を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,118,555	5,444,919	6,363,000	6,364,000	6,364,000
財源内訳 国県支出金	円	848,000	848,000	960,000	960,000	960,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,270,555	4,596,919	5,403,000	5,404,000	5,404,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
交通安全指導隊の隊員数	人	－	53	60	51	62	－	62	－	62	－

説明

指導隊員の新規入隊については、住民に対し各隊員が声掛け等を行ったが、入隊には至らなかった。
引き続き各隊員による声掛けや、町の広報紙等を活用し、隊員の確保に努める。

事務事業名称	【交通安全施設整備管理事業】	（決算書）	68 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	34 安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	7 防犯交通安全対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	交通安全を推進し、安全で安心な地域の実現のために、交通事故を防止する交通安全施設の整備、維持管理事業を実施する。
対象者	住民
事業内容	1　交通安全施設（道路反射鏡、ガードレール、警戒標識、路面標示等）の新設工事 2　交通安全施設の維持管理
経過	平成２５年度　道路反射鏡新設３か所、更新４か所、ガードレール新設３か所 平成２６年度　道路反射鏡新設４か所、更新３か所、ガードレール新設１か所、更新１か所 平成２７年度　道路反射鏡新設２か所、更新３か所、ガードレール更新１か所 平成２８年度　道路反射鏡新設３か所、ガードレール更新１か所

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 道路反射鏡設置数	箇所	－	3	3	2	3	－	3	－	3	－
② ガードレール等設置数	箇所	－	1	1	－	1	－	1	－	1	－
③ 警戒標識設置数	箇所	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－
④ 路面標示設置数	箇所	－	4	2	8	2	－	2	－	2	－
⑤ 交通安全施設修繕件数	件	－	8	11	8	11	－	11	－	11	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：道路反射鏡の新設２か所、経年劣化で消えている路面標示の更新を８か所３，７５０メートル実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,064,780	4,011,693	4,088,000	4,088,000	4,088,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	4,064,780	4,011,693	4,088,000	4,088,000	4,088,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
交通死亡事故件数	件	－	3	0	1	0	－	0	－	0	－

説明：引き続き交通安全施設の整備を進める。
前年度３件であった交通死亡事故は１件と減少した。

事務事業名称	【交通安全推進啓発事業】	（決算書）	68 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	34 安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	7 防犯交通安全対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町交通安全条例、美里町交通安全対策会議条例
事業期間	平成29年度　～

事業の目的等

目的

住民、町、交通安全関係機関、団体等が連携し交通安全教育及び交通安全啓発活動実施により、交通安全の意識啓発を図るとともに、交通安全関係団体の活動を支援し、組織育成及び強化を図る。

対象者

住民、交通安全関係団体

事業内容

1　交通安全町民大会の開催
2　交通安全運動等啓発活動の実施
3　広報車による交通安全広報の実施
4　防災行政無線による交通安全広報の実施
5　美里町交通安全推進協議会の運営
6　遠田地区交通安全協会等関係団体の活動支援

経過

美里町交通安全母の会連合会の活動支援については、合併後に統合された。
遠田地区交通安全協会の活動支援については、平成１８年４月の警察署再編により、現在の遠田地区交通安全協会並びに同小牛田支部、同南郷支部へ支援を行っている。
平成２９年度から「交通安全啓発事業」と「交通安全推進団体支援事業」を統合し、事業名称を「交通安全推進啓発事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 交通安全町民大会参加者数	人	－	－	480	495	480	－	480	－	480	－
② 交通安全啓発活動回数	回	－	－	120	144	120	－	120	－	120	－
③ 広報車による広報回数	回	－	－	32	28	32	－	32	－	32	－
④ 防災行政無線による広報回数	回	－	－	1	43	1	－	1	－	1	－
⑤ 交通安全推進協議会活動回数	回	－	－	2	2	2	－	2	－	2	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

年間を通し、交通安全関係団体と連携して交通安全啓発活動を実施し、交通安全意識の向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		1,704,845	1,791,000	1,821,000	1,825,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		1,704,845	1,791,000	1,821,000	1,825,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
交通死亡事故件数	件	－	－	0	1	0	－	0	－	0	－

説明

交通安全関係団体を推進し活動を推進したが、交通死亡事故が１件発生した。

事務事業名称	【防犯実働隊設置事業】	（決算書）	68 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	34 安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	7 防犯交通安全対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町防犯実働隊設置条例、美里町防犯実働隊規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

犯罪を防止し、住民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、防犯実働隊を設置する。

対象者

住民

事業内容

平成３０年３月３１日現在の隊員数３８人（定員５０人以内）

1　防犯パトロール
2　車両広報活動
3　防犯・地域安全運動
4　各種出動依頼行事の警備活動
5　その他災害、捜索等の出動

経過

旧小牛田町では、平成７年４月１日に防犯実働隊を設立した。また、旧南郷町では、消防団の幹部が、防犯実働隊の隊員を兼ねて活動していた。

美里町防犯実働隊は、平成１８年１月１日の合併に伴い、旧小牛田町の隊員により発足し、同年４月１日に、南郷地域から新たに隊員が入隊し、現在に至る。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 防犯パトロール回数	回	－	119	140	102	120	－	120	－	120	－
② 車両広報活動回数	回	－	22	12	22	12	－	12	－	12	－
③ 防犯実働隊活動延べ人数	人	－	561	550	518	550	－	550	－	550	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

年間を通し防犯活動に努め、防犯パトロール及び車両広報を積極的に実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,790,441	1,649,146	1,751,000	1,942,000	1,942,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,790,441	1,649,146	1,751,000	1,942,000	1,942,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
防犯実働隊の隊員数	人	－	42	47	38	49	－	50	－	50	－

説明

防犯実働隊の高齢化が進む現状の改善に向け、成人式の資料へ防犯実働隊入隊を促すチラシを入れるなどを行ったが、新規入隊には至らなかった。

事務事業名称	【防犯灯整備管理事業】	（決算書）	70 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	34 安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	7 防犯交通安全対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

犯罪のない安全で安心な地域社会の実現のために、犯罪を防止する生活環境の整備に取り組んでいく必要がある。そのために夜間の防犯対策として、防犯灯の整備、維持管理事業を実施する。

対象者

住民

事業内容

1　通学路等防犯灯設置工事
　行政区からの要望を行政区長を通じてとりまとめ、現地を確認し、防犯灯設置の有無を判断する。
2　防犯灯の維持管理
　町内全域のの防犯灯を管理している。防犯灯の電気料金を支払うとともに、修繕等の維持管理を行う。

経過

1　防犯灯の設置工事及び維持管理については、合併前から旧両町で実施してきた。
2　旧南郷町において防犯灯設置維持補助事業を実施し、合併後も南郷地域を対象に平成２５年度まで実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 防犯灯新規設置数	基	－	22	3	7	3	－	3	－	3	－
② 防犯灯修繕数	件	－	22	25	18	25	－	25	－	25	－
③ 防犯灯設置数	基	－	2,981	2,977	2,988	2,995	－	2,998	－	3,001	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

各行政区で管理を行っていた防犯灯も含め、町の一括管理としたことで防犯灯維持管理の効率化を図ることができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,853,061	8,439,718	8,469,000	8,875,000	8,975,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,853,061	8,439,718	8,469,000	8,875,000	8,975,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
不審者事案発生件数	件	－	6	0	4	0	－	0	－	0	－

説明

不審者事案発生件数が前年度に比べ２件減少したが、目標には至らなかった。
引き続き防犯灯の適正な維持管理を実施する。

事務事業名称	【防犯推進啓発事業】	（決算書）	70 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	34 安全、安心な交通環境、防犯体制を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	7 防犯交通安全対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町生活安全条例
事業期間	平成29年度　～

事業の目的等

目的

防犯、地域安全等の啓発活動を積極的に行う防犯推進団体を支援するとともに、犯罪、事故等住民の治安に対する不安をなくすための環境を整備し、防犯意識の高揚と、住民による自主的な防犯活動の促進を図る。

対象者

住民、防犯推進団体

事業内容

1　地域安全運動等の啓発活動
2　広報車による防犯広報
3　美里町防犯協会の運営支援
4　遠田地区防犯協会連合会活動支援
5　遠田地区暴力団追放対策協議会活動支援

経過

平成１８年合併時に、旧小牛田町及び旧南郷町の各防犯組織が統合し、美里町長を会長として発足した。防犯実働隊については、旧小牛田町では平成７年６月に発足し、合併時に旧南郷町の組織と統合した。

平成２９年度から「防犯啓発事業」と「防犯推進団体支援事業」を統合し、事業名称を「防犯推進啓発事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 防犯啓発活動実施回数	回	－	－	220	258	220	－	220	－	220	－
② 広報車による広報回数	回	－	－	12	12	12	－	12	－	12	－
③ 美里町防犯協会会員数	人	－	－	65	65	65	－	65	－	65	－
④ 遠田地区防犯協会活動数	回	－	－	20	14	20	－	20	－	20	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

防犯推進団体との連携により、防犯推進活動を実施し、安全で安心なまちづくりに努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		1,184,712	1,195,000	1,196,000	1,196,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		1,184,712	1,195,000	1,196,000	1,196,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
不審者事案発生件数	件	－	－	0	4	0	－	0	－	0	－

説明

町内での女性・子どもへの声掛け事案の発生件数ゼロを目標としたが、目標達成には至らなかった。

事務事業名称	【住民バス事業】	（決算書）	70 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画			
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	32 公共交通網を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	8 総合交通対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町交通安全計画　平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	道路運送法、美里町住民バス運行事業実施要綱
事業期間	平成20年度　～

事業の目的等

目的

駅、病院、公共施設等を結ぶバス路線の確立を図るとともに、高齢者や自動車運転免許証を有しない交通弱者の移動手段を確保する。

対象者　住民

事業内容

1　住民バスの企画、運営
　平成２０年４月から道路運送法第４条の一般乗合自動車運送事業として運行
2　住民バス事業等の見直し
　住民バス事業の運送方法、運行路線、運行料金等の見直し及び改善
3　デマンド交通の企画、運営
　平成２７年４月から南郷地域においてデマンドタクシーを運行

経過

平成１８年度に策定した美里町バス事業等再編計画に基づき、平成２０年４月１日から新たなバス事業として道路運送法第４条による有償での運行を実施している。
平成２７年４月１日から、利用者が減少していた南郷地域の住民バス「北回り線」及び「南回り線」に替えて、デマンドタクシーを導入している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 住民バス運行日数	日	－	243	243	244	243	－	243	－	243	－
② 住民バス運行台数	台	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－
③ 住民バス利用者数	人	－	93,270	95,000	93,174	95,000	－	95,000	－	95,000	－
④ デマンドタクシー運行日数	日	－	243	243	244	243	－	243	－	243	－
⑤ デマンドタクシー運行台数	台	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑥ デマンドタクシー利用者数	人	－	3,549	3,000	3,263	3,500	－	3,500	－	3,500	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

ウジエスーパー美里店駐車場へのバス停留所設置、運行時刻の改正等により、住民バス運行の効率化を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	61,646,077	64,076,151	68,358,000	69,149,000	69,845,000
財源内訳 国県支出金	円	913,000	1,005,000	900,000	900,000	900,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		10,000,000	13,000,000		
財源内訳 一般財源	円	60,733,077	53,071,151	54,458,000	68,249,000	68,945,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
住民バス利用者の満足度	%	－	78.0	73.0	66.0	73.0	－	73.0	－	73.0	－

説明

南郷地域における利便性向上を目的として、「美里線」の時刻改正及び運行距離を延長したが、アンケート調査による満足度は前年度を下回った。
今後においては、アンケート結果から利用客の要望を分析し、事業の改善を行う必要がある。

事務事業名称	【鉄道利用促進対策事業】	（決算書）	70 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画			
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	32 公共交通網を確立するための対策	項	1 総務管理費
		目	8 総合交通対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町交通安全計画　平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

車社会が進む一方で、学生や高齢者をはじめ、住民の交通手段の一つである鉄道の利便性向上を図る。

対象者

住民

事業内容

ＪＲ各線の整備促進の陳情、要望活動等を展開する。

1　宮城県鉄道整備促進期成同盟会
　宮城県が事務局となり、ＪＲ東日本仙台支社への要望活動、研修会を実施する。

2　古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会
　石巻市が事務局となり、ＪＲ東日本仙台支社への要望活動、研修会を実施する。

経過

1　ＪＲ小牛田駅が交通の要衝であることから、各種鉄道関連協議会に加盟し、各線の利便性の向上や利用促進に努めてきた。

2　ＪＲへのダイヤ改善等の要望活動については、宮城県鉄道整備促進期成同盟会を通じて実施してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 要望活動	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
② 期成同盟会研修会	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

宮城県鉄道整備促進期成同盟会及び古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会の会員としてＪＲ東日本仙台支社に対し、利便性向上、列車の増発について、継続して要望活動を実施している。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,520	5,777	14,000	14,000	14,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	6,520	5,777	14,000	14,000	14,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
小牛田駅利用者数（１日当たり）	人	－	2,097	2,100	2,056	2,100	－	2,100	－	2,100	－

説明

小牛田駅利用者数は、平成２９年度において前年度並みとなっており、鉄道の利便性向上に向け、継続した要望活動が必要である。

事務事業名称	【生涯学習講座事業】	（決算書）	70 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。また、それぞれの施設や地域の特色を生かした教室、講座等の事業を推進する。

対象者　住民

事業内容

1　住民一人ひとりの趣味や教養の幅を広め、地域づくりや人づくりに積極的に役立つような教室、講座等を開催する。
2　豊かな心を育む学習の場や憩いの場をつくり、人の輪が広がるよう努める。
3　住民の学習成果が、社会貢献活動につながる学習活動を推進する。

経過

社会の変化やライフステージにおける様々な課題に対応した学習体制の充実を図ってきた。住民の地域活動への意識を高め、積極的な参加を促すため、活動を始めるきっかけとなる支援講座や活動の担い手を育成する事業を各コミュニティセンターで実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 支援講座開催回数	回	－	58	50	52	59	－	59	－	59	－
② 担い手育成事業数	回	－	9	3	6	7	－	7	－	7	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業の目的、狙いを明確にし、指定管理者と協議しながら取組を進め、多くの住民が参加しやすい学習機会の提供に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	480,000	452,000	456,000	456,000	456,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	480,000	452,000	456,000	456,000	456,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
支援講座参加者数	人	－	757	510	830	510	－	510	－	510	－

説明

各地区コミュニティセンターにおいて、地域の実情に沿った内容でそれぞれのライフステージに応じた学習機会を提供したことにより、新しい知識や技能の習得が図られた。

事務事業名称	【成人式事業】	（決算書）	70 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

成人に達した青年の門出を住民全体で祝福するとともに、成人としての自覚と社会人としての意識を高めることを目的とする。

対象者　新成人

事業内容

美里町成人式の開催
1　対象者の把握
2　成人式企画実行委員会の開催（学校への推薦依頼）
3　案内状の送付（成人対象者及び来賓）
4　記念品の選定

経過

平成１８年までは小牛田地域、南郷地域それぞれで開催していたが、平成１９年から、美里町文化会館を会場に成人式を実施している。また、参加状況を考慮し、国民の祝日である「成人の日」の前日に式典を開催している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 成人式対象者数	人	－	273	255	240	240	－	235	－	225	－
② 成人式実行委員会開催数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

新成人の代表者による実行委員会が企画した「思い出のアルバム」の上映、式典の司会進行など、新成人が主体となった式典を行うことにより、社会人としての責任と自覚ある行動を促すことができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	484,807	456,885	464,000	463,000	448,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	484,000	400,000	400,000	400,000	400,000
財源内訳 一般財源	円	807	56,885	64,000	63,000	48,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
成人式参加率	%以上	－	78.0	70.0	78.0	70.0	－	70.0	－	70.0	－

説明

成人式対象者の７８パーセントが式典に参加し、目標を上回る参加率となった。

事務事業名称	【中央コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	72　ページ
施設名称	美里町中央コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町北浦字駒米１３番地	建設年度	昭和　48　年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	大ホール（２７３㎡）、第１研修室（２９㎡）、第２研修室（４０㎡）、第３研修室（７５㎡）、和室（１１１㎡）、調理実習室（８４㎡）、事務室（８０㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	1,148 ㎡	延べ床面積	1,819 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	3 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	耐震改修工事、災害復旧工事、屋根・壁面改修工事、トイレ改修工事
平成 24 年度	災害復旧工事、事務室改修工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	省エネ照明設備改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	窓ブラインド・暗幕改修工事、冷暖房システム改修工事
平成 32 年度	廊下及び階段塗装工事

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	359	359	359	359	－	360	－	359	－
② 施設利用日数	日	－	325	324	345	324	－	325	－	324	－
③ 延べ利用者数	人	－	34,949	26,000	42,695	26,000	－	26,000	－	26,000	－
④ 施設利用率	%	－	90.5	85.0	96.1	90.0	－	90.0	－	95.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	141	48	86	272	－	272	－	272	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	30	28	41	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：８月にみやぎ総合文化祭吟詠剣詩舞部門が開催されたことにより、延べ利用者数が前年度と比較して７，７４６人増加した。
今後も適切な維持管理を実施し、利用率向上に努める。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,737,526	6,789,970	13,083,000	9,956,000	8,851,000
うち工事請負費	円				4,132,000	3,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				3,700,000	2,700,000
その他特定財源	円	171,720	127,770	272,000	272,000	272,000
一般財源	円	5,565,806	6,662,200	12,811,000	5,984,000	5,879,000

事務事業名称	【本小牛田コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	72 ページ
施設名称	美里町本小牛田コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町南小牛田字町浦１０番地８	建設年度	昭和 56 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	集会室（１６８㎡）、研修室・図書室（８３㎡）、和室（６４㎡）、調理室（４８㎡）、陶芸窯場（５３㎡）、事務室（２４㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	2,794 ㎡	延べ床面積	572 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	38 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 本小牛田コミュニティ推進協議会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	陶芸窯交換工事、下水道接続工事
平成 24 年度	外壁改修工事、災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	施設外壁面等改修工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	外周フェンス塗装工事、玄関スロープ等改修工事、多目的トイレ改修工事
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	335	313	341	313	－	313	－	313	－
③ 延べ利用者数	人	－	19,101	20,000	12,995	20,000	－	20,000	－	20,000	－
④ 施設利用率	%	－	96.5	90.0	98.0	90.0	－	90.0	－	90.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	27	30	20	180	－	180	－	180	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	59	48	51	48	－	48	－	48	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２６年４月から平成３１年３月まで、本小牛田コミュニティ推進協議会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施した。
指定管理者が実施している事業の参加者や登録団体等の会員数の減少により延べ利用者数の減少となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	12,595,851	12,795,386	12,565,000	18,167,000	12,568,000
うち工事請負費	円				5,600,000	
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円				1,400,000	
財源内訳 その他特定財源	円	59,270	51,800	48,000	48,000	48,000
財源内訳 一般財源	円	12,536,581	12,743,586	12,517,000	16,719,000	12,520,000

事務事業名称	【中埣コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	72 ページ
施設名称	美里町中埣コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町中埣字夘時３番地９	建設年度	昭和 58 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	軽運動場（４２８㎡）、集会室（３０㎡）、音楽室（５７㎡）、大会議室（９２㎡）、視聴覚室（４６㎡）、調理実習室（４６㎡）、和室（１０７㎡）、事務室（３０㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	4,173 ㎡	延べ床面積	1,284 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	38 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 中埣コミュニティセンター運営協議会 ）				

主な工事履歴（計画）

平成	23	年度	災害復旧工事
平成	24	年度	災害復旧工事
平成	25	年度	駐車場等舗装工事
平成	26	年度	トイレ改修工事、廊下改修工事
平成	27	年度	
平成	28	年度	軽運動場改修工事
平成	29	年度	
平成	30	年度	駐輪場改修工事
平成	31	年度	
平成	32	年度	室内塗装等工事

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	294	208	319	208	－	208	－	208	－
③ 延べ利用者数	人	－	13,664	15,000	12,223	15,000	－	15,000	－	15,000	－
④ 施設利用率	%	－	84.7	60.0	91.7	60.0	－	60.0	－	60.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	21	8	10	89	－	89	－	89	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	85	60	111	60	－	60	－	60	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、中埣コミュニティセンター運営協議会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	13,963,137	13,546,289	14,329,000	13,246,000	15,249,000
うち工事請負費	円	1,032,480		1,080,000		2,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					1,800,000
財源内訳 その他特定財源	円	85,230	111,850	708,000	60,000	60,000
財源内訳 一般財源	円	13,877,907	13,434,439	13,621,000	13,186,000	13,389,000

事務事業名称	【北浦コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	74 ページ
施設名称	美里町北浦コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町北浦字道祖神前７番地５	建設年度	平成 2 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	多目的ホール（３１３㎡）、研修室（７４㎡）、和室（５３㎡）、生活改善室（５２㎡）、創作室（４３㎡）、事務室（２１㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	2,306 ㎡	延べ床面積	780 ㎡
構造	木造ほか	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 北浦地区農村集落センター運営協議会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	室内消火栓ポンプ等取換工事、災害復旧工事
平成 25 年度	外壁塗装改修工事、正面玄関スロープ改修工事
平成 26 年度	トイレ改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	調理室、会議室改修工事
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	291	273	279	273	－	273	－	273	－
③ 延べ利用者数	人	－	12,946	12,000	11,534	12,000	－	12,000	－	12,000	－
④ 施設利用率	%	－	83.9	79.0	80.2	79.0	－	79.0	－	79.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	68	8	41	138	－	138	－	138	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	57	48	56	48	－	48	－	48	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２７年４月から平成３２年３月まで、北浦地区農村集落センター運営協議会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	12,260,953	12,936,635	12,592,000	16,894,000	12,595,000
うち工事請負費	円				4,300,000	
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円				3,800,000	
財源内訳 その他特定財源	円	57,220	56,910	48,000	48,000	48,000
財源内訳 一般財源	円	12,203,733	12,879,725	12,544,000	13,046,000	12,547,000

事務事業名称	【下小牛田コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	74 ページ
施設名称	美里町下小牛田コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町南小牛田字下小牛田屋敷３７番地１	建設年度	平成 5 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	多目的集会室（９７㎡）、研修室（１９㎡）、調理実習室（２７㎡）、創作実習室（２２㎡）、事務室（１３㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	2,163 ㎡	延べ床面積	243 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 本小牛田コミュニティ推進協議会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	屋根塗装改修工事
平成 26 年度	トイレ改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	室内塗装工事

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	59	51	111	51	－	51	－	51	－
③ 延べ利用者数	人	－	1,765	1,650	1,540	1,650	－	1,650	－	1,650	－
④ 施設利用率	%	－	17.0	15.0	31.9	15.0	－	15.0	－	15.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	－	1	－	10	－	10	－	10	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２６年４月から平成３１年３月まで、本小牛田コミュニティ推進協議会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,151,099	1,182,752	1,107,000	1,099,000	4,100,000
うち工事請負費	円					3,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					2,700,000
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,151,099	1,182,752	1,107,000	1,099,000	1,400,000

事務事業名称	【農村環境改善センター施設管理】	（決算書）	74 ページ
施設名称	美里町農村環境改善センター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字高田３３番地	建設年度	昭和 57 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	多目的ホール（２４８㎡）、小会議室（３２㎡）、サークル作業室（３１㎡）、調理実習室（６６㎡）、視聴覚室（６５㎡）、農事研修室（３７㎡）、和室（１０６㎡）、事務室（６６㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	3,251 ㎡	延べ床面積	1,304 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	高圧引込柱及び電気メーター設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	地下灯油タンク改修工事、災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	空調設備改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	調理室下水管改修工事
平成 32 年度	多目的ホールボイラー改修工事

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	312	323	306	323	－	323	－	323	－
③ 延べ利用者数	人	－	10,029	12,000	8,243	12,000	－	12,000	－	12,000	－
④ 施設利用率	%	－	89.9	93.0	87.9	93.0	－	93.0	－	93.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	49	20	9	117	－	117	－	117	－
⑥ 自動販売機等使用料	千円	－	49	50	52	373	－	373	－	373	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

平成２９年４月から、公益社団法人美里町シルバー人材センターに施設管理を委託した。平成３０年４月から平成３３年３月まで、同団体を指定管理者として指定した。
今後も適切な維持管理を実施し、利用率向上に努める。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,125,731	9,625,996	13,561,000	17,663,000	18,692,000
うち工事請負費	円				4,000,000	5,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				3,600,000	4,500,000
その他特定財源	円	98,810	61,930	373,000	373,000	373,000
一般財源	円	7,026,921	9,564,066	13,188,000	13,690,000	13,819,000

事務事業名称	【青生コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	76 ページ
施設名称	美里町青生コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町青生字和谷地１７５番地１	建設年度	平成 17 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	多目的ホール（１９４㎡）、創作活動室（２９㎡）、集会室（２９㎡）、和室（４３㎡）、調理室（６６㎡）、事務室（３２㎡） ※　青生児童館併設		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	7,413 ㎡	延べ床面積	742 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	1 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 青生コミュニティセンター運営協議会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	駐輪場設置工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	314	307	302	307	－	307	－	307	－
③ 延べ利用者数	人	－	12,207	20,000	11,453	20,000	－	20,000	－	20,000	－
④ 施設利用率	%	－	90.5	88.0	86.8	88.0	－	88.0	－	88.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	19	24	19	123	－	123	－	123	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	43	40	48	40	－	40	－	40	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、青生コミュニティセンター運営協議会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	7,556,683	7,242,880	7,243,000	7,244,000	7,244,000
	うち工事請負費	円					
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	43,390	48,920	40,000	40,000	40,000
	一般財源	円	7,513,293	7,193,960	7,203,000	7,204,000	7,204,000

事務事業名称	【駅東地域交流センター施設管理】	（決算書）	76 ページ
施設名称	美里町駅東地域交流センター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町駅東二丁目１７番地４	建設年度	平成 19 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	多目的ホール（３８４㎡）、大会議室（８７㎡）、小会議室（２４㎡）、和室（８６㎡）、調理室（４９㎡）、事務室（１０２㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	2,184 ㎡	延べ床面積	1,394 ㎡
構造	鉄骨造	階数	2 階建て	耐用年数	38 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 社会福祉法人美里町社会福祉協議会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	駐車場照明設置工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	外構改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	鉄骨ブレース（鉄骨補強材）改修工事
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	329	340	337	340	－	340	－	340	－
③ 延べ利用者数	人	－	41,860	41,000	49,567	41,000	－	41,000	－	41,000	－
④ 施設利用率	%	－	94.8	98.0	96.8	98.0	－	98.0	－	98.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	72	24	73	245	－	245	－	245	－
⑥ 自動販売機等使用料	千円	－	307	248	271	259	－	259	－	259	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２６年４月から平成３１年３月まで、社会福祉法人美里町社会福祉協議会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	11,936,613	12,102,373	11,982,000	12,989,000	11,990,000
うち工事請負費	円	1,274,400			1,000,000	
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				900,000	
その他特定財源	円	308,420	271,400	259,000	259,000	259,000
一般財源	円	11,628,193	11,830,973	11,723,000	11,830,000	11,731,000

事務事業名称	【下二郷コミュニティセンター施設管理】	（決算書）	76 ページ
施設名称	美里町下二郷コミュニティセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町二郷字蔵人主二号１０番地	建設年度	平成 20 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町コミュニティ施設条例、美里町コミュニティ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の自主的な活動を通じ、交流を促進するとともに、人と人とのつながりを深め、コミュニティ意識の向上とコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ施設を設置する。		
施設概要	多目的ホール（３２２㎡）、会議室（１３９㎡）、調理室（６９㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	2,950 ㎡	延べ床面積	559 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	屋根塗装工事

本年度の工事概要：

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	347	347	348	347	－	348	－	347	－
② 施設利用日数	日	－	248	275	248	275	－	275	－	275	－
③ 延べ利用者数	人	－	3,496	5,000	4,146	5,000	－	5,000	－	5,000	－
④ 施設利用率	%	－	71.5	79.0	71.3	79.0	－	79.0	－	79.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	1	1	－	22	－	22	－	22	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２９年４月から、公益社団法人美里町シルバー人材センターに施設管理を委託した。平成３０年４月から平成３３年３月まで、同団体を指定管理者として指定した。
今後も適切な維持管理を実施し、利用率向上に努める。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,113,418	1,312,785	1,400,000	1,403,000	3,416,000
うち工事請負費	円					2,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					1,800,000
財源内訳 その他特定財源	円	640				
財源内訳 一般財源	円	1,112,778	1,312,785	1,400,000	1,403,000	1,616,000

事務事業名称	【後継者対策事業】	（決算書）	76 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画			
政策	19 定住化の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	38 定住化を促進するための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

将来のまちづくりの担い手となる後継者が、安定した生活環境の下に暮らせるよう、結婚相談等の活動及び支援を行う。

対象者

町内在住の独身者

事業内容

1　美里町後継者対策推進協議会の開催
2　出会い交流事業の実施
3　結婚相談員活動等の支援（情報交換の会議３回、結婚相談室の設置３回）
4　後継者である成婚者への記念品贈呈
5　結婚相談員に対する成婚報奨金支給
6　大崎定住自立圏の広域交流会への参加

経過

後継者の結婚対策について、美里町後継者対策推進協議会を継続させるとともに、１３人の結婚相談員を委嘱し、成婚に向けた活動に努めてきた。また、出会い交流の場を設定し、交際のきっかけづくりに努めてきた。平成２９年度は、「出会いふれあい交流会ｉｎ美里町」を実施し、１組のカップルが成立した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 後継者対策推進協議会開催回数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 出会い交流事業実施回数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
③ 出会い交流事業参加人数	人	－	36	30	11	30	－	30	－	30	－
④ 結婚相談回数	回	－	112	120	93	120	－	120	－	120	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

出会い交流事業の参加人数は少なかったが、参加者アンケートの結果などから今後も継続した実施を望まれている。後継者対策事業に対するニーズがあり、気軽に相談できる機会や参加しやすい事業を企画し、後継者の結婚を支援していく。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	487,000	478,000	430,000	430,000	430,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	487,000	478,000	430,000	430,000	430,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
結婚希望登録者名簿の登録人数	人	－	91	90	90	90	－	90	－	90	－

説明

結婚希望登録者名簿に登録されている方に対し、情報提供や個別の相談等を行っているが、成婚に結びついていない。今後も継続して支援を行う。

事務事業名称	【まちづくり人材育成事業】	（決算書）	76 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画			
政策	20 住民活動の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	39 地域における住民の活動を活性化させるための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町補助金等交付規則、美里町まちづくり人材育成事業実施要綱
事業期間	平成19年度　～

事業の目的等

目的

まちづくりの基本は人づくりであるとの認識の下、優れた人材の育成及び確保を図る。

対象者

住民

事業内容

1　まちづくり人材育成基金運営委員会が主催する事業
（1）「長崎に学ぶ」中学生平和体験事業（中学生１２人、参加費３０，０００円）
（2）中高生アメリカ派遣事業（中学生１５人、参加費６０，０００円）
（3）アメリカ語学留学支援事業（２人程度、補助率は納付金の２分の１以内）
（4）ワークライフ講座（社会人２０人程度、参加費無料、予算額３００，０００円）
2　個人及び団体が行う研修に助成する事業
住民を対象とし、運営委員会が必要と認める人材研修事業に対し、費用の一部を助成する。予算額５００，０００円（補助率は対象経費の２分の１以内）

経過

1　旧南郷町が昭和６３年度に設置した「まちづくり人材育成基金」を承継した。
2　中学生平和推進事業（長崎に学ぶ）及び中高生アメリカ派遣事業は、旧小牛田町からの継続事業である。
3　中学生平和推進事業（被爆体験講話）は、平成２７年度から３年に１度、全中学生を対象に実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 平和体験事業参加者数	人	－	10	12	12	－	－	12	－	12	－
② アメリカ派遣事業参加者数	人	－	19	19	19	19	－	19	－	19	－
③ アメリカ語学研修支援事業参加者数	人	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
④ 個人、団体の研修に関する助成件数	件	－	－	1	－	7	－	7	－	7	－
⑤ 被爆体験講話開催数	回	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
⑥ ワークライフ講座開催数	回	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

国際交流や平和に関する事業に参加、体験することで、規律性や積極性、協調性が重要だということを学び、社会に貢献できる人材の育成を図ることができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,689,222	3,004,384	2,929,000	3,879,000	3,879,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	2,680,649	3,000,300	2,928,000	3,878,000	3,878,000
財源内訳 一般財源	円	8,573	4,084	1,000	1,000	1,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
人材育成関係事業への参加希望者数	人	－	38	60	44	60	－	60	－	60	－

説明

平和体験事業、アメリカ派遣事業については希望者があったが、広報紙を通じて募集した、個人及び団体が行う研修については、応募が無かった。

事務事業名称	【町花普及事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画			
政策	20 住民活動の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	39 地域における住民の活動を活性化させるための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成19年度　～		

事業の目的等

目的	ばらの花を町内の要所に植えて美しい景観を形成するとともに、町花の普及を図る。
対象者	住民
事業内容	植樹したばらの花木を、美しい景観を形成させるために、専門の業者へ栽培管理を委託する。 植栽したばらの美しさを周知しながら、育成方法等の情報を提供することにより町花の普及に努める。
経過	平成２０年度から平成２３年度まで緊急雇用臨時特例交付金事業を活用して事業実施 平成２０年度　小牛田駅前南側歩道等の４か所に４８本のばら苗を植樹 平成２１年度　小牛田駅東地区等の４か所に９７本のばら苗を植樹 平成２２年度　南郷病院、花野果市場に２３本のばら苗を植樹 平成２３年度　花野果市場、活き生きセンターに３０本のばら苗を移植

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① ばらの植栽箇所数	箇所	－	9	9	9	9	－	9	－	9	－
② ばら栽培の講習会	回	－	－	－	－	2	－	2	－	2	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：町花であるばらを町内の要所に植えて、「ばらのまち」としてのイメージづくりを推進した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	503,820	504,360	381,000	387,000	387,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	500,000				
一般財源	円	3,820	504,360	381,000	387,000	387,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
ばらのガーデニング等教室参加者数	人	－	0	0	0	40	－	40	－	40	－

説明：ばらの栽培の講習会は、平成３０年度から実施する計画である。

事務事業名称	【地域づくり支援事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	20 住民活動の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	39 地域における住民の活動を活性化させるための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町補助金等交付規則、美里町地域づくり支援事業補助金交付要綱、美里町集会所等建設・修繕等事業補助金交付要綱、コミュニティ助成事業実施要綱
事業期間	平成18年度　～

事業の目的等

目的

地域づくりについては、「自らの責任で自ら取り組む」地域づくりへの転換を目的に、町内の各地域における地域づくりを支援する。

対象者

行政区、自治会の住民

事業内容

1　地域づくり支援事業
　行政区が実施する地域活動に対して補助金を交付する。１行政区当たり８５，０００円の定額と、１世帯当たり４５０円を乗じて得た額（世帯数割額）を合計した金額を交付限度額として補助する。
2　コミュニティ助成事業
　財団法人自治総合センターの助成事業を活用して町内の地域づくりを支援する。

経過

コミュニティ助成事業活用団体（平成２４年度以降）
1　コミュニティセンター助成事業：荻埜
2　一般コミュニティ助成事業：中埜２区、八幡、新田、牛飼３区、練牛、不動堂６区
　不動堂５区、平針３区、御免
3　地域防災組織育成助成事業：町１区、駒米、不動堂７区

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 助成団体数	団体	－	66	66	66	66	－	66	－	66	－
② コミュニティ助成事業	件	－	1	2	1	2	－	2	－	2	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

各行政区の特色を生かした多様な事業が行われ、全町域にわたって地域コミュニティ活動が推進された。また、防災への意識の高まりから、防災訓練の実施や防災備品等の整備が図られた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	11,643,800	11,975,516	19,515,000	16,530,000	16,530,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	11,643,800	9,460,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
一般財源	円		2,515,516	9,615,000	6,630,000	6,630,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
地域づくり支援事業参加人数	人	－	21,346	20,700	22,189	20,700	－	20,700	－	20,700	－

説明

全町域にわたって地域の住民が参加し、地域コミュニティ活動が実施された。

事務事業名称	【地域活動施設整備支援事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		
基本計画 政策	20 住民活動の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	39 地域における住民の活動を活性化させるための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町集会所等建設・修繕等事業補助金交付要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	本町の地域住民が自主的に管理及び運営する集会所の建設、修繕等及び倉庫、物置を設置する事業の実施に際し、町がその費用の一部を補助し、施設の充実と地域住民の負担の軽減を図る。
対象者	行政区、自治会の住民
事業内容	１　工事費が５０万円以上３００万円以下のときは、工事費の３分の１の金額を補助する。 ２　工事費が３００万円を超えるときは、１００万円に当該工事費の３００万円を超える額の５分の１を加算した金額を補助する。ただし、３５０万円を限度とする。 ３　建替え工事に当たり解体を要する場合は、建替えに係る費用とは別に５０万円を限度に補助する。 ４　倉庫、物置の新設、購入に対しては、その費用が２０万円を超える場合は、その額の２分の１の金額を補助する。ただし、５０万円を限度とする。
経過	平成１８年１月１日に美里町集会所等建設、修繕事業補助金交付要綱を制定した。 平成２１年４月１日から新たな交付要綱に基づき、事業を実施した。 平成２３年４月１日から交付要綱を一部改正し、東日本大震災で被災した集会所の補助率をかさ上げして実施した。また、新たに倉庫、物置の新設、購入に対する補助を追加した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 集会所等修繕補助金件数	件	－	4	3	4	－	－	3	－	3	－
② 倉庫、物置の建築、購入件数	件	－	－	1	1	－	－	1	－	1	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：集会所等修繕費用の財源確保を地域が計画的に行い、集会所修繕の申請があった全てが実施できた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,509,000	2,130,000		999,000	999,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,509,000	2,130,000		999,000	999,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
地域づくり支援事業参加者数	人	－	21,346	20,700	22,189	20,700	－	20,700	－	20,700	－

説明：地域住民のコミュニティ拠点である施設の充実と、経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業名称	【地域活動団体支援事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	20 住民活動の促進	会計	一般会計	
施策	39 地域における住民の活動を活性化させるための対策	款	2 総務費	
		項	1 総務管理費	
		目	9 まちづくり推進費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町補助金等交付規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

地域活動に関する事業を行うことを主たる目的として、自発的に活動する団体を支援しその団体の活動の活性化を図ることを目的とする。

対象者

住民活動団体、ボランティア団体

事業内容

1　地域で活動する団体等の相談、支援
2　地域活動を支援するＮＰＯ法人等の情報提供等
3　美里町地域婦人会連絡協議会へ助成金の交付

経過

平成１８年４月　「美里町地域婦人会」設立
「すばらしい美里町を創る協議会」設立
平成２３年６月　「美里町地域婦人会連絡協議会」に名称を変更
平成２６年３月　「すばらしい美里町を創る協議会」解散

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 助成団体数	団体	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 団体の会員数	人	－	210	220	208	220	－	220	－	220	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

美里町地域婦人会連絡協議会の活動内容は従来と大きく変わらないが、会員の高齢化により、年々会員数が減少している。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	130,000	130,000	150,000	150,000	150,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	130,000	130,000	150,000	150,000	150,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
支援団体数	団体	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

説明

自発的に活動する団体を支援し、活動の活性化を図ることができた。

事務事業名称	【地域間交流推進事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	21 交流の促進	会計	一般会計	
		款	2 総務費	
施策	40 地域間交流を推進するための対策	項	1 総務管理費	
		目	9 まちづくり推進費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	
事業期間	平成25年度　～

事業の目的等

目的	人口減少社会に向けて、都市住民をはじめ、友好都市協定又は災害時相互応援協定を締結している自治体との交流事業に取り組むことにより、地域間の交流人口を増やし、町の活性化を図る。
対象者	住民
事業内容	友好都市協定を締結した福島県会津美里町をはじめ、災害時相互応援協定を結んでいる自治体等と連携し、青少年の交流事業、物産、観光等あらゆる分野の交流事業の企画を推進する。
経過	平成２８年１月１５日に福島県会津美里町と友好都市協定を締結した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 友好都市締結市町村数	市町村	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 災害時相互応援協定締結数	件	－	5	5	5	5	－	5	－	5	－
③ 交流事業の回数	回	－	2	4	3	4	－	4	－	4	－
④ 交流事業参加者数	人	－	54	20	58	20	－	20	－	20	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：友好都市協定を締結した会津美里町との交流を中心に、災害時における相互応援協定を締結している自治体との交流に取り組んだ。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	19,340	12,180			43,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	19,340	12,180			43,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
地域間の交流人口	人	－	261	200	207	210	－	220	－	230	－

説明：友好都市協定を締結した会津美里町とは、物産・観光の分野を中心に交流が進んでいる。

事務事業名称	【ふるさと応援寄附金事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	21 交流の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	40 地域間交流を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町ふるさと応援寄附金条例、美里町ふるさと応援寄附金条例施行規則
事業期間	平成29年度　～

事業の目的等

目的	美里町の将来の発展及び住みよい豊かなまちづくりを推進する経費に充てるため、寄附金を募り、当該寄附金を財源として事業を行うことにより、活力に満ちた地域づくりに資する。
対象者	町外居住者
事業内容	1　美里町の自然の豊かさや住環境の魅力を発信する情報等の収集、デザイン化 2　特産品の提供事業者の確保、ＰＲ写真等の作成 3　ふるさと納税インターネットサイト等の利用
経過	平成２１年４月から寄附金の受付 平成２７年４月から寄附者に対する返礼品を送付

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 寄附の件数	件	－	－	150	8	150	－	225	－	300	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２９年度中に事業者へ委託する考えであったが、準備が整わず従来の方法で受付したため、寄附件数が計画に達しなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		55,927	750,000	1,054,000	1,500,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		55,927	750,000	1,054,000	1,500,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
ふるさと納税寄附金額	万円	－	－	500	44	750	－	1,000	－	1,000	－

説明：平成２９年度中に事業者へ委託する考えであったが、準備が整わず従来の方法で受付したため、寄附金額が目標に達しなかった。平成３０年度から、ふるさと納税インターネットサイトを利用した受付を開始する予定である。

事務事業名称	【国際交流事業】	（決算書）	78 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画			
政策	21 交流の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	41 国際交流を促進するための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的	国際化が進む現代において、国際社会に対応できる人材を育成する。また、外国人登録者数の増加に伴い、外国人も住みやすいまちづくりを推進する。
対象者	住民等
事業内容	1　米国ミネソタ州ウィノナ市との姉妹都市交流事業 （1）ウィノナ訪町団受入事業（スプリングフェスタ） （2）中高生アメリカ派遣事業（まちづくり人材育成基金を活用） 2　多文化共生推進事業 （1）多文化交流事業（オータムフェスタ）の開催 （2）日本語講座の開催
経過	1　美里町国際交流協会と共催し、ウィノナ市との中学生、高校生の相互訪問を実施している。派遣は平成９年度から実施、受入れは平成１５年度から実施している。 平成２４年度は、「日米桜寄贈１００周年記念」による桜の贈呈、植樹式を実施 平成２６年度には、米国政府から桜の返礼となる「日米友好ハナミズキ」を受贈 2　国際交流オータムフェスタは、平成１５年度から実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① スプリングフェスタの延べ参加者数	人	－	344	350	547	350	－	350	－	350	－
② オータムフェスタの参加者数	人	－	193	290	233	290	－	290	－	290	－
③ 中高生アメリカ派遣人数	人	－	31	30	30	30	－	30	－	30	－
④ 国際交流協会２０周年記念事業参加者数	人	－	502	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：各事業を通じて多くの参加者があり、様々な国や地域の文化に触れることができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,059,611	4,087,205	4,138,000	4,138,000	4,138,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	2,008,765	710,000	7,000	7,000	7,000
一般財源	円	4,050,846	3,377,205	4,131,000	4,131,000	4,131,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
国際交流事業への参加者数	人	－	1,070	670	810	670	－	670	－	670	－

説明：多くの方の事業参加があり、様々な国の文化と触れ合う機会を設けることができ、多くの交流を促進することができた。

事務事業名称	【男女共同参画推進事業】	（決算書）	80 ページ
担当課	まちづくり推進課		
基本計画 政策	23 男女共同参画社会の推進	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	43 男女共同参画社会を推進するための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の推進を図る。

対象者　住民

事業内容

1　男女共同参画研修会の実施
2　男女共同参画に関する啓発活動
　男女共同参画社会推進の必要性やみやぎ男女共同参画相談室、ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）等の相談窓口の紹介を掲載したリーフレットを作成する。
　広報みさとや町のホームページで男女共同参画に関する情報を提供する。
3　担当者研修会等への参加

経過

平成１８年３月に各種審議会の女性委員の登用率３０パーセント以上を目標とする女性登用推進要綱を施行した。また、平成２０年３月に男女共同参画推進基本計画を策定した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 研修会実施回数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 男女共同参画懇話会開催回数	回	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

男女共同参画懇話会については、審議案件が無いため委員を委嘱しなかった。住民に対し男女共同参画の意義を浸透させる機会として、県と協力し「みやぎの女性活躍促進サポーター養成研修会」を開催した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	13,134	9,194	24,000	24,000	24,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	13,134	9,194	24,000	24,000	24,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
研修会、懇談会への参加者数	人	－	23	50	9	60	－	70	－	80	－

説明

平成２９年度は、事業所において男女共同参画の推進役となる方を対象とした研修会を県と協力して開催したが、対象を限定したことにより参加者が少なくなってしまった。男女共同参画への認識を深めるため、実施方法を検討しながら啓発事業を継続して実施する。

事務事業名称	【行政区長設置事業】	（決算書）	80 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	46 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町行政区長等の報酬等に関する条例、美里町行政区長等に関する規則

事業の目的等	
目的	行政区内の実情を把握し、行政の円滑な運営を図る必要があるため、町内６６行政区に行政区長を置く。
内容	１　町内６６行政区に１人ずつ行政区長を置いている。副行政区長は、行政区に１人置くことができる。 ２　行政区長は、主に次の任務を行う。 （１）行政上の取りまとめに関すること。 （２）各種調査の取りまとめに関すること。 （３）行政区住民の要望及び連絡事項に関すること。 （４）地域活動の助言に関すること。 ３　必要に応じて行政区域の見直しを行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 行政区長数	人	－	66	66	66	66	－	66	－	66	－
② 副行政区長数	人	－	59	66	59	66	－	66	－	66	－
③ 広報紙等配布回数	回	－	12	12	12	12	－	12	－	12	－
④ 会議開催数	回	－	12	12	12	12	－	12	－	12	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：４月に行政区長及び副行政区長合同会議を開催した。また、５月から翌年３月まで毎月１回、計１１回行政区長定例会議を開催し、定期的な情報交換の機会を設けた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	51,805,000	52,034,338	52,587,000	52,587,000	52,587,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	51,805,000	52,034,338	52,587,000	52,587,000	52,587,000

事務事業名称	【表彰事業】	（決算書）	80 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町表彰条例、美里町表彰条例施行規則、「賛辞の楯」の贈呈に関する要綱、春秋叙勲候補者推薦要綱、宮城県表彰規則

事業の目的等	
目的	1　町勢の発展、町民の福祉の増進に資するため、自治の振興及び産業、文化、教育等の進展に貢献しその功績が顕著なもの又は徳行卓越し町民の模範となるものを表彰する。 2　町勢への貢献に対する顕彰を行うとともに、町民に広く周知することで更なる参画と協力推進を図る。
内容	1　美里町表彰 （1）美里町表彰条例及び美里町表彰条例施行規則の基準を満たすものの内申を受け、美里町表彰審査委員会に諮った上で表彰者を決定する。 （2）毎年１１月に「美里町表彰式」を開催して表彰を行うとともに、広報紙掲載等で広く町民に知らせる。 2　叙勲・褒章等 （1）春秋叙勲、高齢者叙勲等の推薦、候補者決定後の上申及び決定後の伝達事務 （2）死亡叙勲、叙位叙勲の上申及び決定後の遺族等への伝達事務 （3）褒章該当が生じた際の申請及び決定後の伝達事務 （4）宮城県文化の日表彰の推薦に係る申請及び決定後の伝達事務

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 表彰式開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 叙勲等上申事務	人	－	8	－	5	－	－	－	－	－	－
③ 文化の日表彰推薦事務	人	－	5	－	6	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

町勢発展に多大な貢献のあった方々の顕彰を行った。
1　平成２９年１１月２１日に美里町文化会館で「美里町表彰式」を開催した。
　功労者２１人、功労団体２団体を表彰。賛辞の楯を８人、感謝状を寄附者１人に贈呈
　叙勲褒章受章者１２人と文化の日表彰受賞者６人の受賞と功績を披露
2　表彰受賞者等と町の関係者による昼食会を開催し、敬意と感謝の意を表した。
3　広報みさと及び町のホームページに記事掲載し、広く町民への周知を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	475,024	592,578	608,000	618,000	618,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	475,024	592,578	608,000	618,000	618,000

事務事業名称	【研修バス事業】	（決算書）	80 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町マイクロバス使用管理規程

事業の目的等	
目的	町が所有するマイクロバス（研修バス）を、町、教育委員会、学校等の各種事業に使用することで、円滑な事業実施を支援する。また、町、教育委員会、学校等の利用予定がなく、運行が可能な場合には、町関連公共的団体の研修、行事、大会参加等のために研修バスを活用する。
内容	1　研修バス３台、予備車輌１台を使用し、非常勤運転手４人により研修バスの運行を実施する。 2　年間スケジュールにより、計画的に車検及び定期点検を実施するとともに、オイル交換や修繕等を実施する。 3　関係課等との調整を図り、研修バスの年間利用計画を取りまとめて、研修バスの有効活用を図る。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 研修バス運行件数	件	－	360	383	367	383	－	383	－	383	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

研修バスの申請時の使用目的の確認徹底が浸透し、中坪小学校児童の水泳に伴う研修バス利用による教育委員会関連の申請件数増加はあったが、全体の運行件数は前年度とほぼ同じ件数であった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	5,849,614	6,440,746	6,668,000	6,668,000	6,668,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,849,614	6,440,746	6,668,000	6,668,000	6,668,000

事務事業名称	【表彰審査委員会運営】	（決算書）	80 ページ
附属機関等名称	美里町表彰審査委員会	担当課	総務課
基本計画 政策	—	会計	一般会計
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	款	2 総務費
		項	1 総務管理費
		目	9 まちづくり推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町表彰条例		
任期	平成 28 年 10 月 ～ 平成 30 年 9 月		
設置目的及び任務内容	表彰候補者の表彰の適否について、町長の諮問に応じて調査、審議し、答申する。		

選任状況	委員定数	10 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	9 人 （男性 8 人、女性 1 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人 （ 11.1 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	9 人	平成２９年度美里町表彰候補者の審査について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

平成２９年１１月１日、町長の諮問に係る表彰候補者の事績を審査し、同日付で答申を行った。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	36,300	36,300	37,000	37,000	37,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	36,300	36,300	37,000	37,000	37,000

事務事業名称	【住宅取得支援事業】	（決算書）	82 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画			
政策	19 定住化の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	38 定住化を促進するための対策	項	1 総務管理費
		目	10 諸費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町住宅取得支援金交付条例、美里町住宅取得支援金交付条例施行規則
事業期間	平成19年度　～

事業の目的等

目的

美里町に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりの推進のための定住化促進対策として、支援措置を講じることにより、定住の促進を図る。

対象者

支援金交付対象地域の新規住宅取得者

事業内容

1　住宅取得支援事業
　推進地域の当該持家に対する固定資産税額及び都市計画税額の合計額に相当する金額（上限額は、年１５万円）を最長５年間交付する。
2　震災復興応援事業
　東日本大震災により被災された方に対して「グリーンタウンなんごう」を震災復興応援価格で提供する。

経過

1　住宅取得支援事業：平成１９年３月に条例を制定し、平成１９年度から支援を実施
2　定住化推進事業：宮城県住宅供給公社と生活環境相談会等を実施
3　震災復興応援事業：東日本大震災で被災した方のために、平成２３年８月から震災復興応援価格で「グリーンタウンなんごう」を販売
4　平成２７年度に定住促進条例を制定し、住宅取得支援金交付条例については廃止

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 住宅取得支援金交付件数	件	－	251	236	232	174	－	93	－	28	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

支給対象者は２３６人だが、所有者の転出や物件の売却により４人が非該当となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	18,149,600	18,962,900	16,347,000	10,168,000	3,167,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		18,800,000	16,347,000		
一般財源	円	18,149,600	162,900		10,168,000	3,167,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
１年間の転入者数	人	－	769	940	725	960	－	980	－	1,000	－

説明

東日本大震災から７年が経過し、沿岸部等からの転入者数の減少もあり、転入者数が減少している。

事務事業名称	【定住促進奨励事業】	（決算書）	82 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画			
政策	19 定住化の促進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	38 定住化を促進するための対策	項	1 総務管理費
		目	10 諸費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町定住促進条例、美里町定住促進条例施行規則
事業期間	平成27年度　～

事業の目的等

目的

町内に持家を取得し定住しようとする者又は空き家を活用しようとする者に対し、支援することにより、定住の促進を図るとともに人口減少の抑制に寄与する。

対象者

町内に新たに持ち家を取得する者

事業内容

1　定住促進補助金：基礎額３０万円、転入世帯への加算（転入・新婚・１５歳未満の子ども）
2　空き家再生補助金：定住希望者に賃貸する目的で個人所有の空き家を改修しようとする者に対し、居住の用に供する改修費用総額の２分の１を補助（限度額１００万円）
3　再生空き家居住支援補助金：空き家再生補助金を活用し改修した家を１年以上賃借する者へ、月額１万円を限度として２年間家賃補助する。
4　空き家バンクについて、広報紙や町のホームページで情報提供する。

経過

住宅取得支援事業に代わる事業として、対象範囲を町内全域に拡大し、平成２７年度から実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 定住促進補助金交付件数	件	－	85	80	89	85	－	80	－	80	－
② 空き家再生補助金交付件数	件	－	1	1	2	1	－	1	－	1	－
③ 再生空き家居住支援補助金交付件数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
④ 空き家バンク登録件数	件	－	2	5	4	5	－	5	－	5	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

定住促進補助金交付件数は、小牛田地域で８６件、南郷地域で３件、そのうち町外からの転入件数は５７件であった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	38,128,000	41,239,240	37,460,000	36,220,000	36,220,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	5,438,280	38,500,000	37,460,000		
財源内訳 一般財源	円	32,689,720	2,739,240		36,220,000	36,220,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
１年間の転入者数	人	－	769	940	725	960	－	980	－	1,000	－

説明

東日本大震災から７年が経過し、沿岸部等からの転入者数の減少もあり、転入者数が減少している。

事務事業名称	【非核平和推進事業】	（決算書）	82 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	22 平和行政の推進	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	42 非核・平和社会を実現するための対策	項	1 総務管理費
		目	10 諸費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町非核・平和都市宣言（平成１８年６月）
事業期間	平成18年度　～

事業の目的等

目的

戦争体験が風化し住民の平和に対する意識の低下が懸念される中、住民に原爆の歴史を伝え、平和の大切さを周知する。

対象者

住民

事業内容

１　「長崎に学ぶ」中学生派遣事業
　まちづくり人材育成基金を活用して、８月８日から１０日までの日程で中学生１２人を被爆地長崎に派遣する。派遣される中学生は現地で平和祈念式典に出席する等、２泊３日の平和研修プログラムに参加する。
２　平和展の開催
　美里町が加入している日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携した平和展を近代文学館ギャラリーで開催する。

経過

１　旧小牛田町で、昭和５９年に、旧南郷町では昭和６２年に非核・平和都市宣言記念碑を文化会館前、南郷庁舎前に設置。旧小牛田町では昭和６２年以降被爆地へ派遣
２　合併後、平成１８年度に美里町非核・平和都市宣言及び非核・平和都市宣言記念セレモニーを実施、「広島・長崎に学ぶ」中学生派遣事業を実施
３　平成２７年度戦後７０年の節目で、町内中学生全員を対象に被爆体験者の講話を実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 中学生の被爆地への参加者数	人	－	10	12	12	－	－	12	－	12	－
② 平和展の観覧者数	人	－	280	300	361	305	－	310	－	315	－
③ 小中学校でのパネル展の開催	校	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

平和祈念式典等への参加を通して、核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さを知る機会となり、平和の尊さを学ぶ機会となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	421,960	363,780	85,000	395,000	395,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	421,960	363,780	85,000	395,000	395,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
平和事業への参加者数	人	－	290	310	373	315	－	320	－	325	－

説明

核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さについて考える機会となり、平和の大切さを知ることができた。

事務事業名称	【自衛官募集事務事業】	（決算書）	82 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	10 諸費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	自衛隊法

事業の目的等	
目的	防衛省が行う自衛官募集事務の円滑な推進を支援することを目的とする。
内容	1　募集計画に即した募集内容の周知のため、広報紙へ記事の掲載やポスターの掲示等を行う。 2　自衛官募集や自衛隊諸行事への協力を行っている自衛隊家族会を支援するために補助金を交付する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 広報紙への募集記事掲載	回	－	6	5	6	5	－	5	－	5	－
② 自衛隊家族会会員数	人	－	33	35	34	35	－	35	－	35	－
③ 自衛隊家族会への補助金交付	千円	－	41	41	41	40	－	40	－	40	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

自衛隊宮城地方協力本部の依頼に基づき、自衛官募集記事を７月から年６回広報紙に掲載するとともに、庁舎内にポスターを掲示することにより、募集内容を周知した。
自衛隊家族会へ補助金を交付するとともに、その活動を支援した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	51,262	47,543	53,000	53,000	53,000
財源内訳	国県支出金	円	22,000	22,000	12,000	12,000	12,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	29,262	25,543	41,000	41,000	41,000

事務事業名称	【町税収納向上対策事業】	（決算書）	84 ページ
担当課	税務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計	
施策	45 財政を健全化するための対策	款	2 総務費	
		項	2 徴税費	
		目	2 賦課徴収費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成 □ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 子育て環境の整備		

関係法令等	地方税法、美里町税条例、美里町税条例施行規則、美里町都市計画税条例

事業の目的等	
目的	納税の公正、公平性と自主財源である町税の安定的な収納を確保するため、未納の解消に努め、滞納世帯及び滞納額を縮減するとともに、新規未納世帯の増加を防止する。併せて、納税貯蓄組合、口座振替及びコンビニエンスストアでの納付による収納確保に努め、収納率向上を図る。
内容	1　コンビニエンスストアで町税３税（町県民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税）の収納実施（平成１９年度より実施） 2　東北６県のゆうちょ銀行及び郵便局での納付実施（平成１９年度より実施） 3　個人住民税特別徴収義務者の拡大

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① コンビニエンスストア収納額	千円	－	296,412	253,000	333,655	310,000	－	315,000	－	315,000	－
② コンビニエンスストア利用件数	件	－	21,037	18,800	23,750	23,000	－	23,500	－	23,500	－
③ コンビニエンスストア利用率	%	－	18.8	18.5	20.6	19.2	－	19.4	－	19.4	－
④ ゆうちょ銀行等の取扱件数	件	－	41	50	62	55	－	60	－	65	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

コンビニエンスストア収納額は前年度比３７，２４３千円増、収納割合は約１．８パーセント増である。利便性が納税義務者に浸透してきている。
ゆうちょ銀行（東北６県、郵便局からの振込）の納付件数は前年度比２１件増である。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,676,421	2,801,680	2,803,000	2,845,000	2,857,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,676,421	2,801,680	2,803,000	2,845,000	2,857,000

事務事業名称	【納付推進事業】	（決算書）	84 ページ
担当課	徴収対策課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	45 財政を健全化するための対策	項	2 徴税費
		目	2 賦課徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	地方自治法、地方税法、民法、美里町債権管理条例、美里町債権管理条例施行規則、徴収対策課が所掌する事業の指定等に関する要綱
事業期間	平成25年度　～

事業の目的等

目的

未納者に対し納付確認を行うことで、納め忘れを防ぐとともに、納付困難者に対し早期に相談を案内するなど、累積滞納の未然防止策を講じるものである。また、継続して期限内納付を勧奨することで、町税及び町の債権の新規滞納者の発生を抑止するものである。

対象者

未納者

事業内容

町の債権の収納向上と新規滞納者の発生を抑制するため、美里町納付推進室（通称「美里町納付推進センター」）を設置し、委託により、電話による納付の呼びかけを実施するものである。また、電話による納付の呼びかけに応じない滞納者に対しては、早期に滞納処分等に着手し、期限内納付者との公平性を確保するものである。

経過

平成２６年１月から美里町納付推進センターを設置し、美里町町税及び債権電話納付呼びかけ業務委託を実施

平成２９年度から、事業名称を「町税等債権収納向上対策事業」から「納付推進事業」へ変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 税架電回数	回	－	17,562	17,183	15,475	17,183	－	17,183	－	17,183	－
② その他架電回数	回	－	7,702	8,087	8,788	8,087	－	8,087	－	8,087	－
③ 滞納処分等件数	件	－	126	200	149	200	－	200	－	200	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

「税架電回数」は、町税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料となり、「その他架電回数」は、税架電回数科目を除いた水道料金その他の科目となる。

滞納処分等件数は、差押、交付要求及び執行停止の総数となる。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	9,693,249	9,467,981	9,333,000	10,227,000	10,320,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	9,693,249	9,467,981	9,333,000	10,227,000	10,320,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
町税（現年度分）収納率	%	－	98.70	98.85	98.85	98.90	－	98.95	－	99.00	－

説明

現年度収納率は、前年度から０．１５パーセント増加し目標値を達成した。

平成３０年度目標計画値である９８．９パーセントまで、本年度比０．０５パーセントの増加が必要であることから、継続して現年度収納向上対策が必要となる。

事務事業名称	【町県民税賦課事業】	（決算書）	86 ページ
担当課	税務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
		款	2	総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2	徴税費
		目	2	賦課徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	地方税法、美里町税条例、美里町税条例施行規則

事業の目的等	
目的	公共サービスの円滑な提供を図るとともに、住民の健康で豊かな生活を実現するため町県民税の適正かつ公平な賦課を目的とする。
内容	1　申告相談業務 2　個人住民税特別徴収義務者の拡大 3　未申告者に対する申告催告 4　未申告法人への通知

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 申告相談業務	件	－	3,081	3,100	3,105	3,100	－	3,100	－	3,100	－
② 個人町民税調定額（現年課税分）	千円	－	929,379	907,056	956,995	949,104	－	949,000	－	949,000	－
③ 法人町民税調定額（現年課税分）	千円	－	140,071	142,010	147,287	141,569	－	141,000	－	141,000	－
④ 個人住民税特別徴収義務者数	件	－	2,928	2,920	2,943	2,940	－	2,950	－	2,960	－
⑤ 個人住民税給与所得者数	人	－	11,522	10,470	10,628	10,570	－	10,570	－	10,570	－
⑥ ⑤のうち特別徴収対象者数	人	－	9,139	8,700	8,742	8,750	－	8,800	－	8,850	－
⑦ 未申告者申告催告者数	人	－	337	700	471	520	－	510	－	500	－
⑧ 未申告者申告受付者数	人	－	172	160	195	130	－	140	－	150	－
⑨ 未申告法人申告催告件数	件	－	19	15	17	5	－	5	－	5	－
⑩ 未申告法人催告による申告件数	件	－	－	2	4	1	－	1	－	1	－

説明

個人町民税の調定額は、前年度比で１０２．９７パーセント（２７，６１５千円増）と当初の計画と比較するとかなり増加した。これは株式等の譲渡所得、米価の上昇等に伴う農業所得等の増によるものである。法人町民税の調定は、均等割の号数変更などに伴い前年度比で１０５．１５パーセント（７，２１６千円増）となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	12,309,610	11,983,434	11,822,000	11,890,000	11,949,000
財源内訳	国県支出金	円	6,155,000	5,992,000	5,911,000	5,945,000	5,974,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	6,154,610	5,991,434	5,911,000	5,945,000	5,975,000

事務事業名称	【固定資産税及び都市計画税賦課事業】	（決算書）	86 ページ
担当課	税務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 徴税費
		目	2 賦課徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	地方税法、美里町税条例、美里町税条例施行規則、美里町都市計画税条例

事業の目的等	
目的	公共サービスの円滑な提供を図るとともに、住民の健康で豊かな生活を実現するため固定資産税及び都市計画税の適正かつ公平な賦課を目的とする。
内容	1　土地 （1）平成３０年基準年度評価替えに対する業務（３年目） 市街地宅地評価法（路線価方式）地域の拡大 （2）異動処理業務（所有権移転・分合筆・転用等） （3）地目認定・画地認定 （4）地籍図等の補正 （5）相続人不存在物件の確認（現所有者の特定） 2　家屋 （1）新増築家屋の実地調査・評価 （2）滅失家屋の確認調査 （3）異動処理業務（所有権移転等） 3　償却資産　償却資産申告書の受付・点検（補正）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 固定資産税調定額（現年課税分）	千円	－	1,133,872	1,160,522	1,148,151	1,144,348	－	1,144,000	－	1,144,000	－
② 都市計画税調定額（現年課税分）	千円	－	96,575	98,455	98,070	97,816	－	97,000	－	97,000	－
③ 新築家屋数	棟	－	142	160	153	140	－	120	－	120	－
④ 新築床面積	㎡	－	17,745	20,000	16,191	15,000	－	13,000	－	13,000	－
⑤ 新築家屋決定価格（評価額）	千円	－	1,211,677	1,278,000	1,093,000	1,100,000	－	959,000	－	959,000	－
⑥ 標準宅地の設定数	地点	－	197	189	189	189	－	189	－	189	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：固定資産税の調定額は前年度比で１０１．２パーセント（１４，２７８千円の増）、都市計画税の調定額は１０１．５パーセント（1，４９５千円の増）と微増傾向にある。また、新築家屋については、前年度比で１０７．７パーセント（１１棟の増）と増加傾向となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	29,628,305	19,950,761	21,452,000	21,941,000	22,319,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	29,628,305	19,950,761	21,452,000	21,941,000	22,319,000

事務事業名称	【軽自動車税賦課事業】	（決算書）	86 ページ
担当課	税務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
		款	2	総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2	徴税費
		目	2	賦課徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	地方税法、美里町税条例、美里町税条例施行規則

事業の目的等	
目的	公共サービスの円滑な提供を図るとともに、住民の健康で豊かな生活を実現するため軽自動車税の適正かつ公平な賦課を目的とする。
内容	1　原動機付自転車等（小型特殊自動車を含む。）登録・廃止届の受理 2　軽自動車申告書（登録・廃止）の受理 3　軽自動車協会から提供された車両情報に基づく適正な課税処理 4　課税保留分の聞き取りや現地調査の実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 原動機付自転車等登録件数	件	－	198	180	156	180	－	180	－	180	－
② 原動機付自転車等廃止件数	件	－	247	270	232	240	－	240	－	240	－
③ 軽自動車登録件数	件	－	1,421	1,420	1,368	1,420	－	1,420	－	1,420	－
④ 軽自動車廃止件数	件	－	1,390	1,300	1,346	1,300	－	1,300	－	1,300	－
⑤ 軽自動車税課税台数（現年課税分）	台	－	12,631	12,517	12,577	12,088	－	12,150	－	12,210	－
⑥ 軽自動車税調定額（現年課税分）	千円	－	72,008	74,719	74,589	74,226	－	74,969	－	75,713	－
⑦ 調査件数	件	－	88	10	27	10	－	10	－	10	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

軽自動車税の調定額は、前年度比で１０３．５８パーセント（２，５８１千円増）増加したが、軽自動車登録件数は、前年度比で９６．２７パーセント（５３件減）と減少傾向である。また、２７件の現地調査を行ったが、課税保留に該当する車両はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,606,554	1,083,979	1,291,000	1,308,000	1,321,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,606,554	1,083,979	1,291,000	1,308,000	1,321,000

事務事業名称	【戸籍住民基本台帳事務事業】	（決算書）	92 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	3 戸籍住民基本台帳費
		目	1 戸籍住民基本台帳費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等

戸籍法、住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、美里町印鑑条例、美里町手数料条例

事業の目的等

目的

戸籍事務は、日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証するものである。
住民基本台帳事務は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等、住民に関する事務の基礎であり、住民の利便の増進と行政の合理化に資することを目的とする。

内容

戸籍届書の審査、受理、記載といった民法、戸籍法等の関係法令に基づき戸籍関係事務を執行する。また、住民基本台帳法に基づく住民基本台帳関係事務を執行する。

1　戸籍関係事務（届書の審査、受理、記載、証明交付、その他戸籍に関する事務等）
2　住民基本台帳関係事務（住民異動処理、証明交付、住基ネット・公的個人認証サービス関係事務、その他住民基本台帳に関する事務等）
3　個人番号関係事務（個人番号カード交付事務、その他個人番号関係事務等）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 住民異動届出	件	－	3,256	3,000	2,830	3,000	－	3,000	－	3,000	－
② 戸籍届出	件	－	1,354	1,300	1,225	1,300	－	1,300	－	1,300	－
③ 証明交付	通	－	29,932	28,000	27,945	29,000	－	29,000	－	29,000	－
④ 個人番号カード交付	件	－	1,153	240	229	240	－	240	－	240	－
⑤ 電話予約による証明交付	件	－	15	10	18	10	－	10	－	10	－
⑥ 郵送申請による証明交付	通	－	2,170	2,000	2,028	2,000	－	2,000	－	2,000	－
⑦ 住基ネット機器更新	回	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

関係法令に基づき、適切に業務を遂行した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	19,714,831	20,200,813	28,814,000	19,754,000	19,938,000
財源内訳 国県支出金	円	3,698,179	4,391,000	5,388,000	3,160,000	3,160,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	9,416,900	9,030,050	9,332,000	9,872,000	9,872,000
財源内訳 一般財源	円	6,599,752	6,779,763	14,094,000	6,722,000	6,906,000

事務事業名称	【選挙管理委員会運営】	（決算書）	94 ページ
附属機関等名称	美里町選挙管理委員会	担当課	総務課
基本計画 政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 選挙費
		目	1 選挙管理委員会費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	地方自治法、公職選挙法、公職選挙法施行令、美里町選挙管理委員会規程、美里町公職選挙執行規程		
任期	平成 26 年 3 月 ～ 平成 30 年 3 月		
設置目的及び任務内容	国、県、町等の選挙に関する事務を管理するとともに、選挙に関する啓発を行う。		

選任状況	委員定数	4 人	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 7,000 円 委員・会員 6,500 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	4 人 （男性 3 人、女性 1 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人 （ 25.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	5	6	5	5	－	5	－	5	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	1	4 人	選挙人名簿定時登録等
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	1	4 人	選挙人名簿定時登録等、検察審査員候補者選定、裁判員候補者選定
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	1	4 人	選挙人名簿定時登録等
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	2	8 人	選挙人名簿定時登録等、美里町選挙管理委員会委員長選挙

説明

法律で定められた年４回の定時登録並びに検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定を行った。また、委員任期満了により新たな委員が議会において選出されたことから、委員会において委員長の選挙を行った。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	145,000	152,500	160,000	160,000	160,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	145,000	152,500	160,000	160,000	160,000

事務事業名称	【宮城県知事選挙事業】	（決算書）	94 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 選挙費
		目	2 宮城県知事選挙費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令、宮城県公職選挙執行規程、美里町選挙管理委員会規程、美里町公職選挙執行規程

事業の目的等	
目的	平成２９年１１月に任期満了となる宮城県知事の選挙に関する事務を適正に執行する。
内容	宮城県知事選挙に係る投票事務及び開票事務について、適正に執行、管理する。

主な活動 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	5	5	－	－	－	－	－	－
② 投票所数	箇所	－	－	18	18	－	－	－	－	－	－
③ 期日前投票日数	日	－	－	16	16	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

衆議院の解散により選挙が同時執行となったものの、適正に執行することができた。
投票日は平成２９年１０月２２日、当日有権者数は２１，１０４人、投票者数は１２，３９３人、投票率は５８．７２パーセントであった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		10,043,131			
財源内訳 国県支出金	円		10,043,131			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

事務事業名称	【町長及び町議会議員選挙事業】	（決算書）	98 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 選挙費
		目	3 町長及び町議会議員選挙費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令、美里町選挙管理委員会規程、美里町公職選挙執行規程等

事業の目的等	
目的	平成３０年２月に任期満了となる美里町長及び美里町議会議員選挙に関する事務を適正に執行する。
内容	美里町長及び美里町議会議員選挙に係る投票事務及び開票事務について、適正に執行、管理する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	5	3	－	－	－	－	－	－
② 投票所数	箇所	－	－	18	18	－	－	－	－	－	－
③ 期日前投票日数	日	－	－	4	4	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

町議会議員選挙、無投票となった町長選挙ともに適正に執行することができた。
投票日は平成３０年１月２１日、当日有権者数は２１，０７５人、投票者数は１１，４４１人、投票率は５４．２９パーセントであった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円		13,958,388			
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		13,958,388			

事務事業名称	【衆議院議員総選挙事業】	（決算書）	100 ページ
担当課	総務課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 選挙費
		目	4 衆議院議員総選挙費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令、宮城県公職選挙執行規程、美里町選挙管理委員会規程、美里町公職選挙執行規程

事業の目的等	
目的	平成２９年９月２８日衆議院の解散に伴う、平成２９年１０月１０日公示、平成２９年１０月２２日投票の第４８回衆議院議員総選挙に関する事務を適正に執行する。
内容	衆議院議員総選挙に係る投票事務及び開票事務について、適正に執行、管理する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	3	2	－	－	－	－	－	－
② 投票所数	箇所	－	－	18	18	－	－	－	－	－	－
③ 期日前投票日数	日	－	－	11	11	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

宮城県知事選挙と同時執行となったものの、適正に執行することができた。
投票日は平成２９年１０月２２日、当日有権者数は２１，２７５人、投票者数は１２，４０３人、投票率は５８．３０パーセントであった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		12,244,184			
財源内訳 国県支出金	円		12,244,184			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

事務事業名称	【工業統計調査事業】	（決算書）	102 ページ
担当課	企画財政課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5 統計調査費
		目	2 指定統計調査費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	統計法、工業統計調査規則

事業の目的等

目的

国内の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎情報を得る。

内容

製造業を営む事業所を対象に、産業の種類、出荷額、就業者数等の調査を行う。
明治４２年から実施されており、大正９年から調査の周期が１年（毎年）となった。
その後、平成２３年から、経済センサス活動調査を実施する年とその前年においては、工業統計調査を行わず、必要なデータを「経済センサス－活動調査」の結果から把握することとなった。
平成２９年６月に調査を実施した。
平成３０年６月１日基準の調査実施の事前準備

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 調査員数	人	－	－	5	5	5	－	5	－	5	－
② 調査対象数	事業所	－	－	80	72	80	－	80	－	80	－
③ 調査区数	調査区	－	82	82	82	82	－	82	－	82	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

法令等に基づき適切に調査を実施した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	6,970	129,589	136,000	136,000	136,000
財源内訳	国県支出金	円	5,000	126,000	126,000	126,000	126,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,970	3,589	10,000	10,000	10,000

事務事業名称	【経済センサス調査事業】	（決算書）	102 ページ
担当課	企画財政課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5 統計調査費
		目	2 指定統計調査費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則

事業の目的等	
目的	全産業分野における事業所等の経済活動の状況を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。また、経済センサスにおいて設定した調査区を継続管理し、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料を得る。
内容	事業所及び企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス－基礎調査」と、事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス－活動調査」の２つから構成される。 調査の周期としては、調査区管理は毎年、活動調査は５年ごと、基礎調査は未定となっている。 前回の基礎調査は平成２６年７月に実施し、活動調査は平成２８年６月に実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 指導員数	人	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
② 調査員数	人	－	12	－	－	－	－	－	－	－	－
③ 調査区数	調査区	－	82	82	82	82	－	82	－	82	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：調査区の継続管理を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	1,137,812	12,793	16,000	16,000	16,000
財源内訳	国県支出金	円	1,135,000	7,000	8,000	8,000	8,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,812	5,793	8,000	8,000	8,000

事務事業名称	【就業構造基本調査事業】	（決算書）	102 ページ
担当課	企画財政課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5 統計調査費
		目	2 指定統計調査費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	統計法、就業構造基本調査規則

事業の目的等

目的

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。

内容

国勢調査の調査区のうち、国が指定した調査区について、国の定める方法により選定した調査区に居住する世帯の１５歳以上の世帯員を対象として調査を行う。
昭和３１年から実施されており、昭和５７年までは３年の周期を基本に、昭和５７年以降は５年ごとに調査を実施している。
平成２９年１０月に調査を実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 調査員数	人	－	－	7	7	－	－	－	－	－	－
② 調査区数	調査区	－	－	7	7	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

法令等に基づき適切に調査を実施した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円		405,791			
財源内訳	国県支出金	円		372,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		33,791			

事務事業名称	【住宅・土地統計調査事業】	（決算書）	102 ページ
担当課	企画財政課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
施策	99 行政運営を支えるための対策	款	2	総務費
		項	5	統計調査費
		目	2	指定統計調査費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	統計法、住宅・土地統計調査規則

事業の目的等	
目的	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。
内容	調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象として５年ごとに調査を行う。 調査単位区の設定は、平成３０年２月に実施した。 次回調査は、平成３０年１０月１日基準で実施予定である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 指導員数	人	－	－	4	4	3	－	－	－	－	－
② 調査員数	人	－	－	－	－	17	－	－	－	－	－
③ 調査区数	調査区	－	－	34	40	40	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成３０年住宅・土地統計調査の事前準備として、単位区設定を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円		142,296	1,234,000		
財源内訳	国県支出金	円		123,000	1,210,000		
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		19,296	24,000		

事務事業名称	【商業統計調査事業】	（決算書）	104 ページ
担当課	企画財政課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	2 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5 統計調査費
		目	2 指定統計調査費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	統計法、商業統計調査規則

事業の目的等	
目的	我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎情報を得る。
内容	商業を営む事業所について、事業所数、従業者数、年間販売額等を調査する。 昭和２７年に調査を開始して以来、昭和５１年までは２年ごと、平成９年までは３年ごと、平成１９年までは５年ごとに本調査を実施し、その中間年（本調査の２年後）には簡易調査を実施してきた。 平成１９年以降、経済センサスが創設されたことにより、簡易調査は廃止され、調査の実施周期も経済センサス活動調査の２年後に変更された。 前回は、平成２６年７月に調査を実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 指導員数	人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
② 調査員数	人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③ 調査対象数	事業所	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④ 調査区数	調査区	－	－	82	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：基幹統計の見直しにより、平成３０年調査が中止となった。そのため、計画していた調査実施に向けての準備作業は実施していない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【健康福祉センター施設管理】	（決算書）	104 ページ
施設名称	美里町健康福祉センター	担当課	健康福祉課
所在地	美里町牛飼字新町５１番地	建設年度	平成 4 年度
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町保健福祉施設条例、美里町保健福祉施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	住民の健康づくりの推進、福祉の充実を図り健やかで安心なまちづくりを推進する。		
施設概要	多目的ホール（１５６㎡）、大広間（１２４㎡）、研修室（９２㎡）、保健指導室（１２７㎡）、調理室（８０㎡）、福祉作業室（１５３㎡）、事務室（１６０㎡） 牛飼児童館、地域包括支援センター、障害者相談センター、地域活動支援センター併設		

用途	保健福祉施設	土地面積	10,631 ㎡	延べ床面積	2,997 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	下水道接続工事、非常用自家発電機設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	非常用照明灯バッテリー交換工事、福祉作業室給湯設備等改修工事
平成 25 年度	省エネ照明設備改修工事
平成 26 年度	外壁等改修工事
平成 27 年度	消防設備改修工事
平成 28 年度	電気設備更新工事
平成 29 年度	屋上防水改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	電気設備更新工事（高圧機器）
平成 32 年度	

本年度の工事概要	
	防水工事（屋上の床面78.7㎡ほか）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	298	294	294	293	－	296	－	294	－
② 施設利用日数	日	－	298	294	294	293	－	296	－	294	－
③ 延べ利用者数	人	－	26,002	20,000	24,491	25,000	－	25,000	－	25,000	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：各種保健、福祉、介護保険の拠点施設として、また、町民検診、乳幼児検診等の場所として、更に高齢者福祉、障害福祉関連の事業及び活動の場として活用し、適切な維持管理に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	14,740,626	13,704,744	12,264,000	17,173,000	13,077,000
うち工事請負費	円	2,700,000	756,000		4,208,760	
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	39,769	740	1,000	1,000	1,000
一般財源	円	14,700,857	13,704,004	12,263,000	17,172,000	13,076,000

事務事業名称	【活き生きセンター施設管理】	（決算書）	106 ページ
施設名称	美里町活き生きセンター	担当課	健康福祉課
所在地	美里町木間塚字原田５番地	建設年度	平成 4 年度
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町保健福祉施設条例、美里町保健福祉施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	住民の健康づくりの推進、福祉の充実を図り健やかで安心なまちづくりを推進する。		
施設概要	管理事務室（４９㎡）、研修室（７２㎡）、集団検診室（３２９㎡）、健康相談室（２２㎡）、機能訓練室（３８㎡）、学習室（７８㎡）		

用途	保健福祉施設	土地面積	5,133 ㎡	延べ床面積	1,194 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	エアコン設置工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	空調設備更新工事、屋根四角錐防錆処理工事
平成 26 年度	高圧機器改修工事、省エネ照明設備改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	健康相談室等カーテン更新工事
平成 29 年度	トイレ改修工事、ホール照明灯交換工事
平成 30 年度	電気設備更新工事、倉庫等解体撤去工事
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：トイレ改修工事（１階、２階男女各トイレの洋式トイレ等への改修）
ホール天井の蛍光灯交換（１１０本）

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	244	244	245	244	－	244	－	243	－
② 施設利用日数	日	－	244	244	245	244	－	244	－	243	－
③ 延べ利用者数	人	－	6,908	4,800	7,731	6,700	－	6,700	－	6,700	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：各種保健、福祉、介護保険の受付窓口として、また、町民検診、乳幼児検診の場所として、更に障害者団体の社会活動の場として活用し、適切な維持管理に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	8,170,893	8,714,454	11,744,000	5,705,000	5,786,000
うち工事請負費	円	1,717,200	3,093,120	6,875,000		
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円			2,600,000		
その他特定財源	円		2,000,000	3,949,000		
一般財源	円	8,170,893	6,714,454	5,195,000	5,705,000	5,786,000

事務事業名称	【避難行動要支援者名簿等作成事業】	（決算書）	108 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	08 地域福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	16 地域で支え合う社会の充実	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	災害対策基本法

事業の目的等	
目的	要介護認定者や障害者等、災害時に自ら避難することが困難である要支援者が円滑かつ迅速な避難行動が行えるよう平時から情報共有し、互助、共助により安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。
内容	要支援者名簿への登録の同意を得た要支援者からの登録申請に基づき、一人ひとりの避難支援に関するプランを策定した個別計画及び地域ごとの要支援者名簿を避難行動要支援者システムにより管理する。既に登録されている要支援者の個人情報の取扱いに十分配慮しつつ、年に１回、民生調査委員（民生委員・児童委員）の協力により、当該個別計画の更新作業を行い、要請のある避難支援等関係者に紙媒体で名簿を提供し、災害時における避難行動が必要な要支援者の情報共有を図る。ただし、登録している情報に特に変更が生じたときは随時更新する。 平成２９年度から、事業名称を「災害時要支援者支援プラン策定事業」から「避難行動要支援者名簿等作成事業」へ変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 避難行動要支援者名簿作成	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 個別計画作成	件	－	1,199	1,200	1,051	1,050	－	1,050	－	1,050	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：更新後の登録者数は１，０５１人で、全ての登録者が個別計画を作成している。名簿は、更新後速やかに避難支援等関係者である社会福祉法人美里町社会福祉協議会と民生委員・児童委員へ提供し、平時から見守り活動に役立つよう協力体制を確立している。また、自治会などの会合で制度の周知を行うことで、安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	681,376	660,976	652,000	657,000	663,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	681,376	660,976	652,000	657,000	663,000

事務事業名称	【社会福祉関係団体育成事業】	（決算書）	108 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	08 地域福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	16 地域で支え合う社会の充実	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町地域福祉計画　平成 29 年度 ～ 平成 33 年度 （ 5 年間）
関係法令等	社会福祉法、美里町社会福祉法人の助成に関する条例、美里町社会福祉法人に対する補助金の交付に関する規則、美里町社会福祉協議会補助金交付要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

社会福祉法人美里町社会福祉協議会に対し運営費の一部を補助することにより、各種福祉事業の計画的な推進、社会福祉事業者の経営安定、福祉サービス提供の体制確保、町民の社会福祉活動への参加促進及び地域福祉活動の安定化を図る。

対象者

社会福祉法人美里町社会福祉協議会

事業内容

1　社会福祉法人美里町社会福祉協議会事務局職員の人件費補助として予算の範囲内で補助する。
2　活動費補助として、地域福祉活動事業やボランティア活動事業に対し、対象経費の３分の１以内の額を予算の範囲内で補助する。

経過

社会福祉法人美里町社会福祉協議会事務局職員の専門的な知識や資質の高い人材の確保及び基盤を強化するため、事務局職員の人件費相当分を補助してきた。併せて活動費補助として、地域福祉活動事業やボランティア活動事業に補助してきた。
平成２９年度から、事業名称を「社会福祉協議会助成事業」から「社会福祉関係団体育成事業」へ変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① ボランティア保険加入者数	人	－	1,560	1,680	1,642	1,685	－	1,690	－	1,695	－
② ボランティア保険加入団体数	団体	－	30	33	30	29	－	29	－	29	－
③ 町民福祉講座開催数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④ ボランティア講座開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑤ 声の広報ボランティア開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑥ 地域福祉出前講座開催数	回	－	55	50	47	50	－	50	－	50	－
⑦ 福祉教育出前講座開催数	回	－	33	30	31	30	－	30	－	30	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

地域福祉に関する町民福祉講座等各種普及啓発事業を実施し、福祉に関わる人材の育成が図られた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	35,257,145	35,842,820	37,000,000	37,000,000	37,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	35,257,145	35,842,820	37,000,000	37,000,000	37,000,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
福祉活動を行っている団体への登録者数	人	－	1,560	1,680	1,642	1,685	－	1,690	－	1,695	－

説明

社会福祉法人美里町社会福祉協議会事務局の基盤の強化を図ることにより、各種事業を継続して実施することができた。また、平成２８年度と比較して平成２９年度の登録者数は増加したが、引き続き、事務局の基盤を強化し強固なものにしていく。

事務事業名称	【民生調査委員設置事業】	（決算書）	108 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	08 地域福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	16 地域で支え合う社会の充実	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町民生調査委員設置規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

社会福祉の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進を図る。

対象者

民生調査委員（民生委員・児童委員）

事業内容

民生調査委員（民生委員・児童委員）への報酬（年額）及び費用弁償（会議開催時）を支給する。委員の主な活動内容は、次のとおりである。

1　社会的弱者、要支援者、要保護児童等の把握
2　高齢者の実態把握
3　保育所入所判定
4　その他福祉行政に関すること。

経過

民生委員・児童委員はその業務を行う上で必要な知識及び技術の習得が必要であり、民生委員法により民生委員児童委員協議会を組織することが定められている。また、美里町民生調査委員設置規則により、民生委員・児童委員をもって充てた民生調査委員は、福祉に関する行政機関等の業務に協力することを定めている。報酬（年額）を支給するとともに、民生委員児童委員協議会の会議の出席者に対し費用弁償を支給してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 民生調査委員数	人	－	59	59	59	59	－	59	－	59	－
② 全体定例会	回	－	5	5	5	5	－	5	－	5	－
③ 総務部会	回	－	6	8	6	8	－	8	－	8	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

民生調査委員（民生委員・児童委員）が構成員となる民生委員児童委員協議会の全体定例会及び総務会（役員会）を開催し、社会的弱者、要支援者、要保護児童等の把握、高齢者の実態把握等を行い、必要な情報を共有するとともに、民生調査委員の職務に関する連絡調整及び委員研修を行い、地域住民の福祉の増進を図るための活動を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,027,866	5,164,605	5,281,000	5,281,000	5,281,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	5,027,866	5,164,605	5,281,000	5,281,000	5,281,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
相談支援件数	件	－	1,473	1,000	1,698	1,000	－	1,000	－	1,000	－

説明

地域での社会的弱者の相談に応じ、及び必要な援助を行った。また、福祉に関する様々な相談等に対応し、社会福祉の向上に努めた。

事務事業名称	【生活相談員設置事業】	（決算書）	108 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	20 児童虐待を防止するための対策	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町子ども・子育て支援計画　平成 27 年度 ～ 平成 32 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
事業期間	平成23年度　～		

事業の目的等

目的	児童虐待やＤＶ（ドメスティックバイオレンス）、自殺予防のための相談業務に従事する生活相談員を設置し、相談業務の充実を図る。
対象者	住民
事業内容	児童虐待（疑いを含む。）やＤＶ等の当事者又は近隣住民等からの相談を受付け、情報提供や関係機関への紹介等の必要な支援を行う。また、関係機関との連携、調整を図る。
経過	平成２３年度から２年間は、「住民生活に光をそそぐ基金」を活用する事業の一環として生活相談員を配置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 生活相談員数	人	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 相談件数	件	－	13	40	17	40	－	40	－	40	－
③ 実務者会議参加数	回	－	6	2	6	2	－	2	－	2	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：要支援ケースとして関わる相談件数は１７件であるが、児童虐待予防の観点から母子保健事業を通じた相談支援を行った。養育支援の必要性の有無について早期に把握するとともに、実務者会議及び個別ケース会議等において関係機関と連携を図りながら、適切な対応ができるように努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,901,356	2,101,363	2,111,000	2,198,000	2,198,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	6,584	5,448	5,000	5,000	5,000
財源内訳 一般財源	円	1,894,772	2,095,915	2,106,000	2,193,000	2,193,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
実務者会議で支援を行った件数	件	－	26	24	27	21	－	18	－	15	－

説明：実務者会議では、関係機関と情報を共有し、連携を図りながら適時適切に対応できるように努めた。

事務事業名称	【行旅人等支援事業】	（決算書）	108 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	
	行旅病人及行旅死亡人取扱法 宮城県行旅病人、行旅死亡人及び同伴者取扱規則 美里町行旅病人、行旅死亡人及び同伴者取扱規則 美里町法外援護金支給事務取扱要綱

事業の目的等	
目的	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅死亡人となった場合、町が遺体を火葬し遺骨として一時保管する。また、死亡推定日時や発見された場所、所持品や外見等の特徴を官報に公告し引き取り手を待つ。行旅途中において所持金の消費、紛失等により救護を求めた者に対し人道的見地から救済を図るため、法外援護金を支給する。
内容	1　行旅病人及行旅死亡人取扱法等の規定による援護措置 （1）行旅病人、行旅死亡人及び同伴者の救護 （2）行旅人に対し、一件５００円の東日本旅客鉄道株式会社が発行する鉄道乗車券に食事代３００円を加えた額を上限に扶助（町民生活課窓口で実施） 2　無縁仏となった遺骨の保管と納骨堂の管理

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 行旅死亡人の取扱い件数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
② 行旅人旅費の支給件数	件	－	51	150	42	90	－	90	－	90	－
③ 遺骨の処理件数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：行旅死亡人の取り扱い及び遺骨処理は無かった。行旅人旅費の支給４２件のうち、食事代支給は３５件である。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	71,920	57,380	337,000	337,000	337,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	71,920	57,380	337,000	337,000	337,000

事務事業名称	【臨時福祉給付金事業】	（決算書）	108 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	臨時福祉給付金（経済対策分）の実施について（平成２８年１０月２０日付け社援発１０２０第１号厚生労働省社会・援護局長通知）

事業の目的等	
目的	平成２６年４月からの消費税率の引上げ（５パーセントから８パーセント）に伴い、所得の低い方への影響を考慮し、軽減税率の導入を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として引き続き臨時福祉給付金を支給する。
内容	平成２８年度の町民税（均等割）が課税されていない者に対し支給する。ただし、町民税（均等割）が課税されている者の扶養親族及び生活保護の被保護者等を除く。 支給対象者１人につき１５，０００円を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 支給対象者数	人	－	3,812	6,000	3,981	－	－	－	－	－	－
② 支給件数	件	－	2,308	4,000	2,681	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：支給対象の可能性のある世帯へ申請書等を送付した結果、おおむね８７パーセントの支給となった（平成３０年度３月３１日をもって制度終了）。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	17,692,630	64,938,094			
財源内訳	国県支出金	円	15,098,522	64,933,618			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	5,108	4,476			
	一般財源	円	2,589,000				

事務事業名称	【民生委員推薦会運営】	（決算書）	110 ページ
附属機関等名称	美里町民生委員推薦会	担当課	健康福祉課
基本計画 政策	—	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 社会福祉費
		目	1 社会福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	民生委員法、民生委員法施行令、美里町民生委員推薦会規則		
任期	平成 27 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

民生委員・児童委員としての適任者を民生委員・児童委員候補者として宮城県へ推薦することを目的とし、当該候補者の推薦の可否を決定する。

選任状況	委員定数	7 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	7 人 （男性 5 人、女性 2 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	2 人 （ 28.6 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町民生委員推薦会規則第５条 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	3	1	1	1	－	4	－	1	－
② 答申・意見書数	件	－	3	1	1	1	－	4	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	1	7 人	欠員に伴う民生委員・児童委員の選任について
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

民生委員・児童委員の欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者として宮城県へ推薦するため開催した。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	96,900	36,300	37,000	146,000	37,000
財源内訳 国県支出金	円	64,000	24,000	24,000	96,000	24,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	32,900	12,300	13,000	50,000	13,000

事務事業名称	【敬老事業】	（決算書）	112 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画　平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町敬老金等支給条例		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

高齢者の多年の労苦をねぎらい、長寿を祝うとともに広く敬老の思想の普及を図る。

対象者

７５歳以上の高齢者

事業内容

町内７会場で敬老式を開催（敬老を祝う会は社会福祉法人美里町社会福祉協議会へ委託）

１　対象者：７５歳以上
２　敬老金の支給：７７歳に１万円、８８歳に２万円、９９歳に３万円（敬老式当日）
３　特別敬老祝金の支給：１００歳に２０万円（戸別訪問により支給）

経過

敬老金等は、平成１９年３月議会で条例改正を行い、上記事業内容のとおり変更した。個人情報保護等の観点から、平成１９年度に敬老対象者名簿を廃止した。南郷地域の対象年齢の引上げに係る経過措置については、平成２１年度で完了した。平成２７年度から敬老金支給要件である住所要件を３年から１年に緩和し、それまで敬老金の一部を商工会商品券での支給を行っていたものを現金のみの支給とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 敬老式対象人数	人	－	4,369	4,614	4,403	4,710	－	4,917	－	5,156	－
② 敬老式参加人数	人	－	1,223	1,384	1,221	1,491	－	1,622	－	1,753	－
③ 敬老金支給者（７７歳）	人	－	236	288	284	302	－	288	－	319	－
④ 敬老金支給者（８８歳）	人	－	176	228	200	198	－	230	－	252	－
⑤ 敬老金支給者（９９歳）	人	－	6	11	9	9	－	11	－	11	－
⑥ 特別敬老祝金支給者（１００歳）	人	－	1	5	2	8	－	5	－	12	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

敬老式対象者については、現在７５歳以上であるが、参加者が少なく、参加率がおおむね２８パーセントとなった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	14,482,469	15,724,258	18,699,000	15,264,000	16,334,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	12,500,000	14,970,000	16,932,000		
財源内訳 一般財源	円	1,982,469	754,258	1,767,000	15,264,000	16,334,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
敬老式参加率	%	－	28.0	30.0	27.7	32.0	－	33.0	－	34.0	－

説明

敬老式への参加率はほぼ横ばいであった。平成２８年度に実施した行政区長等に対する調査結果に基づき、当面現在の手法を継続して実施していくが、引き続きその手法も含め検討しながら、参加率の向上に努めていく。

事務事業名称	【老人クラブ支援事業】	（決算書）	112 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

老人クラブの活動事業に対して助成を行い、高齢者の知識と経験を生かした生きがいづくりと健康づくりのための多様な社会活動と社会参加を支援する。

対象者

単位老人クラブ及び老人クラブ連合会

事業内容

１　単位老人クラブに対する補助金
　　基本割：１クラブ４５，０００円、会員割：１人２００円
２　老人クラブ連合会に対する補助金
（１）一般事業分：４５０，０００円
（２）特別事業分（芸能大会）：４００，０００円
（３）健康づくり事業分：２８０，０００円

経過

単位老人クラブについては、合併時の補助金額を１０パーセント減額し、平成２０年度から現行の補助金額を交付している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 老人クラブ会員数	人	－	825	900	809	840	－	840	－	840	－
② 老人クラブ団体数	団体	－	15	15	15	16	－	16	－	16	－
③ 老人クラブ連合会交流事業数	回	－	8	6	6	6	－	7	－	7	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

平成２７年度から１５団体が活動しているが、会員数は減少傾向にある。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,970,000	1,966,800	2,018,000	2,018,000	2,018,000
財源内訳 国県支出金	円	1,027,000	1,059,000	1,089,000	1,089,000	1,089,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	943,000	907,800	929,000	929,000	929,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
老人クラブ会員の割合	%	－	10.0	10.0	9.8	10.0	－	10.0	－	10.0	－

説明

会員の割合は、おおむね維持することができた。対象となる高齢者が増加する一方で全体的に会員数は減少傾向にあるが、３つの団体では会員数が増加している。

事務事業名称	【生きがいデイサービス事業】	（決算書）	112 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町生きがいデイサービス事業実施要綱		
事業期間	平成17年度 ～ 平成30年度		

事業の目的等

目的

通所による日常生活指導や健康増進等に係る各種サービスを、より身近なところで提供することにより、心身機能の維持及び向上、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要支援、要介護状態にならないよう予防を図る。

対象者

６５歳以上の在宅の虚弱な高齢者、ひとり暮らし及び日中独居の高齢者等

事業内容

町内の公共施設を利用し、健康状態の確認、相談・援助等の生活指導、日常動作訓練による機能訓練、レクリエーション、給食サービス及び送迎等を含むデイサービス等の福祉サービスを提供する。健康福祉センターで週４回、老人憩の家ことぶき荘で週１回開催している。利用料は１回３００円、食事代は実費負担としている。

経過

三位一体改革に伴う一般財源化（地方交付税措置）により、現在は町の単独事業として実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事業開催日数	日	－	236	237	230	237	－	－	－	－	－
② 登録者数	人	－	69	68	64	75	－	－	－	－	－
③ 延べ利用者数	人	－	2,470	2,523	2,212	2,784	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

利用者のバイタルチェック（血圧・脈拍・体温）を行い、健康管理に努め、介護予防体操、体力測定、健康に関する講話等、介護予防に関する各種プログラムを提供し、日常生活動作の維持、改善することにより介護予防に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	8,993,685	9,446,566	9,800,000		
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,980,700	9,446,566	9,748,000		
財源内訳 一般財源	円	7,012,985		52,000		

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
介護保険サービス移行（者）率	%	－	13.0	15.0	9.0	15.0	－	－	－	－	－

説明

広報活動と合わせ、民生委員と連携を密にし、地域の情報を収集しながら利用者拡大に努め、自立と介護認定の境界線にある対象者が、要支援、要介護状態にならないよう予防を図ることができた。

事務事業名称	【老人憩いの家等施設管理】	（決算書）	112 ページ
施設名称	老人憩いの家中央白寿館　ほか	担当課	長寿支援課
所在地	美里町南小牛田字山ノ神２３５番地　ほか	建設年度	昭和　　年度
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町老人福祉施設条例、美里町老人福祉施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 31 年度）□ 対象外		
設置目的	老人の心身の健康の保持及び生活の安定のため老人福祉施設を設置する。		
施設概要	中央白寿館（２６５㎡、昭和５０年度）、青生白寿館（１０５㎡、昭和５１年度）、北浦西部白寿館（１０８㎡、昭和５２年度）、駅前白寿館（１３７㎡、昭和５７年度）、鶴寿館（９６㎡、昭和６３年度）、ことぶき荘（４４７㎡、昭和５０年度）		

用途	老人福祉施設	土地面積	4,698 ㎡	延べ床面積	1,157 ㎡
構造	木造ほか	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み ■ 未済み □ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	屋根塗装工事（駅前白寿館）
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 中央白寿館利用日数	日	－	112	100	118	100	－	100	－	100	－
② 青生白寿館利用日数	日	－	72	70	86	70	－	70	－	70	－
③ 北浦西部白寿館利用日数	日	－	34	30	39	30	－	30	－	30	－
④ 駅前白寿館利用日数	日	－	129	110	154	110	－	110	－	110	－
⑤ 鶴寿館利用日数	日	－	77	50	110	50	－	50	－	50	－
⑥ ことぶき荘利用日数	日	－	19	70	10	70	－	70	－	70	－
⑦ 延べ利用者数	人	－	5,135	5,700	5,922	5,700	－	5,700	－	5,700	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：高齢者が気軽に利用し、高齢者の活動拠点となるよう地域等に管理を委託し、利用の推進を図った。
なお、ことぶき荘で生きがいデイサービスを実施しているが、利用者数には含めていない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,933,419	2,402,381	3,412,000	2,537,000	2,445,000
うち工事請負費	円	1,026,000				
財源内訳 国県支出金	円			252,000		
地方債	円					
その他特定財源	円	385,645	1,425,032	2,001,000	384,000	384,000
一般財源	円	3,547,774	977,349	1,159,000	2,153,000	2,061,000

事務事業名称	【老人保護措置事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	老人福祉法、美里町老人福祉法施行細則

事業の目的等

目的

老人福祉法第１１条の規定により、在宅での生活に支障がある者に対して、心身の状況、環境の状況等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。

内容

要保護高齢者の相談・調査により、医師、老人福祉施設長、保健所長で構成される入所判定委員会を開催し、判定結果に基づき養護老人ホームへの入所措置を行う。

入所後は措置費の支弁及び入所者から収入に応じた費用徴収を行い、また、町内の養護老人ホームの措置費に係る事務費単価等の認定を町が行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 入所者措置費支給件数	件	－	18	20	21	23	－	24	－	25	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

入所者の収入状況に合わせて、養護老人ホーム提出書類から措置費用の判定を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	41,431,291	46,148,819	53,901,000	58,872,000	61,325,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	6,698,427	7,615,397	8,304,000	8,660,000	9,020,000
	一般財源	円	34,732,864	38,533,422	45,597,000	50,212,000	52,305,000

事務事業名称	【高齢者外出支援事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町外出支援事業実施要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

歩行困難で一般の公共交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、移送用車両による送迎を実施することにより、歩行困難な高齢者の外出を支援するとともに、日常生活の維持に資する。

対象者

歩行困難で車いすを利用する６５歳以上の高齢者

事業内容

歩行困難で一般の公共交通機関を利用することが困難な高齢者や、下肢が不自由な高齢者に対し、移送用車両により利用者の居宅と医療機関や福祉サービス事業所等との間の送迎サービス提供する。社会福祉法人美里町社会福祉協議会に事業を委託している。

料金は、町内利用片道１００円、町外利用片道５００円である。ただし、町民税非課税世帯及び生活保護世帯は無料としている。

なお、対象者がより細やかな生活支援を受けられるように、民間事業者の参入を進め、選択肢を増やしていく。

経過

東北運輸局宮城運輸支局から自家用有償旅客運輸の許可を得て運行している。平成２９年度が更新時期であったが、美里町地域公共交通会議を経て更新した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用登録者	人	－	34	35	41	40	－	40	－	40	－
② 利用回数	回	－	326	300	245	350	－	350	－	350	－
③ 利用者人数	人	－	23	18	19	20	－	20	－	20	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

高齢者のみの世帯は年々増加しており、病院受診が困難な対象者も増加している。ほとんどの高齢者が何らかの病気を抱えながら、自宅での生活を続けているが、移動手段の確保を図ったことで、病状悪化防止・自立支援へつなげることができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,200,453	1,038,629	1,490,000	1,504,000	1,518,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	69,500	1,038,629	1,055,000	55,000	55,000
財源内訳 一般財源	円	1,130,953		435,000	1,449,000	1,463,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
登録者利用率	%	－	67.6	50.0	46.3	50.0	－	50.0	－	50.0	－

説明

登録者利用率は計画目標を達成できなかった。急なサービス利用となる状況を考慮し、登録だけしておきたいという対象者が多いことから、登録者の増加が、利用率の向上に反映し難い事業である。今後も歩行困難対象者が利用しやすい環境の整備に努めていく。

事務事業名称	【高齢者等総合相談事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画			
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	美里町高齢者等総合相談事業実施要綱
事業期間	平成17年度 ～ 平成29年度

事業の目的等

目的

高齢者等が気軽に訪れることができる場所に相談窓口を設置し、高齢者等の様々な相談に応じ、高齢者が抱える問題の解決に努める。

対象者

町内に居住する高齢者等

事業内容

弁護士による無料法律相談、民生委員等相談員による生活相談を毎月定期的に実施し、問題解決に努める。社会福祉法人美里町社会福祉協議会へ事業委託し実施している。

実施内容

１　法律相談

小牛田地域６回、南郷地域６回実施する。

２　生活相談

小牛田地域１２回、南郷地域１２回実施する。

経過

法律相談は以前、生涯学習課でも実施していたが、平成１９年度から、本事業に統合した。平成２０年度から、小牛田地域の生活相談窓口の設置を「駅東地域交流センター」から「さるびあ館」に変更し、保健師と連携をとり、総合的な相談を行えるよう工夫している。プライバシー保護の観点から、平成２７年８月に南郷地域の生活相談窓口を活き生きセンターへ変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 法律相談実施回数	回	－	12	12	12	－	－	－	－	－	－
② 法律相談件数	件	－	45	52	38	－	－	－	－	－	－
③ 生活相談実施回数	回	－	24	24	24	－	－	－	－	－	－
④ 生活相談件数	件	－	11	8	4	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業開催は定期的に行われている。事業の周知と相談しやすい環境を整備し相談者の増加を図ってきた。この事業は、社会福祉法人美里町社会福祉協議会へ事業委託して実施してきたが、平成３０年度からは美里町地域包括支援センターに相談窓口を一本化して実施する。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	933,284	956,993			
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		956,993			
財源内訳 一般財源	円	933,284				

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
問題解決の割合	%	－	25	80	31	－	－	－	－	－	－

説明

社会福祉法人美里町社会福祉協議会に対し事業を委託して実施してきたが、平成３０年度から美里町地域包括支援センターにおいても相談業務を担っていることから、相談窓口を一本化することにした。

事務事業名称	【ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業実施要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

病弱なひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全の確保及び高齢者等の精神的な不安の解消を図る。

対象者

６５歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者等

事業内容

病弱なひとり暮らし高齢者等に家庭用緊急通報機器を貸与し、家庭内での急病や事故等のため、緊急に救援を必要とする場合に機器を用いて受信センターに通報し、あらかじめ組織された地域協力体制により、速やかな救援を行う。

経過

１　平成１７年度から国、県の補助は廃止され、町の単独事業として実施している。
２　宮城県を中心とした監視システムが、平成１９年度末に廃止されたため、本町では、平成２０年２月から同和警備（株）と契約し、同年３月末まで端末機器の切替作業を終えて監視体制を整えた。従来からの協力員体制を継続しながら、緊急通報システムを運用している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 緊急通報システム設置件数	件	－	50	56	52	59	－	64	－	69	－
② 緊急通報協力員	人	－	118	210	124	142	－	154	－	166	－
③ 安心ネットワーク協力員	人	－	530	616	558	650	－	650	－	650	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

緊急に救援を必要とする場合に、緊急通報システムを用いて受信センターに通報し、速やかな救援を行えるよう地域協力体制の充実を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	984,402	1,487,496	2,373,000	2,016,000	2,117,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		618,962	1,000,000		
財源内訳 一般財源	円	984,402	868,534	1,373,000	2,016,000	2,117,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
高齢者ひとり暮らし孤独死件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

ひとり暮らし高齢者が増加している中、病弱なひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報システムを適切に設置することにより、速やかな救援に努めることができた。

事務事業名称	【介護保険低所得者利用負担軽減対策事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的	「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業」を行っている社会福祉法人等に対して助成することにより、低所得者の負担軽減と介護保険サービスの利用促進を図る。
対象者	利用者負担軽減制度を行っている社会福祉法人、利用者
事業内容	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、利用者のうち低所得で生計が困難である者について利用者負担額を軽減した総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入に対する一定割合（おおむね１パーセント）を超えた部分の２分の１以下の範囲内で助成する。
経過	平成１７年１０月の制度改正で、施設利用者の食費及び居住費（滞在費）が自己負担になったことに伴い、全市町村で実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 助成対象法人数	法人	－	1	1	2	1	－	1	－	1	－
② 制度周知活動	回	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
③ 助成件数	件	－	2	10	2	6	－	8	－	8	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：利用者負担軽減制度を行っている社会福祉法人に対し、適正に実施した。また、大崎管内の介護老人福祉施設を運営する社会福祉法人等に対し、制度の周知を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	91,665	85,610	108,000	144,000	144,000
財源内訳 国県支出金	円	22,260	37,796	81,000	108,000	108,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	69,405	47,814	27,000	36,000	36,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
利用者数	人	－	7	10	5	12	－	16	－	18	－

説明：社会福祉法人等に対し、低所得者が介護サービスを利用しやすくするため、制度の周知と事業実施の働きかけを引き続き行う。

事務事業名称	【老人ホーム入所判定委員会運営】	（決算書）	114 ページ
附属機関等名称	美里町老人ホーム入所判定委員会	担当課	長寿支援課
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町老人ホーム入所判定委員会条例		
任期	平成 28 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

老人ホームの入所措置の適正を期するため、美里町老人ホーム入所判定委員会を設置する。

老人ホームの入所措置等の指針等に基づき、老人ホームの入所措置の要否及び被措置者の継続の要否又は措置の変更を判定する。

選任状況

委員定数	8 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
報酬額	日額　委員長・会長 5,000 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,700 円　（大学教授等の場合） 11,700 円		
委員数	5 人（男性 4 人、女性 1 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
うち女性委員	1 人（ 20.0 %）		

会議運営

会議の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第２１条第１項第１号）
会議録の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第６条第１項第２号）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	2	1	2	－	2	－	2	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	1	4 人	養護老人ホーム入所判定について
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

要保護老人の相談、調査等により、入所判定委員会を開催し、老人ホーム入所の要否、被措置者の継続の要否及び措置変更を判定した。年間１回の会議開催で２人の判定を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	52,240	26,120	94,000	94,000	94,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	52,240	26,120	94,000	94,000	94,000

事務事業名称	【生活管理指導短期宿泊事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画			
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	2 高齢者福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	美里町生活管理指導短期宿泊事業実施要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等を、一時的に擁護する必要がある場合に、短期間の宿泊により、日常生活に対する指導、支援を行い、基本的生活習慣の確立が図られるよう支援し、要介護状態への進行を予防する。在宅での自立した生活の継続を支援する。

対象者

おおむね６５歳以上で一時的養護が必要な者

事業内容

一時的な養護が必要と認められる高齢者を、養護老人ホームに短期に入所させ、日常生活に対する指導等を行いながら、基本的生活習慣の確立が図られるよう支援する。平成２９年度では３０日間を計画している。

経過

平成１８年度から、介護保険制度の地域支援事業交付金の対象として、介護保険特別会計で実施してきたが、第６期の介護保険制度改正に伴い、一般会計予算での事業として実施することとなった。現在は、社会福祉法人こごた福祉会が運営している町内の養護老人ホームひばり園及び石巻市の万生園、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会が運営している大和町の養護老人ホーム偕楽園と委託契約を締結し、実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 短期宿泊事業利用者数	人	－	2	2	－	2	－	2	－	2	－
② 利用延べ日数	日	－	8	30	－	30	－	30	－	30	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

養護が必要とされる高齢者を、養護老人ホームに短期間入所させることにより、生活指導等を実施し、基本的生活習慣を身に着け、在宅で自立した生活ができるよう支援する。平成２９年度については利用実績はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	30,480		120,000	120,000	120,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	30,480		120,000	120,000	120,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
委託契約養護老人ホーム	箇所	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－

説明

一時的な養護が必要と認められる高齢者が発生した場合に、早急に対応できるよう受入体制を整備することができた。

事務事業名称	【自立支援医療事業】	（決算書）	114 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則、美里町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則

事業の目的等

目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療（更生医療、育成医療）及び療養介護医療に関する事務を行う。

障害者及び障害のある児童を対象に医療給付を行うこと並びに医療と常時介護を必要とする障害者に医療給付及び介護給付を行うことで、経済的負担を軽減させるとともに、障害が除去・軽減されることを目的とする。

内容

1　更生医療は、医療行為により障害者が有する障害の除去又は軽減され、日常生活活動の回復又は向上の見込みがある場合に医療給付される。対象となる医療行為には、じん不全に対する人工透析、心不全に対するペースメーカー装着、人工関節置換等がある。

2　育成医療は、身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対し、その障害及び疾患を除去又は軽減される医療行為を行う場合に医療給付される。対象となる医療行為は手術、理学療法及び補装具の給付がある。

3　療養介護医療は、医療と常時介護を必要とする障害者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う者に対し医療及び介護給付される。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 更生医療受給者数	人	－	45	45	41	45	－	45	－	45	－
② 更生医療受給者数（重度継続）	人	－	37	30	39	40	－	40	－	40	－
③ 更生医療受給者数（生活保護）	人	－	3	3	5	5	－	5	－	5	－
④ 育成医療受給者数	人	－	3	5	3	6	－	6	－	6	－
⑤ 療養介護医療受給者数	人	－	7	7	7	7	－	7	－	7	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

身体機能の障害の除去又は軽減が図られることで、日常生活能力が回復し健康的な生活が営むことができ、医療費の負担を軽減した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	26,120,698	33,724,642	30,531,000	30,531,000	30,531,000
財源内訳	国県支出金	円	18,376,785	23,660,851	22,864,000	22,864,000	22,864,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	7,743,913	10,063,791	7,667,000	7,667,000	7,667,000

事務事業名称	【心身障害者医療費助成事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	宮城県心身障害者医療費助成事業補助金交付要綱、美里町心身障害者医療費の助成に関する条例、美里町心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則

事業の目的等	
目的	重度心身障害者が受診時に支払う一部負担金を助成し、経済的負担を軽減させ、福祉の増進を図ることを目的とする。
内容	身体障害者手帳の１級、２級及び３級のうち内部疾患に係る手帳若しくは療育手帳Ａを有する者が受診時に支払う一部負担金を償還払いで助成する。助成内訳については、県費５０パーセント、町費５０パーセントである。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 心身障害者医療費受給者数	人	－	515	580	564	580	－	580	－	580	－
② 受給者数（国民健康保険）	人	－	173	175	179	175	－	175	－	175	－
③ 受給者数（後期高齢医療）	人	－	303	310	284	310	－	310	－	310	－
④ 受給者数（社会保険）	人	－	93	95	101	95	－	95	－	95	－
⑤ 助成件数	件	－	12,204	12,500	11,796	12,500	－	12,500	－	12,500	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明	重度心身障害者が受診時に支払う医療費を助成することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	48,386,726	48,855,585	49,657,000	49,657,000	49,663,000
財源内訳	国県支出金	円	23,695,000	23,828,000	24,600,000	24,600,000	24,600,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	24,691,726	25,027,585	25,057,000	25,057,000	25,063,000

事務事業名称	【日常生活用具給付等事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町日常生活用具給付等事業実施要綱

事業の目的等	
目的	在宅で生活する障害者の日常生活能力を確保するため、動作等を補助する用具を給付又は貸与することにより、日常生活の支援を図り、福祉の増進に資する。
内容	日常生活上の便宜を図るため、利用者が容易に利用でき、実用性のある用具を給付又は貸与する。 1　介護訓練支援用具 2　自立生活支援用具 3　在宅療養等支援用具 4　情報意思疎通支援用具 5　排泄管理支援用具 6　居宅生活動作補助用具

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 給付件数（障害者）	件	－	534	607	541	610	－	610	－	610	－
② 給付件数（障害児）	件	－	27	25	33	25	－	25	－	25	－
③ 介護訓練支援用具給付件数	件	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
④ 自立生活支援用具給付件数	件	－	2	1	2	2	－	2	－	2	－
⑤ 在宅療養等支援用具給付件数	件	－	6	5	7	5	－	5	－	5	－
⑥ 情報意思疎通支援用具給付件数	件	－	2	4	2	3	－	3	－	3	－
⑦ 排泄管理支援用具給付件数	件	－	551	621	560	623	－	623	－	623	－
⑧ 居宅生活動作補助具給付件数	件	－	－	－	2	1	－	1	－	1	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：障害の種別に応じた日常生活用具の利用ニーズが高まっている。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の必須事業となっており、今後も継続する。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	5,219,118	5,774,031	5,500,000	5,500,000	5,500,000
財源内訳	国県支出金	円	2,651,979	2,914,426	4,125,000	4,125,000	4,125,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,567,139	2,859,605	1,375,000	1,375,000	1,375,000

事務事業名称	【訪問入浴サービス事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町訪問入浴サービス事業実施要綱

事業の目的等	
目的	寝たきりの障害者で、家庭での入浴が困難な者や通所サービスを利用できない障害者に対して、訪問による入浴サービス事業を行い、健康維持と福祉の向上を図る。
内容	居宅に訪問する入浴サービスを提供し、身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。

主な活動 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用回数	回	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
平成２９年度の利用者はいないが、自宅での入浴が困難な障害者にとって必要不可欠である。また、国の地域生活支援事業のメニューとして全国的に実施されており、今後も継続する。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円					
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					

事務事業名称	【日中一時支援事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要項、美里町日中一時支援事業実施要項

事業の目的等	
目的	障害者の自立と地域での生活を進めるために、障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び介護者の一時的な休息を確保する。
内容	障害者家族の介護負担を軽減するために、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行う。利用者は、サービス費用の一割を負担する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用者数（障害者）	人	－	19	37	14	37	－	37	－	37	－
② 利用回数（障害者）	回	－	220	180	189	186	－	186	－	186	－
③ 利用者数（障害児）	人	－	11	13	13	13	－	13	－	13	－
④ 利用回数（障害児）	回	－	459	414	385	414	－	414	－	414	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護者の介護負担軽減を行った。家族の就労支援、障害者やその家族の地域生活の促進にも結びついている。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,207,127	1,975,974	2,400,000	2,400,000	2,400,000
財源内訳 国県支出金	円	1,121,502	997,367			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,085,625	978,607	2,400,000	2,400,000	2,400,000

事務事業名称	【成年後見制度利用支援事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）
関係法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱
事業期間	平成20年度　～

事業の目的等

目的

知的障害者や精神障害者のうち判断能力が不十分で、身上監護や財産管理等を必要とする者に対して、本人の意思と能力を尊重しながら成年後見制度を利用できるよう支援することにより、障害者の権利擁護を図る。

対象者

判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者

事業内容

成年後見制度の申立てに要する登記手数料、鑑定費用等の経費及び後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。

経過

平成１８年１０月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環として、市町村が実施することとなった。これまでは、市町村の任意事業だったが、制度改正により平成２４年４月１日から地域生活支援事業の必須事業となった。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用者数	人	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

平成２９年度の利用者はなかったが、本事業は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業に属し、平成２４年４月から必須事業となっており、障害者の権利擁護を図る。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			25,000	25,000	25,000
財源内訳 国県支出金	円			18,000	18,000	18,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円			7,000	7,000	7,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
成年後見人を見つけることができた件数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

説明

平成２９年度の利用者はなかったが、本事業は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業に属し、平成２４年４月から必須事業となっているため、今後も継続する。

事務事業名称	【在宅酸素濃縮器利用助成事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	市町村振興総合補助金交付要綱、市町村振興総合補助金実施要領、美里町在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業実施要綱

事業の目的等	
目的	在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障害者に対して、酸素濃縮器の使用に要する電気料金の一部を助成することにより、当該障害者の健康の維持と福祉向上を図る。
内容	呼吸器機能障害３級以上の身体障害者手帳所持者のうち、在宅で生活する者に対して、酸素濃縮器の消費電力や使用時間から、宮城県の補助基準に準じた額を助成する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 利用者数	人	－	11	11	10	12	－	12	－	12	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障害者の経済的な負担の軽減を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	130,640	142,470	188,000	188,000	188,000
財源内訳	国県支出金	円		71,000	84,000	84,000	84,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	130,640	71,470	104,000	104,000	104,000

事務事業名称	【緊急一時保護事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、美里町障害者緊急一時保護事業実施要綱

事業の目的等	
目的	障害者虐待を受けた障害者及び災害、介護者の急病等により介護を受けられない等の理由により、在宅での生活が困難な障害者を一時的に保護する施設を確保し、障害者の権利擁護、虐待防止及び介護者支援を図る。
内容	1　町内の障害福祉サービス事業所を、緊急時の一時的保護施設として活用する。 2　対象者 （1）虐待等により在宅での生活が困難な者 （2）災害等により居住の場所がない者 （3）介護者の急病等により介護を受けられない者 3　当初予算には予算計上をしないが、必要時には予算措置し実施する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 一時保護利用申請件数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
② 一時保護利用決定件数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

障害者虐待や災害、介護者の急病等により在宅での生活が困難になった場合、一時的に保護する施設を確保したことにより、障害者にとっては安心した生活ができる。本事業に係る相談事例はなく、平成２９年度の事業実績はない。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円					
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					

事務事業名称	【障害者総合支援給付事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則、美里町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則

事業の目的等	
目的	日常生活を営む上で、介護の必要な障害者に支援を提供する「介護給付」と、自立した生活を営むための訓練及び就職につながる支援を行う「訓練等給付」を提供することにより、障害者が地域で安心して暮らせる社会実現を図る。
内容	1　介護給付 居宅介護等の訪問系サービス、生活介護等の日中活動系サービス、施設入所支援等の居住系サービス 2　訓練等給付 地域生活移行のための訓練、就労のための訓練や居住系のグループホーム

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 訪問系サービス利用者数	人	－	24	38	28	25	－	27	－	29	－
② 居住系サービス利用者数	人	－	54	56	56	59	－	60	－	64	－
③ 日中活動系サービス利用者数	人	－	167	162	172	187	－	196	－	204	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

障害者が自宅や施設において自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援、就労支援の促進を図るためのサービスを提供した。また、全ての障害福祉サービス利用者に対するサービス等利用計画の作成・モニタリングの実施による相談支援の強化・充実を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	398,218,840	439,171,020	442,392,000	462,392,000	484,393,000
財源内訳	国県支出金	円	296,831,802	326,780,415	331,125,000	346,125,000	362,625,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	101,387,038	112,390,605	111,267,000	116,267,000	121,768,000

事務事業名称	【補装具費支給事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則、美里町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則

事業の目的等	
目的	身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することにより、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図り、児童については将来社会人として自立した生活を送るための素地を育成、助長する。
内容	耳の不自由な方のための補聴器、手足に障害のある方のための義肢、装具及び車いす等、障害者の障害部位や程度に応じて購入又は修理する費用の全部又は一部を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補装具費支給（障害者）	件	－	44	41	43	45	－	45	－	45	－
② 補装具費支給（障害児）	件	－	30	22	13	25	－	26	－	27	－
③ 特例補装具費支給（障害者）	件	－	1	1	－	1	－	1	－	1	－
④ 特例補装具費支給（障害児）	件	－	1	2	3	3	－	3	－	3	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、補装具を必要とする障害者にとって必要不可欠であることから、今後も継続する。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	7,768,662	7,234,035	6,500,000	7,000,000	7,250,000
財源内訳	国県支出金	円	5,826,496	5,425,526	4,875,000	5,250,000	5,438,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,942,166	1,808,509	1,625,000	1,750,000	1,812,000

事務事業名称	【地域活動支援センター運営事業】	（決算書）	116 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）
関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、美里町地域活動支援センター条例
事業期間	平成23年度　～

事業の目的等

目的

利用者が、地域において自立した日常生活や社会生活を送るために、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進や日中活動を支援する。

対象者

地域活動支援センター利用者

事業内容

1　基礎的事業
　地域活動支援センターの基本事業として、利用者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進や日中活動を支援する。
2　機能強化事業
　精神保健福祉士を配置し、社会参加に向けた訓練が難しい心身の状態にある精神障害者を主な対象に、利用者の相談支援、日中活動支援を行う。

経過

平成２３年４月１日から美里町地域活動支援センター「みのりの広場」の利用者が、障害福祉サービス事業所に移行した。その後、地域活動支援センターを社会福祉法人に委託し、精神障害者等、社会参加に向けた訓練ができない状態にある方を対象とした日中活動の場として運営している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 開所日数	日	－	241	242	246	242	－	242	－	242	－
② 登録者数	人	－	15	16	15	17	－	18	－	19	－
③ 延べ利用者数	人	－	1,565	1,464	1,367	1,537	－	1,614	－	1,695	－
④ 電話相談件数	件	－	189	334	141	180	－	200	－	220	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

通所して訓練ができなかった方、自宅に閉じこもって社会参加に向けた訓練ができなかった方に対して、日中活動の場を提供し、相談支援を行うことにより、生活リズムの定着及び安定した日常生活を営むことができるよう支援するとともに家族の介護負担の軽減を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	10,492,051	10,994,948	11,273,000	11,273,000	11,273,000
財源内訳 国県支出金	円	2,008,584	2,008,296	854,000	854,000	854,000
地方債	円					
その他特定財源	円			1,000	1,000	1,000
一般財源	円	8,483,467	8,986,652	10,418,000	10,418,000	10,418,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
一日平均利用者数	人	－	6.6	6.0	5.6	6.4	－	6.7	－	7.0	－

説明

この事業は、精神障害者及び社会参加に向けた訓練ができない状態にある方を対象とした日中活動の場として運営しているため、利用者数を一つの目標とした。

事務事業名称	【大崎地域広域行政事務組合児童発達支援センター管理運営事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	児童福祉法、美里町児童福祉法施行細則

事業の目的等

目的

障害のある子どもが、日々保護者の下から通い、保護を受けるとともに、独立、自活に必要な知識技能を学ぶ施設が大崎圏域に必要であることから、大崎地域広域行政事務組合が施設を運営し、障害児を通所させ、これを保護するとともに、独立自活に必要な知識及び技能を与えることを目的に、大崎圏域自治体が支援する。

内容

1　通所支援（児童発達支援）
2　保育所等訪問支援
3　障害児支援利用計画を作成する障害児相談事業（児童利用支援・児童継続支援）
4　通所支援（医療的ケア児支援）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童発達支援利用者数	人	－	2	4	3	4	－	4	－	4	－
② 保育所等訪問支援利用者数	人	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
③ 障害児相談件数	件	－	11	10	9	10	－	10	－	10	－
④ 医療的ケア児利用者数	人	－	－	－	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

大崎圏域での療育拠点として、早期療育や充実した相談事業の下、集団の中で園児一人ひとりの成長を促す丁寧な療育を図り、幼児の健全育成に寄与した。障害幼児を持つ保護者には必要不可欠な施設となっている。
平成３０年度から通所支援（医療的ケア児支援）を実施する。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,532,000	5,451,000	6,133,000	5,439,000	5,202,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	5,532,000	5,451,000	6,133,000	5,439,000	5,202,000

事務事業名称	【障害児通所支援給付事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	児童福祉法、美里町児童福祉法施行細則、美里町保育所等訪問支援利用者負担軽減事業実施要項

事業の目的等	
目的	障害児が、身近な地域で支援を受けられるよう支援体制を整備し、障害児の健やかな成長の促進と自立支援を図る。
内容	1　児童発達支援 児童発達支援等の施設に通い、日常生活における基本動作の取得の指導、集団生活への適応訓練を行う。 2　放課後等デイサービス 障害児童の放課後や長期休暇の居場所を確保する。 3　保育所等訪問支援 保育所等を訪問して集団生活への適応のため、専門的な支援を行う。 4　町が保育所等訪問支援利用者負担額を助成し、本サービスの利用促進と療育支援を行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童発達支援利用者数	人	－	9	9	11	8	－	9	－	10	－
② 放課後等デイサービス利用者数	人	－	8	8	14	13	－	15	－	17	－
③ 保育所等訪問支援利用者数	人	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
④ 障害児相談支援利用者数	人	－	21	17	25	22	－	25	－	28	－
⑤ 高額障害児施設給付費利用者数	人	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：障害児の早期療育や障害特性に応じたサービスを提供することにより、障害児の健やかな成長と自立支援を図った。また、全ての障害児福祉サービス利用者に対するサービス等利用計画の作成・モニタリングの実施による相談支援の強化・充実を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	22,667,793	32,361,564	33,854,000	38,762,000	43,670,000
財源内訳	国県支出金	円	16,978,794	23,697,530	25,350,000	29,031,000	32,712,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,688,999	8,664,034	8,504,000	9,731,000	10,958,000

事務事業名称	【障害者相談支援事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町障害者等相談支援事業実施要綱		
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的

障害者やその保護者、介護者等の相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための必要な援助を行い、障害者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援する。

対象者

障害者（児）とその家族

事業内容

１　障害者相談支援事業
　障害者やその家族からの相談に応じて、便宜供与や権利擁護のための必要な援助を行う。また、サービス等利用計画作成及び基本相談業務を行う。地域拠点整備に向けて、基幹相談支援センターがコーディネーターとなり、地域システムを作る。
２　障害者総合支援法第８９条の３に基づく地域自立支援協議会の運営
　障害福祉の連携並びに支援体制の協議及びネットワークを構築し、地域の福祉向上を図る。
３　相談支援専門員の技術向上を図る研修会を実施し、人材育成を図る。

経過

平成１８年１０月に障害者自立支援法施行し、障害者相談支援事業が市町村の必須事業となり、平成２５年度まで大崎圏域１市４町が共同で２つの社会福祉法人に委託した。平成２６年度から、地域生活支援拠点整備を見据え、町単独で町内の計画相談支援事業所を有する社会福祉法人に障害者相談支援事業を委託した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 障害者手帳所持者数	人	－	1,421	1,360	1,429	1,445	－	1,450	－	1,455	－
② 相談者数	人	－	201	227	232	200	－	210	－	220	－
③ 相談件数	件	－	5,975	9,000	5,919	5,800	－	6,090	－	6,380	－
④ 協議会開催数	回	－	19	27	22	27	－	27	－	27	－
⑤ 研修会開催数	回	－	2	3	3	3	－	3	－	3	－
⑥ 相談支援専門員数	人	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

障害者相談支援センター２か所で相談業務を実施した。また、美里町地域自立支援協議会では、町内の障害当事者、家族、関係団体、福祉サービス事業所及び町が構成員となって、それぞれが抱える課題等を情報交換し、共有した。更に地域拠点整備専門委員会を開催し、拠点整備に向けた課題等を確認した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	14,031,200	16,566,700	17,163,000	17,163,000	17,163,000
財源内訳 国県支出金	円	6,098				
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	14,000,000				
財源内訳 一般財源	円	25,102	16,566,700	17,163,000	17,163,000	17,163,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
相談支援利用率	%	－	14.1	16.7	16.2	16.7	－	16.7	－	16.7	－

説明

相談支援利用率は未達成だが、平成２８年度より大幅に増加したことから障害者や家族に寄り添ったきめ細かな相談支援を実施することができた。障害者等の自立した生活を支援するため、今後も継続して実施する。

事務事業名称	【難聴児補聴器購入助成事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	市町村振興総合補助金交付要綱、市町村振興総合補助金実施要領、美里町難聴児補聴器購入助成事業実施要綱

事業の目的等	
目的	難聴児の補聴器装用を経済的に支援することで、児童の言語習得やコミュニケーション能力向上が促進され、教育等における健全な発育が図られることを目的とする。
内容	身体障害者手帳の交付対象とならない、両耳の平均聴力レベルが３０デシベルから７０デシベルである１８歳未満難聴児の保護者に対し、補聴器の購入又はイヤモールドの交換に要する費用の一部を助成する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 助成件数	件	－	5	3	3	4	－	4	－	4	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：保護者の負担軽減及びこれから正しく言語を習得し学習効果を上げる必要のある児童の成長を支援するため、今後も継続する。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	523,000	60,000	170,000	170,000	170,000
財源内訳	国県支出金	円		30,000	85,000	85,000	85,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	523,000	30,000	85,000	85,000	85,000

事務事業名称	【障害者障害支援区分認定審査会運営】	（決算書）	118 ページ
附属機関等名称	美里町障害者障害支援区分認定審査会	担当課	健康福祉課
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、美里町障害者障害支援区分認定審査会の委員の定数等を定める条例		
任期	平成 28 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		
設置目的及び任務内容	障害福祉サービスを受けるために必要な、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める介護給付の必要度を表す６段階の障害支援区分について、審査判定を行う。		

選任状況	委員定数	6 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 11,700 円 委員・会員 11,700 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	6 人 （男性 5 人、女性 1 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人 （ 16.7 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	11	12	12	12	－	12	－	12	－
② 答申・意見書数	件	－	11	12	12	12	－	12	－	12	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	1	5 人	障害者認定区分判定
5 月	1	5 人	障害者認定区分判定
6 月	1	6 人	障害者認定区分判定
7 月	1	6 人	障害者認定区分判定
8 月	1	5 人	障害者認定区分判定
9 月	1	6 人	障害者認定区分判定
10 月	1	6 人	障害者認定区分判定
11 月	1	6 人	障害者認定区分判定
12 月	1	5 人	障害者認定区分判定
1 月	1	5 人	障害者認定区分判定
2 月	1	5 人	障害者認定区分判定
3 月	1	4 人	障害者認定区分判定

説明

町の認定調査を経て１次判定を受け、審査会に２次判定を依頼し、医師意見書、特記事項を勘案して障害者に対する介護給付の必要度を表す「障害支援区分」を認定することにより、障害者に適切なサービスを提供することができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	993,559	1,071,288	1,319,000	1,216,000	1,216,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	993,559	1,071,288	1,319,000	1,216,000	1,216,000

事務事業名称	【早期療育指導訓練事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	美里町早期療育指導訓練事業実施要綱		
事業期間	平成26年度　～		

事業の目的等

目的

障害の早期発見及び早期療育を実施することにより、保護者の悩みや相談に応じ子育て不安の軽減を図る。

対象者

発達に不安を抱える幼稚園に入る前頃までの幼児と保護者

事業内容

１　早期療育指導訓練事業（療育支援教室）
障害受容等保護者への心身の発達等の相談及び育児支援による精神的なサポートを行う。また、遊び、音楽や生活指導等を通じ、子どもに１対１の対応をするとともに、集団行動の機会を設け療育支援を行う。

２　研修会
発達障害・自閉症の障害特性を理解し、子どもへの新たな関わり方を身につける等、具体的な支援方法を学ぶ。また、発達障害・自閉症に関する適切な対応を行うことのできる人材を養成する。

経過

療育支援教室として、平成２６年度、２７年度は、社会福祉法人矢本愛育会（東松島市）に委託し、月２回実施した。平成２８年度から、町が直接実施し、専門職に講師を依頼し、月２回実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 教室登録親子数	組	－	11	10	5	10	－	10	－	10	－
② 教室実施回数	回	－	22	24	24	24	－	24	－	24	－
③ 教室参加延べ親子数	組	－	77	97	57	100	－	100	－	100	－
④ 研修会開催数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑤ 研修会受講者数	人	－	61	40	44	42	－	45	－	47	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

集団遊び並びに専門職による相談及び助言を行うことで、子どもの発達を促すとともに、保護者の不安の解消、親子の情緒の安定が図られるよう支援に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	600,000	603,948	604,000	604,000	604,000
財源内訳 国県支出金	円	304,877	304,840	453,000	450,000	450,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	295,123	299,108	151,000	154,000	154,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
登録者の参加率	%	－	71.2	80.0	64.3	80.0	－	80.0	－	80.0	－

説明

障害の早期発見及び早期対応が、障害の軽減等につながると期待できるので、今後も継続して実施する。

事務事業名称	【自動車運転免許取得費等助成事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町自動車運転免許取得費助成事業実施要綱、美里町身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱

事業の目的等	
目的	障害者の生活圏の拡大や就労等を目的に、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進する。
内容	1　運転免許取得助成 免許の取得に直接要した費用の３分の２以内の額を助成する。ただし、１０万円を限度とする。 2　自動車改造助成 自動車の改造に直接要した費用の３分の２以内の額を助成する。ただし、１０万円を限度とする。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 運転免許取得助成件数	件	－	1	1	5	2	－	2	－	2	－
② 自動車改造費助成件数	件	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：障害者の運転免許取得に要する費用を助成することにより、障害者等の移動手段の確保、社会参加及び自立支援につながった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	200,000	500,000	200,000	200,000	200,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	200,000	500,000	200,000	200,000	200,000

事務事業名称	【移動支援事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町移動支援事業実施要綱

事業の目的等	
目的	移動が困難で介助が必要な障害者等に対して、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活及び社会参加の促進を図るとともに、日常生活の拡大を図る。
内容	移動が困難な障害者に対して、社会参加等のため外出する際に介助者が付添い、外出のための支援を行う。利用者は、サービス費用の一割を負担する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 支給決定者数	人	－	15	14	15	15	－	16	－	17	－
② 利用者数	人	－	5	6	8	7	－	8	－	9	－
③ 利用時間	時間	－	269	552	347	560	－	565	－	570	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：一人では外出困難な障害児・障害者の余暇活動及び社会参加に向けた外出を支援するとともに、家族の負担軽減を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	399,756	665,279	756,000	776,000	796,000
財源内訳	国県支出金	円	203,127	335,797	549,000	582,000	597,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	196,629	329,482	207,000	194,000	199,000

事務事業名称	【意思疎通支援事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町意思疎通支援事業実施要綱、美里町手話奉仕員養成研修事業実施要綱		
事業期間	平成18年度 ～		

事業の目的等

目的	手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者、言語・音声障害者の社会生活、家庭生活におけるコミュニケーションを円滑に行い、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また、手話で日常会話を行うのに必要な手話語らいと手話表現技術を習得する手話奉仕員を養成する研修を行う。
対象者	聴覚障害者、言語・音声障害者、手話技術の習得を必要とする初学者
事業内容	聴覚障害者等からの支援要請に対して、宮城県聴覚障害者福祉会に手話通訳者の派遣を依頼し、また、近隣の要約筆記サークルに要約筆記奉仕員を依頼し、要請者へ派遣する。 手話奉仕員養成研修事業は、例年は大崎圏域１市４町で共催し、宮城県聴覚障害者協会に委託する形で実施しているが、平成２９年度は手話奉仕員養成講座を休講する。そのため、養成講座を修了した手話奉仕員に、適宜情報を提供することで、活動の機会を提供する。
経過	手話通訳者派遣事業及び要約筆記奉仕員派遣事業は、平成１８年１０月の障害者自立支援法の施行により、宮城県事業から市町村事業へと移行した。また、手話奉仕員養成研修事業は、制度改正により平成２５年度から市町村事業となった。いずれも地域生活支援事業の必須事業に位置付けられている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 手話通訳者派遣件数	件	－	8	14	14	14	－	14	－	14	－
② 要約筆記者派遣件数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
③ 養成講座受講者数	人	－	1	－	－	1	－	1	－	1	－
④ 養成講座修了者数	人	－	1	－	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　聴覚障害等による意思疎通が困難な者に対し、社会参加するため必要不可欠な事業である。平成２９年度は手話奉仕員養成講座の開催はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	86,384	102,513	182,000	182,000	182,000
財源内訳 国県支出金	円	43,894	51,743	120,000	108,000	108,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	42,490	50,770	62,000	74,000	74,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
手話通訳者等派遣による社会参加件数	件	－	8	15	14	15	－	15	－	15	－

説明　手話通訳者を派遣することにより、聴覚障害者の意思疎通及び社会参加の促進に寄与した。

事務事業名称	【障害者団体スポーツ及びレクリエーション教室開催等事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱、美里町障害者団体スポーツ・レクリエーション教室開催等事業補助金交付要綱		
事業期間	平成20年度　～		

事業の目的等

目的	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者団体のスポーツ活動を支援することにより、障害者の体力増強、交流等を図る。
対象者	障害者団体
事業内容	1　障害者のスポーツ教室の実施（ボッチャ、フライングディスク、パークゴルフ） 2　宮城県障害者スポーツ大会への参加
経過	平成２０年度から美里町身体障害者福祉協会補助金を廃止し、地域生活支援事業の交付対象となるスポーツ教室、大会事業費を支援するものとした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 参加団体数	団体	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 参加対象者数	人	－	98	98	89	98	－	98	－	98	－
③ スポーツ活動・大会等開催回数	回	－	27	28	28	27	－	27	－	27	－
④ スポーツ活動・大会の参加延べ人数	人	－	349	432	378	367	－	386	－	405	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：スポーツ活動を通じた障害者の体力の向上、交流及び社会参加の促進を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
財源内訳 国県支出金	円	27,439	27,256			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	26,561	26,744	54,000	54,000	54,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
スポーツ活動・大会の参加率	%	－	13.2	15.7	15.2	16.5	－	17.4	－	18.3	－

説明：スポーツ活動を通じた障害者の体力増強、交流、社会参加を促進するため、一人でも多くの参加を得られるよう、今後も継続して実施する。

事務事業名称	【福祉タクシー利用助成事業】	（決算書）	118 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	美里町福祉タクシー利用助成事業実施要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

重度障害者の移動手段として、タクシー利用料金の一部を助成することにより、重度障害者の日常生活圏を拡大し、社会参加と自立を促進する。

対象者

重度心身障害者

事業内容

対象者は、身体障害者手帳１級、２級及び３級のうち内部疾患障害又は療育手帳Ａの手帳を取得し、町内に住所を有する者である。

１　町内タクシー利用の際に、１回の乗車につき基本料金の６７０円を助成する。
２　１か月３枚を基準に、年間最大３６枚交付する。新規手帳取得者は、申請月から年度末までの月数を計算して、該当枚数を交付する。

経過

平成１７年度から継続して実施している事業である。今後も適切な事業実施に努める。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 助成券交付者数	人	－	179	180	174	180	－	180	－	180	－
② 助成件数	件	－	2,790	2,880	2,448	2,656	－	2,656	－	2,656	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

重度障害者に移動手段を提供することで、障害者の通院及び社会参加の促進につながった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,977,300	1,728,396	1,873,000	1,875,000	1,875,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,977,300	1,728,396	1,873,000	1,875,000	1,875,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
助成券利用率	%	－	45.5	46.7	41.8	46.7	－	46.7	－	46.7	－

説明

平成２８年度末に実施したアンケート結果から、利用者の大半が通院に利用している実態を把握した。障害者の生活圏拡大及び経済的負担軽減を図るとともに、自立支援の促進に寄与している。

事務事業名称	【理解促進研修・啓発事業】	（決算書）	120 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱		
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて、住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。
対象者	住民
事業内容	住民に対して、障害者等に対する理解を深めるための研修・啓発を行う。年に３回、障害に対する理解を深めるための研修会を開催する。
経過	平成２５年４月に障害者総合支援法が施行され、地域生活支援事業に位置付けられた。平成２９年度から事業を開始する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 研修会の開催数	回	－	－	3	3	3	－	3	－	3	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　障害に対する理解を促進する啓発・研修を行う事業であり、住民及び民生委員児童委員を対象とした障害者差別解消法研修会を２回、美里町地域自立支援協議会による「合理的配慮とより良い地域づくり」をテーマとした研修会を１回実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		35,086	38,000	38,000	38,000
財源内訳 国県支出金	円		17,709	27,000	27,000	27,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		17,377	11,000	11,000	11,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
研修会参加人数	人	－	－	150	88	150	－	150	－	150	－

説明　障害に対する理解を促進するための研修・啓発を、幅広い対象者が受けることにより、障害に対する理解を深めることができた。

事務事業名称	【自発的活動支援事業】	（決算書）	120 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱		
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等やその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することにより、共生社会の実現を図る。

対象者

障害者等やその家族、地域住民により構成される団体

事業内容

障害者等やその家族、地域住民等により構成される団体が自発的に行う交流会活動、見守り活動等に対し、補助金を交付し、その活動を支援していく。
補助率は２分の１とし、一団体に交付する補助金の上限額を２万円とする。

経過

平成２５年４月に障害者総合支援法が施行され、地域生活支援事業に位置付けられた。平成２９年度から事業を開始する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 自発的活動に対する補助件数	件	－	－	3	1	3	－	3	－	3	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

障害者等やその家族及び地域住民が自発的に行う活動に対して補助金を交付する事業であり、平成２９年度においては、南郷手をつなぐ会の広報活動を支援した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		14,000	50,000	50,000	50,000
財源内訳 国県支出金	円		7,066	37,000	37,000	37,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		6,934	13,000	13,000	13,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
自発的活動件数	件	－	－	3	1	3	－	3	－	3	－

説明

地域住民等の自発的活動を支援することで、共生社会の実現に寄与することを目指すものであるが、実施１団体にとどまった。

事務事業名称	【成年後見制度法人後見支援事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）
関係法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
事業期間	平成29年度　～

事業の目的等

目的	成年後見制度における後見の業務を適正に行うことができる法人を確保する体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図る。
対象者	法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等
事業内容	法人後見の実施を予定している団体を対象に、研修会を開催する。
経過	平成２５年４月に障害者総合支援法が施行され、地域生活支援事業に位置付けられた。平成２９年度から事業を開始する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 研修会開催数	回	－	－	1	－	2	－	2	－	2	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：研修内容や制度に関する情報収集に時間を要し、また、成年後見制度法人後見の実施を予定している団体との調整が図れず、研修会の開催に至らなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
研修会参加人数	人	－	－	6	0	7	－	8	－	9	－

説明：今後、社会福祉法人美里町社会福祉協議会を実施法人とすることを念頭に、成年後見制度法人後見の養成研修への参加を促し、法人成年後見ができるように準備を進める。

事務事業名称	【障害者計画策定事業】	（決算書）	120 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	第２期美里町障害者計画　平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、美里町障害者計画等策定委員会条例		
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的	全ての住民が、障害の有無にかかわらず、お互いの人格と個性を尊重し合いながら共生できる社会をつくるため、障害福祉に関する課題に対して、基本目標を定め、その実現に向けて取り組むべき方策を明らかにする。
対象者	住民、障害者
事業内容	平成３０年度から平成３５年度までを計画期間とする第３期美里町障害者計画と平成３０年度から平成３２年度までを計画期間とする第５期美里町障害福祉計画・第１期美里町障害児福祉計画を一体的に策定する。 計画の策定にあたっては、平成２９年度に障害者等の実態を把握するための調査等を実施、分析し、障害福祉サービス見込み量や当該見込み量を確保するための提供体制等、障害福祉の推進についての方策等を、美里町障害者計画等策定委員会に諮り、策定する。
経過	第２期美里町障害者計画は、平成２４年度から平成２９年度までを計画期間とし、第４期美里町障害福祉計画は、平成２７年度から平成２９年度までを計画期間としている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 障害者計画策定等委員会の開催	回	－	－	4	4	－	－	－	－	4	－
② 障害者等の実態調査件数	件	－	－	400	1,379	－	－	－	－	400	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　コンサルタント会社へ委託し、障害者及び障害福祉事業者等への実態調査等を前回の抽出から障害者手帳所持者全員に実施し、現状把握、課題整理、分析を行い、４回の美里町障害者計画等策定委員会において調査審議した上で、町長への答申を受けて策定した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		4,752,000			4,642,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		4,752,000			4,642,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
計画策定数	回	－	－	1	1	－	－	－	－	1	－

説明　美里町障害者計画等策定委員会の答申を受け、平成３０年度から平成３５年度までを計画期間とする「第３期美里町障害者計画」、平成３０年度から平成３２年度までを計画期間とする「第５期美里町障害福祉計画・第１期美里町障害児福祉計画」を策定した。

事務事業名称	【障害者計画等策定委員会運営】	（決算書）	120 ページ
附属機関等名称	美里町障害者計画等策定委員会	担当課	健康福祉課
基本計画 政策	09 障害者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	17 安心して暮らせる地域づくりの推進	項	1 社会福祉費
		目	3 障害者及び障害児福祉費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	障害者基本法、美里町障害者計画等策定委員会条例		
任期	平成 29 年 7 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

障害者計画は、障害者基本法に基づき、また、障害福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者福祉の推進について、広く住民の意見を聴取するため設置するもので、障害者計画・障害福祉計画の策定及び見直し等に関し、町長の諮問に応じて調査審議し、答申する。

選任状況	委員定数	8 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円（大学教授等の場合） － 円	委員・会員 5,000 円（大学教授等の場合） － 円	
	委員数	8 人（男性 5 人、女性 3 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	3 人（ 37.5 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有 □ 無（ ）		
	会議録の公開	■ 有 □ 無（ ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	4	4	－	－	－	－	4	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	1	－	－	－	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	1	8 人	策定委員会の運営、障害者計画等の策定方針、アンケート調査について
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	1	8 人	第４期障害福祉計画の進捗状況、アンケート調査結果について
11 月	1	6 人	第３期障害者計画・第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画（素案）について
12 月	－	－ 人	
1 月	1	7 人	第３期障害者計画・第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画（案）について
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

障害者及びその家族並びに障害福祉を目的とする事業を経営する者等の意見を反映させた上で、障害福祉に関する事項を一体的に定める計画を策定した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		133,200			194,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		133,200			194,000

事務事業名称	【国民年金事業】	（決算書）	120 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
		款	3	民生費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1	社会福祉費
		目	4	国民年金費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	国民年金法、国民年金法施行令

事業の目的等	
目的	老後の生活のための年金受給権の確保と、加入者の事故や病気等の不測の事態に備えた障害年金等の国民年金法に基づく事務を執行する。
内容	1　国民年金被保険者資格得喪関係事務 2　国民年金保険料免除申請関係事務 3　基礎年金裁定請求関係事務 4　その他の法定受託事務

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 資格取得届件数	件	－	434	450	408	390	－	370	－	350	－
② 種別変更（３号→１号）件数	件	－	64	70	63	55	－	50	－	45	－
③ 住所変更件数	件	－	297	340	240	270	－	250	－	230	－
④ 氏名変更件数	件	－	9	30	5	10	－	10	－	10	－
⑤ 被保険者死亡届件数	件	－	7	5	7	8	－	8	－	8	－
⑥ 広報紙啓発回数	回	－	5	3	6	6	－	6	－	6	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

法令に基づき、各種届出及び報告について適切に処理を行った。また、広報紙を活用した制度の啓発や成人式でのパンフレットの配布を行った。

平成２９年度末の１号被保険者２，３４９人、任意加入被保険者３０人、第３号被保険者１，２１２人

③及び④は、平成３０年３月４日までの届出数で、制度改正によりその後の届出は不要となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,219,553	2,484,863	2,656,000	2,406,000	2,410,000
財源内訳	国県支出金	円	2,213,335	1,228,548	2,651,000	2,401,000	2,405,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	6,218	4,515	5,000	5,000	5,000
	一般財源	円		1,251,800			

事務事業名称	【介護関連施設整備事業】	（決算書）	122 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 社会福祉費
		目	7 介護保険費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱、宮城県地域医療介護総合確保事業（介護分：介護施設等の整備に関する事業）補助金交付要綱		
事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度		

事業の目的等

目的	介護施設を整備する事業所に対し、施設整備費等の補助を行うことにより、設置者の負担軽減を図るとともに、町内の介護サービス提供基盤の充実を図り、住民がより介護サービスを利用しやすい環境を推進する。
対象者	介護施設を整備する事業所
事業内容	地域の実情に応じた介護サービス提供体制を促進するため、介護関連施設の整備に対し、国及び県の対象事業補助金を活用して、その経費の一部を助成する。
経過	平成２６年度に介護関連施設の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備未設置だった１事業所の設備整備を支援した。平成２７年度に認知症関連施設の必要入所者数を確保するため、２事業所の施設整備を支援し、定員数を６９人から９６人に２７人増員したことで入所待機者の解消を図ってきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設整備支援件数	件	－	－	2	2	－	－	－	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２９年度は、町内の有料老人ホーム１事業所のスプリンクラー設備整備費とグループホーム１事業所の開設準備経費の一部を補助し、事業所の施設整備を支援した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		5,609,000			
財源内訳 国県支出金	円		5,609,000			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
グループホームの入所待機者数	人	－	11	0	11	0	－	0	－	0	－

説明：平成２９年度末のグループホームの入所待機者数は現状維持となったが、平成２９年度中にグループホーム１事業所が移転開設し、定員数が９６人から９９人に３人増員された。今後も各事業所と連携を図り、入所待機者の解消に努めていく。

事務事業名称	【いじめ問題対策連絡協議会運営】	（決算書）	124 ページ
附属機関等名称	美里町いじめ問題対策連絡協議会	担当課	子ども家庭課
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
基本計画 重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	いじめ防止対策推進法、美里町いじめの防止等に関する協議会等条例		
任期	平成 28 年 12 月 ～ 平成 30 年 12 月		

設置目的及び任務内容

目的：美里町いじめ防止等基本条例に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。

任務：いじめ防止等に関する必要な事項の協議
当該機関及び団体相互間の連絡調整

選任状況

委員定数	20 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円　（大学教授等の場合） 10,800 円		
委員数	19 人（男性 17 人、女性 2 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
うち女性委員	2 人（ 10.5 %）		

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	3	2	3	－	3	－	3	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	1	14 人	美里町いじめ防止等基本方針の概要版について
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	1	16 人	町内小中学校の取り組み状況について
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

会議は各学期末に開催を予定しているが、平成２９年度は３月の開催を見送ったため、開催回数が２回となった。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	40,600	42,600	119,000	119,000	119,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	40,600	42,600	119,000	119,000	119,000

事務事業名称	【他市町保育所委託事業】	（決算書）	124 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費	
		項	2 児童福祉費	
		目	1 児童福祉総務費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	保護者の勤務地の都合から、美里町以外の公立又は私立保育所への通所ができるようにする。
対象者	保育所入所児童
事業内容	他市町保育を希望する保護者は、居住する市町村へ入所を申し込み、市町村が広域入所の受入れを要請し、受入先市町村と調整を行い、入所の可否を決定する。 受入先の市町村からの入所承諾後、私立保育所においては、町と私立保育所が契約を締結し、児童が通所できるようにする。
経過	居住市町村の児童の入所が優先されるため、新規で入所を希望しても受入れが難しい状況にある。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 他市町入所数（私立）	人	－	31	25	42	24	－	24	－	24	－
② 他市町入所数（公立）	人	－	12	4	6	1	－	1	－	1	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：保護者の勤務地に近い他市町村の保育所の入所を希望する保護者が多く、保護者のニーズに対応できるよう取り組んだ。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	43,483,780	54,098,410	35,182,000	35,182,000	35,182,000
財源内訳 国県支出金	円	21,174,030	29,269,747	18,345,000	18,345,000	18,345,000
地方債	円					
その他特定財源	円	5,786,800	6,513,940	4,986,000	4,986,000	4,986,000
一般財源	円	16,522,950	18,314,723	11,851,000	11,851,000	11,851,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
待機児童数	人	－	37	50	47	30	－	30	－	0	－

説明：入所を希望する他市町村の保育施設で受入れてもらえるよう協議を行ったが、他市町の保育施設に入所できずに待機となった児童が４人いた。

事務事業名称	【低年齢児保育施設助成事業】	（決算書）	124 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費	
		項	2 児童福祉費	
		目	1 児童福祉総務費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	美里町認可外保育施設低年齢児保育事業補助金交付要綱、美里町認可外保育施設安全衛生対策事業補助金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	認可外保育施設に対して、入所している児童の保育に係る経費を補助することによって施設の経営の安定を支援する。
対象者	認可外保育施設
事業内容	補助対象経費は、認可外保育施設を利用する４歳未満児のうち、保育が必要な児童であって、町内に居住する児童の保育に係る人件費を除く経費の一部と、認可外保育施設の保育に従事する職員の健康診断に要する経費の一部を補助する。 助成単価は、０歳から２歳までの児童については１か月当たり１人９，８０４円、３歳児については１か月当たり１人６，６３７円である。また、職員の健康診断については、１人当たり上限４，２００円を助成する。
経過	認可保育所の待機のため利用している保護者もいることから、認可外保育施設を支援するため継続して実施してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① こばと園児童数	人	－	14	15	10	8	－	8	－	8	－
② 託児所さくら園児童数	人	－	16	16	17	17	－	17	－	17	－
③ なかよしハウス児童数	人	－	9	9	8	8	－	8	－	8	－
④ 山の神保育所児童数	人	－	5	5	9	5	－	5	－	5	－
⑤ おひさま保育園児童数	人	－	9	9	10	10	－	－	－	－	－
⑥ こすずめ園児童数	人	－	11	13	12	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：認可外保育所を利用した４歳未満の補助対象児童数に応じて補助を行った。
補助額は、それぞれ、こばと保育園８７７，８０６円、なかよしハウス８８８，６２４円、山の神保育所９０２，２７１円、託児所さくら園１，９５８，０４７円、おひさま保育園１，１３９，０９５円、こすずめ園１，３２３，５４０円である。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,148,268	7,089,383	5,827,000	4,651,000	4,651,000
財源内訳 国県支出金	円	3,021,000	3,517,000	2,877,000	2,289,000	2,289,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	4,127,268	3,572,383	2,950,000	2,362,000	2,362,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
認可外保育施設数	箇所	－	6	6	6	5	－	4	－	4	－

説明：待機児童解消の一翼を担っている認可外保育施設の運営に寄与することができた。
認可外保育施設を利用している乳幼児の衛生及び安全の確保が図られた。また、雇用している施設の代表者は職員の健康を管理でき、従事職員は経済的負担が軽減された。

事務事業名称	【認可外保育施設入所助成事業】	（決算書）	124 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費	
		項	2 児童福祉費	
		目	1 児童福祉総務費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	美里町認可外保育施設入所児童の保護者に対する助成金交付要綱
事業期間	平成22年度　～

事業の目的等

目的	町内外の認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して、助成金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。
対象者	認可外保育施設入所児童の保護者
事業内容	町内外の認可外保育施設に在籍する３歳未満児の保護者に対して、児童１人当たり月額１０，０００円の助成を行う。
経過	平成２２年度から実施している。平成２６年４月から町外の認可外保育施設利用者も対象としている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① ０歳児	人	－	22	12	16	8	－	7	－	3	－
② １歳児	人	－	26	22	26	16	－	12	－	9	－
③ ２歳児	人	－	22	19	29	16	－	10	－	7	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　共働き世帯であることや、認可保育所の待機児童となったことによる預け先として認可外保育所入所を希望する児童が増加しているため、認可外保育施設を利用する保護者の負担を軽減するとともに、児童福祉の増進を図ることができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,370,000	6,860,000	4,800,000	3,480,000	2,280,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,370,000	6,860,000	4,800,000	3,480,000	2,280,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
待機児童数	人	－	37	50	47	30	－	30	－	0	－

説明　待機児童を少しでも減少できるよう、町内外の認可外保育施設を利用する保護者に対して助成を行い、保護者の経済的負担を軽減することができた。

事務事業名称	【保育所（園）入所児童選考委員会運営】	（決算書）	124 ページ
附属機関等名称	美里町保育所入所児童選考委員会	担当課	子ども家庭課
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費
		項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町保育所入所児童選考委員会条例		
任期	平成 30 年 1 月 ～ 平成 33 年 1 月		

設置目的及び任務内容

保育の必要性の確認等を行い、認可保育所への入所の可否を決定する。
各年齢の入所希望者数が該当年齢の入所可能枠を超えた場合において、各年齢ごとに入所の可否について選考を行う。

選任状況	委員定数	12 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	10 人（男性 2 人、女性 8 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	8 人（ 80.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第２１条第１項第１号）		
	会議録の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第６条第１項第２号）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	1	1	6	－	6	－	6	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	6	－	6	－	6	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	1	10 人	町内の公立保育所ごとの入所の可否について
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

平成３０年１月１７日に保育所入所児童選考委員会を開催し、平成３０年度の美里町内公立保育所定員１９８人に対して入所の可否についての選考を行った（小規模保育施設は定員割れのため選考対象外）。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	54,300	60,300	362,000	362,000	362,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	54,300	60,300	362,000	362,000	362,000

事務事業名称	【児童厚生施設運営協議会運営】	（決算書）	126 ページ
附属機関等名称	美里町児童厚生施設運営協議会	担当課	子ども家庭課
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費
		項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町児童厚生施設運営協議会条例		
任期	平成 29 年 7 月 ～ 平成 31 年 7 月		
設置目的及び任務内容	児童厚生施設の運営計画の策定及び地域における個々の施設の管理運営に関する事項について調査審議する。		

選任状況	委員定数	10 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	8 人（男性 3 人、女性 5 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	2 人（ 25.0 %）		
	うち女性委員	5 人（ 62.5 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	1	6 人	前年度の事業結果報告及び当該年度の事業実施計画の審議
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明：前年度の児童館及び放課後児童クラブの運営について事業実施状況の報告を行い、今年度の事業について審議を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	31,300	31,300	55,000	55,000	55,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	31,300	31,300	55,000	55,000	55,000

事務事業名称	【子ども・子育て支援事業計画策定等委員会運営】	（決算書）	126 ページ
附属機関等名称	美里町子ども・子育て支援事業計画策定等委員会	担当課	子ども家庭課
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費
		項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	子ども・子育て支援法、美里町子ども・子育て支援事業計画策定等委員会条例		
任期	平成 28 年 11 月 ～ 平成 31 年 11 月		

設置目的及び任務内容

子ども・子育て支援法の施行により、「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられたことから、計画策定に関する事項について調査・検討を行うことをはじめ、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査審議を行う。

選任状況

委員定数	11 人以内		公募実施の有無	■ 有　□ 無
報酬額	日額	委員長・会長 5,300 円 （大学教授等の場合） 11,100 円	委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 10,800 円	
委員数	11 人（男性 5 人、女性 6 人）		平成 30 年 3 月 31 日現在	
うち公募委員	2 人（ 18.2 %）			
うち女性委員	6 人（ 54.5 %）			

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	6	4	2	4	－	4	－	4	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	1	11 人	「美里町子ども・子育て支援事業計画」の見直しについて状況報告、審議
3 月	1	9 人	「美里町子ども・子育て支援事業計画」の見直しについて審議

説明

年２回の会議を開催し、美里町子ども・子育て支援事業計画と現状とを比較し、整合性を図るとともに、事業内容の見直しについて審議した。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	213,440	103,720	233,000	233,000	233,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	213,440	103,720	233,000	233,000	233,000

事務事業名称	【小学校入学給付金支給事業】	（決算書）	126 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費
		項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町小学校入学給付金支給要綱

事業の目的等	
目的	少子化対策の一環として、第３子以降の子を監護する保護者等に対し小学校入学給付金を支給することにより、子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。
内容	１　概要 第３子以降の子が小学校に入学する年の４月１日に町内に住所を有する保護者等に対し小学校入学給付金を支給する。 ２　入学給付金の額 子１人につき３万円とする。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 給付人数	人	－	－	32	28	50	－	50	－	50	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：町内の小学校に入学した児童の保護者に対し、学校を通じて文書で周知し、また広報紙に申請を促す案内を掲載した結果、全対象者からの申請を受理し、交付することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円		840,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
財源内訳	国県支出金	円		420,000	750,000	750,000	750,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		420,000	750,000	750,000	750,000

事務事業名称	【子どもの貧困実態調査事業】	（決算書）	126 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律
事業期間	平成29年度 ～ 平成29年度

事業の目的等

目的	貧困の状況にある子どもや家庭の実態を把握し、子どもに対する教育の支援、生活の支援等の施策を講ずることを目的とする。
対象者	１８歳までの子どもがいる保護者並びに小学校、中学校及び高等学校の児童生徒
事業内容	町内に住所を有する１８歳までの子どもがいる保護者並びに小学校、中学校及び高等学校の児童生徒全員を対象とし、アンケート調査を行う。 小中学校の児童生徒及びその保護者については、学校を通じて配布、回収し、それ以外の対象者については、郵送により配布し回収する。
経過	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備し、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とし「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が平成２６年１月１７日に施行された。 平成２９年度の単年度で事業終了

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 実態調査対象者	件	－	－	3,500	3,502	－	－	－	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：町内に住所を有する１８歳までの子どもがいる保護者並びに小学校、中学校及び高等学校の児童生徒全員を対象としてアンケート調査を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		2,959,200			
財源内訳 国県支出金	円		2,588,000			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		371,200			

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
調査票の回収率	%	－	－	100	65.0	－	－	－	－	－	－

説明：小中学校の児童生徒及びその保護者については、学校を通じて配布、回収したため回収率は高かったが、それ以外の対象者については、郵送により配布、回収したために回収率が上がらなった。

事務事業名称	【要保護児童対策地域協議会運営】	（決算書）	126 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画			
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	20 児童虐待を防止するための対策	項	2 児童福祉費
		目	1 児童福祉総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、児童福祉法、美里町要保護児童対策地域協議会設置要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	保護を必要とする児童の早期発見及びその適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への支援を図る。
対象者	要保護児童、特定妊婦
事業内容	1　代表者会議（年１回開催） 保護を必要とする児童の早期発見及びその適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への支援を図るため、関係機関が密接に連携をとれるように、関係機関の長の間での相互理解を深める。 2　実務者会議（年６回開催） 対象となる要保護児童について、関係機関の実務者間で情報を共有し、支援の在り方を検討する。
経過	平成１６年度に児童福祉法が改正され、要保護児童等への適切な支援を図ることを目的に、平成１７年度に設置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 代表者会議開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 代表者会議出席者数	人	－	10	10	9	10	－	10	－	10	－
③ 実務者会議開催数	回	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－
④ 実務者会議出席者数	人	－	17	17	16	17	－	17	－	17	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：代表者会議、実務者会議を開催し、関係機関による連携強化及び情報の共有を図り、虐待の発生を未然に防ぎ、発生した場合には初期段階での対応に努めた。
（※活動指標②の計画値は、平成２８年度主要な施策の成果において見直しています。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	25,000	20,000	45,000	45,000	45,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	25,000	20,000	45,000	45,000	45,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
実務者会議で支援を行った要保護児童	人	－	26	24	27	21	－	18	－	15	－

説明：要保護児童の減少とはならなかったが、関係機関が情報を共有し、相互の連携の下に迅速で適切な対応を行えるよう実務者会議を開催し、要保護児童に対して支援を行った。

事務事業名称	【児童手当給付事業】	（決算書）	128 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	2 児童措置費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

関係法令等	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則

事業の目的等	
目的	児童手当は、子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
内容	１　０歳から２歳までの子どもを養育する保護者に支給 　１人につき　月額　１５，０００円 ２　３歳から小学校修了前までの子どもを養育する保護者に支給 　第１子・第２子　月額　１０，０００円 　第３子　月額　１５，０００円 ３　小学校修了後から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に支給 　１人につき　月額　１０，０００円 ４　所得制限に該当する保護者に支給 　１人につき　月額　５，０００円

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① ３歳未満（被用者）	件	－	4,103	4,320	4,130	4,140	－	4,128	－	4,116	－
② ３歳未満（非被用者）	件	－	781	720	562	600	－	588	－	576	－
③ ３歳～小学校修了前（第１・２子）	件	－	16,341	17,040	15,833	15,960	－	15,936	－	15,912	－
④ ３歳～小学校修了前（第３子）	件	－	2,626	2,640	2,702	2,760	－	2,736	－	2,712	－
⑤ 中学校終了前	件	－	6,858	7,080	6,512	6,600	－	6,576	－	6,552	－
⑥ 特例給付	件	－	462	480	580	600	－	588	－	576	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

件数は、支給対象となった子どもの延べ人数である。
特例給付は、所得制限に該当する保護者へ支給するものである。
法に基づき適切に事務を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	348,198,941	338,778,850	342,311,000	341,056,000	339,801,000
財源内訳 国県支出金	円	293,933,418	286,187,921	289,101,000	288,233,000	287,365,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	54,265,523	52,590,929	53,210,000	52,823,000	52,436,000

事務事業名称	【母子父子家庭医療費助成事業】	（決算書）	130 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	3 児童医療福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例		

事業の目的等	
目的	母子父子家庭における医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。
内容	ひとり親家庭の父母、養育者及び児童（１８歳に達する日の属する年度末日まで）に係る医療費の助成を実施している。 １件につき、支払った医療費から自己負担額（通院費は１，０００円、入院費は２，０００円を限度とする。）を差し引いた金額を助成する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 助成件数（全体）	件	－	1,514	1,460	1,499	1,460	－	1,460	－	1,460	－
② 助成件数（入院）	件	－	13	20	23	20	－	20	－	20	－
③ 助成件数（通院）	件	－	1,501	1,440	1,476	1,440	－	1,440	－	1,440	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：医療費を助成することで、ひとり親家庭の父母、養育者及び児童の経済的負担を軽減することで医療機会を確保し、福祉の増進を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	4,932,015	4,954,377	4,777,000	4,779,000	4,785,000
財源内訳	国県支出金	円	2,203,000	2,229,000	2,124,000	2,124,000	2,124,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,729,015	2,725,377	2,653,000	2,655,000	2,661,000

事務事業名称	【子ども医療費助成事業】	（決算書）	130 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	3 児童医療福祉費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

関係法令等	美里町子ども医療費の助成に関する条例

事業の目的等	
目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。
内容	子ども（１５歳に達する年度の末日まで。）に係る医療費のうち国民健康保険法又は規則で定める社会保険各法に定める一部負担金について、当該助成対象者の保護者に助成する。ただし、入院時食事療養費を除く。 宮城県において補助対象となるのは、通院入院とも０歳から６歳に達する日の属する年度末日までの児童（保護者の所得制限有り。）である。保険診療の範囲内で、自己負担分を県が５０パーセント、町が５０パーセント負担する。それ以外の年齢及び所得制限の対象者については、町が自己負担分を１００パーセント負担する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 入院（３歳未満）	件	－	91	90	67	90	－	90	－	90	－
② 入院（３歳～６歳）	件	－	35	30	25	25	－	25	－	25	－
③ 入院（７歳～９歳）	件	－	13	10	14	15	－	15	－	15	－
④ 入院（１０歳～１２歳）	件	－	17	20	9	15	－	15	－	15	－
⑤ 入院（１３歳～１５歳）	件	－	10	10	20	10	－	10	－	10	－
⑥ 通院（３歳未満）	件	－	8,666	8,700	8,643	10,500	－	10,500	－	10,500	－
⑦ 通院（３歳～６歳）	件	－	13,213	11,700	12,802	13,300	－	13,300	－	13,300	－
⑧ 通院（７歳～９歳）	件	－	8,378	8,700	7,732	8,000	－	8,000	－	8,000	－
⑨ 通院（１０歳～１２歳）	件	－	6,846	6,100	6,480	6,900	－	6,900	－	6,900	－
⑩ 通院（１３歳～１５歳）	件	－	5,549	5,000	5,253	5,600	－	5,600	－	5,600	－

説明：医療費を助成することで、子どもの医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	81,018,432	77,304,389	73,254,000	68,718,000	68,726,000
財源内訳 国県支出金	円	7,444,000	14,146,000	15,951,000	15,951,000	15,951,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		4,384,371	4,000,000	4,000,000	4,000,000
財源内訳 一般財源	円	73,574,432	58,774,018	53,303,000	48,767,000	48,775,000

事務事業名称	【小牛田保育所事業】	（決算書）	130 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	4 保育所費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

児童福祉法第３９条に規定する保育所の運営を行う。
同条には、「保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設とする」と規定されている。

対象者

保育所入所児童

事業内容

小牛田保育所及び分園において通常保育（７時から１８時まで）、延長保育（１８時から１９時まで）、障害児保育、一時保育（１日又は４時間）を実施する。
施設定員　：小牛田保育所　　１０５人（０歳児～５歳児）
　　小牛田保育所分園　　４８人（１歳児～２歳児）
障害児保育：心身に障害をもつ児童を健常児とともに保育することにより、集団生活への適応及び児童相互の健全な心身の成長発達を促す。
一時保育　：保育所に入所していない児童が、一時的に保護者が保育ができない場合に預かる。

経過

昭和４０年４月に定員９０人で開所した。
平成１０年４月に現在地に移転し、子育て支援センターを併設した。
平成１２年４月に分園を開所し、定員を１２０人とした。
平成２７年４月より本所・分園合わせて定員を１５３人とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 小牛田保育所入所児童数	人	－	105	105	105	105	－	105	－	105	－
② 小牛田保育所分園入所児童数	人	－	48	48	51	48	－	48	－	48	－
③ 延長保育利用児童数	人	－	62	14	72	47	－	48	－	49	－
④ 一時保育利用児童数	人	－	114	100	137	115	－	120	－	125	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

待機児童数は増加していることもあり、延長保育と一時保育に対し、少しでも保護者の保育ニーズに応えるよう努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	99,078,422	105,272,352	111,084,000	110,967,000	111,172,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	35,211,864	35,169,745	34,925,000	34,925,000	34,925,000
財源内訳 一般財源	円	63,866,558	70,102,607	76,159,000	76,042,000	76,247,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
待機児童数	人	－	37	50	47	30	－	30	－	0	－

説明

保育ニーズの高まりにより保育所利用希望者が増え、待機児童数も増えているが、安心安全な保育所の運営に努める。

事務事業名称	【なんごう保育園事業】	（決算書）	132 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	4 保育所費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等	
目的	児童福祉法第３９条に規定する保育所の運営を行う。 同条には、「保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設とする」と規定されている。
対象者	保育所入所児童
事業内容	なんごう保育園において通常保育（７時から１８時まで）、延長保育（１８時から１９時まで）、障害児保育、一時保育（１日又は４時間）を実施する。 施設定員　：４５人（０歳児～５歳児） 障害児保育：心身に障害を持つ児童を健常児とともに保育することにより、集団生活への適応及び児童相互の健全な心身の成長発達を促す。 一時保育　：保育所に入所していない児童が、一時的に保護者が保育できない場合に預かる。
経過	平成１７年４月に、なんごう幼稚園との一体施設として、定員４５人で開設した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 入所児童数	人	－	48	45	51	45	－	45	－	45	－
② 延長保育利用児童数	人	－	31	9	31	10	－	11	－	12	－
③ 一時保育利用児童数	人	－	2	10	7	10	－	12	－	14	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：待機児童数は増加していることもあり、延長保育と一時保育に対し、少しでも保護者の保育ニーズに応えるよう努めた。また、３歳以上児を定員に対して１０パーセント上乗せして受け入れるとともに要保護幼児の途中入園を受け入れた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	35,338,000	40,088,642	43,192,000	43,145,000	43,207,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	8,689,551	9,670,154	10,354,000	10,354,000	10,354,000
財源内訳 一般財源	円	26,648,449	30,418,488	32,838,000	32,791,000	32,853,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
待機児童数	人	－	37	50	47	30	－	30	－	0	－

説明：保育ニーズの高まりにより保育所利用希望者が増え、待機児童数も増えているが、安心安全な保育所の運営に努める。

事務事業名称	【小牛田保育所施設管理】	（決算書）	134 ページ
施設名称	町立小牛田保育所	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町北浦字駒米８番地	建設年度	平成 9 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	4 保育所費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町立保育所条例、美里町立保育所の管理運営に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	家庭において必要な保育を受けることが困難である乳児又は幼児その他保育を必要とする児童の保育を行う。		
施設概要	保育室（６室、２５８㎡）、ほふく室（４１㎡）、遊戯室（１５２㎡）、調理室（４７㎡）、静養室（１２㎡）、事務室（５２㎡）等 ※　小牛田子育て支援センター併設		

用途	保健福祉施設	土地面積	4,252 ㎡	延べ床面積	997 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	幼児用トイレ改修工事
平成 30 年度	防犯カメラ設置工事
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：３、４歳児用及び５歳児用トイレを暖房便座に改修

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開所日数	日	－	295	295	295	293	－	295	－	295	－
② 入所児童数	人	－	105	105	105	105	－	105	－	105	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：保育を必要とする乳幼児を受け入れるため、日曜、祝日及び年末年始を除いて保育業務を運営した。計画的な維持補修に努めるとともに、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,501,262	7,180,297	8,222,000	6,676,000	6,703,000
うち工事請負費	円		486,000	330,000		
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,501,262	7,180,297	8,222,000	6,676,000	6,703,000

事務事業名称	【小牛田保育所分園施設管理】	（決算書）	136 ページ
施設名称	町立小牛田保育所分園	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町字桜木町１９８番地	建設年度	昭和 48 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	4 保育所費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町立保育所条例、美里町立保育所の管理運営に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	家庭において必要な保育を受けることが困難である乳児又は幼児その他保育を必要とする児童の保育を行う。		
施設概要	保育室（４室、１８２㎡）、配膳室（１８㎡）、遊戯室（１３５㎡）、静養室（１４㎡）、事務室（３１㎡）　※　昭和４８年度に旧不動堂幼稚園として開設したが、平成１２年度に施設を改修し、小牛田保育所分園として開設した。		

用途	保健福祉施設	土地面積	2,414 ㎡	延べ床面積	648 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　■ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	保育室増設工事、エアコン室外機基盤交換、自動火災報知設備改修工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	玄関扉改修工事、外部階段改修工事、玄関外灯等改修工事、ホールエアコン据付工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開所日数	日	－	247	247	295	293	－	295	－	295	－
② 入所児童数	人	－	48	48	51	48	－	48	－	48	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　保育を必要とする乳幼児を受け入れるため、日曜、祝日及び年末年始を除いて保育業務を運営した。計画的な維持補修に努めるとともに、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,140,024	2,539,027	2,271,000	2,669,000	2,682,000
うち工事請負費	円	5,002,560				
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,140,024	2,539,027	2,271,000	2,669,000	2,682,000

事務事業名称	【なんごう保育園施設管理】	（決算書）	136 ページ
施設名称	町立なんごう保育園	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	平成 16 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	4 保育所費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町立保育所条例、美里町立保育所の管理運営に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	家庭において必要な保育を受けることが困難である乳児又は幼児その他保育を必要とする児童の保育を行う。		
施設概要	保育室（４室、２５６㎡）、ほふく室（５４㎡）、静養室（１３㎡）、調理室（６７㎡） ※　なんごう幼稚園併設		

用途	保健福祉施設	土地面積	4,202 ㎡	延べ床面積	390 ㎡
構造	鉄骨造ほか	階数	1 階建て	耐用年数	34 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	避難車用スロープ設置工事
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開所日数	日	－	295	295	295	293	－	295	－	295	－
② 入所児童数	人	－	48	45	51	45	－	45	－	45	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　保育を必要とする乳幼児を受け入れるため、日曜、祝日及び年末年始を除いて保育業務を運営した。計画的な維持補修に努めるとともに、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,161,834	5,438,329	7,592,000	4,766,000	4,793,000
うち工事請負費	円			2,711,000		
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円			2,400,000		
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	5,161,834	5,438,329	5,192,000	4,766,000	4,793,000

事務事業名称	【地域型保育施設整備事業】	（決算書）	138 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
		款	3 民生費	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費	
		目	4 保育所費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、保育所等整備交付金交付要綱
事業期間	平成29年度 ～

事業の目的等

目的	年々高まる保育ニーズに対応するため、保育枠の拡大策の一つとして、認可外保育施設の小規模保育施設への移行を支援する。
対象者	町内の認可外保育施設
事業内容	町内の認可外保育施設に小規模保育施設（利用定員６人以上１９人以下）への移行を支援し、必要に応じて施設整備費の補助を行う。 補助率は、国が３分の２、町が１２分の１となっている。
経過	小規模保育施設を整備する際の国庫補助対象は、運営主体が社会福祉法人等のみであったが、平成２８年度から株式会社等が運営主体である場合も補助対象となった。平成２９年度から事業を開始した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事業所等訪問件数	件	－	－	3	2	3	－	3	－	3	－
② 小規模保育施設入所児童数	人	－	－	－	－	19	－	34	－	34	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：認可外保育施設の小規模保育施設への移行等について支援した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		41,076,000	37,500,000		
財源内訳 国県支出金	円		36,512,000	33,333,000		
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		4,564,000	4,167,000		

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
小規模保育施設の新設数	件	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－

説明：町内にある認可外保育施設で、小規模保育施設への移行・新設を検討している施設を支援する。

事務事業名称	【牛飼児童館運営事業】	（決算書）	138 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画			
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	5 児童館費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業条例施行規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等	
目的	児童福祉法第４０条に規定する児童館の運営を行う。 1　共働き世帯等の増加により、利用希望者が年々増加する児童館事業への需要に対応する。 2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。
対象者	一般来館者及び放課後児童クラブ登録児童
事業内容	1　親子で来館する乳幼児に対する遊びの場の提供、育児等の相談、遊び方や生活指導 2　自由来館児童（９時から１７時まで）に対する遊び、生活指導や遊びの場の提供 3　親子自主サークルの育成 4　放課後児童クラブの児童の生活指導 開設時間：月曜日から金曜日　１３時（下校後）から１９時まで 土曜日、長期休業日及び臨時休業日　７時から１９時まで 使用料２，０００円／月　おやつ代２，０００円／月　教材費８００円／月
経過	平成５年４月に健康福祉センターさるびあ館内に設置し、運営を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童厚生員配置数	人	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 放課後児童クラブ登録数（牛飼）	人	－	45	45	43	38	－	38	－	38	－
③ 放課後児童クラブ登録数（北浦）	人	－	25	25	20	23	－	23	－	23	－
④ 一般来館児童数	人	－	2,420	3,000	2,732	2,500	－	2,500	－	2,500	－
⑤ 親子自主サークル数	団体	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：放課後児童クラブの社会的ニーズに対し、児童厚生員を配置して一般来館者に対応し、関係機関と連携を密にして児童の健全育成に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	10,826,689	11,448,565	14,528,000	14,521,000	14,534,000
財源内訳 国県支出金	円	6,162,000	6,624,270	6,952,000	6,952,000	6,952,000
地方債	円					
その他特定財源	円	1,594,762	1,595,078	1,503,000	1,503,000	1,503,000
一般財源	円	3,069,927	3,229,217	6,073,000	6,066,000	6,079,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
放課後児童クラブ待機児童数	人	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明：現在の施設状況から安全面等を考慮しながら、共働き世帯等の児童を受入れできるよう努め、放課後児童クラブ待機児童数ゼロを維持する。

事務事業名称	【青生児童館運営事業】	（決算書）	140 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
		款	3 民生費	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費	
		目	5 児童館費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業条例施行規則
事業期間	平成18年度　～

事業の目的等	
目的	児童福祉法第４０条に規定する児童館の運営を行う。 1　共働き世帯等の増加により、利用希望者が年々増加する児童館事業への需要に対応する。 2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。
対象者	一般来館者及び放課後児童クラブ登録児童
事業内容	1　親子で来館する乳幼児に対する遊びの場の提供、育児等の相談、遊び方や生活指導 2　自由来館児童（９時から１７時まで）に対する遊び、生活指導や遊びの場の提供 3　親子自主サークルの育成 4　放課後児童クラブの児童の生活指導 開設時間：月曜日から金曜日　１３時（下校後）から１９時まで 土曜日、長期休業日及び臨時休業日　７時から１９時まで 使用料２，０００円／月　おやつ代２，０００円／月　教材費８００円／月
経過	平成１８年４月に青生コミュニティセンター内に設置し、運営を行っている。

主な活動 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童厚生員配置数	人	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 放課後児童クラブ登録数	人	－	20	20	16	24	－	24	－	24	－
③ 一般来館児童数	人	－	986	790	972	850	－	850	－	850	－
④ 親子自主サークル数	団体	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：放課後児童クラブの社会的ニーズに対し、児童厚生員を配置して一般来館者に対応し、関係機関と連携を密にして児童の健全育成に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,524,744	5,918,365	6,788,000	6,790,000	6,795,000
財源内訳 国県支出金	円	3,374,000	3,435,020	1,914,000	1,914,000	1,914,000
地方債	円					
その他特定財源	円	488,984	401,359	594,000	594,000	594,000
一般財源	円	1,661,760	2,081,986	4,280,000	4,282,000	4,287,000

目標 目標 ／ 年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
放課後児童クラブ待機児童数	人	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明：現在の施設状況から安全面等を考慮しながら共働き世帯等の児童を受入れできるよう努め、放課後児童クラブ待機児童数ゼロを維持する。

事務事業名称	【南郷児童館運営事業】	（決算書）	140 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費	
		項	2 児童福祉費	
		目	5 児童館費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業条例施行規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

児童福祉法第４０条に規定する児童館の運営を行う。
1　共働き世帯等の増加により、利用希望者が年々増加する児童館事業への需要に対応する。
2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。

対象者

一般来館者及び放課後児童クラブ登録者

事業内容

1　親子で来館する乳幼児に対する遊びの場の提供、育児等の相談、遊び方や生活指導
2　自由来館児童（９時から１７時まで）に対する遊び、生活指導や遊びの場の提供
3　親子自主サークルの育成
4　放課後児童クラブの児童の生活指導
開設時間：月曜日から金曜日　１３時（下校後）から１９時まで
土曜日、長期休業日及び臨時休業日　７時から１９時まで
使用料２，０００円／月　おやつ代２，０００円／月　教材費８００円／月

経過

昭和４１年５月に福ケ袋地区に児童館を設置
平成１７年４月に、なんごう保育園及びなんごう幼稚園（幼保一体化施設）が開設されたことに伴い、旧南郷保育所に移転し、運営を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童厚生員配置数	人	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 放課後児童クラブ登録数	人	－	42	45	38	36	－	36	－	36	－
③ 一般来館児童数	人	－	483	380	530	380	－	380	－	380	－
④ 親子自主サークル数	団体	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

放課後児童クラブの社会的ニーズに対し、児童厚生員を配置して一般来館者に対応し、関係機関と連携を密にして児童の健全育成に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,299,537	7,902,083	10,546,000	10,552,000	10,555,000
財源内訳 国県支出金	円	4,230,000	4,615,558	3,834,000	3,834,000	3,834,000
地方債	円					
その他特定財源	円	945,273	883,935	892,000	892,000	892,000
一般財源	円	2,124,264	2,402,590	5,820,000	5,826,000	5,829,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
放課後児童クラブ待機児童数	人	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

現在の施設状況から安全面等を考慮しながら共働き世帯等の児童を受入れできるよう努め、放課後児童クラブ待機児童数ゼロを維持する。

事務事業名称	【不動堂児童館運営事業】	（決算書）	142 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	款	3 民生費	
		項	2 児童福祉費	
		目	5 児童館費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業条例施行規則
事業期間	平成22年度　～

事業の目的等	
目的	児童福祉法第４０条に規定する児童館の運営を行う。 １　共働き世帯等の増加により、利用希望者が年々増加する児童館事業への需要に対応する。 ２　子育て中の親同士の交流の場を提供する。
対象者	一般来館者及び放課後児童クラブ登録児童数
事業内容	１　親子で来館する乳幼児に対する遊びの場の提供、育児等の相談、遊び方や生活指導 ２　自由来館児童（９時から１７時まで）に対する遊び、生活指導や遊びの場の提供 ３　親子自主サークルの育成 ４　放課後児童クラブの児童の生活指導 開設時間：月曜日から金曜日　１３時（下校後）から１９時まで 土曜日、長期休業日及び臨時休業日　７時から１９時まで 使用料２，０００円／月　おやつ代２，０００円／月　教材費８００円／月
経過	志賀町において志賀児童館として運営を行ってきたが、利用児童の増加に伴い平成２２年９月に旧不動堂幼稚園を改修し移転、運営を開始した。 不動堂小学校区の駅東地区の人口増加に伴い、子どもの数も増加したことから、放課後児童クラブの受入れ拡大を図るため、平成２５年度に保育室（２部屋）及びトイレの改修を行った。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童厚生員配置数	人	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 放課後児童クラブ登録数	人	－	91	90	99	96	－	96	－	96	－
③ 一般来館児童数	人	－	344	514	306	514	－	514	－	514	－
④ 親子自主サークル数	団体	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：放課後児童クラブの社会的ニーズに対し、児童厚生員を配置して一般来館者に対応し、関係機関と連携を密にして児童の健全育成に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	13,109,978	13,431,206	19,667,000	19,642,000	19,646,000
財源内訳 国県支出金	円	7,404,000	7,805,152	11,352,000	11,352,000	11,352,000
地方債	円					
その他特定財源	円	2,085,601	2,327,971	2,357,000	2,357,000	2,357,000
一般財源	円	3,620,377	3,298,083	5,958,000	5,933,000	5,937,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
放課後児童クラブ待機児童数	人	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明：現在の施設状況から安全面等を考慮しながら共働き世帯等の児童を受入れできるよう努め、放課後児童クラブ待機児童数ゼロを維持する。

事務事業名称	【牛飼児童館施設管理】	（決算書）	142 ページ
施設名称	牛飼児童館	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町牛飼字新町５１番地	建設年度	平成 4 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	5 児童館費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町児童厚生施設条例、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	児童福祉法４０条に規定する児童館の運営を行う 1　共働き世帯等の増加から、利用希望者が増加する児童館事業への需要に対応する。 2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。		
施設概要	遊戯室（１５０㎡）、図書室・工作室（１６８㎡）、事務室（３３㎡）、倉庫（１２㎡） ※　健康福祉センター内に併設		

用途	保健福祉施設	土地面積	10,631 ㎡	延べ床面積	395 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	遊戯室エアコン設置工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	児童トイレ洋式化工事
平成 27 年度	外部階段改修工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	295	295	295	293	－	293	－	293	－
② 施設利用日数	日	－	295	295	295	293	－	293	－	293	－
③ 延べ利用者数	人	－	10,040	9,500	8,749	9,500	－	9,500	－	9,500	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　良好な施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検や定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	147,981	143,841	178,000	155,000	156,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	147,981	143,841	178,000	155,000	156,000

事務事業名称	【青生児童館施設管理】	（決算書）	142 ページ
施設名称	青生児童館	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町青生字和谷地１７５番地１	建設年度	平成 17 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	5 児童館費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町児童厚生施設条例、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	児童福祉法４０条に規定する児童館の運営を行う。 1　共働き世帯等の増加から、利用希望者が増加する児童館事業への需要に対応する。 2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。		
施設概要	遊戯室（７０㎡）、図書室（２０㎡）、クラブ室（３４㎡）、事務室（３２㎡） ※　青生コミュニティセンター内に併設		

用途	保健福祉施設	土地面積	10,345 ㎡	延べ床面積	253 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	1 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	遊戯室エアコン設置工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	293	295	293	293	－	293	－	293	－
② 施設利用日数	日	－	293	295	293	293	－	293	－	293	－
③ 延べ利用者数	人	－	4,522	4,500	4,091	4,500	－	4,500	－	4,500	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　良好な施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検や定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,545,327	3,684,547	3,167,000	3,165,000	3,207,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,545,327	3,684,547	3,167,000	3,165,000	3,207,000

事務事業名称	【南郷児童館施設管理】	（決算書）	142 ページ
施設名称	南郷児童館	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町木間塚字夫婦沼東５番地	建設年度	平成 2 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	5 児童館費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町児童厚生施設条例、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	児童福祉法４０条に規定する児童館の運営を行う。 1　共働き世帯等の増加から、利用希望者が増加する児童館事業への需要に対応する。 2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。		
施設概要	遊戯室（１１５㎡）、図書室（３６㎡）、集会室（３４㎡）、児童クラブ室（３５㎡）、事務室（３４㎡）、倉庫（２１㎡）、厨房等（６８㎡） ※　南郷子育て支援センター併設		

用途	保健福祉施設	土地面積	5,245 ㎡	延べ床面積	396 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	屋根改修工事、遊戯室エアコン設置工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	屋根改修工事、児童クラブ室改修工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	玄関門扉交換工事、玄関上及び倉庫上防水工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	292	295	295	293	－	293	－	293	－
② 施設利用日数	日	－	292	295	295	293	－	293	－	293	－
③ 延べ利用者数	人	－	7,334	8,000	7,210	8,000	－	8,000	－	8,000	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　良好な施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検や定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,569,974	1,743,868	1,867,000	1,733,000	1,744,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,569,974	1,743,868	1,867,000	1,733,000	1,744,000

事務事業名称	【不動堂児童館施設管理】	（決算書）	144 ページ
施設名称	不動堂児童館	担当課	子ども家庭課
所在地	美里町字峯山１２番地１	建設年度	昭和 56 年度
基本計画 政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計
		款	3 民生費
基本計画 施策	18 働きながら子育てする家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費
		目	5 児童館費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	児童福祉法、美里町児童厚生施設条例、美里町放課後児童健全育成事業条例、美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	児童福祉法第４０条に規定する児童館の運営を行う。 1　共働き世帯等の増加から、利用希望者が増加する児童館事業への需要に対応する。 2　子育て中の親同士の交流の場を提供する。		
施設概要	遊戯室（１４２㎡）、図書室（５５㎡）、クラブ室（４室、２３３㎡）、事務室（６２㎡）、教材室（１１㎡）、保育室（旧和室：４５㎡）		

用途	保健福祉施設	土地面積	13,708 ㎡	延べ床面積	699 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	38 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	遊戯室エアコン設置工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	教室棚改造工事、児童トイレ改修工事、エアコン設置工事
平成 26 年度	通路及び駐車場改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	保育室床改修工事、遊戯室壁改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	297	295	295	293	－	293	－	293	－
② 施設利用日数	日	－	297	295	295	293	－	293	－	293	－
③ 延べ利用者数	人	－	16,585	8,500	17,670	8,500	－	8,500	－	8,500	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：良好な施設維持管理に努め、各種設備等の日常点検や定期的な保守点検の結果に基づき、適宜修繕に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,997,318	1,267,984	1,378,000	1,345,000	1,351,000
うち工事請負費	円	3,542,400				
財源内訳 国県支出金	円	1,640,000				
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,357,318	1,267,984	1,378,000	1,345,000	1,351,000

事務事業名称	【小牛田子育て支援センター事業】	（決算書）	146 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
		款	3 民生費	
施策	19 出産や子育てに不安な家族を支援するための対策	項	2 児童福祉費	
		目	6 地域子育て支援費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町子育て支援センター条例
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

子どもを遊ばせながら気軽に相談できる窓口として、また、保護者が必要としている子育て情報の提供及び助言を行う施設として子育て支援センターを運営し、育児や子育てをしている家族の支援に取り組む。

対象者

児童及び保護者

事業内容

1　育児不安を解消するための育児相談
　来所相談や電話相談を実施する。また、「遊びの広場」として施設を開放し、具体的な遊びや親子の関わり方についての相談を行う。
2　子育て支援情報の提供
　パンフレット等により町内の認可外保育施設の情報や保育サポーターの紹介、保育所の一時預かりの情報を提供する。
3　各種行事の開催

経過

平成１０年に小牛田保育所に併設して設置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 延べ利用者数	人	－	4,142	10,000	3,626	10,500	－	11,000	－	11,500	－
② 行事等開催数	回	－	78	68	77	68	－	68	－	68	－
③ 行事等参加者数	人	－	1,611	1,250	1,464	1,250	－	1,250	－	1,250	－
④ 相談件数	件	－	108	20	233	20	－	20	－	20	－
⑤ 利用登録者数	人	－	267	155	203	160	－	165	－	170	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

相談及び検診事業においてＰＲ活動を実施し、乳児の利用者が増加した。また、保健師及び栄養士の来館日を設けたことで、子育ての不安や悩みの解消となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,853,522	5,252,615	5,245,000	5,247,000	5,248,000
財源内訳 国県支出金	円	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
地方債	円					
その他特定財源	円	16,184	13,188	13,000	13,000	13,000
一般財源	円	3,687,338	4,089,427	4,082,000	4,084,000	4,085,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
子育てに不安を抱く利用者の割合	%	－	33.0	10.0	25.9	5.0	－	5.0	－	5.0	－

説明

アンケート調査の結果は、平成２８年度の３３パーセントからは減少したが計画の目標までは届かなかった。育児や子育てをしている家族の子育てに不安を抱く人の割合を減少させることができるよう、利用者との対話の機会を積極的に設けていく。

事務事業名称	【南郷子育て支援センター事業】	（決算書）	146 ページ
担当課	子ども家庭課		

基本計画				
政策	10 子育て支援の充実	会計	一般会計	
施策	19 出産や子育てに不安な家族を支援するための対策	款	3 民生費	
		項	2 児童福祉費	
		目	6 地域子育て支援費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	■ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町子ども・子育て支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 年間）
関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、美里町子育て支援センター条例
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

子どもを遊ばせながら気軽に相談できる窓口として、また、保護者が必要としている子育て情報の提供及び助言を行う施設として子育て支援センターを運営し、育児や子育てをしている家族の支援に取り組む。

対象者

児童及び保護者

事業内容

1　育児不安を解消するための育児相談
　来所相談や電話相談を実施する。また、「遊びの広場」として施設を開放し、具体的な遊びや親子の関わり方についての相談を行う。
2　子育て支援情報の提供
　パンフレット等により町内の認可外保育施設の情報や保育サポーターの紹介、保育所の一時預かりの情報を提供する。
3　各種行事の開催

経過

平成１１年に当時の保育所に併設し、その後、平成１７年４月に、なんごう幼稚園・保育園（幼保一体化施設）の開設及び南郷児童館の移転に伴い、南郷児童館に併設した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 延べ利用者数	人	－	2,717	4,600	1,546	4,700	－	4,800	－	4,900	－
② 行事等開催数	回	－	64	64	66	64	－	64	－	64	－
③ 行事等参加者数	人	－	1,192	1,245	430	1,245	－	1,245	－	1,245	－
④ 相談件数	件	－	8	2	10	2	－	2	－	2	－
⑤ 利用登録者数	人	－	70	65	83	70	－	75	－	80	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

相談及び検診事業においてＰＲ活動を実施し、乳児の利用者が増加した。また、保健師及び栄養士の来館日を設けたことで、子育ての不安や悩みの解消となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,457,082	5,312,690	5,340,000	5,342,000	5,343,000
財源内訳 国県支出金	円	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
地方債	円					
その他特定財源	円	7,968	13,472	14,000	14,000	14,000
一般財源	円	1,299,114	4,149,218	4,176,000	4,178,000	4,179,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
子育てに不安を抱く人の割合	%	－	33.0	10.0	25.9	5.0	－	5.0	－	5.0	－

説明

アンケート調査の結果は、平成２８年度の３３パーセントからは減少したが計画の目標までは届かなかった。育児や子育てをしている家族の子育てに不安を抱く人の割合を減少させることができるよう、利用者との対話の機会を積極的に設けていく。

事務事業名称	【災害援護資金貸付事業】	（決算書）	146 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計	
		款	3	民生費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	3	災害救助費
		目	1	災害救助費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	美里町災害弔慰金の支給等に関する条例、美里町災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

事業の目的等	
目的	自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって町民の福祉及び生活の安定に資する。
内容	災害弔慰金の支給等に関する法律、美里町災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき貸付けを行うもので、書類審査、現地調査を行い資金貸付けを行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 災害援護資金申請件数	件	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
② 災害援護資金貸付額	千円	－	－	3,500	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：災害弔慰金の支給等に関する法律、美里町災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき貸付けを行う。平成２９年度貸付実績なし。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円		8,096			
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		8,096			

事務事業名称	【献血推進事業】	（決算書）	148 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	1 保健衛生総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保
対象者	献血協力者、献血協力団体
事業内容	1　献血の実施（全血献血８回程度） 2　献血組織の育成強化 　献血ボランティア、赤十字奉仕団、献血協力団体（事業所等）及び学校等担当職員への情報提供 3　若年者に対する啓発及び普及（高等学校等への積極的な啓発普及と協力依頼） 4　広報活動 　「広報みさと」による周知、宮城県及び宮城県血液センター作成のポスターの掲示、パンフレット等の配布
経過	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の規定に基づき、献血の受入が円滑に実施されるよう、宮城県血液センターと連携し、献血協力者の確保に努めている。また、献血協力者に対し、記念品を贈呈している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 献血実施延べ日数	日	－	8	8	7	8	－	8	－	8	－
② 献血実施箇所数	箇所	－	16	16	15	16	－	16	－	16	－
③ 献血受付者数	人	－	359	380	283	360	－	360	－	360	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：宮城県・宮城県血液センターの献血バス配車計画に基づき宮城県血液センターと連携し献血協力事業所・輸血用血液の確保に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	61,857	61,128	62,000	62,000	63,000
財源内訳 国県支出金	円	20,000				
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	41,857	61,128	62,000	62,000	63,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
採血者数	人	－	290	302	242	302	－	302	－	302	－

説明：宮城県・宮城県血液センターの献血バス配車計画により、バス配車台数が減少したため献血実施延べ日数・献血実施個所数・献血受付者数ともに減少した。また、献血受付者数のうち、薬の服用等で不採血者がおり、十分な採血者の確保には至らなかった。

事務事業名称	【大崎市民病院救命救急センター運営事業】	（決算書）	148 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	06 医療の充実	会計	一般会計	
施策	14 救急医療体制・広域医療体制の整備と充実	款	4	衛生費
		項	1	保健衛生費
		目	1	保健衛生総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	大崎市民病院救命救急センター運営費負担に関する協定書

事業の目的等	
目的	大崎市が設置した救命救急センターの運営費用の一部を、県北地域の構成市町で負担することにより、県北地域における高次救急医療体制の充実を図る。
内容	在宅当番医制度による診療を第１次救急、大崎地域病院群輪番制による診療を第２次救急、救命救急センターによる診療を第３次救急医療と位置付けている。救命救急センターによる診療は主に救急車によって搬送される重篤な患者が対象であり、２４時間体制である。 運営費用の一部を負担する市町は、大崎市、登米市、栗原市、色麻町、加美町、涌谷町及び美里町の３市４町である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 大崎市民病院急患者数(上半期)	人	－	2,668	2,700	2,569	2,700	－	2,700	－	2,700	－
② ①うち美里町分	人	－	480	465	471	465	－	465	－	465	－
③ 石巻日赤急患者数(前年度)	人	－	－	－	－	32,001	－	32,001	－	32,001	－
④ ③うち美里町分	人	－	－	－	－	295	－	295	－	295	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：急患者数は、大崎市を除く上半期患者数である。適正受診を呼びかける内容を広報９月号に掲載した。大崎市民病院救命救急センター運営協議会において、今後、宮城県からの運営費補助金が減額となる見通しが示されていること、市町の負担割合が利用実績にシフトしていくことから、負担額の今後一層の増加が懸念される。今後も、広報紙、町のホームページ等により適正受診の周知を図る。平成３０年度からは、石巻赤十字病院救命救急センター運営費用構成市町に加入し、高次救急医療体制を確保することとしている。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	26,794,000	29,994,000	34,369,000	32,701,000	34,882,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	26,794,000	29,994,000	34,369,000	32,701,000	34,882,000

事務事業名称	【休日夜間医療対策事業】	（決算書）	148 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	06 医療の充実	会計	一般会計	
施策	14 救急医療体制・広域医療体制の整備と充実	款	4	衛生費
		項	1	保健衛生費
		目	1	保健衛生総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成 ■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保 □ 子育て環境の整備			

関係法令等	
	大崎地区地域医療対策委員会設置要綱、大崎地域休日夜間医療対策事業実施要領、大崎市夜間急患センター運営費負担に関する協定書、石巻市夜間・休日急患センター運営費負担に関する協定書

事業の目的等	
目的	宮城県地域保健医療計画大崎地域保健医療計画に基づき、休日における救急医療体制を整備する。
内容	1　大崎地域における休日夜間医療体制の整備のための検討と調整を行う大崎地域医療対策委員会を大崎地域１市４町で構成し、運営する。 2　大崎地域では次の２つの休日医療体制が整備され、実施している。診療対象時間は、休日及び年末年始の昼間と夜間となっている。 （1）在宅当番医制事業：大崎地域にある３医師会（大崎市医師会、遠田郡医師会、加美郡医師会）が各エリア単位で実施する。診療内容は、軽度の症状の患者に対応する一次診療が中心である（遠田郡医師会は昼間のみの診療時間）。 （2）病院群輪番制事業：大崎地域にある一定以上の病床を持つ中核病院が、輪番により在宅当番医制では補えない休日夜間の二次診療（入院等を扱う）に対応する。 3　夜間の救急医療体制について、近隣の大崎市夜間急患センター（平日、土曜日）及び石巻市夜間急患センター（平日、土曜日及び日曜日）が運営している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 在宅当番医制事業診療日数	日	－	72	72	72	73	－	72	－	72	－
② 在宅当番医制事業診療件数	件	－	804	805	732	805	－	805	－	805	－
③ 病院群輪番制事業診療日数	日	－	72	72	72	73	－	72	－	72	－
④ 病院群輪番制診療件数	件	－	5,208	5,400	5,192	5,400	－	5,400	－	5,400	－
⑤ 大崎市夜間急患センター患者数	人	－	－	－	506	500	－	500	－	500	－
⑥ 石巻市夜間急患センター患者数	人	－	－	－	63	185	－	185	－	185	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

大崎医療圏内近隣市町や医師会等関係機関と協議しながら、在宅当番医制事業及び大崎地区病院群輪番制事業により初期救急医療の確保ができた。平日夜間については平成２９年度より大崎市夜間急患センター及び石巻市夜間急患センター運営費負担を行い、初期救急医療体制を確保した。夜間急患センター患者数は平成２８年度実績であり、石巻市については、負担金に係る１２月から３月までの４か月間の患者数である。救急医療機関の適切な利用について普及啓発を行い、救急医療体制の確保を推進していく。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	16,008,700	16,481,100	18,117,000	17,998,000	17,998,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	16,008,700	16,481,100	18,117,000	17,998,000	17,998,000

事務事業名称	【大崎市医師会附属高等看護学校運営事業】	（決算書）	148 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	06 医療の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	14 救急医療体制・広域医療体制の整備と充実	項	1 保健衛生費
		目	1 保健衛生総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等			

事業の目的等

目的

大崎地域における正看護師の養成に寄与する。

内容

大崎市医師会が運営する高等看護学校に、大崎地域の１市４町が法令外負担金を支出する。当校は、准看護師が学び、正看護師の資格を得るものである。就学年数は３年で、各学年とも定員は４０人である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 美里町の学生数	人	－	8	5	9	5	－	5	－	5	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

大崎地方町村会における法令外負担金適正化審査会の審査に基づき運営費を負担している。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	416,000	428,000	428,000	428,000	428,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	416,000	428,000	428,000	428,000	428,000

事務事業名称	【結核健康診断事業】	（決算書）	150 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	2 予防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	1　結核を早期発見し、早期治療につなげる。 2　感染症法に基づく定期健康診断
対象者	１９歳以上の住民
事業内容	検査方法は胸部Ｘ線検査（４０歳以上は肺がん検診と共用）により行う。受診者の利便性を考慮し健康診査等と同時に実施する。
経過	平成１６年結核予防法の一部を改正する法律等の施行（平成１６年１０月１８日付け厚生労働省健康局長通知健発第１０１８００１号）を受け、対象は、６５歳以上の高齢者のほか、結核発症率を考慮し町が定める住民層として、１６歳以上の希望者を対象として実施していたが、平成２９年度から学校検診ができる高校就学年齢を除き、対象年齢を１９歳以上に引き上げ実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象数	人	－	11,187	10,800	11,300	10,800	－	10,800	－	10,800	－
② 受診者数	人	－	5,205	5,500	5,113	5,300	－	5,300	－	5,300	－
③ 精密検査受診者数	人	－	159	115	165	115	－	115	－	115	－
④ 検診結果、結核性疾患者数	人	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：受診機会の拡大として土曜日や夜間、未検者検診を実施し受診率の向上を図った。
精密検査該当者には個別勧奨をし、医療につなげた。精密検査該当者から、結核性疾患は見られなかったが、４０歳以上においては肺がん検診と共用により、がんのほか、胸部疾患の診断を受けた方もいた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,421,929	6,020,784	6,230,000	6,329,000	6,444,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円			250,000	250,000	250,000
一般財源	円	4,421,929	6,020,784	5,980,000	6,079,000	6,194,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明：精密検査該当者には受診勧奨をし、受診状況を確認した。その結果、受診していない方には再度勧奨し、早期発見及び早期治療を図った。

事務事業名称	【予防接種事業】	（決算書）	150 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画			
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	12 健やかな母子保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	2 予防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	予防接種法、美里町（定期予防接種事業、インフルエンザ接種費用助成事業、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業、任意予防接種助成事業）実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

各種の感染症に対する免疫を持たない感受性者又は免疫のブースター効果を目的とする者を対象に行い、感染予防及び発病防止、病気のまん延防止等を目的として行う。

対象者

住民（各種予防接種対象年齢の住民）

事業内容

1　定期予防接種の実施
（１）四種混合（ＤＰＴ-ＩＰＶ）：百日咳、ジフテリア、破傷風、ポリオ　（２）二種混合（ＤＴ）：ジフテリア、破傷風　（３）麻しん風しん混合（ＭＲ）　（４）水痘
（５）ＢＣＧ　（６）Ｂ型肝炎　（７）日本脳炎　（８）ヒブ　（９）小児用肺炎球菌
（１０）子宮頸がん予防　（１１）高齢者インフルエンザ　（１２）高齢者肺炎球菌
2　予防接種台帳の管理
3　予防接種に関する報告事務
4　インフルエンザ予防接種費用助成事業
5　高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業
6　任意予防接種費用助成事業（ロタ、流行性耳下腺炎）
7　予防接種健康被害に関する報告等事務

経過

平成２８年１０月から、Ｂ型肝炎ワクチンが定期予防接種に追加された。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 四種混合接種数	人	－	573	630	575	600	－	600	－	600	－
② 四種混合接種率	%	－	104.6	100	107.7	100	－	100	－	100	－
③ ＤＴ接種数	人	－	155	150	165	160	－	150	－	150	－
④ ＤＴ接種率	%	－	42.5	100	50.9	100	－	100	－	100	－
⑤ ＭＲ接種数	人	－	338	330	314	330	－	330	－	330	－
⑥ ＭＲ接種率	%	－	95.2	100	91.8	100	－	100	－	100	－
⑦ 水痘接種数	人	－	275	310	296	310	－	310	－	310	－
⑧ 水痘接種率	%	－	52.3	100	60.0	100	－	100	－	100	－
⑨ ＢＣＧ接種数	人	－	138	160	142	150	－	150	－	150	－
⑩ ＢＣＧ接種率	%	－	104.5	100	106.0	100	－	100	－	100	－
⑪ Ｂ型肝炎接種数	人	－	183	480	401	450	－	450	－	450	－
⑫ Ｂ型肝炎接種率	%	－	72.3	100	99.8	100	－	100	－	100	－
⑬ 日本脳炎接種率	%	－	52.5	100	56.8	100	－	100	－	100	－
⑭ ヒブ接種率	%	－	100.7	100	104.9	100	－	100	－	100	－
⑮ 小児肺炎球菌接種率	%	－	102.6	100	105.2	100	－	100	－	100	－
⑯ 子宮頸がん予防接種率	%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑰ 高齢者インフルエンザ接種率	%	－	48.3	50.0	46.6	50.0	－	50.0	－	50.0	－
⑱ 高齢者肺炎球菌接種率	%	－	31.3	50.0	35.3	50.0	－	50.0	－	50.0	－
⑲ 任意予防接種接種数	人	－	407	460	435	460	－	460	－	460	－
⑳ 任意インフルエンザ予防接種接種数	人	－	1,786	2,300	1,732	2,000	－	2,000	－	2,000	－

	説明	定期予防接種対象者には、望ましい時期に予防接種を行うよう、新生児訪問や乳幼児健診受診時に案内のほか、年に３回の個別通知で接種勧奨を行った。今後も個人の接種歴に合わせて接種勧奨を継続的に実施していく。

事業費等 ／ 年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	51,629,265	54,003,550	56,362,000	56,362,000	56,362,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	51,629,265	54,003,550	56,362,000	56,362,000	56,362,000

目標	目標 ／ 年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定期予防接種率	%以上	－	76.8	95.0	82.4	95.0	－	95.0	－	95.0	－
	説明		新生児訪問や乳幼児健診等、機会をとらえ個人の接種状況に応じ接種勧奨を行った。乳児期が対象の予防接種は高い接種率であるが、幼児期を含めた定期予防接種率は、８２．４パーセントとなり、平成２８年度の実績を上回ったが、目標の達成には至らなかった。									

事務事業名称	【予防接種健康被害調査委員会運営】	（決算書）	－ ページ
附属機関等名称	美里町予防接種健康被害調査委員会	担当課	健康福祉課
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
基本計画 施策	12 健やかな母子保健活動の推進	款	4 衛生費
		項	1 保健衛生費
		目	2 予防費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　■ 子育て環境の整備		
関係法令等	予防接種法、美里町予防接種健康被害調査委員会条例		
任期	平成　年　月 ～ 平成　年　月		

設置目的及び任務内容

予防接種法に規定する予防接種による健康被害の適正かつ円滑な処理に資するため、地方自治法第１３８条の４第３項の規定により設置する。
予防接種に起因したと思われる健康被害又は健康被害の事後対策に関すること等を調査審議する。事案発生に応じ設置する。

選任状況	委員定数	5 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,700 円　（大学教授等の場合） 11,700 円		
	委員数	－ 人（男性 0 人、女性 0 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（　　%）		
	うち女性委員	0 人（　　%）		
会議運営	会議の公開	□ 有　■ 無　（美里町情報公開条例第２１条第１項第１号）		
	会議録の公開	□ 有　■ 無　（美里町情報公開条例第６条第１項第２号）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
② 答申・意見書数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

事案発生に応じ設置するものであり、審議案件が発生した場合、委員を選任し会議を開催する。平成２９年度における会議開催はない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【狂犬病予防対策事業】	（決算書）	150 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	1 保健衛生費
		目	2 予防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、美里町狂犬病予防法施行細則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

犬の飼い主は、他人に迷惑をかけないように飼育する責務があることから、飼い犬の登録をしなければならないこと及び狂犬病の予防注射を毎年１回受けなければならないことを周知するとともに、予防注射を実施する。

対象者

犬の飼い主

事業内容

1　犬の飼い主に対して、毎年１回、狂犬病予防注射の通知をする。
2　他人に迷惑をかけない飼育の方法を啓発する。
3　捕獲された放浪犬を鑑札や迷子札等から、飼い主を明確にする。
4　年間を通じて、犬の登録、死亡届等を記録する。

経過

集合注射は、毎年５月に町内２９会場で実施し、平成２８年度は８４３頭、平成２９年度は７８０頭に対して注射を実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 犬の登録数	頭	－	1,480	1,489	1,449	1,470	－	1,465	－	1,460	－
② 狂犬病注射済票発行件数	件	－	1,247	1,300	1,186	1,300	－	1,300	－	1,300	－
③ 広報紙等啓発回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

狂犬病予防注射の接種率を高め、また、住民の利便性向上のため各地区集会所等へ出向いて集合注射を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,475,957	2,374,259	2,817,000	2,842,000	2,845,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	2,475,957	2,374,259	2,817,000	2,842,000	2,845,000
財源内訳 一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
登録頭数に対する注射済頭数の割合	%	－	84.3	100	81.8	100	－	100	－	100	－

説明

広報紙への掲載と個別通知による狂犬病予防接種の呼びかけを行い、５月に町内２９会場で集合注射を実施したことで予防注射の接種推進が図られた。

事務事業名称	【母子保健事業】	（決算書）	152 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計	
施策	12 健やかな母子保健活動の推進	款	4 衛生費	
		項	1 保健衛生費	
		目	3 母子衛生費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成 □ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	母子保健法、母子保健法施行規則、母性・乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領、子ども・子育て支援法、児童福祉法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

妊婦健康診査及び乳幼児期の健康診査を実施することで、母子の健康を守る。また、その時期に合った適切な保健指導及び栄養指導を行うことにより、保護者の育児不安を軽減し、乳幼児の健全な発達を図る。将来の妊娠や出産に向けての相談、支援体制を確保することで、負担の軽減をはかり、安心して子育てができるようになる。

対象者

妊婦及び産婦、乳幼児及び保護者、不妊治療を希望する住民

事業内容

1　母子健康手帳の交付
2　妊婦健康診査受診券（１４回分、多胎妊娠には４回追加）を交付し、妊婦健康診査料を助成する。県外医療機関で受けた場合は、妊婦健康診査の費用の助成をする。
3　新生児及び産婦家庭訪問、未熟児訪問、乳児家庭全戸訪問、随時育児相談、養育支援訪問、６か月児育児相談
4　４か月児、１歳３か月児、１歳６か月児、２歳児、３歳児の各乳幼児健康診査
5　乳児一般健康診査（２か月児及び８か月児～９か月児）受診券を交付し、個別健診として実施
6　股関節検査
7　親と子のこころの相談（臨床心理士による発達等に関する相談事業）
8　不妊治療費助成（高額の医療費がかかる特定不妊治療費の一部助成）

経過

妊婦健康診査事業では、平成２１年度から１４回分の助成と、県外で妊婦健診を受けた分についても助成を行っている。乳児家庭全戸訪問は、平成２１年度から、子ども・子育て交付金対象事業として、母子保健法に基づく新生児及び産婦訪問と同時に実施している。不妊治療費助成事業は、平成２７年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し開始した。平成２８年度からは宮城県少子化対策支援市町村交付金を活用している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 母子健康手帳の交付数	件	－	141	158	137	158	－	158	－	158	－
② 妊婦健診受診人数	人	－	1,478	1,790	1,569	1,680	－	1,680	－	1,680	－
③ 新生児及び産婦家庭訪問件数	件	－	126	155	138	155	－	155	－	155	－
④ 4か月児健診受診件数	件	－	141	150	144	150	－	150	－	150	－
⑤ 1歳3か月児健診受診件数	件	－	155	150	132	150	－	150	－	150	－
⑥ 1歳6か月児健診受診件数	件	－	168	150	145	150	－	150	－	150	－
⑦ 2歳児健診受診件数	件	－	156	150	167	150	－	150	－	150	－
⑧ 3歳児健診受診件数	件	－	175	150	157	150	－	150	－	150	－
⑨ 股関節検査受診件数	件	－	129	150	134	150	－	150	－	150	－
⑩ 親と子のこころの相談件数	件	－	46	40	41	40	－	40	－	40	－
⑪ 不妊治療相談件数	件	－	12	10	14	10	－	10	－	10	－
⑫ 不妊治療費助成件数	件	－	10	20	11	15	－	15	－	15	－
⑬ 新生児聴覚検査助成件数		－	－	－	－	150	－	150	－	150	－
⑭		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑮		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑯		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑰		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑱		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑲		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑳		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	説明	母子健康手帳交付時から電話や面接、家庭訪問、各乳幼児健診事業をとおして、出産や育児支援等が必要な方の把握に努め、疾病の早期発見と発達段階や養育環境等に応じた継続的な育児支援を行うことができた。 平成３０年度からは新生児聴覚検査費用の一部を助成し、聴覚機能障害の早期発見と早期養育を図る。

事業費等 ／ 年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	18,291,719	18,926,703	23,510,000	23,525,000	23,525,000
財源内訳	国県支出金	円	318,930	223,200	362,000	362,000	362,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	17,972,789	18,703,503	23,148,000	23,163,000	23,163,000

目標	目標 ／ 年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診受診率	%以上	－	97.1	95.0	97.1	95.0	－	95.0	－	95.0	－
	説明		乳幼児健診を受診しない（できない）家庭は、育児支援の対象となる可能性が高いと考えられる。未受診者の状況等を確認する中で支援が必要な家庭を把握し、個々の状況に応じた支援等を図った。									

事務事業名称	【養育医療事業】	（決算書）	152 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計	
施策	12 健やかな母子保健活動の推進	款	4 衛生費	
		項	1 保健衛生費	
		目	3 母子衛生費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成 □ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 子育て環境の整備		

関係法令等	母子保健法

事業の目的等	
目的	未熟児は、正常な新生児に比べ疾病にかかりやすく、心身の障害を残すことが多いことから、入院医療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における適切な医療の給付を行う。
内容	未熟児で生まれ、指定養育医療機関の医師が入院治療の必要を認めた場合に、医療費の自己負担分を未熟児の養育医療費として公費負担するもの。ただし、扶養義務者の世帯所得額により、一部負担金が生じることがある。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 養育医療費給付件数	件	－	4	8	2	8	－	8	－	8	－
② 未熟児訪問件数	件	－	4	8	2	8	－	8	－	8	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

未熟児養育医療費にかかる事務は子ども家庭課で、未熟児訪問については健康福祉課で行い、両課で連携を図りながら事業を実施している。

平成２９年度に養育医療費を給付した２件に、家庭での育児不安を軽減する観点から、入院中は電話で状況を確認し、子どもが病院を退院した早期に訪問し、必要な情報の提供や母親の気持ちに寄り添った支援を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	1,096,851	939,727	1,736,000	1,736,000	1,736,000
財源内訳	国県支出金	円	553,860	232,816	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	102,010	50,800	62,000	62,000	62,000
	一般財源	円	440,981	656,111	374,000	374,000	374,000

事務事業名称	【健康づくり・食育推進事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画・美里町食育推進計画 平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、地域保健法、保健事業実施要領、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、自殺対策基本法、食育基本法、美里町健康協力員設置要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的	町の健康課題を総合的に把握し、生活習慣病等疾病を予防するための知識を普及することにより、住民の健康の保持、増進を図る。
対象者	住民
事業内容	1　健康教育：講話形式で医師等から生活習慣病予防やこころの健康づくりに関する専門的知識を学習する機会を提供する。 2　健康相談の実施：重点健康相談（高血圧症、脂質異常症、糖尿病等に関する相談）、総合健康相談、精神保健相談 3　訪問指導（病態指導、検診結果に基づく保健指導、閉じこもり予防に関すること。） 4　食育推進事業：親子料理教室、食育推進普及啓発活動、食育サポーター育成研修会 5　健康協力員を設置し、町の保健事業の協力等活動を通して健康づくりに資する。 6　食生活改善と運動普及活動を町と共同実施する美里町食生活改善推進員会の活動支援
経過	1　平成２５年度に自殺予防対策として、相談等を受ける機会のある民生委員や健康協力員を対象とした研修会や町職員を対象としたゲートキーパー養成講座を実施 2　平成２７年度から、町のホームページに「食育のページ」を開設し、情報発信している。 3　平成２８年度から、運動教室参加者の自主グループ化に向けた支援を実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 健康づくり関係教室の参加者数	人	－	1,510	2,200	1,696	2,200	－	2,200	－	2,200	－
② 健康協力員会議研修参加率	%	－	60.7	65.0	54.9	65.0	－	70.0	－	70.0	－
③ 食生活改善推進員の活動参加延べ人数	人	－	331	370	411	370	－	370	－	370	－
④ 食育推進事業実施回数	回	－	11	12	12	12	－	12	－	12	－
⑤ ホームページ等による情報発信回数	回	－	26	26	25	26	－	26	－	26	－
⑥ 健康相談者数	人	－	350	450	384	450	－	450	－	450	－
⑦ 健康協力員数	人	－	142	142	142	142	－	142	－	142	－
⑧ 食生活改善推進員数	人	－	111	112	106	112	－	112	－	112	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：個別相談、健康教室、訪問指導等を通して、生活習慣病予防及び重症化予防のために生活習慣改善に向けて指導を行った。健康教室参加者の感想から、内容の関心度及び理解度は高いが、非参加者に対するアプローチ及び住民全体の食と健康に対する知識の底上げを図るため、町のホームページや広報紙等を利用し、情報提供や発信に努めていく。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,675,692	4,637,891	4,741,000	4,759,000	4,759,000
財源内訳 国県支出金	円	130,889	155,419	227,000	170,000	170,000
地方債	円					
その他特定財源	円	9,000	11,400	16,000	16,000	16,000
一般財源	円	4,535,803	4,471,072	4,498,000	4,573,000	4,573,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
内臓脂肪症候群有所見者率（男性）	%	－	47.5	44.0	52.8	43.0	－	42.0	－	41.0	－

説明：平成２８年度の内臓脂肪症候群有所見者率（男性）は５２．８パーセントと前年度より高い結果となった。肥満や高血圧症等の予防のために、健康教室や広報紙等による集団的アプローチと健診等結果に基づく個別的なアプローチを継続する。

事務事業名称	【胃がん検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

胃がんを早期に発見し、早期治療につなげる。
健康増進法に基づき実施する事業であり、疾病を早期に発見し、早期治療の勧奨と必要な保健指導を行い、住民の健康保持と生活習慣病の予防に資する。

対象者

３５歳以上の住民

事業内容

1　検診の方法は、集団方式による検査を実施する。
2　検診の内容は、問診と胃部間接Ｘ線撮影により行う。
3　健康福祉センターや活き生きセンター等を会場に１２日間実施するとともに、受診機会の拡大のため、未検者検診を２日実施する。
4　４０歳、５０歳の節目年齢者に受診勧奨通知を行う。

経過

1　平成１９年度から、委託機関を宮城県対がん協会及び美里町立南郷病院として実施
2　平成２６年度から、受診率向上を目的に、未検者検診を実施
3　平成２８年度から、委託機関が宮城県対がん協会のみとなる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数		－	10,591	12,000	10,148	11,000	－	11,000	－	11,000	－
② 受診者数	人	－	1,752	1,900	1,720	1,800	－	1,800	－	1,800	－
③ 受診数（４０歳～６９歳）	人	－	1,120	1,200	1,013	1,200	－	1,200	－	1,200	－
④ 受診率（４０歳～６９歳）	%	－	23.6	30.0	25.6	30.0	－	30.0	－	30.0	－
⑤ 精密検査受診者数	人	－	114	110	59	110	－	110	－	110	－
⑥ 未検者検診受診者数		－	180	180	155	180	－	180	－	180	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

毎年、胃がん検診ではがん発見者がおり早期治療に結びついている。また、精密検査該当者に対する受診勧奨で医療につなげた。４０歳、５０歳の節目年齢者への受診の個別勧奨及び土曜日の未検者検診実施による検診機会の拡大を図った。受診者数の増加には至らなかったが、４０歳から６９歳の受診率は平成２８年度を上回った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	9,585,288	9,703,379	9,915,000	10,064,000	10,229,000
財源内訳 国県支出金	円		4,700			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	2,135,000	2,032,500	2,425,000	2,425,000	2,425,000
財源内訳 一般財源	円	7,450,288	7,666,179	7,490,000	7,639,000	7,804,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明

検診受診率向上への取組及び精密検査該当者に対する受診状況の確認を徹底して行った。精密検査該当者が未受診の場合には、再度受診勧奨をし、疾病の早期発見、早期治療を図った。

事務事業名称	【肺がん検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）		
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

肺がんを早期に発見し、早期治療につなげる。
健康増進法に基づき実施する事業であり、疾病の早期発見に努め、必要な者に対し早期治療の勧奨と保健指導を行い、住民の健康保持と生活習慣病の予防に資する。

対象者

４０歳以上の住民

事業内容

１　検査方法は、胸部Ｘ線検査（結核検診と共用）と喀痰細胞診により行う。
（１）胸部Ｘ線検査：４０歳以上を対象とし、撮影した画像から検査する。
（２）喀痰細胞診：５０歳以上で喫煙指数６００を超えるハイリスク者を対象に実施
　　受診者は喀痰を提出し、町は提出された喀痰を委託する検診機関へ送付し、数週間後に検診機関から受診結果の通知を受ける。
２　受診者の利便性を考慮し、健康診査等と同時に実施する。

経過

１　平成１９年度から、土曜日を検診日程に追加した。
２　平成２０年度から、精密検査にＣＴ検診車が利用可能となった。
３　平成２９年度から、デジタル撮影となり再撮影がなくなった。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数	人	－	8,617	8,500	8,775	8,500	－	8,500	－	8,500	－
② 受診者数	人	－	4,824	5,000	4,772	4,800	－	4,800	－	4,800	－
③ 受診数（４０歳～６９歳）	人	－	2,557	3,500	2,452	3,400	－	3,400	－	3,400	－
④ 受診率（４０歳～６９歳）	%	－	50.3	70.0	47.3	70.0	－	70.0	－	70.0	－
⑤ 精密検査受診者数	人	－	155	110	161	110	－	110	－	110	－
⑥ 未検者検診受診者数	人	－	127	130	137	120	－	120	－	120	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

肺がん検診では毎年肺がんが発見されており、精密検査該当者に対する個別の受診勧奨で医療及び早期治療に結びついている。
健康診査等との同時実施、土曜日や夜間における検診及び未検者検診を行うことで、受診機会の拡大を図ったが、受診者数の増加には至らなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,111,210	3,728,926	4,012,000	4,162,000	4,238,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	51,270	48,470	45,000	45,000	45,000
財源内訳 一般財源	円	3,059,940	3,680,456	3,967,000	4,117,000	4,193,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明

肺がんによる死亡率は増加傾向にある。がん検診受診率向上への取組及び精密検査該当者への受診状況の確認を徹底して行った。精密検査該当者が未受診の場合は再度受診勧奨し、疾病の早期発見、早期治療を図った。

事務事業名称	【大腸がん検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

大腸がんを早期に発見し、早期治療につなげる。
健康増進法に基づき実施する事業であり、疾病を早期に発見し、早期治療の勧奨と必要な保健指導を行い、町民の健康保持と生活習慣病の予防に資する。

対象者

４０歳以上の住民

事業内容

１　検査方法は便潜血検査により行う。受診者から提出された検便を検診機関へ提出し、検査を委託する。数週間後に検診機関から受診の結果通知書を受ける。
２　受診者の利便性を考慮し、健康診査等と同時に実施する。
３　４０歳、５０歳の節目年齢者に、受診勧奨個別通知を行う。

経過

平成２３年度から平成２７年度までの５年間、一定の節目年齢の者にクーポン券等を送付して受診を勧奨することで、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげることを目的とした「がん検診推進事業」（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金）として、事業を展開した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数	人	－	10,684	11,500	10,752	11,500	－	11,500	－	11,500	－
② 受診者数	人	－	3,322	3,500	3,237	3,500	－	3,500	－	3,500	－
③ 受診数（４０歳～６９歳）	人	－	1,762	2,500	1,839	2,500	－	2,500	－	2,500	－
④ 受診率（４０歳～６９歳）	%	－	27.6	40.0	29.0	40.0	－	40.0	－	40.0	－
⑤ 精密検査受診者数	人	－	190	190	151	190	－	190	－	190	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

精密検査該当者に対する個別の受診勧奨で、医療につないでいる。検診によるがん発見者がおり、早期治療に結びついている。４０歳、５０歳の節目年齢の方に対する検診の個別勧奨、健康診査等との同時実施及び土曜日の検診実施による受診機会の拡大を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,578,574	5,434,918	5,670,000	5,670,000	5,775,000
財源内訳 国県支出金	円		5,330			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,226,400	1,188,800	1,620,000	1,620,000	1,620,000
財源内訳 一般財源	円	4,352,174	4,240,788	4,050,000	4,050,000	4,155,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明

精密検査該当者に対しては、検査や病気への理解を促すよう説明会を開催した。精密検査該当者が未受診の場合には再度受診勧奨し、疾病の早期発見、早期治療を図った。

事務事業名称	【乳がん検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

乳がんを早期に発見し、早期治療につなげる。
健康増進法に基づき実施する事業であり、疾病を早期に発見し、早期治療の勧奨と必要な保健指導を行い、住民の健康保持と生活習慣病の予防に資する。

対象者

３０歳以上の女性

事業内容

１　検診の方法は、集団方式による検査
２　検診の内容
　問診、乳房Ｘ線検査(マンモグラフィ、４０歳以上)、超音波検査(３０歳～３９歳)
３　健康福祉センターで７日間、活き生きセンターで２日間実施するとともに、受診機会拡大のため、未検者検診を１日実施する。
４　４１歳、５１歳の節目年齢者に受診票配布による受診勧奨通知を行う。

経過

平成２１年度から、一定の節目年齢の者にクーポン券等を送付して受診を勧奨することで、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげることを目的とした「がん検診推進事業」（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金）として、事業を展開した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数	人	－	8,778	9,000	8,777	9,000	－	9,000	－	9,000	－
② 受診者数	人	－	1,481	1,500	1,380	1,500	－	1,500	－	1,500	－
③ 受診数（４０歳～６９歳）	人	－	918	800	863	800	－	800	－	800	－
④ 受診率（４０歳～６９歳）	%	－	35.2	40.0	38.1	40.0	－	40.0	－	40.0	－
⑤ 精密検査受診者数	人	－	36	40	53	40	－	40	－	40	－
⑥ 未検者検診受診者数	人	－	93	100	96	100	－	100	－	100	－
⑦ 医療用ウィッグ助成件数	件	－	－	－	－	10	－	10	－	10	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

４０歳から６９歳の受診率は、４０歳以上は２年に１度対象としていることを考慮して算出した。がん検診総合支援事業国庫補助事業による対象年齢者及び町の節目年齢者に対する検診料金の無料化、受診勧奨及び未検者検診の実施により、受診率は増加傾向にある。自己検診等についての啓発も行うことができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	10,045,900	9,089,635	10,201,000	10,214,000	10,386,000
財源内訳 国県支出金	円	53,000	9,750	64,000		
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	3,330,200	2,979,100	2,986,000	2,986,000	2,986,000
財源内訳 一般財源	円	6,662,700	6,100,785	7,151,000	7,228,000	7,400,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明

精密検査該当者に対する受診勧奨の徹底で、全員の精密検査受診、疾病の早期発見及び早期治療を図った。

事務事業名称	【子宮がん検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

子宮がんを早期に発見し、早期治療につなげる。
健康増進法に基づき実施する事業であり、疾病を早期に発見し、早期治療の勧奨と必要な保健指導を行い、住民の健康保持と生活習慣病の予防に資する。

対象者

２０歳以上の女性

事業内容

1　検診の方法は、集団方式による検査
2　検診の内容は、問診、膣鏡診、超音波検査、頚部細胞診及び体部細胞診
　（体部細胞診については、問診の結果から必要と思われる方のみ）
3　健康福祉センターで６日間、活き生きセンターで２日間実施するとともに、受診機会の拡大のため未検者検診を１日実施する。
4　４０歳、５０歳の節目年齢者全員に受診票を配布し受診勧奨通知を行う。

経過

1　平成２１年度から、一定の節目年齢の者にクーポン券等を送付して受診を勧奨することで、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげることを目的とした「がん検診推進事業」（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金）として、事業を展開した。
2　平成２７年度から、受診率向上を目的に未検者検診を実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数	人	－	8,612	8,800	8,529	8,800	－	8,800	－	8,800	－
② 受診者数	人	－	2,128	2,100	2,003	2,100	－	2,100	－	2,100	－
③ 受診数（２０歳～６９歳）	人	－	1,593	2,000	1,486	2,000	－	2,000	－	2,000	－
④ 受診率（２０歳～６９歳）	%	－	37.0	40.0	35.5	40.0	－	40.0	－	40.0	－
⑤ 精密検査受診者数	人	－	19	12	14	12	－	12	－	12	－
⑥ 未検者検診受診者数	人	－	153	160	155	160	－	160	－	160	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

２０歳から６９歳までの受診率は、国の算定方法である２年に１度の対象として算出した。がん検診総合支援事業国庫補助事業による対象年齢者及び町の節目年齢者に対する検診料金の無料化、受診勧奨及び土曜日の検診や託児の実施、また、未検者検診の実施により、受診機会の拡大を図ったが、受診率の増加には至らなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	15,521,316	14,536,868	15,255,000	15,663,000	15,663,000
財源内訳 国県支出金	円	14,000	78,980	7,000		
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	4,829,500	4,364,500	4,450,000	4,450,000	4,450,000
財源内訳 一般財源	円	10,677,816	10,093,388	10,798,000	11,213,000	11,213,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明

精密検査該当者に対する受診勧奨により、精密検査受診率は１００パーセントになった。

事務事業名称	【前立腺がん検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的	疾病を早期に発見し、早期治療の勧奨と必要な保健指導を行い、住民の健康保持と生活習慣病の予防に資する。
対象者	５０歳から７４歳までの男性
事業内容	1　検診の方法は、集団方式による検査を実施する。 2　検査方法は、採血によるＰＳＡ（前立腺特異抗原）検査を行う。 3　受診者の利便性を考慮し、同じく採血を行う健康診査等と同時に実施する。
経過	前立腺がんの罹患者が増加傾向である実態を踏まえ、平成１７年度から事業を開始している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数	人	－	3,715	3,300	3,366	3,300	－	3,300	－	3,300	－
② 受診者数	人	－	750	780	735	760	－	760	－	760	－
③ 受診率	%	－	20.2	23.6	21.8	23.0	－	23.0	－	23.0	－
④ 精密検査受診者数	人	－	39	35	51	35	－	35	－	35	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：精密検査該当者は、二次、三次と精密検査受診を勧められる方がほとんどで、その約９割の方が医療機関での治療や経過観察となり、検診が早期治療等に結びついている。健康診査等の検診と同時実施し、土曜日や夜間の検診など検診機会の拡大を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,661,968	1,629,578	1,642,000	1,642,000	1,672,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	495,000	491,000	500,000	500,000	500,000
財源内訳 一般財源	円	1,166,968	1,138,578	1,142,000	1,142,000	1,172,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明：精密検査該当者の受診状況の確認を徹底した。精密検査該当者が未受診の場合は、再度受診勧奨し疾病の早期発見、早期治療を図った。

事務事業名称	【肝炎ウイルス検診事業】	（決算書）	154 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

1　肝炎ウイルスに関する正しい知識の習得から、住民自身の肝炎ウイルス感染に対する認識を深める。
2　肝炎による健康障害を早期に発見する。

対象者　４０歳以上の住民

事業内容

1　対象者は、４０歳の節目年齢者、４１歳以上で今までに受けたことがない者、健康診査で肝機能（ＧＰＴ）が「要指導」と判定された者である。
2　検診は「問診」、「血液検査（ＨＣＶ、ＨＢＶ）」が行われ、後日、本人へ結果が通知される。
3　判定結果で「要精検」と判定された場合には、保健師が訪問し、受診等について指導に当たる。

経過

厚生労働省によるＣ型肝炎等緊急総合対策の一環として、平成１４年度から市町村で実施することとなった。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象数	人	－	850	850	833	850	－	850	－	850	－
② 受診者数	人	－	165	200	184	200	－	200	－	200	－
③ 受診率（４０歳）	%	－	18.8	30.0	18.2	30.0	－	30.0	－	30.0	－
④ 精密検査受診者数	人	－	2	3	－	3	－	3	－	3	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

検診対象初年度の４０歳の者には、全員に受診票を送付し、受診を勧奨した。精密検査該当者には、結果に基づき医療機関での受診を促したが、受診確認ができなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	520,992	575,652	562,000	562,000	572,000
財源内訳 国県支出金	円	270,070	331,670	355,000	355,000	355,000
地方債	円					
その他特定財源	円	76,000	87,000	85,000	85,000	85,000
一般財源	円	174,922	156,982	122,000	122,000	132,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
６５歳未満の死亡者数	人以下	－	30	45	31	45	－	45	－	45	－

説明

肝炎ウイルス検診は、生涯に１回の検診対象とする検査である。検診の機会を確保するとともに、早期発見、早期治療につながるよう精密検査該当者への受診勧奨を徹底する。受診者台帳に基づいて事業を継続していく。

事務事業名称	【健康診査事業】	（決算書）	156 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画・美里町食育推進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

心臓病、脳卒中等の生活習慣病を早期に発見し、早期治療の勧奨と必要な保健指導を行い、住民の健康保持と生活習慣病予防を図る。

対象者

３０歳から３９歳までの住民及び４０歳以上の生活保護受給者等

事業内容

糖尿病等生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と同じ検査項目で実施する。

１　基本的健診項目：問診、身体計測、診察、血圧測定、血液化学検査（中性脂肪、ＨＤＬ、ＬＤＬ）、肝機能検査（ＡＳＴ、ＡＬＴ，γ－ＧＴ）、血糖検査、尿検査、クレアチニン検査、尿酸検査

２　詳細な健診項目：心電図検査、眼底検査、貧血検査

３　小牛田地域は５か所で１２日間、南郷地域は活き生きセンターで４日間実施する。

経過

１　平成２０年４月から、高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者が４０歳から７４歳までの加入者を対象に特定健診を実施し、健康増進法により４０歳以上の医療保険に含まれない者等を対象に健康診査として実施している。

２　平成２２年度からクレアチニン検査、平成２４年度から尿酸検査を追加して実施

３　健診料金は、平成２５年度から１，３００円を１，０００円に変更して実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 受診対象者	人	－	1,690	1,600	1,501	1,600	－	1,600	－	1,600	－
② 受診者数	人	－	237	300	213	290	－	290	－	290	－
③ 受診率	%	－	14.0	19.0	14.2	19.0	－	19.0	－	19.0	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

３０歳から３９歳の受診者は２０６人で、結核検診等を同日に受診できる体制や、夜間や土曜日に健診日を設けるなど受診の機会確保を図った。若い年代から生活習慣病を予防する必要性を周知していく。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,660,559	1,507,683	2,039,000	2,046,000	2,081,000
財源内訳 国県支出金	円	22,190	26,140	30,000	30,000	30,000
地方債	円					
その他特定財源	円	223,000	198,000	200,000	200,000	200,000
一般財源	円	1,415,369	1,283,543	1,809,000	1,816,000	1,851,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
内臓脂肪症候群有所見率（男性）	%	－	47.5	44.0	52.8	43.0	－	42.0	－	41.0	－

説明

特定健診内臓脂肪症候群有所見者率（男性）は５２．８パーセントと、前年度より高い結果となった。健診結果に基づく生活習慣改善の保健指導と、重症化予防のための受診勧奨を行う。なお、各年度の実績は、公表が翌年１月以降のため前年度の数値である。

事務事業名称	【人間ドック事業】	（決算書）	156 ページ
担当課	健康福祉課		
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）		
関係法令等	美里町人間ドック実施要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

生活習慣病予防対策の一環として、疾患の予防や早期発見及び早期治療のために、人間ドックを実施し、住民の健康の保持増進を図る。

対象者

３５歳から６５歳までの住民

事業内容

1　検査項目：問診、計測、診察、心電図検査、眼底検査、胸部Ｘ線検査、胃Ｘ線検査、腹部超音波、骨密度検査、尿検査、血液検査、便検査
2　人間ドックを受診した３５歳から６５歳までの住民に対して助成金を交付する。助成金額は、１８，０００円
3　指定医療機関としては、町立南郷病院と宮城県対がん協会を指定

経過

申込み者の増加に伴い、平成２２年度から、町立南郷病院に加え、宮城県対がん協会も指定医療機関とし、現在は２つの機関で実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 受診者数	人	－	407	440	388	430	－	430	－	430	－
② 精密検査受診者数	人	－	20	45	22	45	－	45	－	45	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

申込者は全て指定医療機関での受入れが可能な範囲であり、受診者数は３８８人であった。がん検診項目の精密検査受診状況は、全数を確認することはできていない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,041,206	6,782,756	6,380,000	6,380,000	6,380,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	7,041,206	6,782,756	6,380,000	6,380,000	6,380,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
精密検査実施状況の把握率	%	－	19.2	25.0	17.3	25.0	－	25.0	－	25.0	－

説明

通年実施の指定医療機関があり、平成２９年度の精密検査受診状況は全数把握できていない。精密検査受診の必要性の周知及び精密検査実施状況の把握に努める。

事務事業名称	【脳健康診査（脳ドック）事業】	（決算書）	156 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	美里町脳健康診査実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

1　脳血管疾患を起こす危険性が高い方を早期に発見し、早期治療につなげる。
2　検査結果と合わせて「健康質問表」からみる生活習慣のアドバイスにより、脳血管疾患等の生活習慣病予防につなげる。

対象者

４５歳から６０歳までの住民

事業内容

1　検査方法は、ＭＲＩ（磁気共鳴画像）で、撮影した脳の断面像及び血管像から検査を行う。
2　脳健診を受診した４５歳から６０歳までの住民に対して助成金を交付する。助成金額は７，０００円
3　指定医療機関としては、仙台星陵クリニックを指定

経過

1　平成２４年度から、電子申請による申込みを可能とした。
2　平成２６年度から、宛名を入れての個別通知とした。
3　平成２７年度から、町の送迎を利用せずに、受診者が医療機関へ直接予約して受診できる日を増やした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 受診者数	人	－	311	400	268	100	－	100	－	100	－
② 精密検査受診者数	人	－	7	15	7	4	－	4	－	4	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

指定医療機関での受診に関しては、送迎バス利用者１０５人、自家用車利用者１６３人であり、受診しやすい移動手段の確保を図った。精密検査該当者には、健診結果に基づく受診を促し受診状況を把握した。受診者以外の住民にも広報し脳健診事後指導の講演会を行い、動脈硬化や脳血管疾患予防について知識を啓発する機会とした。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,289,369	1,991,053	940,000	940,000	940,000
財源内訳 国県支出金	円	35,611	46,580			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,253,758	1,944,473	940,000	940,000	940,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
精密検査該当者の受診率	%	－	46.6	100	63.6	100	－	100	－	100	－

説明

精密検査受診者のうち、３割が経過観察、７割は異常なしであった。精密検査の未受診者もいるので、受診勧奨に努めたい。

事務事業名称	【歯周疾患健診関連事業】	（決算書）	156 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成19年度　～

事業の目的等

目的

大人の８割に歯周疾患があり、歯科医療費のほとんどを歯周疾患が占める。
歯周疾患による歯の喪失防止のため、喪失の原因となる歯周病を早期発見、予防し、健やかな長寿社会を享受する。

対象者

２０歳以上の住民

事業内容

1　節目年齢者（３０歳、４０歳、５０歳、６０歳、７０歳）及び２０歳以上の希望者を対象に、集団方式により、特定健診と同時に歯周疾患健診を行う。
2　歯周疾患健診の項目は、問診、口臭測定、口腔内検査、口腔清掃指導とする。また、口腔の健康への関心を高め歯科保健の底辺拡大を図るため、歯科ボランティアと共に活動を実施していく。
3　健診後に事後支援事業「お口健康講座」を行い、セルフケア及び適切な受診に結びつける。

経過

宮城県では平成２２年に宮城県歯と口腔の健康づくり推進条例が設置され、宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画において、歯周疾患検診を実施する市町村の増加と受診率の向上を目指した。本町では、平成１９年度から大崎歯科医師会及び東北大学歯学部との協定により、歯周歯科健診事業として実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 歯周疾患健診受診者数	人	－	199	200	179	200	－	200	－	200	－
② お口健康講座回数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
③ 歯科ボランティア養成講座回数	人	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

特定健診等と同日に歯周疾患健診を実施し、受診経験者（リピーター）は３８．５パーセントであった。歯周疾患健診や事後指導、歯科ボランティアの地域での活動を通じて、口腔の健康が全身の健康にも結びつくことを学ぶ機会とし、適切な受診と口腔のセルフケアの大切さについて周知を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,342,060	1,174,864	1,332,000	1,341,000	1,341,000
財源内訳 国県支出金	円	281,412	160,755	113,000	113,000	113,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	64,500	58,500	60,000	60,000	60,000
財源内訳 一般財源	円	996,148	955,609	1,159,000	1,168,000	1,168,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
かかりつけ歯科医を持つ人の割合	%	－	54.6	70.0	56.7	70.0	－	70.0	－	70.0	－

説明

歯周疾患健診の節目年齢対象者の内、かかりつけ歯科医を持ち口腔管理をしている人は、５６．７パーセントと目標値には届かないが増加してきている。また歯間清掃用具を利用し自己管理している住民は６１．２パーセントと年々増加している。

事務事業名称	【骨粗しょう症検診事業】	（決算書）	156 ページ
担当課	健康福祉課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町健康増進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	健康増進法、美里町各種検診等実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

骨粗しょう症は骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防する。

対象者

２０歳から７０歳までの女性

事業内容

１　４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳、６５歳及び７０歳の女性全員に骨粗しょう症検診を行い、検診会場で結果の説明を行う。
２　２０歳から７０歳までの者のうち「１」に掲げる以外の年齢の者については、骨量測定を行い、検診会場で結果票を配布する。
３　子宮頸がん検診と同時に開催する。健康福祉センター、活き生きセンターの２か所で計８日間実施する。

経過

子宮頸がん検診の対象年齢と合わせ、平成２４年度から対象年齢を１８歳から２０歳以上に変更して実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 対象者数	人	－	6,209	6,200	6,182	6,200	－	6,200	－	6,200	－
② 受診者数	人	－	433	500	408	480	－	480	－	480	－
③ 受診率	%	－	7.0	8.0	6.6	8.0	－	8.0	－	8.0	－
④ 精密検査受診者数	人	－	13	20	12	20	－	20	－	20	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

２０歳から７０歳までの対象者の受診率は６．６パーセントであり、４０歳から７０歳までの５歳節目年齢対象者の受診率は１１．４パーセントである。定期的に自身の骨量の状況や変化を確認して、今後の生活習慣に活かしてもらうよう、疾病予防への理解等の普及啓発に取り組みながら事業を継続実施していく。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,053,772	998,086	1,141,000	1,162,000	1,162,000
財源内訳 国県支出金	円	180,330	195,740	212,000	212,000	212,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	304,000	274,000	300,000	300,000	300,000
財源内訳 一般財源	円	569,442	528,346	629,000	650,000	650,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
精密検査該当者受診率	%	－	72.2	100	80.0	100	－	100	－	100	－

説明

節目年齢者の精密検査該当者には、結果通知時の受診勧奨後、文書による再勧奨、更には電話による再々勧奨を行い、生活習慣改善につなげていただくよう努めた。

事務事業名称	【健康づくり推進協議会運営】	（決算書）	156 ページ
附属機関等名称	美里町健康づくり推進協議会	担当課	健康福祉課
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	款	4 衛生費
		項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町健康づくり推進協議会条例		
任期	平成 28 年 12 月 ～ 平成 30 年 11 月		

設置目的及び任務内容

「国民の健康づくり地方推進事業について（厚生労働省公衆衛生局長通達昭和５３年４月１１日第衛発第３２８８号）」によると、市町村は「地域の実情に応じた健康づくり対策を推進するため、健康づくり推進協議会を設置し、小児から老人に至るまでの健康づくりのための方策及び実施計画等を体系的に審議企画するものとする」としている。

選任状況

委員定数	10 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） －円　（大学教授等の場合） －円		
委員数	10 人（男性 5 人、女性 5 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
うち女性委員	5 人（ 50.0 %）		

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	2	1	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	2	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	8 人	第２期美里町健康増進計画の進捗状況と今後の取組概要について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

第２期美里町健康増進計画の進捗状況を報告し、今後の健康づくり事業推進に関する事項を審議を受けるため開催した。継続審議となった事項がなかったことから、平成２９年度は１回の会議開催となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	42,300	36,300	97,000	97,000	97,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	42,300	36,300	97,000	97,000	97,000

事務事業名称	【食育推進会議運営】	（決算書）	－ ページ
附属機関等名称	美里町食育推進会議	担当課	健康福祉課
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	一般会計
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	款	4 衛生費
		項	1 保健衛生費
		目	4 健康増進費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	食育基本法、美里町食育推進会議条例		
任期	平成 28 年 12 月 ～ 平成 30 年 11 月		
設置目的及び任務内容	食育基本法（平成１７年法律第６３号）の規定に基づき、健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育を推進するため、施策を総合的かつ計画的に進めること等を目的に設置する。		

選任状況	委員定数	10 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	10 人（男性 5 人、女性 5 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	5 人（ 50.0 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	2	1	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	8 人	第２期美里町食育推進計画の進捗状況及び今後の取組概要について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

第２期美里町食育推進計画の進捗状況を報告し、食育事業の推進に関する事項について審議を受けるため開催した。継続審議となった事項がなかったことから、平成２９年度は１回の会議開催となった。
健康づくり推進協議会と同時開催のため、予算執行はない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【環境美化活動推進事業】	（決算書）	158 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	1 保健衛生費
		目	5 環境衛生費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町美しいまちづくり推進条例
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

環境美化推進員を設置し、地域の環境美化運動を推進する。

対象者　住民

事業内容

1　地区衛生組合長を環境美化推進員に委嘱し、町で実施する「環境美化の日」における一斉清掃の推進、地域内のごみ集積所の管理運営及び地域内の美化活動を推進する。
2　側溝清掃時の土砂については、処分先が決まるまで地域内に一時的に保管を行う。
3　アメリカシロヒトリの駆除について、啓発活動と地域の駆除活動を支援する。

経過

毎年８月第１日曜日を「環境美化の日」として定め、沿道のごみ収集、側溝の清掃、ごみ集積場の整備清掃、分別コンテナの清掃等、地域の美化活動を行っている。
７月から９月までの間に集中発生するアメリカシロヒトリの駆除について、薬剤の配布と防除機器等の貸出しを行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 環境美化推進員数	人	－	63	63	63	63	－	63	－	63	－
② アメリカシロヒトリ駆除回数	回	－	40	50	36	50	－	50	－	50	－
③ 一斉清掃広報回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④ 側溝土砂処分量	㎥	－	23	50	29	40	－	40	－	40	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

環境美化推進員や地区衛生組合の活動により地域の生活環境は快適な状態で維持することができた。
アメリカシロヒトリの防除については、各地区において予防的な薬剤散布もあり大発生を防いでいる。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,990,296	3,982,957	5,025,000	5,100,000	5,100,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円			5,000	5,000	5,000
財源内訳 一般財源	円	3,990,296	3,982,957	5,020,000	5,095,000	5,095,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
町内一斉清掃実施回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－

説明

地区衛生組合が中心となり「環境美化の日」の取組として、全町的にごみ集積所の清掃、地域内の清掃活動が定着し、地域の環境美化と快適な環境づくりに寄与している。

事務事業名称	【公共施設等二酸化炭素削減・エネルギー利用効率向上対策事業】	（決算書）	158 ページ
担当課	町民生活課		
基本計画 政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
基本計画 施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	1 保健衛生費
		目	5 環境衛生費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	みやぎ環境交付金交付要綱		
事業期間	平成23年度 ～ 平成32年度		

事業の目的等

目的	公共施設を省電力・高効率化の設備に改修することでＣＯ２排出量を削減し、地球温暖化防止対策を推進する。また、エネルギー消費量を抑制し、利用効率の向上を図ることにより、再生可能エネルギーへの転換等を促進する。
対象者	公共施設
事業内容	美里町の公共施設は、省エネ・省電力が推進される以前に建設したものがほとんどであり、効率性が高くない２灯一体型蛍光灯等の照明器具が多数設置されている状況である。これらの照明器具を効率性の高いＬＥＤ等の照明器具に改修することで、１灯型照明器具で照度を保つことができる。器具数を削減することでの省資源化、ＬＥＤ化による灯具の延命化と維持経費の削減も図りつつ、目的であるＣＯ２排出の削減を効果的に実施することができる。
経過	平成２３年度は本庁舎及び東庁舎、平成２４年度は南郷庁舎、平成２５年度は健康福祉センター、平成２６年度は活き生きセンター、平成２７年度は南郷病院、平成２８年度は中央コミュニティセンター、平成２９年度は近代文学館とみやぎ環境交付金を活用しながら順次改修を実施してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 改修実施施設数	箇所	－	1	1	1	－	－	1	－	1	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：近代文学館１階の開架スペースの照明をＬＥＤに交換したことで、消費電力を削減でき、地球温暖化対策の推進につながった。
公共施設の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定業務について、補助金を活用して実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,670,000	15,552,000	58,000	16,000,000	8,000,000
財源内訳 国県支出金	円	4,130,000	4,126,000		8,240,000	4,120,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,000,000	11,420,000			
財源内訳 一般財源	円	540,000	6,000	58,000	7,760,000	3,880,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
二酸化炭素排出削減量	kg-CO2	－	2,478	5,086	5,102	－	－	3,000.0	－	6,000.0	－

説明：環境交付金を活用し近代文学館１階の開架スペースの照明器具をＬＥＤに交換したことで、省電力化が図られ、省エネ意識の啓発につながった。

事務事業名称	【斎場管理運営事業】	（決算書）	158 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	款	4 衛生費
		項	1 保健衛生費
		目	5 環境衛生費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	墓地、埋葬等に関する法律

事業の目的等	
目的	火葬に関する斎場施設の適切な管理運営を行う。
内容	大崎地域広域行政事務組合が管理運営している松山斎場、古川斎場、涌谷斎場、玉造斎場、加美斎場の必要な経費として負担金を支出している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 火葬件数	件	－	355	340	325	340	－	340	－	340	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：大崎地域広域行政事務組合が管理する斎場の運営に係る負担金を斎場使用実績と人口割に応じた金額を納付し、事業の広域化と効率化が図られた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	9,477,000	8,277,000	9,876,000	11,554,000	19,755,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	9,477,000	8,277,000	9,876,000	11,554,000	19,755,000

事務事業名称	【空き家等対策事業】	（決算書）	158 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	1 保健衛生費
		目	5 環境衛生費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町空き家等の適正管理に関する条例、美里町空き家等の適正管理に関する条例施行規則
事業期間	平成26年度　～

事業の目的等

目的	人が使用していない空き家等が長期間放置され、老朽危険家屋となることを防止することにより、生活環境の保全と防犯のまちづくりを推進し、安全で安心な住民生活を確保する。
対象者	空き家の所有者
事業内容	管理不全な空き家等の実態調査を行い、必要に応じて助言・指導、勧告及び命令等を行う。
経過	平成２６年度から事業を開始し、平成２７年度の空き家件数は２１４件であった。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 空き家件数	件	－	222	220	227	220	－	220	－	220	－
② 助言又は指導件数	件	－	7	24	21	20	－	20	－	20	－
③ 勧告件数	件	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－
④ 命令件数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤ 公表件数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：不適切な空き家等の所有者に対し、庭木等樹木の伐採や家屋の建築材の飛散防止措置を行うよう助言・指導をし、改善を促した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	16,167	35,836	67,000	91,000	91,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	16,167	35,836	67,000	91,000	91,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
管理不全な状態の空き家件数	件	－	7	0	16	0	－	0	－	0	－

説明：空き家等の調査を行い、管理不全な空き家等の所有者へ助言又は指導をすることで改善を促した。

事務事業名称	【公衆衛生組合支援事業】	（決算書）	158 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	1 保健衛生費
		目	5 環境衛生費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的

地区衛生組合の育成と指導を行い、健康で住み良い町にするために公衆衛生事業を推進する。
地区内の環境衛生思想の普及啓発と環境美化活動の推進を図る。

対象者　住民

事業内容

公衆衛生運営費を活動を行う団体に対して助成し、衛生組合長研修や役員研修、町内一斉清掃の推進等の事業について支援を行う。
防疫薬剤購入補助は、地区衛生組合が行う防疫活動の薬剤購入について、公衆衛生組合連合会が取りまとめて一括購入し、その経費について支援を行う。
家庭ごみの分別、再資源化を指導、集積場を適切に管理し分別コンテナの洗浄を実施する。

経過

合併後、美里町公衆衛生組合連合会が発足してから、各種研修、集積所改修等の事業について支援を行ってきた。また、地区衛生組合の活動を通じて、家庭ごみの分別、リサイクルの推進及び不法投棄の監視等が積極的に行われている。
平成２９年度から「公衆衛生組合連合会支援事業」と「地区衛生組合支援事業」を統合し、事業名称を「公衆衛生組合支援事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 地区衛生組合数	組合	－	－	63	63	63	－	63	－	63	－
② 地区衛生組合員数	人	－	－	9,100	8,738	9,100	－	9,100	－	9,100	－
③ 公衆衛生組合連合会活動回数	回	－	－	5	9	5	－	5	－	5	－
④ 防疫実施組合数	組合	－	－	30	50	30	－	30	－	30	－
⑤ 分別コンテナ清掃回数	回	－	－	3	3	3	－	3	－	3	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

生活環境を快適な状態に維持するため、公衆衛生組合連合会及び地区衛生組合活動の事業に対し助言や指導を行うとともに、活動支援のために補助金を交付した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		5,317,040	5,685,000	5,685,000	5,685,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		5,317,040	5,685,000	5,685,000	5,685,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
地区衛生組合数	組合	－	－	63	63	63	－	63	－	63	－

説明

地域の環境美化については、その地域の住民の意識を高めることが重要であり、地域に根ざした地区衛生組合が継続的に活動できるよう、組織の存続も含めて支援や指導を行ってきた。

事務事業名称	【浄化槽設置整備事業】	（決算書）	158 ページ
担当課	下水道課		

基本計画			
政策	18 居住環境の質の向上	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	37 下水道を普及推進するための対策	項	1 保健衛生費
		目	5 環境衛生費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町下水道基本構想　平成 28 年度 ～ 平成 47 年度 （ 20 年間）
関係法令等	浄化槽法、美里町補助金等交付規則、美里町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

公共下水道の事業認可区域外及び農業集落排水事業の採択区域外で、水洗化を希望する住民へ浄化槽の設置に要する費用の補助を行い、居住環境及び生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図る。

対象者

住民

事業内容

公共下水道の事業認可区域外及び農業集落排水事業の採択区域外で、水洗化を希望する住民へ浄化槽の設置に要する費用の補助を行う。
その区分及び限度額については次のとおりである。

区分	限度額
５人槽	３３２，０００円
６～７人槽	４１４，０００円
８～１０人槽	５４８，０００円

経過

平成１３年度から平成２４年度までに１９０基分の補助金を交付した。
平成２５年度　１５基
平成２６年度　１９基
平成２７年度　　９基

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補助金交付基数	基	－	7	10	14	10	－	10	－	10	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

５人槽７基、７人槽７基、合計１４基分の補助金を交付した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,653,920	5,232,577	3,823,000	3,823,000	3,823,000
財源内訳 国県支出金	円	883,000	1,741,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,770,920	3,491,577	2,553,000	2,553,000	2,553,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
汚水衛生処理率	%	－	68.1	68.7	69.3	70.2	－	71.7	－	73.2	－

説明

合併浄化槽の補助金交付基数が計画数を上回り、公共下水道及び農業集落排水を含めた汚水衛生処理率が上昇する一因となった。

事務事業名称	【共葬墓地施設管理】	（決算書）	160 ページ
施設名称	町屋敷共葬墓地　ほか	担当課	町民生活課
所在地	美里町牛飼字川原８番地先　ほか	建設年度	年度
基本計画 政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
基本計画 施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	1 保健衛生費
		目	6 共葬墓地管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町営町屋敷・牛飼共葬墓地管理条例、美里町営練牛・後袋共葬墓地管理条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）□ 策定予定　（平成　年度）■ 対象外		
設置目的	公衆衛生の向上その他公共の福祉の増進に資することを目的に、町営共葬墓地を設置し、管理する。		
施設概要	町屋敷共葬墓地（１２８区画、９８４㎡）、牛飼共葬墓地（７０区画、２，６２８㎡）、練牛共葬墓地（３０４区画、６，３７２㎡）、後袋共葬墓地（７３７区画、１２，２５６㎡）		

用途	その他施設	土地面積	22,240 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	－	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	町屋敷共葬墓地通路改修工事
平成 28 年度	町屋敷共葬墓地通路改修工事
平成 29 年度	町屋敷共葬墓地通路改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	
	町屋敷共葬墓地通路改修工事（通路舗装面の割れや剥離している箇所１５１．８㎡の舗装工事）

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 管理分担金収入	千円	－	314	310	315	310	－	310	－	310	－
② 清掃管理委託	箇所	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③ 清掃日数	日	－	6	7	7	7	－	7	－	7	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：町屋敷共葬墓地、牛飼共葬墓地については、管理分担金を徴収した。未納者に対しては、督促、電話や文書による催告を行いながら債権管理を適正に行った。また、公衆衛生の維持と地域美観を損なうことのないよう、除草清掃を行いながら適切に管理を行った。その他、使用者や親族の死亡に伴い、必要となる各種手続を適正に行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,684,199	1,486,907	763,000	783,000	793,000
うち工事請負費	円	1,242,000	981,720			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	306,240	312,060	311,000	311,000	311,000
一般財源	円	1,377,959	1,174,847	452,000	472,000	482,000

事務事業名称	【塵芥処理事業】	（決算書）	160 ページ
担当課	町民生活課		
基本計画 政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
		款	4 衛生費
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	項	2 清掃費
		目	1 塵芥処理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例、美里町廃棄物の処理及び清掃に関する規則		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生及び処分等を実施し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

対象者

住民、事業者

事業内容

1　大崎地域広域行政事務組合と委託契約した業者が、町内４２１か所のごみ集積所から家庭系の一般廃棄物の収集と運搬を行う。
2　大崎地域広域行政事務組合が、収集した燃やせるごみを焼却処分する。
3　大崎地域広域行政事務組合が、収集した資源物をリサイクルする。
4　大崎地域広域行政事務組合が、焼却灰の残渣等は最終処分場で埋立て処分する。
5　各地区の燃やせるごみの収集日と資源物の収集日カレンダーを全戸配布する。
6　不法投棄された一般廃棄物を適正に処分する。
7　町道及び農道の小動物の死骸を処理する。

経過

1　平成１７年４月１日に大崎地域広域行政事務組合において、塵芥処理及びし尿処理部門が統合された。
2　塵芥処理の計画、処分、委託等は、大崎地域広域行政事務組合が行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 燃やせるごみの搬入量	トン	－	8,378.2	8,390.0	8,450.2	8,390.0	－	8,390.0	－	8,390.0	－
② 粗大ごみ搬入量	トン	－	298.5	297.0	297.3	297.0	－	297.0	－	297.0	－
③ 資源物搬入量	トン	－	588.5	621.0	572.7	621.0	－	621.0	－	621.0	－
④ 小動物死骸搬入件数	件	－	119	25	114	25	－	25	－	25	－
⑤ 広報紙等啓発回数	回	－	6	3	7	3	－	3	－	3	－
⑥ ほだ木集積運搬量	本	－	－	－	31,739	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

ごみの収集、運搬、処分について適切に行った。
ごみの減量化を進めるため、分別３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）及び３切り運動（使い切り、食べ切り、水切り）を推進するために広報紙等で啓発を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	224,754,275	305,464,432	596,684,000	262,870,000	305,735,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	224,754,275	305,464,432	596,684,000	262,870,000	305,735,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
１人当たりの燃やせる家庭ごみ排出量	kg	－	252.4	240.2	252.3	237.8	－	235.4	－	233.0	－

説明

住民一人ひとりに、リサイクルやごみ減量化等に対して意識を高めてもらうために、ごみの適正な分別と３切り運動の推進に向けた啓発を行ったが、ごみ排出量の抑制には至らなかった。

事務事業名称	【し尿処理事業】	（決算書）	162 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	17 環境･景観の保全・創造	会計	一般会計
施策	35 生活環境の保全と公衆衛生対策	款	4 衛生費
		項	2 清掃費
		目	2 し尿処理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例、美里町廃棄物の処理及び清掃に関する規則

事業の目的等	
目的	し尿の適正な収集、運搬、再生及び処分等を実施し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
内容	1　大崎地域広域行政事務組合の許可業者が収集と運搬を行い、大崎広域東部汚泥再生処理センターで処理する。 2　大崎地域広域行政事務組合に必要な経費として負担金を支出する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① し尿搬出量	kl	－	7,644	7,893	7,486	7,893	－	7,893	－	7,893	－
② 浄化槽汚泥搬出量	kl	－	3,434	3,506	3,289	3,506	－	3,506	－	3,506	－
③ 農集排・コミプラ汚泥搬出量	kl	－	3,856	3,845	3,845	3,845	－	3,845	－	3,845	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：し尿等を大崎地域広域行政事務組合の施設で周辺環境に影響がないよう適正に処理をし、生活環境の保全が図られた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	119,526,000	111,006,000	109,138,000	111,055,000	111,055,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	119,526,000	111,006,000	109,138,000	111,055,000	111,055,000

事務事業名称	【シルバー人材センター支援事業】	（決算書）	162 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	14 雇用の確保	会計	一般会計	
施策	30 安定した雇用を確保するための対策	款	5 労働費	
		項	1 労働諸費	
		目	1 労働諸費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱、美里町シルバー人材センター運営費補助金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

高齢者の社会参加及び就業を促進するため、公益社団法人美里町シルバー人材センターへの運営支援を行うことにより、雇用の安定化及び就業機会の拡大を図る。

対象者

公益社団法人美里町シルバー人材センター

事業内容

公益社団法人美里町シルバー人材センターが行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。

主な事業内容

1　高齢者の就業に関する情報の収集、提供及び調査研究並びに相談
2　高齢者に対し、その能力に応じた就業機会の確保及び提供
3　高齢者に対する簡易な仕事の知識及び技能の習得を目的とした講習会等の開催

経過

平成１６年４月　社団法人南郷シルバー人材センター設立
平成１８年１月　旧小牛田町及び旧南郷町が合併し、社団法人美里町シルバー人材センターとなる。
平成２４年４月　社団法人から公益社団法人へ移行

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① シルバー人材センター会員数	人	－	214	245	214	240	－	240	－	240	－
② 業務受託件数	件	－	1,833	1,838	1,901	1,800	－	1,800	－	1,800	－
③ 就業延べ人数	人	－	17,093	13,800	17,563	13,500	－	13,500	－	13,500	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　会員数　２１４人（男性１４６人、女性６８人、平均年齢７１．７歳）
2　就業希望職割合　一般作業５６．１％、技術・技能作業３７．９％、その他６．０％
3　就業実績職割合　一般作業５０．９％、技術・技能作業４７．６％、その他１．５％

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	10,020,000	10,020,000	10,020,000	10,020,000	10,020,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	10,020,000	10,020,000	10,020,000	10,020,000	10,020,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
就業率	%	－	83.2	90.0	86.9	90.0	－	90.0	－	90.0	－

説明

受託事業における就業率は８６．９パーセントであるものの、労働者派遣事業により就業を考慮すると実質の就業率は９２．６パーセントとなっている。今後も公益社団法人美里町シルバー人材センターの運営を支援することで、高齢者の就業機会の拡大につなげる。

事務事業名称	【農業者年金事業】	（決算書）	164 ページ
担当課	農業委員会事務局		

基本計画			
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	21 多様な生産者の確保	項	1 農業費
		目	1 農業委員会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	独立行政法人農業者年金基金法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、多様な農業者の確保及び農業施策の円滑な推進を図る。

対象者

加入資格のある農業者、農業者年金被保険者、受給権者、待期者

事業内容

1　独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約による事務の実施
（1）農業者年金各種届書及び現況届等の受理、点検事務
（2）被保険者の資格や受給権者の給付に関する事務
（3）農業者年金制度の周知、加入推進
（4）農業者年金に関する相談業務
2　美里町農業者年金加入者協議会の活動支援

経過

昭和４６年１月に農業者年金制度が発足し、平成１４年１月の法改正により、新制度が開始された。
一般社団法人宮城県農業会議の指導の下、独立行政法人農業者年金基金法第１０条の規定により、独立行政法人農業者年金基金から委託された事務を実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 戸別訪問件数	件	－	35	20	26	16	－	16	－	16	－
② 農業委員会だより掲載	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③ 制度説明会開催	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
④ 各種届書受理	件	－	78	50	65	50	－	50	－	50	－
⑤ 現況届受理	件	－	483	450	464	450	－	450	－	450	－
⑥ 加入対象者数	人	－	116	100	100	90	－	85	－	80	－
⑦ 加入者数	人	－	85	80	85	80	－	70	－	65	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

農業委員会だより等を活用し制度の周知を図るとともに、研修会や戸別訪問等を実施し幅広い働きかけを行った。また、資格・給付に関する指導や手続の迅速化を図り、給付等が円滑に行われるよう努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	378,039	328,619	298,000	298,000	298,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	178,039	110,000	79,000	47,000	47,000
財源内訳 一般財源	円	200,000	218,619	219,000	251,000	251,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
新規加入者数	人	－	9	3	5	3	－	3	－	3	－

説明

農業者年金制度の周知や加入推進活動を実施したことにより、新規加入者数は５人となり目標を達成した。
今後も継続して制度の周知、加入推進に取り組む。

事務事業名称	【農業委員会運営】	（決算書）	164 ページ
附属機関等名称	美里町農業委員会	担当課	農業委員会事務局
基本計画 政策	—	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 農業費
		目	1 農業委員会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	農業委員会等に関する法律、美里町農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例、美里町農業委員会会議規則、美里町農業委員会規程		
任期	平成 27 年 4 月 ～ 平成 30 年 4 月		

設置目的及び任務内容

1　農地法その他の法令によりその権限に属せられた農地又は採草放牧地の利用関係の調整に関する事項並びに農業経営基盤強化促進法等によりその権限に属せられた事項を処理する。
2　農地等の利用の最適化の推進に関する事項の事務を行う。
3　農業経営の法人化その他農業経営の合理化に関する事項並びに農業一般に関する調査及び情報の提供に関する事項の事務を行う。

選任状況	委員定数	20 人	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	月額　委員長・会長 120,000 円（大学教授等の場合） － 円　委員・会員 41,000 円（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	20 人（男性 17 人、女性 3 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	3 人（ 15.0 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	12	12	12	13	－	12	－	12	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	1	19 人	農地の権利移動の案件等について審議
5 月	1	18 人	農地の権利移動の案件等について審議
6 月	1	18 人	農地の権利移動の案件等について審議
7 月	1	18 人	農地の権利移動の案件等について審議
8 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議
9 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議
10 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議
11 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議
12 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議
1 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議
2 月	1	19 人	農地の権利移動の案件等について審議
3 月	1	20 人	農地の権利移動の案件等について審議

説明

総会を毎月開催し、農地の権利移動等４５７件について審議した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	11,979,831	12,056,365	12,689,000	12,649,000	12,651,000
財源内訳 国県支出金	円			1,056,000	1,152,000	1,152,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	10,839				
財源内訳 一般財源	円	11,968,992	12,056,365	11,633,000	11,497,000	11,499,000

事務事業名称	【農業振興対策会議運営】	（決算書）	166 ページ
附属機関等名称	美里町農業振興対策会議	担当課	産業振興課
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
基本計画 施策	21 多様な生産者の確保	款	6 農林水産業費
		項	1 農業費
		目	2 農業総務費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町農業振興対策会議条例		
任期	平成 30 年 2 月 ～ 平成 32 年 2 月		

設置目的及び任務内容

目的：美里町における農業の総合的な振興及び発展並びにその円滑な推進を図る。

任務：1　農業振興方針及び計画に関すること。
2　農業基本構想に関すること。
3　農業振興地域整備計画に関すること。
4　農業関係機関及び団体等の連絡調整に関すること。
5　前各号に掲げるもののほか、農業振興に関し必要と認められること。

選任状況

委員定数	30 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
報酬額	日額　委員長・会長 0 円（大学教授等の場合） － 円	委員・会員 5,000 円（大学教授等の場合） － 円	
委員数	26 人（男性 25 人、女性 1 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
うち女性委員	1 人（ 3.8 %）		

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	2	1	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	1	21 人	美里農業振興地域整備計画について
3 月	－	－ 人	

説明

美里農業振興地域整備計画に係る諮問について審議し、同日付で異議がない旨の答申が行われた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		114,000	300,000	300,000	300,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		114,000	300,000	300,000	300,000

事務事業名称	【園芸生産組織育成事業】	（決算書）	166 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	21 多様な生産者の確保	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町農業振興対策事業補助金交付要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	園芸農家の育成及び連携を促進するため、ＪＡみどりの南郷営農センター園芸生産協議会への支援を行うことにより、多様な生産者の確保及び農業施策の円滑な推進を図る。
対象者	ＪＡみどりの南郷営農センター園芸生産協議会
事業内容	ＪＡみどりの南郷営農センター園芸生産協議会が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。 主な事業内容 1　地域及び作物の統一による生産の推進 2　計画生産、計画出荷による共同販売の樹立及び推進 3　野菜及び花き園芸の向上につながる講習会、研修会の開催 4　優良種苗、資材の確保
経過	平成６年度　ＪＡみどりの南郷営農センター園芸生産協議会が設立

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 園芸生産協議会会員数	人	－	84	86	82	86	－	86	－	86	－
② 研修会等の実施回数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
1　協議会構成部会　春菊、糸みつば、夏秋きゅうり、ほうれん草、施設きゅうり、みず菜、ミニトマト、ねぎ、いちご、しいたけ、バラ及びぽてと部会
2　研修会の開催　水稲育苗用ハウスを利用した園芸作物栽培の技術習得研修を実施

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
組織維持数	組織	－	13	13	13	13	－	13	－	13	－

説明
ＪＡみどりの南郷営農センター園芸生産協議会の活動支援を通じ、品目別における園芸生産組織（１２部会及びＪＡみどりの南郷営農センター園芸生産協議会）の維持が図られた。また、そのことにより、多様な生産品目を確保することができた。

事務事業名称	【集落組織活動事業】	（決算書）	166 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	21 多様な生産者の確保	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	集落農業の促進及び集落内農家の連携を強化するため、集落実行組合への支援を行うことにより、多様な生産者の確保及び農業施策の円滑な推進を図る。
対象者	実行組合等
事業内容	1　農業振興活動の協力に対する謝礼として、実行組合長に交付する。 農業振興活動協力謝礼　６，５００円×実行組合長数 2　次に掲げる集落組織活動に対する奨励として、実行組合に交付する。 （1）実行組合を通じ、町内の農業者に対して農業施策について周知する。 （2）農業施策の取組に係る申込書や営農計画書等の配布及び回収を行う。 集落組織活動奨励金 戸数割　４００円×農家戸数 均等割　５，０００円×実行組合数
経過	平成２１年度　小牛田地域を対象とした集落転作推進事業と南郷地域を対象とした集落組織活動事業を集落組織活動奨励金として統一

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 計画書配布回収回数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
② 営農情報等配布回数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：実行組合１０２組合に対し、奨励金１，３８９千円を交付した。また、実行組合長１０４人に対し、謝礼金６７６千円を交付するとともに、次の活動を実施した。
1　計画書配布回収回数　営農計画書の配布１回、回収１回
2　営農情報等配布回数　生産の目安の情報提供１回、経営安定対策事業資料配布１回

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,299,760	2,064,800	2,096,000	2,096,000	2,096,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,299,760	2,064,800	2,096,000	2,096,000	2,096,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
実行組合維持数	組合	－	102	102	102	102	－	102	－	102	－

説明：実行組合の組織及び活動の維持が図られた。

事務事業名称	【認定農業者連絡協議会事業】	（決算書）	166 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	21 多様な生産者の確保	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町農業振興対策事業補助金交付要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

認定農業者の育成及び連携を促進するため、美里町認定農業者連絡協議会への支援を行うことにより、多様な生産者の確保及び農業施策の円滑な推進を図る。

対象者

美里町認定農業者連絡協議会

事業内容

美里町認定農業者連絡協議会が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。
主な事業内容
1　研修会、先進地視察及び他地区協議会との交流会
2　行政・農業関係団体に対しての要望活動等
3　農業担い手サミットへの参加

経過

平成１８年６月　美里町認定農業者連絡協議会が設立

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 研修会等の実施回数	回	－	5	4	5	4	－	4	－	4	－
② 全国担い手サミット参加人数	人	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
③ 県担い手サミット参加人数	人	－	1	2	3	2	－	2	－	2	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　研修会等の実施　美里町・田尻地域認定農業者連絡協議会研修会、大崎地域認定農業者連絡協議会研修会、先進地視察研修会（延べ２回）、女性農業者研修会
2　農業委員との意見交換会　１回、参加者１０人
3　県担い手サミット　開催地は松島町、参加者３人

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	219,000	219,000	198,000	198,000	198,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	219,000	219,000	198,000	198,000	198,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
会員数	人	－	134	130	134	125	－	120	－	120	－

説明

地域農業の担い手である認定農業者について、減少を抑制することができた。

事務事業名称	【資金利子補給事業】	（決算書）	166 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6 農林水産業費	
施策	21 多様な生産者の確保	項	1 農業費	
		目	3 農業振興費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	■ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

関係法令等	宮城県農業経営基盤強化資金利子助成事業実施要綱、農業災害対策資金利子補給補助金交付要綱

事業の目的等	
目的	農業経営の安定化及び経営改善を促進するため、制度資金や災害資金等への利子補給を行うことにより、多様な生産者の確保及び農業施策の円滑な推進を図る。
内容	1　農業経営基盤強化資金の利子補給 農業経営基盤強化資金の利子補給については、国の制度改正により平成２４年４月１日以降に貸付決定された資金から、県及び町の利子補給がなくなった。 2　稲作再生産準備資金の利子補給 みどりの農業協同組合及び古川農業協同組合の要請を受け、両組合が行う営農資金融資に対し、利子補給（１パーセント）を行うことにより、実質無利子化を図った。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 農業経営基盤強化資金	件	－	55	43	42	34	－	26	－	25	－
② 稲作再生産準備資金	件	－	62	61	60	60	－	56	－	24	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　農業経営基盤強化資金は、平成２３年度以前の利子補給分
　４２件　９７８，３７５円　負担割合　県１／２　町１／２
2　稲作再生産準備資金は、平成２６年度実施の利子補給分
　２農協　　４１７，２５７円
　＜内訳＞みどりの農業協同組合分　　５８件　　３９３，５００円
　　古川農業協同組合分　　２件　　２３，７５７円

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	1,677,419	1,395,632	1,500,000	1,200,000	1,000,000
財源内訳	国県支出金	円	549,737	489,178	550,000	500,000	475,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,127,682	906,454	950,000	700,000	525,000

事務事業名称	【集落営農組織の法人経営加速化支援（実践型）事業】	（決算書）	168 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	21 多様な生産者の確保	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成28年度　～　平成32年度		

事業の目的等

目的

地域農業の新たなビジネスモデルの創出を促進するため、集落営農組織の法人化に向けた取組を支援することにより、多様な生産者の確保及び農業施策の円滑な推進を図る。

対象者　集落営農組織

事業内容

法人化の意向を持つ集落営農組織に対し、法人経営に向けた次の支援を実施する。
1　支援対象組織数　２組織
2　支援回数　１２回／組織
3　支援内容
（1）準備段階での支援（現状把握及び課題設定）
（2）合意形成段階での支援（あるべき姿の設定）
（3）法人運営段階を想定した支援（実ビジネスに向けた実践型コンサルティング）

経過

平成２８年度　新規事業として開始

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 支援対象組織数	組織	－	2	2	2	1	－	1	－	1	－
② 支援回数	回	－	24	24	24	12	－	12	－	12	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　支援対象組織　２組織（和多田沼営農生産組合、新田営農生産組合）
2　支援回数　一組織当たり１２回（延べ２４回）
3　支援概要　法人運営及び生産作業等のルール作り、先進企業視察、構成員への説明会、販路の提案、法人の事業目論見書（設立趣意・事業計画・収支計画）作成等

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,428,224	7,428,987	4,036,000	3,636,000	4,091,000
財源内訳 国県支出金	円		2,000,000	800,000	400,000	800,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,428,224	5,428,987	3,236,000	3,236,000	3,291,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
集落営農組織の法人化数	件	－	1	2	6	3	－	4	－	6	－

説明

実績数は、本事業支援組織の法人化数３件（平成２８年度支援２組織、平成２９年度支援組織のうち１組織）、自主的取組を支援した法人化数２件及び既存法人化数１件を加えた計６件である。

事務事業名称	【有害鳥獣駆除対策事業】	（決算書）	168 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町鳥獣被害防止計画　平成 28 年度 ～ 平成 30 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、美里町鳥獣被害対策実施隊設置要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

農作物の鳥獣による被害軽減を図るため、有害鳥獣の駆除対策を講じることにより、農地の高度利用と産地形成を進める上で必要な生産環境を確保する。

対象者

美里町鳥獣被害対策実施隊、美里町有害鳥獣駆除対策協議会

事業内容

1　美里町鳥獣被害対策実施隊の設立を図る。
（1）隊員数　１０人
（2）任務内容　対象鳥獣の緊急捕獲及び駆除
　　対象鳥獣被害の防止対策
2　美里町有害鳥獣駆除対策協議会への負担を通じ、次の事業を実施する。
　主な事業内容
（1）対象鳥獣　カラス、カルガモ
（2）実施時期　春期、秋期の年２回

経過

平成１８年４月　美里町有害鳥獣駆除対策協議会が設立

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 隊員数	人	－	－	10	10	12	－	12	－	12	－
② 有害鳥獣駆除実施回数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③ 対策協議会会議回数	回	－	－	3	1	2	－	2	－	2	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　春期実績　小牛田地域　カルガモ　９羽、カラス２６羽駆除
　　南郷地域　カルガモ２７羽、カラス４２羽駆除
2　秋期実績　小牛田地域　カルガモ　７羽、カラス２０羽駆除
　　南郷地域　カルガモ１８羽、カラス３３羽駆除

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	410,000	534,000	454,000	454,000	454,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	410,000	534,000	454,000	454,000	454,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
有害鳥獣駆除数	羽	－	194	250	182	250	－	250	－	250	－

説明

春期及び秋期に予察捕獲による有害鳥獣駆除を実施した。
なお、目標値の２５０羽は、１年間に捕獲可能な羽数である。

事務事業名称	【農作物病害虫防除協議会事業】	（決算書）	168 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画			
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	農作物有害動植物防除実施要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

農作物の病害虫による被害を防止するため、病害虫防除実施計画に基づいた防除の適切かつ円滑な実施により、農地の高度利用と産地形成を進める上で必要な生産環境を確保する。

対象者

美里町農作物病害虫防除協議会

事業内容

美里町農作物病害虫防除協議会への負担を通じ、次の事業を実施する。
主な事業内容
1　農作物病害虫防除の効率的かつ適正な推進及び指導
2　農作物病害虫発生予察
3　農作物病害虫防除作業における被害防止及び安全対策

経過

平成１８年６月　美里町農作物病害虫防除協議会が設立

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 水稲防除実施回数	回	－	5	5	5	5	－	5	－	5	－
② 小麦防除実施回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
③ 大豆防除実施回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④ ドリフト被害発生件数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　水稲防除　５月に１回、６月に１回、７月に２回、８月に１回を実施
2　小麦防除　５月に２回、６月に１回を実施
3　大豆防除　８月に１回、９月に２回を実施
4　誤散布及びドリフト（農薬飛散）被害の発生は無し

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,350,000	1,350,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,350,000	1,350,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
防除実施面積率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明

病害虫防除実施計画に基づき、全ての防除予定農地に薬剤散布を実施した。

事務事業名称	【経営所得安定対策推進事業】	（決算書）	168 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画			
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	経営所得安定対策等推進実施要綱、水田活用の直接支払交付金実施要領、宮城県経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱
事業期間	平成23年度　～

事業の目的等

目的

農業経営所得の安定に資するため、美里地域農業再生協議会の運営支援を通じ経営所得安定対策による生産支援を行うとともに、需要に応じた作物の生産を促進することにより、農地の高度利用と産地の形成を図る。

対象者

美里地域農業再生協議会

事業内容

美里地域農業再生協議会が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。
主な事業内容
1　経営所得安定対策における各種助成内容に応じた申請受付と助成金の交付
2　需要に応じた作物の生産を促進することによる農地の有効利用の推進
3　担い手の確保及び育成
4　その他経営所得安定対策に係る制度及び事業の普及・推進

経過

平成２２年度　戸別所得補償モデル対策として実施
平成２３年度　前対策を踏まえ農業者戸別所得補償制度として本格実施
平成２５年度　経営所得安定対策に名称変更
平成２６年度　米の直接支払交付金単価、米価変動補填交付金廃止等、大幅見直し
平成２７年度　ナラシ対策の交付対象者要件が見直し

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① ゲタ対策処理件数	件	－	62	62	68	60	－	60	－	60	－
② ナラシ対策処理件数	件	－	101	101	98	100	－	100	－	100	－
③ 水田活用の直接支払処理件数	件	－	199	200	196	200	－	200	－	200	－
④ 産地交付金延べ交付件数	件	－	563	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　ゲタ対策処理件数　集落営農組織３０件、法人６件、個人３２件
2　ナラシ対策処理件数　集落営農組織３３件、法人８件、個人５７件
3　水田活用の直接支払処理件数　集落営農組織３３件、法人１０件、個人１５３件
（地域振興作物のみの申請件数３１件は含んでいない。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,558,238	7,730,398	8,069,000	8,069,000	8,069,000
財源内訳 国県支出金	円	7,163,000	7,163,000	7,163,000	7,163,000	7,163,000
地方債	円					
その他特定財源	円	5,706	4,755	5,000	5,000	5,000
一般財源	円	389,532	562,643	901,000	901,000	901,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
地域振興作物栽培面積	ha	－	38.8	40.0	43.8	54.0	－	55.0	－	55.0	－

説明

美里地域農業再生協議会を中心に関係農業団体との連携を図るとともに、経営所得安定対策に係る産地交付金の効果的な運用を図りながら、土地利用型野菜の生産拡大を推進した。

事務事業名称	【宮城県青果物価格安定補償事業】	（決算書）	168 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	青果物価格安定制度（公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会）

事業の目的等	
目的	農業経営所得の安定に資するため、青果物の販売価格が補償基準価格を下回った場合に価格差補給金を交付することにより、農地の高度利用と産地の形成を図る。
内容	1　農業協同組合又は全農みやぎを通じて出荷した青果物の販売価格が、補償基準価格を下回った場合、生産者に対して価格差補給金を交付する。 2　補給金の財源は、下記の補給金負担割合に応じて年度ごとに補給準備金を造成する。 負担割合：生産者４０％、全農みやぎ１０％、市町村２０％、県３０％ 3　補償対象 （1）産地改革品目　きゅうり、トマト、しいたけ、いちご等 （2）地域戦略品目　しゅんぎく、にら、みずな等

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 価格差補給金支給件数	件	－	50	10	29	20	－	20	－	20	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

補償基準価格を下回った次の品目について、価格差補給金１８９，０４６円が交付された。
みずな１８件、ねぎ１１件
なお、平成２９年度の公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会への負担金支出はなかった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	270,511		100,000	100,000	100,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	270,511		100,000	100,000	100,000

事務事業名称	【人・農地プラン推進事業】	（決算書）	168 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町人・農地プラン　平成 27 年度 ～ 平成 年度 （ 年間）		
関係法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、農地集積・集約化対策事業実施要綱		
事業期間	平成24年度 ～		

事業の目的等

目的

地域の中心となる経営体や新規就農者の確保及び農地の利用集積を推進するため、地域の合意形成の取組を支援することにより、多様な生産者の確保並びに農地の高度利用及び産地の形成を図る。

対象者

農業者

事業内容

1　人・農地プラン推進事業
（1）人・農地プランの見直し
（2）機構集積協力金交付事業
　①　地域集積協力金
　②　経営転換協力金
　③　耕作者集積協力金
（3）青年就農給付金事業　　交付対象者：継続１人
2　美里町新規就農者育成支援金　　平成２９年度の交付対象者は無し

経過

平成２５年度　町内全域の人・農地プランを作成
機構集積協力金交付事業：　平成２５年度までは農地集積協力金
　平成２６年度から機構集積協力金制度に移行
青年就農給付金事業：　平成２５年度給付開始１人
美里町新規就農者育成支援金：平成２３年度交付１人、平成２５年度交付１人

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① プラン検討会開催回数	回	－	－	2	1	2	－	2	－	2	－
② 地域集積協力金件数	件	－	－	－	1	1	－	1	－	1	－
③ 経営転換協力金件数	件	－	27	60	22	50	－	50	－	50	－
④ 耕作者集積協力金面積	a	－	162	100	74	180	－	180	－	180	－
⑤ 青年就農給付金件数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑥ 新規就農者育成支援金件数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　人・農地プラン　全６地区（小牛田地域５地区、南郷地域１地区）の見直しを実施
2　地域集積協力金　対象面積１５．９１ヘクタール　交付額３，３４１，１００円
3　経営転換協力金　対象面積３０．１３ヘクタール、交付額８，３９８，０００円
4　耕作者集積協力金面積　対象面積７４アール、交付額７４，０００円

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	14,822,000	15,242,211	20,923,000	21,673,000	22,673,000
財源内訳 国県支出金	円	14,322,000	13,353,100	18,930,000	19,680,000	19,680,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		4,806	5,000	5,000	5,000
財源内訳 一般財源	円	500,000	1,884,305	1,988,000	1,988,000	2,988,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
機構借受希望者登録数	人	－	211	215	236	220	－	225	－	230	－

説明

宮城県農地中間管理機構による借受希望者の公募が４回実施され、２５人の新規借受希望者が登録された。

事務事業名称	【農地中間管理事業】	（決算書）	170 ページ
担当課	農業委員会事務局		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6 農林水産業費	
施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費	
		目	3 農業振興費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	■ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法
事業期間	平成26年度　～

事業の目的等

目的

農地の利用状況や保有状況等の農地情報の活用から、農用地の集団化、経営規模の拡大及び新規参入を促進するとともに、農用地利用の効率化と高度化を推進し、農業生産の向上を図る。

対象者

農業者（貸付者、借受者）

事業内容

農地中間管理機構（公益社団法人みやぎ農業振興公社）から業務を受託

1　農地利用配分計画（案）に関する業務
2　農地の借受けに関する業務
3　農地の貸付けに関する業務
4　利用条件の改善等に関する業務
5　管理等に関する業務

経過

平成２６年３月に施行された農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、宮城県知事は、公益社団法人みやぎ農業振興公社について、宮城県内全域を所管する農地中間管理機構に指定した。平成２６年７月にその業務の一部を県内各市町村に委託する方向が示され、平成２６年９月に委託業務契約を締結した。平成２７年度以降は４月に委託業務契約を締結している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 貸付者からの相談件数	件	－	103	100	107	100	－	100	－	100	－
② 借受者からの相談件数	件	－	55	60	41	60	－	60	－	60	－
③ 事業に取り組んだ貸付者の件数	件	－	54	70	67	70	－	70	－	70	－
④ 事業に取り組んだ借受者の件数	件	－	42	30	31	30	－	30	－	30	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

貸付者、借受者からの相談件数は、制度が周知されているかの目安となり、成立した件数は農地が担い手に集積されたことを表すことから、平成２９年度の実績値は計画値にも近く、担い手へ集積され効率的な農業生産につながった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,221,796	1,729,983	1,685,000	1,686,000	1,687,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	2,123,131	1,701,702	1,685,000	1,686,000	1,687,000
財源内訳 一般財源	円	98,665	28,281			

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
集積目標面積	ｈａ	－	57	100	51	100	－	100	－	100	－

説明

法人化に伴う農地中間管理事業の利用が多く見られたが、平成３０年４月実施となった件数が多かったため、平成２９年度は目標の５割ほどであった。

今後も制度の周知により新規掘り起しを行い、本事業への切り替えを進めることで今後の目標達成に努める。

事務事業名称	【農作物産地形成促進事業】	（決算書）	170 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	22 農地の高度利用と産地形成の促進	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	美里町土地利用型野菜の産地形成促進事業補助金交付要綱		
事業期間	平成26年度　～　平成32年度		

事業の目的等

目的

加工・業務用野菜の需要に対応するため、汎用水田を活用した土地利用型野菜の生産を支援することにより、農地の高度利用と産地の形成を図る。

対象者

農業者

事業内容

1　産地形成事業
新たに土地利用型野菜に取り組む生産者に対し、生産費の一部を補助する。
2　契約栽培促進事業
産地形成事業を経て、契約栽培に発展して取り組む場合、種苗費の一部を補助する。
3　契約栽培補償事業
適切な栽培管理にも関わらず、契約に対し著しい減収となった場合に補助する。
4　機械・施設導入事業
契約栽培に必要な機械・設備の導入経費に対し、一部を補助する。

経過

平成２６年度　緊急支援交付金地方創生先行型事業（繰越明許）として実施
平成２８年度　産地化に向けた連続的な支援を図るため、「農作物産地形成促進事業」と「契約栽培総合支援事業」の交付要綱を一本化
平成２９年度　「契約栽培総合支援事業」を統合

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 土地利用型野菜取組者数	人	－	45	45	46	30	－	30	－	30	－
② 契約栽培取組者数	人	－	16	16	17	15	－	15	－	15	－
③ 機械設備導入件数	件	－	－	1	1	－	－	1	－	1	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　取組品目　キャベツ、玉ねぎ、長ねぎ、にんじん、ばれいしょ
2　取組面積　１１．８ヘクタール
3　契約栽培減収補償　１件、１品目（にんじん）
4　機械設備導入内容　長ねぎ出荷調整用低温貯蔵庫１台

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,389,138	3,167,296	4,119,000	4,605,000	4,605,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,389,138	3,167,296	4,119,000	4,605,000	4,605,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
作付面積が１０haを超える品目	品目	－	1	1	1	2	－	2	－	3	－

説明

作付面積が１０ヘクタールを超える品目として、産地交付金の交付実績ベースで、ばれいしょの作付面積が２２．３ヘクタール（平成２８年度比３．７ヘクタール増）の実績となった。

事務事業名称	【付加価値創出支援事業】	（決算書）	170 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	23 個性をいかした魅力ある農業の展開	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律、美里町付加価値創出商品開発支援事業補助金交付要綱
事業期間	平成25年度　～　平成32年度

事業の目的等

目的

六次産業化及び農商工連携を促進するため、商品開発や販路開拓に必要な基礎的知識や技術の習得を支援することにより、個性をいかした魅力ある農業の展開を図る。

対象者

農業者等

事業内容

1　商品及び販売方法のブラッシュアップに関する研修会の開催
（1）対象者：商品開発・販売に取り組む個人又は法人
（2）実施回数：前期６回、後期４回
2　事業者が連携して商品開発に取り組む際の講師派遣支援
3　町内農産物等を用いた商品開発に対する支援事業の実施
（1）対象者：町内の資源をいかした商品開発に取り組む個人又は法人
（2）補助率：補助対象経費の２／３以内（補助上限額は３０万円）
4　イベントや商談会等による販売促進及び販路開拓支援

経過

平成２７年度　生産者を対象に付加価値創出に関する農業経営向上セミナーを開催
販路開拓に係る「みやぎの食材マッチングフェア」出店を支援
平成２８年度　商品開発に関心のある事業者を対象に「売れる商品」開発塾を開催
町内農産物等を用いた商品開発等に係る経費の一部を補助

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 人材育成研修参加者数	人	－	8	5	39	－	－	－	－	－	－
② 補助対象支援件数	件	－	3	2	3	2	－	2	－	2	－
③ 商談会等出品商品数	個	－	1	5	4	－	－	－	－	－	－
④ 北浦梨フェア参加店数	店	－	40	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤ 販売会出店支援件数	件	－	－	－	－	2	－	2	－	2	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

既存商品及びその販売方法の改善に関心のある事業者等を対象に、「売れる商品」ブラッシュアップセミナー及び「もっと売れる」ノウハウセミナーを開催した。また、町内農産物等を用いた商品開発及び販路拡大に係る経費の一部を補助した。さらに、電力ホール販売会への出品を支援し、販売機会の創出を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,668,780	3,246,608	1,104,000	1,418,000	1,475,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,668,780	3,246,608	1,104,000	1,418,000	1,475,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
町内産の農産物等を活用した商品開発数	商品	－	6	5	10	10	－	15	－	20	－

説明

「いろどりレリッシュ」、「贅沢果実のパンナコッタ」、「“美”ビール」の開発を支援した。また、セミナーの受講生が開発した「美里の豚まん」について、その販売機会の創出を支援した。
なお、開発商品は累計して１０商品となった。

事務事業名称	【環境保全型農業支援事業】	（決算書）	170 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	23 個性をいかした魅力ある農業の展開	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、美里町環境保全型農業直接支払交付金交付要綱
事業期間	平成23年度　～

事業の目的等

目的

農薬や化学肥料の低減及び消費者ニーズに応じた米作りを促進するため、環境保全型農業の取組を支援することにより、個性をいかした魅力ある農業の展開を図る。

対象者

農業者

事業内容

農業者の組織する団体等が、水稲、麦、大豆等の作付けに当たり化学肥料及び化学合成農薬を原則５割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果が高い営農活動に取り組む場合に補助金を交付する。

補助対象となる営農活動及び補助金額（上限額）は、次のとおり。

1　カバークロップの作付け　８，０００円／１０アール
2　有機農業の取組　８，０００円／１０アール
　有機農業の取組（飼料用米）　３，０００円／１０アール
3　堆肥（稲わら堆肥以外）の施用　２，２００円／１０アール

経過

平成２３年度　環境保全型農業支援事業開始
平成２６年度　堆肥の施用に地方負担額（１，１００円／町のみ）と同額が新たに国から交付。法制化に伴い地方負担額を県が負担しない場合は、国の補助が受けられない仕組みに変更
平成２７年度　県も地方負担額（１，１００円の１／２）を負担

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① カバークロップの作付面積	ha	－	4	4	4	4	－	4	－	4	－
② 有機農業の取組面積	ha	－	66	67	70	69	－	69	－	69	－
③ 堆肥施用の取組面積	ha	－	166	166	166	168	－	168	－	168	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　カバークロップの取組　取組者数３人、ライ麦の作付け
2　有機農業の取組　取組者数６人、水稲、大豆等の作付け
　有機農業の取組（飼料用米）　取組者数１人、水稲の作付け
3　堆肥施用の取組　取組者数５３人、自家製堆肥、牛ふん等の施用

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	9,270,360	9,513,340	9,568,000	9,568,000	9,568,000
財源内訳 国県支出金	円	6,952,770	7,135,005	7,175,000	7,175,000	7,175,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,317,590	2,378,335	2,393,000	2,393,000	2,393,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
環境保全型農業の取組面積	ha	－	236	237	240	237	－	237	－	237	－

説明

環境保全型稲作技術の普及及び定着化を支援し、安定した取組を維持することができた。

事務事業名称	【園芸特産重点強化整備事業】	（決算書）	170 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	23 個性をいかした魅力ある農業の展開	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	野菜の産地化計画、みやぎ園芸特産振興戦略プラン、市町村振興総合補助金交付要綱、市町村振興総合補助金実施要領、美里町農業振興対策事業補助金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

国の指定産地及び宮城県の振興品目の栽培面積拡大を推進するため、園芸施設の整備や機械導入の支援を行うことにより、農地の高度利用と産地の形成を図る。

対象者

みどりの農業協同組合（取組実施者：農業者）

事業内容

リース契約によるパイプハウスの導入を支援する。

1　対象作物　みずな
2　補助対象者　みどりの農業協同組合（受益者１人）
3　補助対象事業規模等　パイプハウス３棟　４８５㎡（約１６０㎡×３棟）
4　補助対象事業費　１，４１１，０００円（税別）
5　補助金額　５４０，０００円（県１／３、町１／２０）

経過

平成２５年度　にんじん用機械／畝立て整形機１台、播種機１台、掘取機１台、洗浄機２台、選別機２台、受益者４人＋３団体
平成２６年度　パイプハウス設置２棟、受益者１人、対象作物ほうれんそう
にんじん用機械／掘取機１台、受益者４人＋４団体
平成２８年度　パイプハウス設置２棟、受益者１人、対象作物ほうれんそう

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補助対象支援件数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

みどりの農業協同組合（受益者１人）に対し、みずなを対象品目としたパイプハウス（３棟、４８５㎡）の導入を支援した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	518,000	540,000	3,026,000	1,495,000	1,495,000
財源内訳 国県支出金	円	451,000	470,000	2,631,000	1,300,000	1,300,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	67,000	70,000	395,000	195,000	195,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
取組目標達成率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる振興品目の作付面積、出荷量等の拡大を図ることができた。

事務事業名称	【北浦梨生産振興事業】	（決算書）	170 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画			
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	23 個性をいかした魅力ある農業の展開	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町農業振興対策事業補助金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

北浦梨の振興を図るため、梨生産者及び生産組織の育成、苗木購入への補助及び販売促進支援等を行うことにより、個性をいかした魅力ある農業の展開を図る。

対象者

北浦梨生産者等

事業内容

1　ＪＡみどりの北浦梨部会が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。
（１）視察研修会の開催
（２）現地検討会の開催
（３）防除暦説明会の開催
2　梨苗木購入費補助（１／２以内）
（１）補助対象事業費　３２４，０００円
（２）苗木本数　１９１本
3　北浦梨及び北浦梨加工品の販売促進に向けた北浦梨フェア開催

経過

平成８年２月　ＪＡみどりの北浦梨部会が設立
平成２５年度　北浦梨産地育成推進事業補助金による北浦梨の産地育成を支援
町内授産施設による北浦梨のピューレ開発、販売を支援
町内飲食店事業者を対象に梨ピューレを題材とした研修会を実施
平成２６年度　美里町北浦梨フェアを開催。県内の飲食店、北浦梨直売所が参加

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 北浦梨部会会員数	人	－	44	45	41	45	－	45	－	45	－
② 研修会等の実施回数	回	－	6	3	9	3	－	3	－	3	－
③ 苗木購入本数	本	－	172	180	191	170	－	－	－	－	－
④ 北浦梨フェア参加店数	店	－	－	40	36	40	－	40	－	40	－
⑤ 生産者等アンケート調査	式	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　研修会等実施回数　技術講習会６回、現地検討会１回、視察研修会２回を開催
2　苗木購入本数　１９１本、１３戸の農家に対し補助
3　北浦梨フェア　９月中開催、町内２５店、町外１１店が参加

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	216,000	583,726	829,000	638,000	638,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	216,000	583,726	829,000	638,000	638,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
北浦梨部会梨栽培面積	ｈａ	－	10	10	10	10	－	10	－	10	－

説明

梨栽培面積については、高齢化、後継者不足等を背景に減少傾向が続いている。今後１０年以内に６ヘクタールにまで減少する予測もあり、産地の維持を図るためには、経営規模の拡大及び販売力の強化が必要である。

事務事業名称	【農業委員会委員候補者選考委員会運営】	（決算書）	172 ページ
附属機関等名称	美里町農業委員会委員候補者選考委員会	担当課	農業委員会事務局
基本計画 政策	—	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 農業費
		目	3 農業振興費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	農業委員会等に関する法律、美里町農業委員会委員の定数を定める条例、美里町農業委員会委員候補者選考委員会条例、美里町農業委員会委員の任命に関する規則		
任期	平成 29 年 11 月 ～ 平成 30 年 3 月		
設置目的及び任務内容	町長の諮問に応じ、農業委員会委員の候補者の選考について調査審議し、答申することを目的とする。委員会は、調査審議を行うに当たり、推薦又は応募により提出された書類に基づく審査を行うほか、必要に応じて、面接その他適当と認める方法による審査を行うものとする。		

選任状況	委員定数	6 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	6 人 （男性 6 人、女性 0 人） 平成 30 年 3 月 8 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	0 人（ 0.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	4	4	－	－	－	－	4	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	1	－	－	－	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	6 人	委員委嘱、会長及び副会長互選等について
12 月	2	11 人	農業員会委員候補者の調査審議について
1 月	1	6 人	農業員会委員候補者の調査審議、答申案について
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明：町長の諮問に応じ、任期が平成３０年４月２０日からとなる農業委員会委員の候補者を選考するため、会議を４回開催し、答申した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		139,200			146,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		139,200			146,000

事務事業名称	【畜産組織育成事業】	（決算書）	172 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	24 畜産経営の安定化	項	1 農業費
		目	4 畜産業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町肉用牛生産近代化計画書　平成 24 年度 ～ 平成 32 年度 （ 9 年間）		
関係法令等	美里町農業振興対策事業補助金交付要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

畜産農家の連携を促進するため、各畜産組織の活動を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

対象者

畜産組織

事業内容

小牛田和牛改良組合、南郷和牛改良組合及びＪＡみどりの肥育牛生産組合美里支部が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。

主な事業内容

1　各種共進会への参加
2　研修会・勉強会の開催
3　繁殖農家と肥育農家の情報交換会の開催

経過

平成２７年度　ＪＡみどりの肥育牛生産組合小牛田支部と南郷支部が統合し、美里支部となる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 小牛田和牛改良組合会員数	人	－	27	27	26	－	－	－	－	－	－
② 南郷和牛改良組合会員数	人	－	46	46	46	－	－	－	－	－	－
③ 肥育牛生産組合会員数	人	－	19	19	19	19	－	19	－	19	－
④ 研修会等実施回数	回	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－
⑤ 美里町和牛改良組合会員数	人	－	－	－	－	73	－	73	－	73	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

各種共進会への参加や繁殖農家と肥育農家の情報交換会などにより、会員同士のコミュニケーションや畜産経営に関する情報の共有が図られた。また、町内の畜産農家が今後一つとなって畜産経営に取り組んでいくことを目的に、小牛田和牛改良組合と南郷和牛改良組合の組織統合に向けた準備が進められた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	805,860	765,000	769,000	769,000	769,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	805,860	765,000	769,000	769,000	769,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
畜産農家数	戸	－	90	90	88	90	－	90	－	90	－

説明

畜産組織への支援を通じ、畜産農家相互の連携や畜産経営に関する情報の共有が図られたことで、畜産農家の畜産経営に対する意識向上につながった。しかし、高齢化等の影響は避けられず、畜産農家数の減少となった。

事務事業名称	【家畜防疫対策事業】	（決算書）	174 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	24 畜産経営の安定化	項	1 農業費
		目	4 畜産業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町肉用牛生産近代化計画書　平成 24 年度 ～ 平成 32 年度 （ 9 年間）		
関係法令等	美里町アカバネ病予防接種補助金交付要綱		
事業期間	平成23年度 ～ 平成29年度		

事業の目的等

目的

アカバネ病のワクチン接種を支援することにより、感染病等の被害防止とワクチン接種の定着を促進することで、畜産経営の安定化を図る。

対象者

畜産農家

事業内容

アカバネ病の予防ワクチン接種料金に対して、１頭当たり４分の１以内で補助する。
なお、１頭当たりの補助金は５００円を限度とし、１００円未満の端数については切捨てとする。
１　接種予定頭数：和牛５３１頭＋乳牛６３頭＝５９４頭
２　補助金額　　：５００円×５９４頭＝２９７，０００円
※　１頭当たりの接種料金は２，１００円

経過

平成２２年度　１１年ぶりに宮城県内でアカバネ病（妊娠している牛が吸血昆虫を媒体としてウイルス感染し、流産や胎児の奇形を引き起こす病気）が発生し、美里町内でも感染が確認された。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① ワクチン接種支援頭数	頭	－	607	620	594	－	－	－	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

和牛５３１頭、乳用牛６３頭、合計５９４頭について、ワクチン接種を支援した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	303,500	297,000			
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	303,500	297,000			

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
伝染病発生頭数	頭	－	0	0	0	－	－	－	－	－	－

説明

ワクチン接種の継続した取組と関係機関と連携した防疫指導の結果、伝染病の発生を未然に防ぐことができた。また、畜産農家にワクチン接種の定着化が図られたことから、平成２９年度をもって事業終了とした。

事務事業名称	【繁殖・肥育牛導入支援事業】	（決算書）	174 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	24 畜産経営の安定化	項	1 農業費
		目	4 畜産業費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町肉用牛生産近代化計画書　平成 24 年度 ～ 平成 32 年度 （ 9 年間）		
関係法令等	美里町優良繁殖牛貸付基金条例及び施行規則、美里町農業振興対策事業補助金交付要綱、美里町肥育素牛導入事業補助金交付要領		
事業期間	平成29年度 ～		

事業の目的等

目的

資質のある産子の生産を促進するため、優良な繁殖牛の導入を支援し、また、地域内一貫経営の確立を推進するため、優良な肥育素牛の導入を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

対象者

畜産農家

事業内容

1　優良繁殖牛導入支援事業
（1）貸付額　1頭当たりの上限額５０万円（無利子）
（2）貸付期間　５年間
（3）貸付頭数　１経営体５頭以内
（4）年間計画　貸付頭数２５頭以内
2　肥育素牛導入支援事業
　ＪＡみどりの肥育牛生産組合美里支部の組合員が、みやぎ総合家畜市場を通じて、町内で生産された肥育素牛を導入した場合、１頭当たり６万円の助成を行う。

経過

優良繁殖牛導入支援事業の貸付頭数は、平成２７年度２０頭、平成２８年度１２頭、平成２９年度７頭であった。肥育素牛導入支援事業の助成額は、一頭当たり平成２５年度は２万円、平成２６年度から４万円、平成２９年度からは６万円の助成とした。
平成２９年度から「肥育素牛導入支援事業」と「優良繁殖牛導入支援事業」を統合し、事業名称を「繁殖・肥育牛導入支援事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 優良繁殖牛貸付頭数	頭	－	－	25	7	22	－	22	－	22	－
② 肥育素牛導入支援頭数	頭	－	－	30	18	25	－	25	－	25	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

子牛生産農家の減少等から、子牛価格の高騰が続いている。このため、優良繁殖牛及び肥育素牛の導入を控える動きが相次ぎ、計画を大きく下回る実績となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		11,928,719	18,261,000	18,261,000	18,261,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		10,848,719	16,759,000	16,759,000	16,759,000
財源内訳 一般財源	円		1,080,000	1,502,000	1,502,000	1,502,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
一戸当たりにおける肉用牛の飼養頭数	頭	－	－	18	14	18	－	18	－	18	－

説明

繁殖牛及び肥育素牛ともに、子牛の高値取引が要因となり導入数が減少し、ひいては一戸当たりの飼養頭数の減少につながった。

事務事業名称	【農地・水保全管理対策事業】	（決算書）	174 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画			
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画 平成 27 年度 ～ 平成 年度 （ 年間）
関係法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要綱及び実施要領、多面的機能支払交付金交付要綱
事業期間	平成19年度 ～

事業の目的等

目的

農業農村の有する多面的機能の発揮を促進するため、地域における保全活動を支援することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

対象者　保全組合

事業内容

1　対象活動
（1）農地維持支払　多面的機能を支える地域での共同活動が対象
例：農地法面の草刈り、水路の泥上げ、施設点検等
（2）資源向上支払　地域資源の質的向上を図る地域での共同活動が対象
例：水路・農道の軽微な補修、植栽等による景観形成等
2　実施活動組織　２０組織
3　交付額　１０８，０７２千円（国５０％、県２５％、町２５％）

経過

平成１９年度　「農地・水・環境保全向上対策」として１０組織が活動
平成２４年度　「農地・水保全管理支払交付金」が２期対策として９組織が活動
平成２５年度　従来から活動していた１９組織のうち３組織が統合
平成２６年度　「多面的機能支払交付金」として２組織が活動
平成２７年度　新たに１組織が活動を始め、全２０組織が活動

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 保全面積	ｈａ	－	4,359	4,359	4,359	4,359	－	4,359	－	4,359	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　農地維持支払実施農用地面積（２０組織）
田４，３４０．８７ヘクタール、畑１８．６ヘクタール
2　資源向上支払実施農用地面積（１７組織）
田３，５２７．３７ヘクタール、畑１８．６ヘクタール

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	108,041,960	108,071,701	108,057,000	108,057,000	108,057,000
財源内訳 国県支出金	円	81,091,053	81,091,053	81,091,000	81,091,000	81,091,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	26,950,907	26,980,648	26,966,000	26,966,000	26,966,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
保全活動に取り組む組織数	組織	－	20	20	20	20	－	20	－	20	－

説明

農村機能及び生産基盤の維持向上を図るため、１年を通じて全２０組織が保全活動を実施した。

事務事業名称	【豊かなふる里保全整備事業】	（決算書）	174 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	市町村振興総合補助金交付要綱、市町村振興総合補助金実施要領		
事業期間	平成27年度　～　平成31年度		

事業の目的等

目的

農業農村の有する多面的機能の発揮と豊かで魅力ある農村づくりを推進するため、農村環境基盤の整備を実施することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

対象者

農業者等

事業内容

1　防護柵設置工事（産業振興課）　Ｌ＝１１０ｍ
（１）補助対象者　江合川沿岸土地改良区
（２）補助金額　１，５２３千円（県４０％、町２０％）
2　排水ゲート設置工事（建設課）　測量設計２か所
3　農道改良工事（建設課）　Ｌ＝１６２ｍ

経過

平成２７年度　防護柵設置　Ｌ＝１５７ｍ

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 防護柵設置延長	m	－	150	145	110	－	－	－	－	－	－
② 排水ゲート設置箇所数	箇所	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－
③ 農道改良延長	m	－	－	170	162	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

中埣江用水路の附帯施設として、ビームパイプ付きガードレールを設置した。
練牛排水ゲート設置工事のための測量設計を行った。
関根農道亀田線において、舗装等の整備を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,980,000	25,999,560	20,000,000	20,000,000	
財源内訳 国県支出金	円	1,320,000	10,805,000	8,000,000	8,000,000	
財源内訳 地方債	円		9,900,000	9,000,000	10,800,000	
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	660,000	5,294,560	3,000,000	1,200,000	

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
事業実施地区数	地区	－	1	3	3	1	－	1	－	0	－

説明

農業生産基盤への浸水時の災害対策及び農道、排水路等の安全対策を実施し、農業生産基盤の機能向上を図るための工事などを行った。

事務事業名称	【県営ほ場整備事業】	（決算書）	174 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	土地改良法、農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、農山漁村地域整備交付金実施要綱、農村地域復興再生基盤総合整備事業実施要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	担い手への農地集積、農業生産の効率化及び農業競争力の強化を促進するため、生産基盤整備事業等への事業負担を行うことにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。
対象者	農業者等
事業内容	1　県営農地整備事業（負担金２７，５６７千円） 県が実施する区画整理・用排水路・暗渠排水工事、調査、測量、換地業務等の事業費の一部を負担する。 2　県営土地改良事業調査事業（負担金２，０９４千円） 涌谷町が代表町となり県に委託した調査事業の事業費に対して負担する。 3　公共用地編入資料作成業務（負担金１，０９１千円） 涌谷町が代表町となり実施する各事業の事業費に対して負担する。 4　出来川左岸上流地域圃場整備事業推進委員会負担金（負担金７５千円）
経過	平成１１年度採択　中埣西部地区 平成１３年度採択　清水川北浦地区、蛇沼向地区 平成１６年度採択　青生地区、青木川地区 平成１８年度採択　青生２期地区、青木川２期地区 平成２３年度採択　上福田地区

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事業実施地区数	地区	－	8	9	9	5	－	2	－	1	－
② 負担金	千円	－	76,502	38,776	30,827	20,811	－	42,115	－	33,541	－
③ 地区編入資料作成	式	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：県が実施する中埣西部地区、清水川北浦地区、蛇沼向地区、青生地区、青生２期地区、青木川地区、青木川２期地区及び上福田地区の８地区の区画整理等の事業費の一部を負担した。
出来川左岸上流地区の編入資料作成に係る費用の一部を負担した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	76,501,269	30,826,557	20,811,000	42,115,000	33,541,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円	37,100,000	17,900,000	18,500,000	37,900,000	30,100,000
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	39,401,269	12,926,557	2,311,000	4,215,000	3,441,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
ほ場整備率	%	－	86.0	86.0	86.0	86.0	－	86.0	－	86.0	－

説明：生産基盤の整備により、担い手への農地集積、農業生産の効率化及び農業競争力の強化を促進する。

事務事業名称	【農業経営高度化支援事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	農業経営高度化支援事業補助金交付要綱		
事業期間	平成19年度　～		

事業の目的等

目的

農業生産の効率化及び農業競争力の強化を促進するため、農地の利用集積を農地整備事業と一体的に推進することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

対象者

農業者等

事業内容

農業経営高度化支援事業（負担金１７千円、補助金６，３６５千円、その他３３８千円）

１　ほ場整備事業実施中の地区において農地の利用集積を図るため、調整活動及び推進活動を実施する。

２　関係土地改良区や地域推進委員会等を母体として、ブロックローテーション、固定化団地の設定等を行い、利用権設定、作業受委託の掘り起こしを促進する。

３　美里東部土地改良区及び江合川沿岸土地改良区が実施する上記取組に対し補助する。

４　東松島市が実施する上記の取組に対して負担する。

経過

平成９年度採択　中埣西部地区
平成１１年度採択　蛇沼向地区、清水川北浦地区
平成１４年度採択　青木川地区、青生地区
平成２３年度採択　上福田地区

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事業実施地区数	地区	－	6	6	6	7	－	5	－	3	－
② 事業対象面積	ｈａ	－	1,901	1,901	1,901	2,295	－	1,458	－	945	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

ほ場整備事業で整備された中埣西部地区（６２６ヘクタール）、清水川北浦地区（５１３ヘクタール）、蛇沼向地区（２８５ヘクタール）、青生地区（２１１ヘクタール）、青木川地区（２２８ヘクタール）、上福田地区（３８ヘクタール）の農地について、担い手への集積を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	185,446,471	6,719,903	36,399,000	5,097,000	2,366,000
財源内訳 国県支出金	円	184,089,000	5,360,000	34,434,000	3,920,000	800,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	372,000	372,000	372,000	277,000	67,000
財源内訳 一般財源	円	985,471	987,903	1,593,000	900,000	1,499,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
事業実施地区における集積目標の達成率	%	－	50.0	67.0	50.0	50.0	－	50.0	－	0.0	－

説明

関係機関と連携を図りながら、担い手への農地集積を促進し、集積率の向上に努めた。

実績については、集積目標の達成を全６地区のうち、４地区と計画していたが、清水川北浦地区において未達成となったことから、５０パーセントの達成率となった。

事務事業名称	【国営かんがい排水事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6 農林水産業費	
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費	
		目	5 農地費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

関係法令等	土地改良法

事業の目的等

目的

農業用水の安定利用及び水利用の合理化を促進するため、かんがい排水事業への事業費負担を行うことにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

内容

１　涌谷西排水機場（負担金５０２千円、補助金４，３３４千円）
（１）建設事業費負担（美里東部土地改良区）
　　事業費償還金に対する補助金：４，３３４千円
（２）維持管理経費負担（涌谷町土地改良区）
　①　負担対象事業費：５，０００千円
　②　負担金：５０２千円（負担率１２％）
２　江合川地区直轄災害復旧事業（負担金３，１３９千円）
　平成２７年度から平成２８年度までに実施した桜の目幹線用水路の災害復旧事業に係る事業費に対して負担する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 負担金	千円	－	4,733	8,185	7,975	4,935	－	4,935	－	4,935	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業費負担に係る協定書等に基づき負担した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	4,732,961	7,974,930	4,935,000	4,935,000	4,935,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円		2,500,000			
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,732,961	5,474,930	4,935,000	4,935,000	4,935,000

事務事業名称	【県営かんがい排水事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6 農林水産業費	
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費	
		目	5 農地費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

関係法令等	土地改良法

事業の目的等	
目的	農業用水の安定利用及び水利用の合理化を促進するため、かんがい排水事業への事業費負担を行うことにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。
内容	水利施設整備事業費償還負担（かんがい排水分）（負担金１５７千円） 1　事業費に係る美里東部土地改良区の借入償還金に対して負担する。 2　実施地区：江合川右岸地区

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 負担金	千円	－	241	157	157	121	－	－	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：事業費負担に係る協定書に基づき負担した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	240,148	156,210	121,000		
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	240,148	156,210	121,000		

事務事業名称	【国営基幹水利施設管理事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6	農林水産業費
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1	農業費
		目	5	農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	土地改良法、基幹水利施設管理事業実施要綱、土地改良事業補助金交付要綱

事業の目的等

目的

農業用水の安定利用及び水利用の合理化を促進するため、基幹水利施設の維持管理経費を負担することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

内容

基幹水利施設管理事業（負担金９，５５６千円、その他９４千円）
１　町が事業主体となり国土交通省と共同施設管理契約を締結し、維持管理を行う。
（１）実施地区：鳴瀬川下流頭首工地区（美里町負担率３５．２４％）
（２）補助対象事業費：２，８００千円
（３）負担割合：国３０％、県１～３０％、その他４０～６９％（市町村１／２）
２　県及び受益代表市町が事業主体となり実施する下記の国営土地改良施設の維持管理に係る経費に対して負担する。
（１）実施地区：桑折江頭首工、三丁目頭首工、田尻川排水機場、岩堂沢ダム関連施設（以上、大崎市）、二ツ石ダム関連施設（加美町）、岩堂沢ダム、二ツ石ダム（以上、宮城県）
（２）負担割合：国３０％、県１～３０％、その他４０～６９％（市町村１／２）
ダム関連施設　市町村１００％

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 負担金	千円	－	8,227	11,121	9,650	10,807	－	10,807	－	10,807	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業費負担に係る協定書等に基づき負担した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	8,310,335	9,649,749	10,807,000	10,807,000	10,807,000
財源内訳	国県支出金	円	1,424,000	1,419,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,424,796	1,387,794	1,686,000	1,686,000	1,686,000
	一般財源	円	5,461,539	6,842,955	7,790,000	7,790,000	7,790,000

事務事業名称	【国営造成施設管理体制整備促進事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	土地改良法、国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、国営造成施設管理体制整備促進事業実施要領、土地改良事業補助金交付要綱

事業の目的等

目的

農業水利施設における管理体制の適正化を促進するため、国営造成施設の維持管理経費等を負担することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

内容

国営造成施設管理体制整備促進事業（負担金４千円、補助金３８８千円）

１　推進事業（生き物・水質調査、植栽活動、清掃活動等）
　管理体制の整備を推進するために行う関係団体との調整及び農業者、地域住民に対する普及啓発活動を行う。

２　支援事業（操作運転、点検整備、施設管理、電力料金への支援）
　適切な管理体制の整備及び強化を図る。

３　大崎土地改良区及び河南矢本土地改良区が実施する上記の取組に対して負担及び補助する。

（１）実施地区　　（美里町負担率）〔補助金〕
　①　大崎地区　　（２．６１％）　〔３１６千円〕
　②　河南矢本地区（０．３　％）　〔　７２千円〕

（２）負担割合：国５０％、県２５％、市町村２５％

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 負担金	千円	－	364	364	392	339	－	339	－	339	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業費負担に係る協定書に基づき負担した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	364,000	392,000	339,000	339,000	339,000
財源内訳	国県支出金	円	273,000	294,000	254,000	254,000	254,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	91,000	98,000	85,000	85,000	85,000

事務事業名称	【県営基幹水利施設管理事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6 農林水産業費	
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費	
		目	5 農地費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

関係法令等	土地改良法

事業の目的等

目的

農業用水の安定利用及び水利用の合理化を促進するため、基幹水利施設の機能保全経費を負担することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

内容

水利施設整備事業（負担金７７７千円）
１　県が行う土地改良施設の機能保全対策に係る経費に対して負担する。
２　実施地区　　（美里町負担率）　〔負担金〕
（１）二間堀地区　（　１００％）　〔３８３千円〕
（２）鞍坪地区　（　４０％）　〔１７２千円〕
（３）田尻排水機場（１４．６％）　〔２２２千円〕
３　負担割合：国５０％、県２５％、市町村１０％、受益者１５％

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 負担金	千円	－	2,359	700	777	8,610	－	3,690	－	7,768	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業費負担に係るガイドラインに基づき負担した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,359,000	777,000	8,610,000	3,690,000	7,768,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円	2,000,000		7,600,000	3,300,000	6,900,000
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	359,000	777,000	1,010,000	390,000	868,000

事務事業名称	【団体営土地改良施設管理事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	11 農業の振興	会計	一般会計	
		款	6 農林水産業費	
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費	
		目	5 農地費	
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

関係法令等	土地改良法

事業の目的等	
目的	農業用水の安定利用及び水利用の合理化を促進するため、土地改良施設の維持管理経費等を負担することにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。
内容	1　菖蒲江揚水機場（負担金１８２千円） 美里東部土地改良区が実施する維持管理に係る経費に対して２８０千円を限度として負担する。 2　運蔵堰（負担金３，７０１千円） （1）美里東部土地改良区が実施する運蔵堰の整備補修に係る経費に対して負担する。 （2）負担割合：国５０％、県１５％、市町村及び受益者３５％（市町村１０％） 3　横坪新米谷及び二又浦田上用水兼排水路工事（負担金１，０２１千円） （1）美里東部土地改良区が実施する用水兼排水路工事に係る経費に対して負担する。 （2）負担割合：町５０％ 4　二郷字佐野８号地内の水路改修工事（負担金２００千円） 美里東部土地改良区が実施する水路改修工事に係る経費に対して２００千円を限度として負担する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 負担金	千円	－	2,207	4,280	5,104	280	－	8,337	－	11,249	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：事業費負担に係る協定書及びガイドラインに基づき負担した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,206,362	5,103,930	280,000	8,337,000	11,249,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,206,362	5,103,930	280,000	8,337,000	11,249,000

事務事業名称	【農業用水路新設改良事業】	（決算書）	176 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	土地改良法、農業基盤整備促進事業実施要綱		
事業期間	平成25年度　～　平成29年度		

事業の目的等

目的

農業用水の安定利用及び水利用の合理化を促進するため、農業用水路の整備を行うことにより、農村機能及び生産基盤の維持向上を図る。

対象者

農業者等

事業内容

1　建設事業負担金（事業主体：美里東部土地改良区）
（1）実施地区：大塩地区（三郡矢本排水路、Ｌ＝４２ｍ）
（2）補助対象事業費：８，１６５千円
（3）負担割合：国５０％、市町村及び受益者５０％
2　農業用排水路整備事業
（1）実施地区：中埣地区（平針地内、Ｌ＝１９０．４ｍ）
（2）補助対象事業費：５，１８０千円
（3）負担割合：国５０％、町５０％

経過

1　起谷地区（事業主体：町）　平成２６年度から平成２７年度まで
2　中埣地区（事業主体：町）　平成２６年度から平成２９年度まで
3　大塩地区（事業主体：美里東部土地改良区）　平成２５年度から平成２９年度まで

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事業実施地区数	地区	－	2	1	2	－	－	－	－	－	－
② 水路整備延長		－	334	44	232	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

大塩地区（三郡矢本排水路、Ｌ＝４２ｍ）、中埣地区（平針地内、Ｌ＝１９０．４ｍ）の農業用水路の整備を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,432,224	5,319,247			
財源内訳 国県支出金	円	2,660,000	2,590,000			
地方債	円	2,300,000	2,300,000			
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,472,224	429,247			

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
配水不良箇所解消数	箇所	－	2	1	2	－	－	－	－	－	－

説明

農業用水路の整備促進により、農業用水の安定利用及び水利用の合理化を図った。
平成２９年度をもって事業終了となる。

事務事業名称	【農道維持管理事業】	（決算書）	178 ページ
担当課	建設課		

基本計画			
政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	5 農地費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	土地改良法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	農道の適正な管理を行い、農業生産基盤の保全を図る。
対象者	農業者
事業内容	農道の総延長は現在約１７０㎞である。事業としては、土地改良区等からの要望に基づき、農道を補修するための砂利の支給及び委託による砂利敷き作業を行っている。
経過	農業生産基盤の保全に欠かせないものとして継続的に実施している。 多面的機能支払交付金による取組が進んでおり、これを補完する形での実施となっている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 砂利敷き	㎥	－	86	100	51	50	－	50	－	50	－
② 支給する砂利の量	㎥	－	195	200	198	200	－	200	－	200	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：要望に応じ実施したが、多面的機能支払交付金との連携により、計画した数量を下回り、経費の節減につながった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,514,540	1,535,330	1,362,000	1,404,000	1,404,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,514,540	1,535,330	1,362,000	1,404,000	1,404,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
農道管理に取り組む活動組織数	組織	－	19	19	19	19	－	19	－	19	－

説明：各地域で、農道の維持管理に取り組むことにより、利用状況に即した生産基盤の保全に努めることができた。

事務事業名称	【農産物直売所施設管理】	（決算書）	178 ページ
施設名称	美里町農産物直売所	担当課	産業振興課
所在地	美里町練牛字六号１２番地	建設年度	平成 12 年度
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	25 流通及び販路の充実	項	1 農業費
		目	7 農業農村施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町農産物直売所条例、美里町農産物直売所管理規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 33 年度）□ 対象外		
設置目的	町で生産される農畜産物等を消費者に直接販売するとともに、消費者との交流及び情報の共有を推進し、町の農業振興と活性化を図る。		
施設概要	販売店舗（１６０㎡）、軽食コーナー（４０㎡）、厨房（３２㎡）、事務所（２０㎡）、その他（７０㎡）		

用途	その他施設	土地面積	3,388 ㎡	延べ床面積	322 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	27 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 有限会社花野果市場 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	内装等改修工事、スロープ等改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	352	360	361	360	－	360	－	360	－
② 延べ利用者数	千人	－	269	275	270	280	－	285	－	290	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２７年４月から平成３２年３月まで、有限会社花野果市場を指定管理者として指定し、適切な維持管理に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	36,607,637	17,458	18,000	18,000	18,000
うち工事請負費	円	14,432,936				
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	36,607,637	17,458	18,000	18,000	18,000

事務事業名称	【町民農園施設管理】	（決算書）	178 ページ
施設名称	美里町生きがい農園	担当課	産業振興課
所在地	美里町青生字和谷地１８７番　ほか	建設年度	平成 18 年度
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	7 農業農村施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町町民農園の設置及び管理に関する条例、美里町町民農園の管理及び運営に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 33 年度）□ 対象外		
設置目的	農作物の栽培を通じて土に親しみ生産の喜びを味わい、農業に対する理解を深めるとともに、利用者相互がふれあい、交流を深める。		
施設概要	農園（４０区画、１，２０１㎡）、管理棟（１棟、６３㎡）、堆肥舎（１棟、２６㎡）		

用途	その他施設	土地面積	2,890 ㎡	延べ床面積	89 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開園日数	日	－	365	365	365	365	－	366	－	365	－
② 使用区画数	区画	－	27	27	30	30	－	30	－	30	－
③ 使用料収入	千円	－	148	154	183	185	－	185	－	185	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：未使用区画の適切な管理を含め、良好な施設環境の維持に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	96,979	124,496	196,000	201,000	201,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	96,979	124,496	185,000	185,000	185,000
財源内訳 一般財源	円			11,000	16,000	16,000

事務事業名称	【農村婦人の家施設管理】	（決算書）	178 ページ
施設名称	美里町農村婦人の家	担当課	産業振興課
所在地	美里町和多田沼字蛭田原一７５番地１	建設年度	昭和 53 年度
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	1 農業費
		目	7 農業農村施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町農村婦人の家条例、美里町農村婦人の家管理規則、美里町農村婦人の家運営協議会条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 33 年度）□ 対象外		
設置目的	農村婦人に対し、共同学習、農産加工、健康増進管理等生活改善に関する知識及び技術を習得するための場を与え、もって地域社会生活の充実、農村生活改善の推進等に資する。		
施設概要	多目的ホール（１３４㎡）、研修室（２１㎡）、創作室（１７㎡）、生活技術実習室（５８㎡）、食品貯蔵庫（５㎡）、図書室（１０㎡）、倉庫（１８㎡）、トイレ（１５㎡）、その他（５３㎡）		

用途	その他施設	土地面積	373 ㎡	延べ床面積	331 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）

平成 23 年度
平成 24 年度
平成 25 年度
平成 26 年度
平成 27 年度
平成 28 年度
平成 29 年度
平成 30 年度
平成 31 年度
平成 32 年度

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	137	182	128	182	－	182	－	182	－
② 施設利用率	%	－	38.0	50.0	35.0	50.0	－	50.0	－	50.0	－
③ 延べ利用者数	人	－	2,347	3,000	2,139	3,000	－	3,000	－	3,000	－
④ 使用料等収入	千円	－	57	88	64	98	－	98	－	98	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：危険箇所の修繕などを行い、良好な施設環境の維持に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	293,254	766,824	2,237,000	445,000	445,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円			594,000		
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	57,080	64,299	98,000	98,000	98,000
財源内訳 一般財源	円	236,174	702,525	1,545,000	347,000	347,000

180	【交流の森･交流館施設管理】	（決算書）	180 ページ
施設名称	美里町交流の森・交流館	担当課	産業振興課
所在地	美里町木間塚字原田５番地	建設年度	平成 6 年度
基本計画 政策	13 商業・サービス業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	29 物産・観光を振興するための対策	項	1 農業費
		目	7 農業農村施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町交流の森・交流館条例、美里町交流の森・交流館管理規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	町民の余暇活動、交流活動及び観光を推進し、もって町の文化と地域産業の振興を図る。		
施設概要	交流棟（２８９㎡）、研修棟（２９６㎡）、１号棟（１４７㎡）、２号棟（８６㎡）、３号棟（７３㎡）、４号棟（７５㎡）		

用途	その他施設	土地面積	5,984 ㎡	延べ床面積	966 ㎡
構造	木造	階数	－ 階建て	耐用年数	17 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 有限会社南郷ふれあい公社 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	研修棟南面屋根改修等工事
平成 28 年度	電気設備更新工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	362	362	362	362	－	362	－	362	－
② 施設利用日数	日	－	266	255	238	270	－	270	－	270	－
③ 施設利用率	%	－	73.0	70.0	65.7	75.0	－	75.0	－	75.0	－
④ 延べ利用者数	人	－	5,312	4,800	4,128	4,900	－	4,900	－	4,900	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２６年４月から平成３１年３月まで、有限会社南郷ふれあい公社を指定管理者として指定し、適切な維持管理に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,736,549	4,911,484	10,728,000	4,978,000	5,018,000
うち工事請負費	円	2,883,600				
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,736,549	4,911,484	10,728,000	4,978,000	5,018,000

事務事業名称	【宮城の松林健全化事業】	（決算書）	180 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	11 農業の振興	会計	一般会計
		款	6 農林水産業費
基本計画 施策	26 農村機能及び生産基盤の維持	項	2 林業費
		目	1 林業振興費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	市町村振興総合補助金交付要綱、市町村振興総合補助金実施要領、宮城県森林病害虫等防除事業実施要領		
事業期間	平成29年度　～　平成29年度		

事業の目的等

目的	良好な景観を確保するため、松くい虫対策を講じる。
対象者	松
事業内容	松林の病害虫による被害対策を実施する。 1　対象地　小牛田公園 2　対象樹木　松 3　対象本数　１４８本 4　内容　対象樹木に薬剤注入を実施
経過	平成１８年度（平成１９年２月）　薬剤注入を実施 平成２２年度（平成２３年３月）　薬剤注入を実施 平成２９年度（平成３０年２月）　薬剤注入を実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 薬剤注入本数	本	－	－	150	148	－	－	－	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：倒木や伐採による本数の減はあったものの、現存する全ての松へ薬剤注入を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		3,294,000			
財源内訳 国県支出金	円		1,214,000			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		2,080,000			

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
被害発生樹木数	本	－	－	0	0	－	－	－	－	－	－

説明：薬効期間内の薬剤注入により、松くい虫による被害は起こらなかった。

事務事業名称	【中小企業振興事業】	（決算書）	182 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	12 工業の振興	会計	一般会計
		款	7 商工費
施策	27 工業を振興するための対策	項	1 商工費
		目	2 商工振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	中小企業信用保険法、美里町中小企業振興資金融資規則、美里町中小企業振興資金融資要綱、美里町中小企業災害復旧融資利子補給金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

中小企業者における円滑な設備投資及び資金運用を促進するため、資金融資に係る信用保証料の補給を行うことにより、商工サービス業の振興を図る。

対象者

中小企業者

事業内容

各種支援制度に対する情報収集に努め、支援制度の情報提供及び事務手続等の支援を行うとともに、次の融資あっせんを行う。

１　中小企業振興資金融資あっせん事業

（１）指定金融機関（４機関）に融資枠を確保し、融資をあっせんする。

（２）中小企業者の負担軽減を図るため、資金借入に係る信用保証料を補給する。

２　中小企業災害復旧融資利子補給金交付事業

東日本大震災に係る政府系金融機関の災害融資を利用した中小企業者に対して支払利子の一部を補給する（平成２９年度の利子補給で終了）。

経過

中小企業災害復旧融資利子補給金交付事業は、震災被害からの早期復旧を支援するため、平成２４年度から平成２６年度までの融資を対象としている。利子補給期間は３年間を限度とする。

平成２９年度に美里町中小企業振興資金融資規則の一部を改正し、融資あっせん限度額を１，０００万円から２，０００万円に引き上げた（施行は平成３０年４月１日から）。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 運転資金あっせん件数	件	－	17	15	12	15	－	15	－	15	－
② 設備投資資金あっせん件数	件	－	2	5	2	5	－	5	－	5	－
③ 災害復旧融資利子補給件数	件	－	21	6	4	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

運転資金あっせん件数のうち運転資金は、計画を下回る１２件であった。また、設備投資資金あっせん件数は、前年度と同じく２件の実績となった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	56,384,060	52,436,998	53,851,000	53,851,000	53,851,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	3,520,911	61,427			
一般財源	円	52,863,149	52,375,571	53,851,000	53,851,000	53,851,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
損失補償件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

損失補償が発生することなく、融資制度の安定的な運用を図ることで中小企業事業者の資金調達を図ることができた。

事務事業名称	【企業誘致奨励事業】	（決算書）	182 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	12 工業の振興	会計	一般会計
		款	7 商工費
施策	27 工業を振興するための対策	項	1 商工費
		目	2 商工振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	美里町企業立地促進条例、美里町企業立地促進条例施行規則、美里町企業立地調整委員会設置要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	事業所における事業規模の拡大を促進するため、設備投資への支援を行うことにより、工業の振興を図る。
対象者	町内事業者
事業内容	美里町企業立地促進条例等に基づき、町内に新設又は事業所の増設若しくは移設した事業所のうち、要件を満たしている事業所に対して、事業の開始後、最初の課税年度から３年度間に限り、土地、建物、償却資産に対する固定資産税相当額及び雇用促進奨励金を交付する。 平成２９年度は、雇用促進奨励金のみの交付 交付先：正和工業株式会社 株式会社ウジエスーパー 株式会社木材スーパーエンドー
経過	平成２０年８月　美里町企業誘致条例を美里町企業立地促進条例として全部改正 新規企業の誘致及び既存企業への支援の双方に対応するよう、増設、移設、雇用支援等を追加

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 奨励金交付件数	件	－	4	3	3	1	－	1	－	1	－
② 既存企業訪問件数	件	－	6	50	58	20	－	20	－	20	－
③ 立地セミナー実施回数	回	－	－	－	－	2	－	2	－	2	－
④ 排水路清掃等実施回数	回	－	－	－	－	10	－	10	－	10	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
１　奨励金は当初の予定どおり、３社に対し雇用促進奨励金を交付した。
２　企業訪問件数　５８件の訪問回数（実数３３社）
平成３０年度から、「企業立地推進事業」と統合し、「企業立地促進事業」とした。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	15,022,000	3,750,000	1,731,000	1,731,000	1,731,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	2,517,000	3,750,000	751,000	751,000	751,000
一般財源	円	12,505,000		980,000	980,000	980,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
製造品等出荷額（工業統計による数値）	億円	－	357	320	362	320	－	320	－	320	－

説明
国、県及び関係機関が実施する支援策の活用が一部の企業にとどまっていることから、既存企業への訪問を通じ情報提供を行うなど、設備投資を促進することにより現在の水準を維持する。

事務事業名称	【商工振興事業】	（決算書）	182 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画			
政策	13 商業・サービス業の振興	会計	一般会計
		款	7 商工費
施策	28 商業・サービス業を振興するための対策	項	1 商工費
		目	2 商工振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	中小企業基本法、商工会法、商工会及び商工会議所による小規模事業所の支援に関する法律、美里町商工会補助金交付要綱		
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的

町内商工業者の育成及び経営改善を促進するため、遠田商工会等への支援を行うことにより、商工サービス業の振興を図る。

対象者

遠田商工会、町内商工業者

事業内容

1　遠田商工会が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。
　主な事業内容
（1）商工業者の経営や技術の改善を図るための経営改善普及事業
（2）商工業の振興と地域の活性化を図るための地域総合振興事業
（3）遠田商工会の管理運営に要する経費
2　遠田商工会が実施する経営発達支援事業の評価への参画
3　各種機関から商工業者に対する様々な支援制度の情報伝達

経過

平成２７年度　地方創生事業として「３割増しプレミアム商品券発行事業」を実施
平成２８年度　遠田商工会が主体となり「２割増し商品券発行事業」を実施
平成２９年度　事業名称を「商工会支援事業」から「商工振興事業」へ変更

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 経営改善相談・指導件数	件	－	4,709	3,500	5,317	3,500	－	3,500	－	3,500	－
② 講習会等実施回数	回	－	8	5	6	5	－	5	－	5	－
③ 専門家派遣回数	回	－	4	10	1	10	－	10	－	10	－
④ 記帳指導件数	件	－	1,506	1,300	1,215	1,300	－	1,300	－	1,300	－
⑤ 販売促進事業実施件数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑥ 消費喚起事業実施件数	件	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

遠田商工会の巡回による経営相談・指導が増加したことで計画を大きく上回る結果となった。一方で専門家の派遣回数が前年より更に減少し、また、記帳指導対象となる小規模事業者数の減少を受け、記帳指導件数も減少した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	19,637,200	16,650,000	16,650,000	16,650,000	16,650,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	19,637,200	16,650,000	16,650,000	16,650,000	16,650,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
遠田商工会加入会員数（小牛田・南郷）	事業所	－	459	480	470	480	－	480	－	480	－

説明

遠田商工会による積極的な加入促進活動により、平成２８年度に比して１１会員が増加した。目標値を下回っている状況にはあるが、引き続き、遠田商工会への支援を通じ商工会組織率の向上を図る。

事務事業名称	【起業促進事業】	（決算書）	182 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	13 商業・サービス業の振興	会計	一般会計
		款	7 商工費
基本計画 施策	28 商業・サービス業を振興するための対策	項	1 商工費
		目	2 商工振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	創業支援事業計画　平成 27 年度 ～ 平成 32 年度 （ 6 年間）		
関係法令等	産業競争力強化法		
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的

起業及び第二創業（既事業者による業態転換や新規事業進出）を促進するため、「しごと」が生まれる環境を整備することにより、商業・サービス業の振興を図る。

対象者

起業者等

事業内容

1　美里町起業サポートセンター「Ｋｉｒｉｂｉ」の運営
（１）利用者確保につながるＰＲ活動
（２）町内の起業者情報の発信
（３）起業相談会の実施
（４）起業セミナーの開催
2　遠田商工会が実施する起業・創業セミナーの開催支援
3　遠田商工会と連携した起業・創業相談窓口の開設

経過

平成２７年度　創業支援計画が国から認定
遠田商工会は、認定連携創業支援事業者として位置付けられた。
平成２８年度　旧宮城理容美容専門学校の実習棟を、美里町起業サポートセンターとして整備
平成２９年度　平成２９年１１月、起業サポートセンター「Ｋｉｒｉｂｉ」を開所

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① セミナー等開催数	回	－	－	10	6	6	－	6	－	6	－
② セミナー等延べ参加者数	人	－	－	50	61	50	－	50	－	50	－
③ 利用区画数	区画	－	－	5	－	3	－	5	－	10	－
④ 施設開所日数	日	－	－	－	98	240	－	240	－	240	－
⑤ 延べ利用者数	人	－	－	－	245	250	－	250	－	250	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　起業セミナー開催内訳　町開催１回、参加者１６人／商工会開催５回、参加者４５人
2　起業相談会　２回（専門家による相談、延べ７件）
3　Ｋｉｒｉｂｉの運営状況　稼働日数９８日（平成２９年１１月６日から）。利用者２４５人（各種セミナー９４人、会議５８人、打合せ等９３人）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		990,994	1,448,000	1,448,000	1,448,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		990,994	1,448,000	1,448,000	1,448,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
起業・創業に係る相談件数	件	－	－	30	7	30	－	30	－	30	－

説明

施設開所が平成２９年１１月となったことから、計画を下回る結果となった。
起業セミナーをはじめ、各種セミナーを開催することで施設の利用促進を図るとともに、起業相談会を定期的に開催することにより、起業者等の支援を実施した。

事務事業名称	【企業立地推進事業】	（決算書）	184 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画				
政策	14 雇用の確保	会計	一般会計
		款	7 商工費
施策	30 安定した雇用を確保するための対策	項	1 商工費
		目	2 商工振興費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	美里町企業立地促進条例
事業期間	平成20年度　～　平成29年度

事業の目的等

目的

地域経済の活性化及び就業機会の創出を促進するため、誘致活動及び進出支援等を実施することにより、工業の振興及び雇用の安定化を図る。

対象者

企業

事業内容

1　企業訪問及び進出支援
2　宮城県企業立地セミナーへの参加
3　立地企業の排水対策（南八丁地区）
4　その他、目標達成のために必要な取組

経過

1　新規企業４社と企業立地協定を締結（平成２３年１２月２７日）
2　企業立地促進条例に基づく対象企業者を指定（平成２５年７月１７日／２件）
3　企業立地促進条例に基づく対象企業者を指定（平成２５年１２月２７日／２件）
4　企業立地促進条例に基づく対象企業者を指定（平成２７年１１月１２日／１件）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 企業立地相談件数	件	－	4	5	1	－	－	－	－	－	－
② 企業訪問件数	件	－	11	10	7	－	－	－	－	－	－
③ 排水路清掃	回	－	7	12	9	－	－	－	－	－	－
④ 立地セミナー参加数	回	－	2	－	2	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　企業立地相談　企業の相談を受け、立地検討を進めるとともに、各種事務等を推進
2　排水路清掃　南八丁地区の工業用地に隣接する側溝清掃等を実施
3　立地セミナー　県及び県内市町村とともに、東京及び名古屋においてセミナーを開催
平成３０年度から、「企業誘致奨励事業」と統合し、「企業立地促進事業」とした。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	819,095	1,105,103			
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	706	541			
財源内訳 一般財源	円	818,389	1,104,562			

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
雇用促進奨励金の対象者数	人	－	91	80	53	－	－	－	－	－	－

説明

平成２８年度の対象４社のうち、交付対象者数が多い２社の対象期間が終了した。平成２９年度は新たに１社が加わり合計３社が対象となったが、目標値には至らなかった。

事務事業名称	【消費者行政推進事業】	（決算書）	184 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	一般会計
		款	7 商工費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 商工費
		目	3 消費者行政推進費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	消費者安全法、市町村消費者行政推進事業補助金交付要綱、市町村消費者行政活性化事業補助金交付要綱、美里町消費生活モニター設置要綱、美里町消費生活相談員設置要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

1　自立した消費者の育成と消費者被害を未然に防止する。
2　町民の消費者知識向上を図る。
3　相談業務により消費者被害やトラブルにあった人を救済につなげる。

対象者　住民

事業内容

1　消費生活相談窓口を、月曜日から金曜日までの週５日間（ただし、休日及び祝日を除く。）開設する。
2　ＰＩＯ―ＮＥＴ（全国消費生活情報ネットワークシステム）で国民生活センターへの情報伝達を迅速に行う。
3　消費生活モニター研修や出前講座を開催し、消費生活知識の啓発活動を実施する。
4　広報紙へ記事を掲載し、情報発信する。
※　補助金の交付が平成３０年度以降、年々縮減される。

経過

平成２１年度から市町村消費者行政推進事業補助金と活性化事業補助金を活用しながら、相談体制強化、相談員レベルアップ研修、啓発資材購入等を行い事業を展開してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 消費生活相談件数	件	－	96	120	91	125	－	130	－	135	－
② 出前講座回数	回	－	4	6	6	7	－	8	－	9	－
③ 出前講座参加人数	人	－	95	120	206	140	－	160	－	180	－
④ 研修会参加者数	人	－	63	56	69	56	－	56	－	56	－
⑤ 相談窓口開設日数	日	－	243	244	244	244	－	244	－	244	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

困ったときに気軽に相談できる窓口があることや、消費者被害防止知識を、広報紙や出前講座等で住民に対し広く周知し、消費者意識の啓発に努めた。
相談員の研修や、国民生活センターとつながっているＰＩＯ―ＮＥＴから最新情報を把握したことで、住民からの多様な相談に対応し、助言や斡旋解決することができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,069,506	4,599,950	5,585,000	5,336,000	3,983,000
財源内訳 国県支出金	円	4,809,000	3,382,970	3,939,000	3,200,000	50,000
地方債	円					
その他特定財源	円	3,900	2,928	3,000	3,000	3,000
一般財源	円	1,256,606	1,214,052	1,643,000	2,133,000	3,930,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
あっせん解決件数	件	－	15	10	10	12	－	14	－	16	－

説明

消費者被害相談に適切に対応し、被害を未然に防いだり、あっせんや解決につなげることができ、住民の安心と安全に貢献した。

事務事業名称	【観光物産振興事業】	（決算書）	186 ページ
担当課	産業振興課		

基本計画			
政策	13 商業・サービス業の振興	会計	一般会計
		款	7 商工費
施策	29 物産・観光を振興するための対策	項	1 商工費
		目	4 観光物産費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町地域振興活性化事業補助金交付要綱
事業期間	平成21年度　～

事業の目的等

目的

観光資源の発掘及び磨き上げ並びに物産品の開発及び販売を促進するため、一般社団法人美里町物産観光協会等への支援を行うことにより、物産及び観光の振興を図る。

対象者

観光客等

事業内容

1　一般社団法人美里町物産観光協会が行う次の事業運営に対して、補助金を交付する。
主な事業内容
（1）特産品販売促進事業
（2）情報発信事業
（3）会津美里交流事業
2　観光物産振興を図るために必要な事業
（1）美里町総合案内所の運営
（2）観光物産イベントへの出展

経過

平成２１年５月　美里町物産観光協会が設立
平成２１年８月　ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、美里町物産観光振興事業を実施（平成２４年３月まで美里町物産観光協会に業務委託）
平成２９年度　食ってみらin美里及び美里町バラフェスティバルへの補助金を「産業振興催事開催支援事業」へ統合

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 物産観光協会会員数	会員	－	77	80	77	80	－	80	－	80	－
② 情報発信事業実施数	件	－	12	12	3	－	－	－	－	－	－
③ 販売促進事業実施数	回	－	25	15	25	19	－	19	－	19	－
④ 販売促進事業売上額	千円	－	7,885	6,300	11,627	6,500	－	6,500	－	6,500	－
⑤ 総合案内所来所者数	万人	－	0.9	1.1	1.1	1.0	－	1.0	－	1.0	－
⑥ 催事開催支援件数	件	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業実施回数は同程度であるが、長期間及び大規模催事への出展により、売上額が大きく増加した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	15,735,460	13,480,099	13,320,000	13,320,000	13,530,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	1,600,000	100,000			
一般財源	円	14,135,460	13,380,099	13,320,000	13,320,000	13,530,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
年間観光客入込数	万人	－	39.0	40.0	39.6	40.0	－	50.0	－	70.0	－

説明

地域経済への波及効果が大きいことから、今後も各種団体及び事業の支援を通じ、観光客入込数の増加に努める。

事務事業名称	【産業振興催事開催支援事業】	（決算書）	186 ページ
担当課	産業振興課		
基本計画 政策	13 商業・サービス業の振興	会計	一般会計
		款	7 商工費
基本計画 施策	29 物産・観光を振興するための対策	項	1 商工費
		目	4 観光物産費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 ■ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町地域振興活性化事業補助金交付要綱		
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的

物産品の販売促進、観光客の誘致促進及び地域資源を活用した住民参加型による産業振興催事を促進するため、実行委員会等への支援を行うことにより、物産及び観光の振興を図る。

対象者

各催事実行委員会等

事業内容

次の催事に対して補助金を交付する。

1　食ってみらin美里　事業主体：(一社)美里町物産観光協会／５月
2　活き生き田園フェスティバル　事業主体：田園フェスティバル実行委員会／６月
3　美里町バラフェスティバル　事業主体：ＪＡみどりのバラ部会／６月
4　えきフェスＭＩＳＡＴＯ　事業主体：美里まつり実行委員会／８月
5　小牛田朝市　事業主体：小牛田朝市運営員会／５月～１０月
6　おんべこ産業まつり　事業主体：おんべこ産業まつり実行委員会／１０月

経過

平成２９年度から「活き生き田園フェスティバル実行委員会支援事業」、「美里まつり実行委員会支援事業」、「小牛田朝市運営委員会支援事業」及び「観光物産振興事業」のうち、食ってみらin美里、美里町バラフェスティバル及びおんべこ産業まつりへの補助金を統合し、事業名称を「産業振興催事開催支援事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 催事等実施数	回	－	－	30	33	30	－	30	－	30	－
② 延べ出店数（全体）	件	－	－	170	132	130	－	130	－	130	－
③ 延べ出店数（町内）	件	－	－	120	79	80	－	80	－	80	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

催事等実施数は計画を上回っているが、延べ出店数は、全体、町内ともに減少している。また、催事別の出店数をみると「食ってみらin美里」及び「えきフェスＭＩＳＡＴＯ」での減少が大きく影響した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		14,373,572	13,740,000	13,740,000	13,740,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		13,800,000	13,740,000		
財源内訳 一般財源	円		573,572		13,740,000	13,740,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
延べ入込客数	万人	－	－	3.2	3.1	3.2	－	3.2	－	3.2	－

説明

延べ入込客数は、おおむね目標どおりの実績となった。
催事入込客数は、天候等にも大きく左右されるが、引き続き、物産品等の販売促進及び観光客誘致等につながるよう、各種催事との調整及び連携を図る。

事務事業名称	【道路橋りょう維持管理事業】	（決算書）	190 ページ
担当課	建設課		

基本計画				
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	2 道路橋りょう費
		目	1 道路橋りょう維持費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町橋りょう長寿命化修繕計画　平成 24 年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	道路法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	適正な道路の維持管理を行い、安全で快適な生活環境基盤の保全を図る。
対象者	道路利用者
事業内容	町道１，１３５路線、延長５２２km、橋りょう２８７橋について道路植栽管理、道路清掃、道路維持補修、道路除草、道路除融雪、道路施設の点検等を行う。
経過	生活環境基盤の保全に欠かせないものとして、継続的に実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 橋りょうの点検数	橋	－	77	57	45	44	－	50	－	50	－
② 道路補修件数	件	－	84	50	103	50	－	50	－	50	－
③ 除雪回数	回	－	－	3	4	3	－	3	－	3	－
④ 道路パトロール数	回	－	247	240	248	240	－	240	－	240	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　①橋りょうは５年に１回の点検が義務付けられているため継続的に実施している。②道路補修は当初より件数が多く補正予算を追加し対応した。③降雪に伴い機械除雪を実施した。④計画どおり実施した。なお、委託料２１，３６１千円、工事請負費３９，３０１千円については、翌年度に繰り越しました。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	144,489,479	144,328,067	322,565,000	250,396,000	205,436,000
財源内訳 国県支出金	円	24,180,000	6,062,000	50,418,000	36,800,000	9,900,000
地方債	円	24,600,000	4,000,000	169,800,000	116,400,000	100,400,000
その他特定財源	円			33,000	33,000	33,000
一般財源	円	95,709,479	134,266,067	102,314,000	97,163,000	95,103,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
生活環境基盤に対する地域の満足度	点	－	44	44	43	44	－	44	－	44	－

説明　行政区長を対象とした満足度調査を実施した結果、６０点満点中４３点（７１．７パーセント）となり、計画値４４点（７３．３パーセント）を下回った。

事務事業名称	【道路新設改良事業】	（決算書）	192 ページ
担当課	建設課		

基本計画				
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	2 道路橋りょう費
		目	2 道路新設改良費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	道路法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

生活に支障を来している道路、歩道の整備等を、計画的かつ継続的に進め、安心で快適な生活環境基盤を確保する。

対象者

道路利用者

事業内容

1　歩行スペースの整備
　南郷鳴瀬線（改良　Ｌ＝１３０ｍ）、叔廼前北原線ほか６路線路肩拡幅工事（側溝　Ｌ＝９０５ｍ）、梅ノ木不動堂線ほか２路線路肩拡幅工事（側溝　Ｌ＝２１６ｍ）
2　道路側溝等の整備
　新田１号線ほか３路線側溝工事（側溝　Ｌ＝２４１ｍ）
3　舗装道路の整備
　新藤ヶ崎１号線ほか舗装新設工事（８路線　Ｌ＝１，７１８ｍ）

経過

生活環境基盤整備として、計画的に整備を進めている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 歩行スペースの整備延長	m	－	2,084	1,968	1,251	3,082	－	1,465	－	926	－
② 道路側溝等の整備延長	m	－	48	245	241	75	－	－	－	－	－
③ 舗装道路の整備延長	m	－	515	1,814	1,718	－	－	370	－	545	－
④ 道路の整備延長	m	－	－	－	－	795	－	150	－	80	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

①交付金の交付状況に応じて実施した。②おおむね計画どおり実施した。③おおむね計画どおり実施した。なお、委託料４，３６４千円、工事請負費１３，８３８千円、公有財産購入費３，３３４千円については、翌年度に繰り越しました。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	85,984,480	208,694,943	445,113,000	121,200,000	106,500,000
財源内訳 国県支出金	円	26,285,000	22,426,000	219,235,000	46,700,000	42,900,000
地方債	円	47,400,000	142,100,000	212,000,000	69,300,000	59,400,000
その他特定財源	円					
一般財源	円	12,299,480	44,168,943	13,878,000	5,200,000	4,200,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
生活環境基盤に対する地域の満足度	点	－	44	44	43	44	－	44	－	44	－

説明

行政区長を対象とした満足度調査を実施した結果、６０点満点中４３点（７１．７パーセント）となり、計画値４４点（７３．３パーセント）を下回った。

事務事業名称	【用悪水路管理事業】	（決算書）	192 ページ
担当課	建設課		

基本計画				
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	2 道路橋りょう費
		目	3 用悪水路費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	排水路の適正な管理を行うことにより、快適な生活環境の保全を図る。
対象者	住民
事業内容	用悪水路の清掃及び除草等の維持管理を行う。
経過	生活環境保全に欠かせないものとして、継続的に実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 排水路の除草面積	㎡	－	10,510	10,000	10,510	10,000	－	10,000	－	10,000	－
② 排水路の汚泥処理量	㎥	－	128	40	52	110	－	110	－	110	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　除草は計画どおり実施した。また、清掃が必要な排水路について、計画的かつ継続的に汚泥処分を実施している。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	11,768,467	6,485,864	13,246,000	13,215,000	13,440,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	11,768,467	6,485,864	13,246,000	13,215,000	13,440,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
生活環境基盤に対する地域の満足度	点	－	44	44	43	44	－	44	－	44	－

説明　行政区長を対象とした満足度調査を実施した結果、６０点満点中４３点（７１．７パーセント）となり、計画値４４点（７３．３パーセント）を下回った。

事務事業名称	【用悪水路新設改良事業】	（決算書）	194 ページ
担当課	建設課		

基本計画				
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	2 道路橋りょう費
		目	3 用悪水路費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

排水不良箇所等の整備を計画的かつ継続的に進め、安全で快適な生活環境基盤の保全を図る。

対象者

住民

事業内容

排水路の整備について、用排水路兼用の場合は、土地改良区と協議し取り組む。
山の神草刈堀排水路改修工事負担金（Ｌ＝１１６ｍ）
なお、南郷地域（木間塚～中二郷）の排水改善は、農業集落排水事業で行うこととしている。

経過

整備が必要な箇所について、計画的に整備を進めている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 排水路の整備延長	m	－	167	150	116	160	－	150	－	180	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

排水不良箇所等について、土地改良区と連携して整備を行うことにより、生活環境の向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,426,080	991,440	4,800,000	1,000,000	4,500,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円			3,600,000		3,100,000
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,426,080	991,440	1,200,000	1,000,000	1,400,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
生活環境基盤に対する地域の満足度	点	－	44	44	43	44	－	44	－	44	－

説明

行政区長を対象とした満足度調査を実施した結果、６０点満点中４３点（７１．７パーセント）となり、計画値４４点（７３．３パーセント）を下回った。

事務事業名称	【都市計画審議会運営】	（決算書）	194 ページ
附属機関等名称	美里町都市計画審議会	担当課	建設課
基本計画 政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
基本計画 施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	4 都市計画費
		目	1 都市計画総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	都市計画法、美里町都市計画審議会条例		
任期	平成 29 年 12 月 ～ 平成 31 年 12 月		
設置目的及び任務内容	都市の整備、開発その他都市計画の適切な推進のため、町長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議する（都市計画法第７７条の２第１項の規定による設置）。		

選任状況	委員定数	12 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円 （大学教授等の場合） 10,800 円		
	委員数	10 人 （男性 9 人、女性 1 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	1 人（ 10.0 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有 □ 無 （ ）		
	会議録の公開	■ 有 □ 無 （ ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	－	1	3	－	3	－	3	－
② 答申・意見書数	件	－	－	－	1	3	－	3	－	3	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	1	7 人	大崎広域都市計画下水道の変更について
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

美里町下水道構想の見直し等に伴う大崎広域都市計画下水道の変更について、審議する必要が生じたため会議を開催した。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		38,000	205,000	205,000	205,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		38,000	205,000	205,000	205,000

事務事業名称	【小牛田駅東西自由通路施設管理】	（決算書）	194 ページ
施設名称	小牛田駅東西自由通路	担当課	建設課
所在地	美里町字藤ケ崎町１１７番地	建設年度	平成 17 年度
基本計画 政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
基本計画 施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	4 都市計画費
		目	1 都市計画総務費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等			
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	駅東土地区画整理事業に伴いＪＲ東日本、駅東及び駅西地区との連絡通路として設置したもので、住民の通行の利便性を確保する。		
施設概要	エレベーター（２基）、自動ドア（１基）、通路（８３．５ｍ）		

用途	その他施設	土地面積	－ ㎡	延べ床面積	74 ㎡
構造	鉄骨造	階数	2 階建て	耐用年数	38 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	ガラス飛散防止工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用可能日数	日	－	365	365	365	365	－	366	－	365	－
② エレベーター点検	回	－	12	12	12	12	－	12	－	12	－
③ 自動ドア点検	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④ 床清掃	回	－	365	365	365	365	－	366	－	365	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：適切な維持管理に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,358,061	4,406,623	4,046,000	3,994,000	3,994,000
うち工事請負費	円	2,430,000				
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	2,400,000				
財源内訳 一般財源	円	3,958,061	4,406,623	4,046,000	3,994,000	3,994,000

事務事業名称	【公園施設管理事業】	（決算書）	196 ページ
担当課	建設課		

基本計画				
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	4 都市計画費
		目	2 公園費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	公園施設長寿命化計画　平成 25 年度 ～ 平成 31 年度 （ 7 年間）
関係法令等	都市計画法、都市公園法、美里町公園条例
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

「公園の中のまちづくり」を目標に整備を進めてきた。
住民の憩いの場、健康維持の場として利用されるよう利用状況及び施設状況を把握し、適切な公園の管理及び整備を行う。

対象者

公園利用者

事業内容

都市公園１６か所について公園の清掃、植栽の管理及び遊具等の点検修繕を行う。
災害時における避難場所としての機能も持ち併せており、適切な維持管理を図る。
チビッコ広場等６３か所について、利用状況、施設状況を調査し、今後の維持管理及び整備方針を定める。

経過

昭和２９年に素山公園を都市計画決定し、その後整備を進め、１６か所の都市公園等を整備した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 公園の除草面積	㎡	－	77,000	77,000	77,000	77,000	－	77,000	－	77,000	－
② 公園の除草回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
③ 遊具点検回数	回	－	7	7	7	7	－	7	－	7	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

公園利用に支障を来さないよう除草を実施した。また、安全確保のための遊具点検を実施し、安全確保に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	26,212,021	30,800,852	29,395,000	73,245,000	73,281,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円			5,300,000	45,000,000	45,000,000
その他特定財源	円		1,324,000			
一般財源	円	26,212,021	29,476,852	24,095,000	28,245,000	28,281,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
生活環境基盤に対する地域の満足度	点	－	44	44	43	44	－	44	－	44	－

説明

行政区長を対象とした満足度調査を実施した結果、６０点満点中４３点（７１．７パーセント）となり、計画値４４点（７３．３パーセント）を下回った。

事務事業名称	【都市下水路施設管理】	（決算書）	198 ページ
施設名称	山根堀都市下水路　ほか	担当課	下水道課
所在地	美里町字素山町地内　ほか	建設年度	昭和　53　年度
基本計画 政策	18 居住環境の質の向上	会計	一般会計
		款	8 土木費
基本計画 施策	37 下水道を普及推進するための対策	項	4 都市計画費
		目	4 都市下水路費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	下水道法、美里町下水道条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　■ 対象外		
設置目的	市街地における雨水による浸水被害の防止と安全で快適な生活環境の構築に資する。		
施設概要	水路延長　１，１０７．８ｍ　２路線 放流先　出来川		

用途	環境衛生施設	土地面積	－ ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	コンクリート三面張ほか	階数	－ 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 除草	㎡	－	3,520	4,800	3,818	3,800	－	3,800	－	3,800	－
② 清掃	m	－	160	100	260	100	－	100	－	100	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：山根堀都市下水路を除草し、土砂を取り除いた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,054,240	3,268,080	3,571,000	3,634,000	3,635,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,054,240	3,268,080	3,571,000	3,634,000	3,635,000

事務事業名称	【地域下水処理場施設管理】	（決算書）	198 ページ
施設名称	地域下水処理場	担当課	下水道課
所在地	美里町北浦字山前１番地９５　ほか	建設年度	年度
基本計画 政策	18 居住環境の質の向上	会計	一般会計
		款	8 土木費
基本計画 施策	37 下水道を普及推進するための対策	項	4 都市計画費
		目	5 地域下水処理場費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	建築基準法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、美里町地域下水処理場使用条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 38 年度）□ 対象外		
設置目的	開発行為により造成された住宅団地３か所の地域下水処理施設の維持管理を行い、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図る。		
施設概要	地域下水処理場　３か所　山前団地（昭和５１年度建設）、彫堂団地（昭和４７年度建設）、峯山団地（昭和５１年度建設） 管きょ総延長　７，３０６．２９ｍ		

用途	環境衛生施設	土地面積	4,895 ㎡	延べ床面積	745 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造ほか	階数	1 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み ■ 未済み □ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）

平成	23	年度	圧送ポンプ交換、通報装置等電気設備交換等
平成	24	年度	マグネットスイッチ等電気設備交換、返送汚泥ポンプ交換等
平成	25	年度	調整槽かくはんポンプ交換等
平成	26	年度	放流ポンプ等交換等
平成	27	年度	開口蓋交換、ブロワ交換、圧送ポンプ交換等
平成	28	年度	ブロワ交換、通路蓋交換、圧送ポンプ交換等
平成	29	年度	ブロワ交換、ブロワ電動機交換、三次処理越流トラフ交換
平成	30	年度	原水ポンプ、放流ポンプ、ケスナーブラシ減速機、消泡ポンプ、排砂ポンプ交換等
平成	31	年度	原水ポンプ、調整槽かくはんポンプ、圧送ポンプ、コミュニュートポンプ交換
平成	32	年度	原水ポンプ、非常揚水ポンプ、調整槽かくはんポンプ、返送汚泥ポンプ、圧送ポンプ交換

本年度の工事概要

山前団地　屋根補修工事、ばっ気槽ブロワ交換　１台、ブロワ電動機交換　１台、三次処理越流トラフ修繕　１か所
峯山団地　三次処理越流トラフ修繕　１か所

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 山前団地水洗便所設置済人口	人	－	206	189	211	187	－	184	－	183	－
② 彫堂団地水洗便所設置済人口	人	－	308	300	297	293	－	287	－	282	－
③ 峯山団地水洗便所設置済人口	人	－	806	824	784	822	－	820	－	817	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

平成２９年度の水洗便所設置済人口は、１，２９２人であり平成２８年度と比較し２８人減少した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	17,145,007	15,630,272	19,957,000	20,340,000	20,256,000
うち工事請負費	円	4,428,000	2,721,600	2,585,000	2,705,000	2,676,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	17,145,007	15,630,272	16,838,000	14,903,000	14,831,000
一般財源	円			3,119,000	5,437,000	5,425,000

事務事業名称	【町営住宅施設管理】	（決算書）	200 ページ
施設名称	町営梅ノ木住宅　ほか	担当課	防災管財課
所在地	美里町青生字的場７番地　ほか	建設年度	年度
基本計画 政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
基本計画 施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	5 住宅費
		目	1 住宅管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	公営住宅法　美里町営住宅条例　美里町特定公共賃貸住宅条例、美里町町営住宅条例施行規則、美里町特定公共賃貸住宅条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成　23 年度）　□ 策定予定　（平成　　年度）　□ 対象外		
設置目的	住宅に困窮する低額所得者等に低廉な家賃で住宅を賃貸又は転貸することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的とする。		
施設概要	梅ノ木４４戸、山の神１１戸、北浦第一１６戸、北浦第二１４戸、北浦第三６３戸、志賀町５７戸（うち特公賃１０戸）、御蔵場２４戸、上戸６戸、練牛３９戸（うち特公賃５戸）、大柳第二４６戸（うち特公賃４戸）、二郷第一３６戸		

用途	住宅施設	土地面積	68,746 ㎡	延べ床面積	20,844 ㎡
構造	木造ほか	階数	－ 階建て	耐用年数	－ 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成　23　年度	大柳第二住宅屋根塗装工事、被災者用住宅改修工事
平成　24　年度	北浦第三住宅屋根改修工事、二郷第一住宅外壁等改修工事等
平成　25　年度	北浦第二住宅７号解体工事
平成　26　年度	桜木住宅解体工事、梅ノ木住宅改修工事
平成　27　年度	北浦第二住宅９号解体工事
平成　28　年度	桜木住宅解体工事
平成　29　年度	
平成　30　年度	
平成　31　年度	志賀町住宅駐輪場設置工事
平成　32　年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 町営住宅入居戸数	戸	－	287	327	275	327	－	330	－	330	－
② 町営住宅入居率	%	－	86.1	91.9	77.2	92.0	－	92.6	－	96.9	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　空家の改修を行うとともに、随時公募した。応募件数は、１戸当たり２、３件となっており、例年同様の傾向である。また町営住宅整備事業に伴い、山の神住宅及び北浦第二住宅の建替えを計画しており、現在の入居者である１２世帯の移転先として政策空き家としている。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	20,887,520	20,258,407	16,159,000	24,489,000	14,598,000
うち工事請負費	円	7,603,200			9,900,000	
財源内訳 国県支出金	円	761,000	747,000	1,428,000	1,000,000	1,000,000
地方債	円					
その他特定財源	円	18,301,320	19,511,407	14,731,000	13,589,000	13,598,000
一般財源	円	1,825,200			9,900,000	

事務事業名称	【町営住宅整備事業】	（決算書）	202 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	15 地域基盤の確立	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	31 安全、安心な生活環境基盤の整備	項	5 住宅費
		目	2 住宅建設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町公営住宅等長寿命化計画　平成 29 年度 ～ 平成 32 年度 （ 4 年間）
関係法令等	公営住宅法、美里町営住宅条例、美里町営住宅条例施行規則
事業期間	平成29年度　～

事業の目的等

目的

美里町公営住宅等長寿命化計画に基づき、新たな町営住宅の建設及び老朽により建替えが必要とされた町営住宅において、実施設計業務や建設を行う。

対象者

入居希望者

事業内容

老朽化した町営住宅について、美里町公営住宅等長寿命化計画に基づき、実施設計業務及び建設を行う。

平成２９年度は、山の神住宅、北浦第二住宅の実施設計を行う。

経過

山の神住宅、北浦第二住宅の建替えを計画しており、平成２９年度に実施設計、平成３０年度から建設工事に着手する予定である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 実施設計数	件	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
② 建築戸数	戸	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

実施設計業務等は、関係機関との協議が必要となったため、平成３０年度に繰越しました。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			21,960,000	258,000,000	185,600,000
財源内訳 国県支出金	円			8,500,000	129,000,000	92,800,000
地方債	円			8,500,000	129,000,000	92,800,000
その他特定財源	円			4,960,000		
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
町営住宅の工事進捗率	%	－	－	4.0	0.0	20.0	－	75.0	－	100	－

説明

実施設計業務等の進捗が遅れていることから、平成３１年度に工事着工、平成３２年度に竣工及び入居開始とすることに計画を変更した。

事務事業名称	【住宅構造改革支援事業】	（決算書）	202 ページ
担当課	建設課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	8 土木費
施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	5 住宅費
		目	3 住宅構造改革事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町耐震改修促進計画　平成 20 年度 ～ 平成 32 年度 （ 13 年間）
関係法令等	木造住宅耐震診断助成事業実施要綱ほか関連要綱
事業期間	平成18年度　～

事業の目的等

目的	住宅の地震に対する安全性を確保するために耐震性の向上を図る。
対象者	住宅の所有者
事業内容	1　木造住宅耐震診断助成事業（財源：上限140千円、国1/2、県1/4、町1/4） 2　木造住宅耐震改修工事助成事業（財源：補助率1/3、上限300千円、国1/2、町1/2） 3　木造住宅耐震改修工事促進助成事業 （1）木造住宅耐震改修工事と併せて100千円以上のリフォームを行う場合又は建替え工事を行う場合に補助金を交付する（財源：補助率5/18、上限250千円　県全額）。 （2）木造住宅耐震改修工事のうち（1）に相当するリフォームを行わない場合に補助金を交付する（財源：補助率1/6、上限150千円　県全額）。
経過	木造住宅耐震化については、耐震診断助成事業を平成１５年度から、耐震改修工事助成事業を平成１６年度から開始した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 耐震診断助成件数	件	－	3	8	3	8	－	8	－	8	－
② 耐震工事助成件数	件	－	1	4	－	4	－	4	－	4	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：広報紙に２回掲載し募集したが、計画した件数に応募が達しなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,009,000	420,000	5,120,000	5,120,000	5,120,000
財源内訳 国県支出金	円	715,000	315,000	3,840,000	3,840,000	3,840,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	294,000	105,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
地震災害時の人命確保住宅の増加	件	－	1	4	0	4	－	4	－	4	－

説明：計画件数に達しなかったが、住民の生命と財産を守るために必要な事業であるため、引き続き住民への広報に努めるとともに、新たに意向調査等を実施し、継続的な事業実施に努める。

事務事業名称	【大崎地域広域消防事業】	（決算書）	202 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	1 非常備消防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	消防組織法、消防法、大崎地域広域行政事務組合規約

事業の目的等

目的

火災、災害等の有事に対応する常備消防組織を広域行政（一部事務組合）で組織、運営する。

内容

1　大崎地域の１市４町（大崎市、加美町、色麻町、涌谷町及び美里町）で構成する大崎地域広域行政事務組合が、大崎地域全域にわたる常備消防組織を運営し、構成市町は負担金を拠出する。また、平成３１年４月に供用開始予定である新消防本部庁舎整備事業の負担金も併せて拠出する。
2　春、秋季火災予防運動において広報活動を実施する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 火災出動件数	件	－	5	10	6	10	－	10	－	10	－
② 救急出動件数	件	－	956	1,000	925	1,000	－	1,000	－	1,000	－
③ 広報活動回数	回	－	8	8	8	8	－	8	－	8	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

一部事務組合負担金を拠出している。平成３１年４月に運用開始予定である新消防本部庁舎への整備事業負担金も併せて拠出した。
春、秋季火災予防運動等の活動により、火災の発生を未然に防ぐとともに、火災発生時においては迅速な消火活動により被害を最小限に抑えることができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	332,344,400	375,141,000	639,393,000	346,304,000	325,579,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円		59,100,000	292,800,000		
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	332,344,400	316,041,000	346,593,000	346,304,000	325,579,000

事務事業名称	【消防団活動事業】	（決算書）	204 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	1 非常備消防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	消防組織法、美里町消防団の設置に関する条例、 美里町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

火災や地震、風水害等の災害に備えた防災意識の高揚を図るとともに、住民の生命、財産を災害から守り、安全で安心なまちづくりの推進を図る。

対象者

消防団

事業内容

大崎消防本部と連携し、予防消防の強化、消火活動及び消火活動支援、水防活動等多岐にわたる消防団活動を実践し、住民の生命や財産を災害から守る活動を展開する。

1　消防団の運営管理と団員確保等の組織強化
2　総合防災訓練及び消防演習の実施
3　消防団備品等の維持管理

経過

1　旧南郷町は平成１６年に１本部３分団２０班を、１本部３分団１３班に改編し、組織を運営してきた。旧小牛田町は１本部６分団３２班で運営してきた。
2　平成１８年１月の合併時に本部の統合を図り、１本部９分団２９班（小牛田地域６分団１６班、南郷地域３分団１３班）に新たに編成し、組織強化を図った。
3　平成２７年度に防火衣、防塵メガネ等の消防団装備品を更新した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 消防団訓練等回数	回	－	5	5	5	6	－	5	－	6	－
② 消防団活動延べ人数	人	－	1,211	1,500	1,275	1,650	－	1,500	－	1,520	－
③ 消防演習参加団員数	人	－	308	300	304	300	－	300	－	300	－
④ 消防団員数	人	－	463	480	472	478	－	478	－	478	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

予防消防の強化、消火活動及び消火活動支援、水防活動等多岐にわたる消防団活動を実践し、住民の生命や財産を守る活動を展開した。
消防団員による操法訓練及び機械器具点検を実施し、その操作取扱いの習熟向上を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	32,766,390	43,173,689	47,195,000	44,420,000	45,622,000
財源内訳 国県支出金	円			599,000		
地方債	円					
その他特定財源	円	178,188	178,372	23,000	20,000	20,000
一般財源	円	32,588,202	42,995,317	46,573,000	44,400,000	45,602,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
火災発生件数	件	－	5	10	6	10	－	10	－	10	－

説明

消防団の適切な運営管理及び団員確保に努め、組織を強化するとともに、防火防災意識を高めるための啓発活動を実施し、住民の安全で安心な生活の確保に努めた結果、目標は達成したが、平成２８年度と比較し１件増加した。

事務事業名称	【消防施設管理事業】	（決算書）	204 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	2 消防施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町地域防災計画、消防施設等整備計画　平成 19 年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	消防法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	火災発生時に大崎消防本部及び本町消防団が円滑な消防活動を行えるよう、施設の管理に努める。
対象者	大崎消防本部、消防団
事業内容	1　消防ポンプ車庫、消火栓、防火水槽、セーフティタワー等の消防施設の管理を行う。 2　消防用水利となる用水の確保と維持管理を行う。
経過	1　消防ポンプ車庫、消火栓、防火水槽、セーフティタワー等の消防施設の維持管理及び修繕工事を随時行ってきた。 2　消防用水利となる用水の確保と維持管理を継続して行ってきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 消防ポンプ車庫数	棟	－	29	29	29	29	－	29	－	29	－
② 小型ポンプ積載車数	台	－	29	29	29	29	－	29	－	29	－
③ 防火水槽数	基	－	198	198	198	198	－	198	－	198	－
④ 消火栓数	基	－	429	429	433	431	－	431	－	431	－
⑤ セーフティタワー数	基	－	15	15	15	15	－	15	－	15	－
⑥ ホース乾燥塔	基	－	29	29	29	29	－	29	－	29	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　消防施設等の維持管理を行い、必要に応じた修繕を行うことで、火災発生時等に支障なく活動することができた。
年間を通して、適切な消防用水利の確保及び管理ができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,373,724	3,323,794	4,063,000	4,063,000	4,063,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,373,724	3,323,794	4,063,000	4,063,000	4,063,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
施設の利用可能率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明　平時から維持管理を行ったことにより、火災発生時において支障なく活用することができた。

事務事業名称	【消防施設整備事業】	（決算書）	206 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	2 消防施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町地域防災計画、消防施設等整備計画　平成 19 年度 ～ 平成　　年度 （　　年間）
関係法令等	消防法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	火災発生時に大崎消防本部及び本町消防団が円滑な消火活動を行えるよう、施設の整備充実に努める。
対象者	大崎消防本部、消防団
事業内容	1　消火栓、消防ホース乾燥塔等の消防施設の整備、更新工事を行う。 2　東日本大震災の教訓を踏まえ、消防ポンプ車庫、消防ホース乾燥塔、消火栓、防火水槽等の消防施設の新設・更新・維持管理を適切に行うため、消防施設等整備計画を策定する。
経過	1　消防ポンプ車庫、消防ホース格納箱、消防ホース乾燥塔の新設及び解体、消火栓設置・更新工事等を随時行ってきた。 2　消防施設については、老朽化が進んでいることから、定期的な点検を行い整備を実施してきた。 3　平成２９年度に「消防施設等整備計画」を策定した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 防火水槽設置数	基	－	－	－	－	2	－	2	－	2	－
② 消火栓設置数	基	－	3	6	4	5	－	5	－	5	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：災害時に円滑な消火活動が行えるよう、消火栓等の消防施設の整備及び更新工事を実施した。
消火栓設置工事４基、消防ホース格納箱更新２基
第２分団第２班のホース乾燥塔をポンプ倉庫付近に移設した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,178,360	12,301,200	3,737,000	5,806,000	5,806,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		8,370,000			
一般財源	円	2,178,360	3,931,200	3,737,000	5,806,000	5,806,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
整備計画による整備進捗率	%	－	0.0	0.0	0.0	20.0	－	40.0	－	60.0	－

説明：これまでは明確な整備計画がなかったが、平成２９年度に策定した消防施設等整備計画に基づき、計画的な整備及び更新を行うとともに、施設の長寿命化を図る。

事務事業名称	【水防事業】	（決算書）	206 ページ
担当課	防災管財課		

基本計画				
政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	3 水防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町地域防災計画　平成 19 年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	水防法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

水害に対する備えを日頃から行い、その防止を図る。水害発生時においては、被害を最小限に食い止める。

対象者

消防団

事業内容

1　大崎地方市町水防工法訓練へ参加し、水防に関する知識・技術の習得を図る。また、平成３０年度に遠田二町水防演習を涌谷町と連携し実施する。
2　小牛田地域（上平針・平針地区）と南郷地域にある水防倉庫の管理運営及び水防資材等の確保
3　土嚢の維持管理及び追加配備
4　気象データ観測業務を実施する。

経過

1　大崎地方市町水防工法訓練への参加等(平成２６年度に遠田二町水防演習を実施)
2　ＣＣＴＶ画像受信装置設置
3　土嚢の維持管理及び追加配備
4　簡易アラート装置の試験設置（江合川右岸小牛田橋付近）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 水防工法参加者数	人	－	15	60	37	150	－	30	－	30	－
② 水防訓練実施回数	回	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
③ 土嚢の維持管理	袋	－	4,300	4,400	4,300	4,400	－	4,400	－	4,400	－
④ 水害予防巡視数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑤ 水害対応出動数	回	－	2	－	2	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

大崎地方市町水防工法訓練へ参観することにより、水防工法技術を習得することができた。
土嚢を適切に維持管理することで、水防活動を円滑に実施できる体制を整備した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,190,200	1,188,040	2,683,000	1,283,000	1,292,000
財源内訳 国県支出金	円			100,000		
地方債	円					
その他特定財源	円			216,000		
一般財源	円	1,190,200	1,188,040	2,367,000	1,283,000	1,292,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
水害による人的被害者数	人	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

水防工法訓練への参観等を通じて消防団の水防に関する知識・技術の習得を図るとともに、水防倉庫及び土嚢を適切に維持管理し、水防資機材等を常に万全な状態で使用できるよう努め、水害による被害が軽減されるよう活動した。

事務事業名称	【総合防災訓練事業】	（決算書）	206 ページ
担当課	防災管財課		
基本計画 政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
基本計画 施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	4 災害対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町地域防災計画　平成 19 年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的

地域防災計画に基づき災害時において防災機関、各種団体、地域住民等の参加の下、迅速かつ的確な災害応急活動が実施できるよう相互協力体制の確立を図るとともに、地域住民の防災意識の高揚と防災知識の普及を図る。

対象者

住民

事業内容

宮城県沖を震源とする大規模地震を想定し、町、防災関係機関、住民等による相互協力体制の下で、それらに対応した訓練を行う。

1　大災害時の共助による救助、救護、初期消火を主眼とした訓練を実施する。
2　訓練対象を町内全域とし、町内各行政区で自主防災組織等を主体とした発災対応型訓練を実施する。また、主訓練会場は町内各地区を持ち回りとする。
3　原子力防災訓練の実施
4　各行政区及び自主防災組織等が実施する防災訓練や連合会設立を支援する。
5　水害対応型防災訓練の実施の検討

経過

平成２８年度　主実施地区：中二郷地区・下二郷地区行政区（下二郷運動公園等）
原子力防災訓練：初動対応訓練のみ実施（住民参加訓練は中止）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 総合防災訓練	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 原子力防災訓練	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
③ 自主防災組織数	組織	－	58	58	58	58	－	58	－	58	－
④ 自主防災組織による訓練数	回	－	50	58	52	58	－	58	－	58	－
⑤ 連合会の設立割合	%	－	14.0	50.0	14.0	66.0	－	83.0	－	100	－
⑥ 水害対応型防災訓練	回	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

毎年、継続的に実施する総合防災訓練及び原子力防災訓練を通じて、より多くの住民に防災意識の高揚と防災知識の普及に努めた。
主実施地区：藤ケ崎町・素山町・桜木町・駒米（素山野球場）
原子力防災訓練：小島行政区

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	453,208	497,107	503,000	513,000	517,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	453,208	497,107	503,000	513,000	517,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
防災訓練参加者数	人	－	1,250	1,300	1,340	1,300	－	1,300	－	1,300	－

説明

住民及び訓練参加者に、防災意識の高揚と防災知識の普及が図ることができた。
総合防災訓練では、自助、共助による災害発生時の救出、救護等の知識技術が習得できた。

事務事業名称	【防災行政無線施設管理運営事業】	（決算書）	206 ページ
担当課	防災管財課		
基本計画 政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
基本計画 施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	4 災害対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町地域防災計画　平成 19 年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町防災行政無線施設条例、美里町防災行政無線施設運営規則		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

非常災害時における災害情報の収集及び伝達手段の確保を図り、安全で安心なまちづくりに資するとともに、平常時には、行政サービスの情報伝達手段として活用を図る。

対象者

住民

事業内容

1　本庁舎内の無線室に設置された親局設備と南郷庁舎及び大崎消防本部に設置された遠隔装置を接続し、全町的な一元管理運営を行う。
2　防災行政無線（同報系）施設に組み入れた全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）を運用し、地震発生等に備える。
（１）親局１局（２）中継局１局（３）遠隔制御装置２基（４）屋外拡声子局６０基
3　防災行政無線（移動系）を活用し、指定避難所等との通信手段を確保する。
（１）統制局２局（２）中継局１局（３）子局統制台１台
4　防災行政無線戸別受信機の設置を希望する世帯に補助金を支給する。

経過

平成２３年度、平成２４年度事業として、南郷地域の防災行政無線(同報系)設備をデジタル化し、町内全域のデジタル化が完了した。また、移動系防災行政無線を整備し、常時非常時を問わず災害対策本部と指定避難所、行政区避難所等との通信を確保した。平成２５年度には、長期間の停電を想定した同報系無線の電源強化工事が完了した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 防災行政無線(同報系)施設数	基	－	64	64	64	64	－	64	－	64	－
② 防災行政無線(移動系)施設数	基	－	137	137	137	137	－	137	－	137	－
③ 緊急エリアメール運用回数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
④ 戸別受信機設置申請件数	件	－	24	200	2	100	－	50	－	50	－
⑤ 全国瞬時警報システム受信機更新	基	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

防災行政無線施設等の定期的な保守点検を実施し、緊急時等に適切な情報を伝達できる状態を確保することができた。
難聴地域等の世帯に対して戸別受信機を追加配備することにより、非常時における災害情報等を確実に住民へ伝達できる体制を構築する。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	17,596,722	14,664,787	25,269,000	17,714,000	17,821,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円			7,700,000		
財源内訳 その他特定財源	円	13,157,000	54,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
財源内訳 一般財源	円	4,439,722	14,610,787	14,569,000	14,714,000	14,821,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
通信手段の確保率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明

同報系防災行政無線施設と指定避難所等に整備した移動系防災行政無線設備について、良好な送受信状態を確保できるよう適切な管理運営を行った。また戸別受信機を追加配備することにより、住民への確実な情報伝達手段の充実を図った。

事務事業名称	【防災施設維持管理事業】	（決算書）	208 ページ
担当課	防災管財課		
基本計画 政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
		款	9 消防費
基本計画 施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	項	1 消防費
		目	4 災害対策費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町地域防災計画　平成 19 年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的	大規模災害時等に住民が避難する指定避難所に設置している災害用備蓄倉庫を適切に管理する。また、断水時の備えとして、飲料水供給施設となる小島上水道機場を適切に管理する。
対象者	住民
事業内容	1　災害備蓄倉庫を適切に管理する。 2　防災拠点である美里町本庁舎、南郷庁舎、町立南郷病院、水道事業所に設置している太陽光発電設備及び蓄電池設備を適切に管理する。 3　災害時や断水時に備え、飲料水供給施設である小島上水道機場を適切に管理する。
経過	1　平成１７年に休止した小島上水道機場を、災害時等における飲料水の供給施設として平成２４年度に再整備した。施設の管理は水道事業所に委託している。 2　平成２６年度に太陽光発電設備及び蓄電池設備を防災拠点施設へ設置した。 3　平成２８年度に指定避難所へ防災備蓄倉庫を新設し、防災施設の整備を図った(本小牛田、中埣、青生コミュニティセンター)。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 災害備蓄倉庫数	箇所	－	18	18	18	18	－	18	－	18	－
② 災害備蓄倉庫の定期点検	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　災害時に迅速な避難所運営等が実施できるよう、備蓄倉庫及び備蓄品等の定期点検を実施した。
宮城県小牛田高等学園体育館新築工事に伴い、同校敷地内に設置している備蓄倉庫を一時移設した。

事業費等／年度	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)	平成32年度 (計画)
事業費	円	3,395,061	1,012,962	945,000	948,000	950,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	3,395,061	1,012,962	945,000	948,000	950,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
非常用電源確保率（防災用発電機）	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明　大規模災害等に備え、防災関連施設における非常用電源の確保及び維持管理に努めた。

事務事業名称	【防災会議・水防協議会運営】	（決算書）	－ ページ
附属機関等名称	美里町防災会議・水防協議会	担当課	防災管財課
基本計画 政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
基本計画 施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	款	9 消防費
		項	1 消防費
		目	4 災害対策費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	災害対策基本法、水防法、美里町防災会議・水防協議会条例		
任期	平成　年　月 ～ 平成　年　月		
設置目的及び任務内容	美里町地域防災計画及び水防計画の策定、推進に関する事項を調査審議する。		

選任状況	委員定数	25 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,000 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	－ 人（男性 0 人、女性 0 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（　　%）		
	うち女性委員	0 人（　　%）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　　）		

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
② 答申・意見書数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

主な活動 会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

主な活動 説明：協議すべき事項がなかったことから、会議は開催していない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【国民保護協議会運営】	（決算書）	－ ページ
附属機関等名称	美里町国民保護協議会	担当課	防災管財課
基本計画 政策	16 生活安全の確保	会計	一般会計
基本計画 施策	33 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	款	9 消防費
		項	1 消防費
		目	4 災害対策費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、美里町国民保護協議会条例		
任期	平成　年　月 ～ 平成　年　月		
設置目的及び任務内容	住民の保護のための措置に関し、広く住民の意見を求め、住民の保護の措置に関する施策を総合的に推進するため、市町村に国民保護協議会を置く。		

選任状況	委員定数	40 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,000 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	－ 人（男性 0 人、女性 0 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（　　%）		
	うち女性委員	0 人（　　%）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　　）		

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
② 答申・意見書数	件	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

主な活動 会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

主な活動 説明：協議すべき事項がなかったことから、会議は開催していない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【教育委員会自己点検・評価委員会運営】	（決算書）	210 ページ
附属機関等名称	美里町教育委員会評価委員会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	1 教育委員会費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 、教育基本法、学校教育法、美里町教育委員会評価委員会条例		
任期	平成 29 年 4 月 ～ 平成 31 年 3 月		
設置目的及び任務内容	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第１項に規定された事務の管理及び執行状況を自ら点検、評価するにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることを目的に設置する。 教育委員会が実施する自己点検及び自己評価の結果について検証を行う。		

選任状況	委員定数	3 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	3 人 （男性 3 人、女性 0 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	0 人（ 0.0 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有 □ 無 （ ）		
	会議録の公開	■ 有 □ 無 （ ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	1	3 人	委員委嘱、教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検、評価
8 月	2	6 人	教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検、評価、まとめ
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

７月から８月にかけて３回の会議を開催し、平成２８年度に実施した教育委員会の事務の管理及び執行状況について、教育委員会が行う自己点検及び評価の内容検証を行った。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	54,900	54,900	55,000	55,000	55,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	54,900	54,900	55,000	55,000	55,000

事務事業名称	【教育委員会運営】	（決算書）	210 ページ
附属機関等名称	美里町教育委員会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	—	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 教育総務費
		目	1 教育委員会費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、美里町教育委員会会議規則		
任期	平成　年　月 ～ 平成　年　月		

設置目的及び任務内容

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて設置する。
美里町の教育行政における重要事項や基本方針、施策等について決定する。
1　毎月１回の定例会及び臨時会を開催し、教育行政の執行に必要な議案を審議する。
2　各委員は、総合教育会議等の重要会議及び学校行事等に出席する。
3　教育に関する情報収集、委員の資質向上のため各種研修等に出席する。
4　その他、教育行政の執行に必要な会議、学習会、意見交換会等を開催する。

選任状況	委員定数	4 人	公募実施の有無 □ 有 ■ 無
	報酬額	月額 委員長・会長 0 円（大学教授等の場合） － 円	委員・会員 31,000 円（大学教授等の場合） － 円
	委員数	4 人（男性 2 人、女性 2 人）	平成 30 年 3 月 31 日現在
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）	
	うち女性委員	2 人（ 50.0 %）	
会議運営	会議の公開	■ 有 □ 無（ ）	
	会議録の公開	■ 有 □ 無（ ）	

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	20	17	20	24	－	24	－	24	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	2	10 人	各種報告、平成３０年度使用教科用図書の採択、学校再編
5 月	2	10 人	各種報告、学校管理に関する規則の一部改正､町教育大綱（案）、学校再編
6 月	2	10 人	各種報告、学校給食危機管理マニュアル、美里町の教育、学校再編
7 月	2	10 人	各種報告、平成３０年度使用教科用図書の採択、執行状況の点検･評価、学校再編
8 月	2	10 人	各種報告、近代文学館・南郷図書館運営方針、執行状況の点検・評価、学校再編
9 月	2	10 人	各種報告、学校再編、町教育振興基本計画、基礎学力向上いじめ・不登校対策
10 月	1	5 人	各種報告、学校再編、町教育振興基本計画、基礎学力向上・いじめ・不登校対策
11 月	1	5 人	各種報告、学校給食費に関する条例の一部改正、学校施設長寿命化計画、学校再編
12 月	2	10 人	各種報告、幼稚園則の一部改正、中学校再編整備基本構想、町教育振興基本計画
1 月	1	5 人	各種報告、施政方針（案）、学校給食費の保護者負担、学校再編
2 月	2	10 人	各種報告、町教育振興基本計画（案）及び学校施設長寿命化計画（案）の意見募集
3 月	1	5 人	各種報告、部活動指導員設置規則、学校医、学校教育指導員の選任、教育大綱（案）

説明

毎月１回定例会を開催した。また、必要に応じて臨時会を開催した。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の経過措置が終了した平成３０年２月２０日から、教育長（任期３年）と４人（任期４年）の教育委員で組織しており、教育長と４人の教育委員の任期はそれぞれ異なる。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,770,648	3,002,682	3,468,000	3,484,000	3,500,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,770,648	3,002,682	3,468,000	3,484,000	3,500,000

事務事業名称	【就学時健康診断事業】	（決算書）	210 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

事業の目的等

目的

就学予定者の心身の状態を把握し、保健上必要な勧告、助言を行うことにより、適正な就学を図る。

内容

平成３０年度就学予定者に対し、健康診断を実施した。

１　小牛田地域
　（１）実施日及び実施会場　　平成２９年１１月９日　　こごた幼稚園
　（２）受診者数　　１５３人
２　南郷地域
　（１）実施日及び実施会場　　平成２９年１０月２６日　なんごう幼稚園
　（２）受診者数　　３７人
３　未受診者向け健診
　（１）実施日及び実施会場　　平成２９年１１月３０日　南郷病院
　（２）受診者数　　２人

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 次年度就学予定者数	人	－	198	196	193	179	－	172	－	163	－
② 就学時健康診断受診率	%	－	100	100	99.0	100	－	100	－	100	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

就学予定者１９３人のうち１９２人が就学時健康診断を受診した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	487,131	507,650	516,000	516,000	514,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	487,131	507,650	516,000	516,000	514,000

事務事業名称	【学力向上事業】	（決算書）	210 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町学校教育専門指導員設置規則、教育基本法、学校教育法		
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的	学校教育の一層の充実強化を図る。
対象者	町内小中学校教職員及び町内幼稚園教職員、児童、生徒
事業内容	教育委員会事務局に学校教育専門指導員１人を置く。 町内の幼稚園、小学校、中学校において、次の職務に当たる。 １　幼稚園、小学校、中学校の学習指導、生徒指導に関すること。 ２　幼稚園、小学校、中学校の教育研究推進に関すること。 ３　児童、生徒の学力向上に関すること。 ４　教育広報に関すること。
経過	平成１８年度から、教育委員会事務局に学校教育専門指導員を設置してきた。 平成２９年度から、事業名称を「学校教育専門指導員設置事業」から「学力向上事業」へ変更した。また、「学び支援コーディネーター等配置事業」を統合した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 学校訪問回数	回	－	36	33	21	40	－	44	－	44	－
② 教育専門指導員勤務日数	日	－	230	244	244	244	－	244	－	243	－
③ 中学生サマースクール延べ参加数	人	－	144	－	252	－	－	－	－	－	－
④ 中学生ウインタースクール延べ参加数	人	－	44	－	81	－	－	－	－	－	－
⑤ 中学生放課後学習会延べ参加数	人	－	－	－	1,114	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：町内の幼稚園、小学校、中学校を訪問し学習指導等について教職員の指導に当たった。また、教職員を対象とした研修会を開催し学習指導の充実に努めた。
「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」の委託を受け、地域の人材を活用し家庭及び自主学習の定着を図るため、生徒に自学自習形式の学びの場を提供した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,738,954	4,603,282	2,776,000	2,776,000	2,776,000
財源内訳 国県支出金	円		2,551,000			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	9,372	7,032	7,000	7,000	7,000
財源内訳 一般財源	円	2,729,582	2,045,250	2,769,000	2,769,000	2,769,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学力調査の結果	点	－	△ 4.1	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.5	－	0.0	－	0.5	－

説明：全国学力・学習状況調査のうち中学生の学力調査の結果について、本町の全教科の平均値が宮城県の全教科の平均値を上回ることを目標とした。今年度も平均値を下回ったが、対前年度比２．３点上回った。
（目標値＝本町の全教科の平均値－宮城県の全教科の平均値）

事務事業名称	【外国語指導助手設置事業】	（決算書）	212 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	学校教育法、教育基本法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	中学校の英語の授業と、小学校の外国語活動の授業において、外国語指導助手が教員を補助することにより、生徒及び児童の英会話能力の向上を図る。
対象者	生徒、児童及び園児
事業内容	２人の外国語指導助手が町内の中学校、小学校及び幼稚園を巡回して次の業務を行う。 １　中学校における英語の授業で教員を補助する。 ２　小学校における外国語活動の授業で教員を補助する。 ３　幼稚園を訪問し、園児との交流会に参加する。
経過	平成１７年度から２人の外国語指導助手を配置してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 中学校の授業補助回数	回	－	508	1,260	559	600	－	600	－	600	－
② 小学校の授業補助回数	回	－	272	420	542	420	－	420	－	420	－
③ 幼稚園園児との交流回数	回	－	10	9	9	9	－	9	－	9	－
④ 外国語指導助手人数	人	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　外国語指導助手が授業に参加することで児童生徒がネイティブの英語に触れることができることから、小学校及び中学校の授業に外国語指導助手を配置した。また、幼稚園においては、幼稚園からの要望に応じ行事等に外国語指導助手を配置した。（※活動指標①の平成２９年度の計画値は、平成３０年度実施計画書において見直しています。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	9,266,400	9,266,400	9,872,000	10,338,000	10,406,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	9,266,400	9,266,400	9,872,000	10,338,000	10,406,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
目標基準準拠検査の中２英語の得点率	%	－	52.4	60.1	55.5	60.1	－	60.1	－	60.1	－

説明　平成２９年度の目標基準準拠検査のうち中学校２年生の英語の得点率は、５５．５パーセントであった。全国得点率（６０．６パーセント）と比較し５．１ポイント下回ることとなった。

事務事業名称	【奨学事業】	（決算書）	212 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	美里町奨学資金貸付条例		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

修学意欲がありながら経済的理由により学資の確保が困難な者に対して奨学資金の貸付けを行うことにより、高等学校又は大学等への進学を支援する。

対象者

学資の確保が困難な町内居住の学生又は町内に居住する住民の子弟

事業内容

1　奨学資金の貸付け
（1）大学生等　年間４８０，０００円
（2）高校生　　年間２０４，０００円
2　奨学資金貸付事業資金の管理
3　奨学資金償還金の賦課・徴収
4　新たな奨学資金制度の検討

経過

旧南郷町の基金を美里町で引き継ぎ、旧小牛田育英会償還金については、随時美里町の基金へ寄附の形で積み替えている。
平成２３年度においては、東日本大震災の対応として奨学生の枠を拡大した。
平成２６年度においては、前年度に寄附金があったので奨学生を１人増やした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 新規貸付決定者数	人	－	4	5	3	5	－	5	－	5	－
② 奨学資金貸付者数	人	－	12	15	13	13	－	15	－	16	－
③ 奨学資金償還人数(現年分)	人	－	42	44	40	38	－	40	－	38	－
④ 償還率(現年分)	%	－	97.2	100	98.3	100	－	100	－	100	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

本町の奨学資金貸付制度を住民に周知し、経済的理由により学資の確保が困難な者に貸付を実施した。また、奨学資金の償還者に対しては、１００パーセントの償還率を目指し、督促・催告、分納相談等の対応を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	12,960,773	12,845,867	12,297,000	12,783,000	12,073,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	12,742,173	12,709,980	12,265,000	12,751,000	12,041,000
一般財源	円	218,600	135,887	32,000	32,000	32,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
高等学校等進学率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明

町内在住の中学生が経済的理由等により進学を断念することがないように、卒業後の進学を希望する生徒全員が進学できるようにすることを目標とした。その結果、平成２９年度は、生徒全員が進学できた。

事務事業名称	【特別支援教育推進事業】	（決算書）	212 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町特別支援教育連携協議会設置要綱、美里町特別支援教育コーディネーター連絡協議会設置要綱、美里町特別支援教育専門員設置規則		
事業期間	平成27年度　～		

事業の目的等

目的	特別支援教育についての理解を深め、特別支援教育体制の整備を図ることにより、障害のある幼児、児童及び生徒の健やかな育成を図る。
対象者	特別支援教育を必要とする幼児、児童及び生徒
事業内容	美里町特別支援教育連携協議会、美里町特別支援教育コーディネーター連絡協議会を開催し、特別支援教育推進のための支援体制整備及び方策について検討を行う。また、各機関相互の情報交換を行い、特別支援教育の啓発及び情報の共有化を図る。 これらの事業を効果的かつ効率的に進めるため、平成２９年度から特別支援教育専門員を置く。
経過	平成２７年度から非予算事業として事業を開始し、平成２９年度から予算を措置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 特別支援教育連携協議会	回	－	－	2	1	2	－	2	－	2	－
② コーディネーター連絡協議会	回	－	－	3	3	3	－	3	－	3	－
③ 巡回指導	回	－	－	36	39	36	－	36	－	36	－
④ 特別支援教育専門員勤務日数	日	－	－	244	244	244	－	244	－	243	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：美里町特別支援教育連携協議会、美里町特別支援教育コーディネーター連絡協議会を開催し、学校種ごとに連携及び情報交換を行うとともに、特別支援教育専門員が町内の幼稚園・小中学校を巡回指導した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		2,729,310	2,857,000	2,857,000	2,857,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		6,816	7,000	7,000	7,000
財源内訳 一般財源	円		2,722,494	2,850,000	2,850,000	2,850,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
高等学校等進学率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明：進学を希望した生徒の進学率は１００パーセントであった。平成２９年度から教育委員会に特別支援教育専門員を置き、特別支援教育推進の連携体制を強化した。

事務事業名称	【いじめ防止、不登校対策等事業】	（決算書）	212 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町いじめ防止等基本方針　平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	教育基本法、学校教育法、いじめ防止対策推進法、美里町いじめの防止等に関する協議会等条例		
事業期間	平成28年度　～		

事業の目的等

目的

小学校及び中学校からいじめを撲滅する。また、不登校の児童及び生徒を発生させない。

対象者

児童、生徒

事業内容

1　いじめ防止対策

各学校は毎月定期的にいじめの発生状況を調査して教育委員会に報告する。発生した事案については、すみやかに適正な処置を行うとともに、再発防止策を講じる。

2　不登校対策

各学校は毎月定期的に不登校の児童及び生徒の状況を調査して教育委員会に報告する。不登校の児童及び生徒に対しては、教育委員会の青少年教育相談員が各学校の担当教員と連携して、家庭訪問の実施や適応指導教室（はなみずき教室）の開催を行うなどの解決策を講じる。

経過

平成１９年度から青少年教育相談員を設置してきた。しかし、平成２２年度から平成２７年度までは１人が学校教育専門指導員と青少年教育相談員を兼務している。

その後、平成２８年度から専従の青少年教育相談員１人を設置している。

平成２９年度から、事業名称を「青少年教育相談員設置事業」から「いじめ防止、不登校対策等事業」へ変更した。また、中学校にスクールソーシャルワーカーを配置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 家庭訪問回数	回	－	54	30	26	30	－	30	－	30	－
② 適応指導教室の開催回数	回	－	45	40	89	65	－	65	－	65	－
③ 不登校が改善された件数	件	－	2	20	6	15	－	10	－	10	－
④ 教育相談員勤務日数	日	－	239	244	244	244	－	244	－	243	－
⑤ ソーシャルワーカー人数	人	－	－	－	2	3	－	3	－	3	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

学校訪問を通じて、小中学校のいじめ問題や生徒指導について各学校と連携を図った。また、家庭訪問を通じて不登校の児童生徒及び保護者の相談業務を行うとともに、適応指導教室を開催して不登校等問題を抱える児童生徒の指導にあたった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,051,403	4,007,815	6,087,000	6,087,000	6,087,000
財源内訳 国県支出金	円	3,051,000	4,006,938	6,077,000	6,077,000	6,077,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	403	877	7,000	7,000	7,000
財源内訳 一般財源	円			3,000	3,000	3,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
不登校児童、生徒数	人	－	23	0	18	0	－	0	－	0	－

説明

平成２９年度には、６件の不登校が改善された。しかし、１８人の児童生徒（小学生１人、中学生１７人）が不登校であった。

事務事業名称	【心身障害児就学指導審議会運営】	（決算書）	212 ページ
附属機関等名称	美里町心身障害児就学指導審議会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法施行令、美里町心身障害児就学指導審議会条例、美里町心身障害児就学指導審議会運営規則		
任期	平成 28 年 10 月 ～ 平成 30 年 9 月		
設置目的及び任務内容	美里町教育委員会の諮問に応じ、心身に障害のある児童、生徒等の就学指導に関する重要事項を調査審議する。また、専門的立場から、就学予定者及び児童、生徒の障害に応じた教育的措置について、保護者に対し必要な指導助言を行う。		

選任状況	委員定数	20 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,700 円 （大学教授等の場合） 11,700 円		
	委員数	19 人 （男性 8 人、女性 11 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	11 人 （ 57.9 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	2	1	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	1	18 人	心身に障害のある児童、生徒等の就学指導に関する審議
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明：就学先、その他必要な教育的配慮について審議し、適正な就学指導を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	37,440	44,440	133,000	133,000	133,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	37,440	44,440	133,000	133,000	133,000

事務事業名称	【教科書採択事業】	（決算書）	212 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等

義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律、教科書の発行に関する臨時措置法

事業の目的等

目的

小学校及び中学校の主たる教材として使用義務が課されている教科書（小学校用、中学校用及び特別支援学級用）について、公正、公平かつ開かれた採択を行う。また、国費負担により無償で配送される採択教科書を受領し、全ての児童及び生徒へ確実に給付する。

内容

1　教科書改訂の前年度に教科書展示会、住民アンケート、小学校及び中学校への採択希望調査を実施し、大崎地区教科用図書採択協議会において教科書の共同採択を行う。
2　毎年度、国費負担で児童、生徒に無償で教科書を給付する。また、そのために必要な受領冊数を文部科学省に報告する。
3　教科書の改訂年度と対象教科は次のとおり。
（1）平成３０年度　小学校用教科書（道徳）
（2）平成３１年度　中学校用教科書（道徳）
（3）平成３２年度　小学校用教科書（全教科、道徳、英語）
（4）平成３３年度　中学校用教科書（全教科、道徳）
※　教科書改訂は原則として４年に１回実施されるが、特別支援学級用教科書のみ毎年度実施される。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 教科書展示会の開催日数	日	－	－	14	12	14	－	14	－	14	－
② 住民アンケート調査の意見数	件	－	－	24	22	24	－	24	－	24	－
③ 教科書無償給与率	%	－	－	100	100	100	－	100	－	100	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

公平、公正かつ開かれた採択の実施に向け、「小学校用教科書（道徳）の教科書展示会」を開催した。小牛田・南郷図書館の休館日を除いた１２日間実施した。
住民から寄せられたアンケート調査の意見は、本町において教科書の採択をする教育委員会に報告した。
全ての児童及び生徒に、採択教科書を無償給付することができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		9,100	58,000	58,000	58,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		9,100	58,000	58,000	58,000

事務事業名称	【就学管理事業】	（決算書）	212 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則、美里町立小学校及び中学校の通学区域に関する規則、美里町指定学校変更事務取扱要綱

事業の目的等

目的

小学校及び中学校の通学区域を定め、児童及び生徒の入学、転学及び在籍管理に関する事務について、関係法令の規定に基づき適切に実施する。

内容

1　毎年１０月１日に就学前児童の学齢簿を編製する。
2　就学前児童、学齢児童及び学齢生徒の住民基本台帳異動事項について学齢簿の加除修正を行い、該当学校長に通知する。
3　小学校又は中学校に入学する就学前児童及び小学校第６学年児童の保護者に対して入学前年度１月に入学通知書により入学期日及び指定学校を通知する。
4　指定学校の変更の申請受理、審査、決定及び通知をする。
5　区域外就学の申請又は届出の受理、市町村教育委員会間の協議、審査、決定及び通知をする。
6　小学校及び中学校、他市町村教育委員会と連携して児童及び生徒の在籍管理を行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 入学通知書発送数	通	－	－	400	390	376	－	355	－	363	－
② 指定学校変更の件数	件	－	－	30	24	30	－	30	－	30	－
③ 区域外就学の件数	件	－	－	30	29	30	－	30	－	30	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

児童及び生徒の入学、転学及び在籍管理に関する事務について、関係法令の規定に基づき適切に実施することができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		369,295	374,000	377,000	380,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		369,295	374,000	377,000	380,000

事務事業名称	【幼・小・中連携活動の推進事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的	小中学校へ進学する際、新しい環境への不安を抱いたり負担を感じる等の教育的な課題を踏まえて、保育所、幼稚園、小学校、中学校が連携して教育活動を行うことで、子どもの育ちや学びの連続性を確保する。
対象者	幼児、園児、児童、生徒
事業内容	1　交流事業の開催 2　合同防災訓練の実施 3　特別支援教育及び生徒指導に関する会議の開催
経過	平成２９年度から新たな事務事業として位置付けた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 交流事業実施回数	回	－	－	3	4	3	－	3	－	3	－
② 合同防災訓練実施回数	回	－	－	3	2	3	－	3	－	3	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：交流事業として、小学校では１・２年生が企画した遊びで入学予定園児との交流、中学校では入学予定児童を対象に生徒による学校紹介や部活動体験が実施された。また、幼稚園と中学校の合同水害対応訓練、幼稚園・小中学校の合同引渡し訓練が実施された。その他、特別支援教育・生徒指導の会議等において教職員の連携や情報共有が図られた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
不登校児童、生徒数	人	－	－	0	18	0	－	0	－	0	－

説明：平成２９年度には、６件の不登校が改善された。しかし、１８人の児童生徒（小学生１人、中学生１７人）が不登校となっている。

事務事業名称	【いじめ防止対策委員会運営】	（決算書）	212 ページ
附属機関等名称	美里町いじめ防止対策委員会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	いじめ防止対策推進法、美里町いじめの防止等に関する協議会等条例		
任期	平成 29 年 2 月 ～ 平成 31 年 1 月		
設置目的及び任務内容	教育委員会と美里町いじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、美里町いじめ防止等基本方針に基づくいじめ防止等のための対策を行う。		

選任状況	委員定数	10 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） 11,100 円 （大学教授等の場合） 10,800 円		
	委員数	10 人 （男性 8 人、女性 2 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	2 人 （ 20.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第２１条第１項第１号 ）		
	会議録の公開	□ 有 ■ 無 （ 美里町情報公開条例第６条第１項第２号 ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	3	2	3	－	3	－	3	－
② 答申・意見書数		－	－	1	－	－	－	－	－	－	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	1	7 人	情報交換、美里町いじめ防止等基本方針のダイジェスト版について
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	1	8 人	情報交換、次年度の事業計画について
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

平成２９年度は、８月と１２月に会議を開催し、町内の小中学校におけるいじめ問題の取組状況について情報を共有するとともに、意見交換を実施した。また、８月には、美里町いじめ防止等基本方針のダイジェスト版について協議し、その後全戸に配布した。（※活動指標②の平成２９年度の計画値は、平成３０年度実施計画書において見直しています。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	32,300	24,600	99,000	99,000	99,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	32,300	24,600	99,000	99,000	99,000

事務事業名称	【小中学校芸術鑑賞教室事業】	（決算書）	214 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等			
事業期間	平成29年度　～		

事業の目的等

目的	町内の小中学校の児童及び生徒を対象に、優れた芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を養う。
対象者	児童、生徒
事業内容	町内の小中学校において、優れた音楽を鑑賞する機会を提供する。 実施時期：平成２９年９月～１０月 開催場所：町内各小中学校の体育館等
経過	合併後平成１８年度から平成２５年度まで文化会館を使用し、芸術鑑賞教室を実施していた。 平成２９年度から各小中学校において、実施する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 芸術鑑賞教室実施学校数	校	－	－	9	9	9	－	9	－	9	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：町内全ての小中学校の児童生徒に芸術文化に接する機会を提供し、情操を養い、豊かな人間形成に資することができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		595,540		840,000	
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		500,000			
財源内訳 一般財源	円		95,540		840,000	

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
芸術鑑賞教室参加人数	人	－	－	1,842	1,736	1,842	－	1,842	－	1,842	－

説明：プロの音楽家の生の演奏を町内各小中学校の全児童生徒が身近で聞くことにより、情操を養い、豊かな人間形成に資することができた。

事務事業名称	【地域に開かれた学校運営事業】	（決算書）	214 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	05 地域が支える学校づくり、地域に開かれた学校づくりの推進	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	学校教育法施行規則、美里町学校管理に関する規則、美里町立学校の学校評議員設置に関する要綱
事業期間	平成18年度　～

事業の目的等

目的	学校及び幼稚園が保護者や地域住民等の意向を把握し、反映させながらその協力を得て開かれた学校運営の推進に資する。
対象者	地域住民、企業、学校支援ボランティア
事業内容	1　地域住民へ学校だよりを配布する。 2　学校ホームページを開設する。 3　学校評議員を各学校に設置し、学校評議員の意見を公表する。 4　教育人材バンクを整備する。
経過	平成２７年度から町のホームページを活用して学校評議員制度について情報発信した。 学校評議員が学校行事を参観し、教育活動や学校運営、学校自己評価についての意見をいただいた。また、地域住民や企業の協力により農業体験や職場体験を実施した。 平成２９年度から事業名称を非予算事業の「学校評議員設置事業」から「地域に開かれた学校運営事業」へ変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 学校だより配布校（園）数	校	－	－	7	4	7	－	8	－	8	－
② ホームページ開設校（園）数	校	－	－	3	2	3	－	4	－	4	－
③ 学校評議員設置校（園）数	校	－	12	12	12	12	－	12	－	12	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：小学校４校で地域住民に学校だよりを配布した。また、小学校２校でホームページを運用して情報発信した。全ての小中学校、幼稚園に学校評議員を配置した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		275,075	287,000	290,000	293,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		275,075	287,000	290,000	293,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学校行事に地域住民が参加する割合	%	－	0.0	35.0	0.0	40.0	－	45.0	－	50.0	－

説明：平成２９年度全国学力・学習状況調査において、小中学校９校のうち「保護者や地域住民が学校行事によく参加している」と回答した学校はなかったが、８校は「参加している」と回答しており、地域住民の学校行事への参加が増えるよう、地域との連携を強める。

事務事業名称	【スクールバス事業】	（決算書）	214 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	06 安全・安心を確保するための対策	項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町スクールバス運行規程		
事業期間	平成19年度　～		

事業の目的等

目的	1　小学校児童及び幼稚園園児の登下校時の安全、安心の確保 2　教育施設統合に伴う遠距離通学、通園対策
対象者	児童、生徒及び園児
事業内容	1　町所有のマイクロバスを登下校時に運行し、園児、児童の安全と安心を確保するとともに、登下校時以外の校外学習等の送迎にも活用する。 2　小牛田地域においては７台、南郷地域においては３台のマイクロバスを使用し、いずれも町が雇用する非常勤職員が運転に当たる。
経過	1　旧南郷町は昭和３９年度から、小牛田地域は平成１９年度から運行を開始した。 2　平成２０年度に美里町バス事業等再編計画により、運行形態の見直しを行った。 3　平成２２年度から「ふどうどう幼稚園」開園に伴い、運行形態の見直しを行った。 4　平成２５年１月の「こごた幼稚園」開園に伴い、増車や運行形態の見直しを行った。 5　平成２７年度にバス１台の更新を行った。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用対象者数	人	－	2,215	2,273	2,156	2,273	－	2,273	－	2,273	－
② 延べ運行日数	日	－	2,318	2,320	2,336	2,320	－	2,320	－	2,320	－
③ 延べ利用者数	人	－	183,753	182,200	184,903	182,200	－	182,200	－	182,200	－
④ スクールバス台数	台	－	10	10	10	10	－	10	－	10	－
⑤ スクールバス運転手人数	人	－	13	13	13	13	－	13	－	13	－
⑥ 校外学習利用延べ台数	台	－	560	580	554	580	－	580	－	580	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　スクールバスを運行し、小学校児童及び幼稚園園児の登下校時の安全確保に努めた。また、校外学習や各種大会等への参加者の送迎にも活用し、校外活動を支援した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	22,456,608	23,804,757	24,486,000	24,552,000	24,615,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	24,777	20,008,435	20,046,000	46,000	46,000
財源内訳 一般財源	円	22,431,831	3,796,322	4,440,000	24,506,000	24,569,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
登下校時交通事故件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明　交通事故を起こさないことが最も大切であることから、スクールバスの無事故を目標とした。その結果、平成２９年度には交通事故はなく、安全運行ができた。

事務事業名称	【子どもの安全・安心確保事業】	（決算書）	214 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計	
		款	10 教育費	
施策	06 安全・安心を確保するための対策	項	1 教育総務費	
		目	2 事務局費	
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成	□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応		
	□ 地域産業の発展と雇用の確保	□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、美里町立学校管理に関する規則
事業期間	平成29年度　～

事業の目的等

目的	園児、児童、生徒の登下校時及び在校時の安全を確保する。
対象者	児童、生徒、園児及びその保護者
事業内容	町内全小中学校及び全幼稚園に緊急連絡システムを設置するとともに、常時、緊急情報等を発信できるように適切に管理する。 防災訓練や防犯訓練等を計画的に実施するとともに、園児、児童、生徒の保護者への引渡しルールについても見直しを図りながら、災害時等に備える。 校内、園内、通学路及び地域の危険箇所等を把握し、必要に応じた補修や改修に向けた働きかけを行うとともに、園児、児童、生徒及びその保護者への注意喚起を行う。
経過	平成２８年度まで「教育総務一般経費」に含まれていたが、平成２９年度から新たな事務事業として位置付けた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 緊急連絡システム設置校数	校	－	－	12	12	12	－	12	－	12	－
② 引渡し訓練実施回数	回	－	－	12	11	12	－	12	－	12	－
③ 通学用ヘルメット購入費補助件数	件	－	－	－	－	600	－	200	－	200	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：保護者への情報発信には緊急連絡システムの活用が有効であることから、同システムを設置し各校で運用した。また、災害発生時等においては、いかに安全を確保して、保護者への児童等の引渡しを行うかが課題となることから、引渡し訓練を実施した。ただし、１校については手順のみを確認し、実働の訓練は実施しなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		570,240	1,771,000	981,000	981,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		570,240	1,771,000	981,000	981,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
児童、生徒事故件数	件	－	－	0	0	0	－	0	－	0	－

説明：施設や通学路等の管理不備等による児童、生徒の事故件数はゼロであった。

事務事業名称	【小学校健康管理事業】	（決算書）	218 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	児童及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に資する。
対象者	児童、教職員
事業内容	児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 1　学校医、薬剤師の配置 2　児童、教職員の健康診断の実施 3　日本スポーツ振興センター災害共済給付事業の実施 4　教職員の労働安全衛生管理体制の整備
経過	平成１７年度から実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 児童数	人	－	1,161	1,172	1,171	1,165	－	1,147	－	1,135	－
② 児童健康診断受診人数	人	－	1,161	1,172	1,171	1,165	－	1,147	－	1,135	－
③ 教職員健康診断受診人数	人	－	67	93	66	93	－	93	－	93	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　健康診断の結果から、児童及び教職員の疾病を早期発見し、早期治療に結びつけることができた。また、健康診断の結果の分析から、肥満傾向児を減らすための対策を検討し、次年度からの取組につなげることができた。（※下記の事業費は、小学校健康管理事業費に各小学校の健康管理事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,268,417	7,356,422	8,184,000	8,033,000	8,048,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	534,520	538,660	558,000	555,000	549,000
財源内訳 一般財源	円	6,733,897	6,817,762	7,626,000	7,478,000	7,499,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
児童及び教職員の健康診断受診率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明　対象の全児童及び人間ドック受診者を除く全教職員が健康診断を受診することができた。

事務事業名称	【小牛田小学校施設管理】	（決算書）	222 ページ
施設名称	美里町立小牛田小学校	担当課	小牛田小学校
所在地	美里町牛飼字清水江２２０番地	建設年度	昭和 63 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室１９室、３，８６３㎡）、給食室（１９６㎡）、屋内運動場（１，０９２㎡）、倉庫（６０㎡）、２５ｍプール、サブプール		

用途	学校施設	土地面積	29,000 ㎡	延べ床面積	5,656 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	保健室エアコン設置工事、昇降口改修工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	下水道接続工事、教室窓手摺設置工事、給食室小荷物専用昇降機改修工事
平成 27 年度	体育館天井撤去工事、給食室給湯器等設備改修工事、防砂ネット改修工事
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事、トイレ改修工事、廊下床改修工事、屋上防水工事
平成 29 年度	サブプール改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	受水槽改修工事、電気設備更新工事

本年度の工事概要	
	サブプール改修工事（塗装工事）

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	201	204	－	204	－	204	－
② 児童数	人	－	151	155	149	154	－	154	－	154	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、小牛田小学校施設管理費に小学校施設管理費のうちの小牛田小学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等 ／ 年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	32,676,592	17,373,699	16,408,000	16,658,000	31,259,000
	うち工事請負費	円	5,184,000	1,000,080			14,600,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円	1,950,000				13,100,000
	その他特定財源	円	1,900,000	1,003,108	5,000	5,000	5,000
	一般財源	円	28,826,592	16,370,591	16,403,000	16,653,000	18,154,000

事務事業名称	【不動堂小学校施設管理】	（決算書）	224 ページ
施設名称	美里町立不動堂小学校	担当課	不動堂小学校
所在地	美里町字峯山１２番地１	建設年度	昭和 51 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室２６室、５，５０３㎡）、給食室（１４８㎡）、屋内運動場（１，０４０㎡）、２５ｍプール、サブプール		

用途	学校施設	土地面積	29,577 ㎡	延べ床面積	6,817 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	3 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	昇降口等改修工事、トイレ換気扇設置工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	多目的トイレ設置等改修工事、職員室等エアコン設置工事、トイレ改修工事等
平成 29 年度	行事予定黒板改修工事、視聴覚室暗幕等改修工事、遊具改修工事等
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要
行事予定黒板改修工事（１台）、受水槽揚水ポンプ交換工事（１台）
視聴覚室暗幕等改修工事（視聴覚室７枚、理科室３枚）
遊具改修工事（滑り台付ジャングルジム塗装ほか）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
② 児童数	人	－	375	419	404	425	－	425	－	425	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、不動堂小学校施設管理費に小学校施設管理費のうちの不動堂小学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	35,192,207	21,402,399	15,752,000	15,880,000	15,882,000
うち工事請負費	円	16,816,400	2,729,160			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円	3,900,000				
その他特定財源	円	3,000,000	847,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	円	28,292,207	20,555,399	15,751,000	15,879,000	15,881,000

事務事業名称	【北浦小学校施設管理】	（決算書）	224 ページ
施設名称	美里町立北浦小学校	担当課	北浦小学校
所在地	美里町北浦字浦田上１２９番地	建設年度	平成 5 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室１７室、３，８１４㎡）、給食室（２０６㎡）、屋内運動場（１，１１３㎡）、倉庫（６０㎡）、２５ｍプール、サブプール		

用途	学校施設	土地面積	26,109 ㎡	延べ床面積	5,593 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	特別支援教室改修工事、保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	校舎等外構修繕工事、給食室給湯器等設備改修工事
平成 27 年度	電気設備更新工事、体育館高天井照明改修工事
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事
平成 29 年度	遊具改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：遊具改修工事（シーソークッション交換２基）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
② 児童数	人	－	153	164	151	163	－	163	－	163	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、北浦小学校施設管理費に小学校施設管理費のうちの北浦小学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	15,696,044	14,546,862	14,618,000	14,841,000	14,843,000
うち工事請負費	円	1,923,480	27,000			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	1,900,000	25,221	1,000	1,000	1,000
一般財源	円	13,796,044	14,521,641	14,617,000	14,840,000	14,842,000

事務事業名称	【中埰小学校施設管理】	（決算書）	224 ページ
施設名称	美里町立中埰小学校	担当課	中埰小学校
所在地	美里町荻埰字朝日壇７８番地	建設年度	平成 14 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室１５室、３，１３２㎡）、給食室（１８３㎡）、専用食堂（１７４㎡）、屋内運動場（９２２㎡）、２５ｍプール		

用途	学校施設	土地面積	28,688 ㎡	延べ床面積	4,820 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	特別支援教室外改修工事、保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	体育館天井撤去等工事
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事、遊具改修工事
平成 29 年度	電気設備更新工事、遊具改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要
電気設備更新工事（高圧気中開閉器交換等）
遊具改修工事（ブランコ下部マット設置４枚）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
② 児童数	人	－	110	124	113	111	－	111	－	111	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、中埰小学校施設管理費に小学校施設管理費のうちの中埰小学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	19,338,270	17,592,748	18,591,000	18,676,000	18,678,000
うち工事請負費	円	2,160,000	1,326,240			
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,500,000	1,031,108	4,000	4,000	4,000
財源内訳 一般財源	円	17,838,270	16,561,640	18,587,000	18,672,000	18,674,000

事務事業名称	【青生小学校施設管理】	（決算書）	226 ページ
施設名称	美里町立青生小学校	担当課	青生小学校
所在地	美里町青生字中ノ橋１２８番地１	建設年度	昭和 54 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室１４室、３，０９９㎡）、給食室（１５３㎡）、屋内運動場（５７０㎡）、２５ｍプール、サブプール		

用途	学校施設	土地面積	24,094 ㎡	延べ床面積	4,031 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	普通教室床改修工事、保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	特別支援教室等改修工事、災害復旧工事
平成 25 年度	プール露出ろ過循環配管工事
平成 26 年度	給水管改修工事、排水側溝修繕工事、トイレ改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事、遊具改修工事
平成 29 年度	受水槽高架水槽改修工事、外壁改修工事
平成 30 年度	サブプール改修工事
平成 31 年度	電気設備更新工事
平成 32 年度	

本年度の工事概要：受水槽高架水槽改修工事（天板ボルト交換）
外壁改修工事（塗膜劣化部補修２０㎡）

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	202	204	－	204	－	204	－
② 児童数	人	－	112	113	102	103	－	103	－	103	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、青生小学校施設管理費に小学校施設管理費のうちの青生小学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	18,345,009	19,056,052	16,244,000	32,248,000	15,149,000
うち工事請負費	円	1,746,360	1,900,800	1,200,000	17,100,000	
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				15,300,000	
その他特定財源	円	1,500,000	3,298	5,000	5,000	5,000
一般財源	円	16,845,009	19,052,754	16,239,000	16,943,000	15,144,000

事務事業名称	【南郷小学校施設管理】	（決算書）	226 ページ
施設名称	美里町立南郷小学校	担当課	南郷小学校
所在地	美里町木間塚字高田５番地	建設年度	昭和 59 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	2 小学校費
		目	1 学校管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室２２室、３，３８６㎡）、屋内運動場（１，０５２㎡）、倉庫（４１㎡）		

用途	学校施設	土地面積	17,807 ㎡	延べ床面積	4,479 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	動力トランス交換工事、保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	校舎法面改修工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	体育館天井撤去等工事、排煙窓オペレーター等改修工事
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事、トイレ改修工事、自動火災報知設備交換工事
平成 29 年度	電気設備更新工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	
	電気設備更新工事（高圧気中開閉器交換等）

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	202	204	－	204	－	204	－
② 児童数	人	－	260	260	252	259	－	259	－	259	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、南郷小学校施設管理費に小学校施設管理費のうちの南郷小学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	16,199,653	12,766,616	12,775,000	12,793,000	12,795,000
うち工事請負費	円	5,793,300	2,250,720			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円	1,150,000				
その他特定財源	円	2,300,000	2,000,000			
一般財源	円	12,749,653	10,766,616	12,775,000	12,793,000	12,795,000

事務事業名称	【小学校教育振興事業】	（決算書）	228 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 小学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	教育基本法、学校教育法、小学校学習指導要領		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	小学校において、子どもの心身の発達に応じて、義務教育のうち基礎的な教育を効率的かつ効果的に実施する。
対象者	児童
事業内容	教育、学習活動を進めるため、小学校における教授用教科書、教材、消耗品、備品等の購入等、教育環境の充実を図る。 １　確かな学力を身につけられるよう、各学校で学習指導の充実を図る。 ２　地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行う。 ３　国際理解、情報、環境、福祉、健康等、従来の教科をまたがるような課題に関する学習活動を進める。
経過	関係法令に基づき実施している。 平成２９年度から「マーチングバンド事業」を統合した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 授業日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　小学校教育を効率的かつ効果的に実施するため、教材の購入等による教育環境の整備を行った。
（※下記の事業費は、小学校教育振興事業費に各小学校の教育振興事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	12,166,787	14,549,772	15,608,000	15,608,000	15,608,000
財源内訳 国県支出金	円	836,462		29,000		
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	14,892	13,171	14,000	14,000	14,000
財源内訳 一般財源	円	11,315,433	14,536,601	15,565,000	15,594,000	15,594,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学力調査の結果	点	－	△ 4.8	△ 0.5	△ 3.8	0.0	－	0.5	－	1.0	－

説明　全国学力・学習状況調査のうち小学生の学力調査の結果について、本町の全教科の平均値が宮城県の全教科の平均値を上回ることを目標とした。本年度も平均値を下回ったが、対前年度比１．０点上回った。
（目標値＝本町の全教科の平均値－宮城県の全教科の平均値）

事務事業名称	【小学校教員補助員設置事業】	（決算書）	232 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 小学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	学校教育法、発達障害者支援法、美里町立学校教員補助員配置要綱、美里町立学校特別支援教育支援員配置要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

児童の状況及び発達段階や特性等に応じて、一人ひとりに適切な教育的配慮を行い、児童の自己表現、社会参加及び自立を図る。

対象者

児童

事業内容

学校生活や学習を行う上で特別な支援が必要な児童に対して、教員補助員や特別支援教育支援員を配置する。

教員補助員は、学校生活全般の支援を行う。また、特別支援教育支援員は、学校生活全般の支援のほか、児童の学習活動の支援及び教員の学習指導の補助を行う。

経過

平成２７年度に美里町立学校における教員補助員配置要綱を改正し、美里町立学校特別支援教育支援員配置要綱を制定した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補助員、支援員勤務日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
② 補助員、支援員配置校数	校	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－
③ 教員補助員数	人	－	22	22	22	22	－	22	－	22	－
④ 特別支援教育支援員数	人	－	3	2	2	2	－	2	－	2	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

各小学校において、教員補助員と特別支援教育支援員を配置し、児童に必要な支援を行った。

（※下記の事業費は、小学校教員補助員設置事業費に各小学校の教員補助員設置事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	19,556,886	21,416,500	23,666,000	23,666,000	23,666,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	67,990	60,610	70,000	70,000	70,000
財源内訳 一般財源	円	19,488,896	21,355,890	23,596,000	23,596,000	23,596,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
高等学校等進学率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明

義務教育課程終了後の児童の自立を見据えて、児童の学習活動を支援するよう、中学校卒業後の進学率を１００パーセントとすることを目標とした。その結果、平成２９年度は、全員が進学できた。

事務事業名称	【小学校就学援助及び特別支援教育就学奨励事業】	（決算書）	232 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 小学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	学校教育法、美里町就学援助費支給要綱

事業の目的等

目的

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の援助を行うことから、教育の機会均等の保障の一助とする。

内容

1　援助対象
　生活保護世帯、町民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯等
2　援助費目
　学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、学校給食費
3　支給時期
　原則として７月、１２月、３月

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 就学援助世帯数	世帯	－	107	137	104	130	－	130	－	130	－
② 特別支援教育就学奨励世帯数	世帯	－	11	17	13	20	－	20	－	20	－
③ 要保護児童数	人	－	7	7	8	6	－	6	－	6	－
④ 準要保護児童数	人	－	138	130	139	124	－	124	－	124	－
⑤ 特別支援児童数	人	－	11	17	13	20	－	20	－	20	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

経済的理由により就学が困難な世帯に対して、年間を通じて就学援助申請受付を行うとともに、年３回就学援助費を支給し、教育の機会均等に資することができた。
なお、準要保護児童数１３９人には、被災児童６人を含みます。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	9,271,917	10,229,284	10,824,000	10,824,000	10,824,000
財源内訳 国県支出金	円	633,872	727,370	900,000	900,000	900,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	8,638,045	9,501,914	9,924,000	9,924,000	9,924,000

事務事業名称	【小学校学力向上事業】	（決算書）	234 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画			
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 小学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	学校教育法、小学校学習指導要領		
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的

一人ひとりの児童が基礎的学力を習得する。

対象者　児童

事業内容

1　算数において、学力向上支援員を各学校に１人配置して、習熟度別の授業を行う。
2　４年生、５年生、６年生の全児童を対象に目標基準準拠検査を実施して児童一人ひとりの学習到達度を把握する。個々の学習到達度を個別指導につなげる。

経過

平成２５年度から学力向上支援員の配置による習熟度別授業を導入した。
平成２６年度から目標基準準拠検査を実施し、個々の学習到達度の把握を行ってきた。
平成２８年度までは、学力向上支援員３人で実施してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 学力向上支援員の数	人	－	3	6	6	6	－	6	－	6	－
② 学力向上支援員勤務日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
③ 目標基準準拠検査受験学年数	学年	－	－	3	3	－	－	－	－	－	－
④ 英語教育指導員の数	人	－	－	－	－	2	－	2	－	2	－
⑤ 英語教育指導員の勤務日数	日	－	－	－	－	204	－	204	－	204	－
⑥ 目標基準準拠検査実施校数	校	－	6	－	6	6	－	6	－	6	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

学力向上支援員の配置による習熟度別授業が児童の学力向上に効果的であることから、学力向上支援員を配置し習熟度別指導、個別指導を行った。また、町内の各小学校の４学年、５学年及び６学年で１２月に目標基準準拠検査を実施した。（※下記の事業費は、小学校学力向上事業費に各小学校の学力向上事業費を加算したものです。）（※活動指標③及び⑥について、平成３０年度実施計画書において見直しています。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,925,513	8,874,486	11,668,000	11,668,000	11,668,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	11,261	2,012,776	32,000	32,000	32,000
財源内訳 一般財源	円	4,914,252	6,861,710	11,636,000	11,636,000	11,636,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学力調査の結果	点	－	△ 4.8	△ 0.5	△ 3.8	0.0	－	0.5	－	1.0	－

説明

全国学力・学習状況調査のうち小学生の学力調査の結果について、本町の全教科の平均値が宮城県の全教科の平均値を上回ることを目標とした。今年度も平均値を下回ったが、対前年度比１．０点上回った。
（目標値＝本町の全教科の平均値－宮城県の全教科の平均値）

事務事業名称	【小学校環境教育事業】	（決算書）	234 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	2 小学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
事業期間	平成19年度　～

事業の目的等

目的	発達段階に応じて、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深める。
対象者	児童
事業内容	町内各小学校において、策定した事業計画にもとづく緑化活動や自然観察等の活動を通して自然の大切さを学ぶ。 農業体験活動を通して、米作りに対する関心と食物を口にすることの感謝の気持ちを醸成する。
経過	平成１９年度に美里町環境教育基金を造成し、小学校環境教育事業を実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 環境教育事業実施学校数	校	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：学校の事業提案に基づき実施し、各校の特徴ある内容、継続的な取組を支援した。
（※下記の事業費は、小学校環境教育事業費に各小学校の環境教育事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	969,822	928,118	421,000	312,000	311,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	969,822	928,118	421,000	312,000	311,000
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
環境保全の取組を行う学校数	校	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－

説明：町内の各小学校で緑化活動や農業体験活動を通した環境保全教育に取り組むことができた。

事務事業名称	【中学校健康管理事業】	（決算書）	236 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	1 学校管理費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。
対象者	生徒、教職員
事業内容	生徒、教職員の健康の保持増進を図る。 1　学校医、薬剤師の配置 2　生徒、教職員の健康診断の実施 3　日本スポーツ振興センター災害共済給付事業の実施 4　教職員の労働安全衛生管理体制の整備
経過	平成１７年度から実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 生徒数	人	－	618	580	567	596	－	591	－	584	－
② 生徒健康診断受診人数	人	－	618	580	567	596	－	591	－	584	－
③ 教職員健康診断受診人数	人	－	41	54	42	54	－	54	－	54	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：健康診断の結果から、生徒及び教職員の疾病を早期発見し、早期治療に結びつけることができた。また、健康診断の結果の分析から、肥満傾向児を減らすための対策を検討し、次年度からの取組につなげることができた。（※下記の事業費は、中学校健康管理事業費に各中学校の健康管理事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,639,976	4,516,898	5,394,000	5,213,000	5,232,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	283,820	260,820	282,000	278,000	275,000
財源内訳 一般財源	円	4,356,156	4,256,078	5,112,000	4,935,000	4,957,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
生徒及び教職員の健康診断受診率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明：対象の全生徒及び人間ドック受診者を除く全教職員が健康診断を受診することができた。

事務事業名称	【小牛田中学校施設管理】	（決算書）	240 ページ
施設名称	美里町立小牛田中学校	担当課	小牛田中学校
所在地	美里町牛飼字新西原３１０番地	建設年度	昭和 40 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	3 中学校費
		目	1 学校管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	小学校における教育基礎の上に心身の発達に応じて、中等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室２８室、４，６７８㎡）、給食棟（１８１㎡）、屋内運動場（１，０６９㎡）、倉庫（４０㎡）、２５ｍプール		

用途	学校施設	土地面積	37,890 ㎡	延べ床面積	6,434 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	3 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	保健室エアコン設置工事、体育館改修工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事、ネットフェンス改修工事
平成 25 年度	特別教室屋根防水工事
平成 26 年度	プールろ過装置改修工事、教室窓手摺設置工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事、出入口扉改修工事
平成 29 年度	多目的ホール床改修工事、防犯灯設置工事、防犯カメラ設置工事等
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：多目的ホール床改修工事（カーペット張替１２９㎡）、防犯灯設置工事（４台）
屋内消火栓設備更新工事（消火栓ポンプ交換１台）、防犯カメラ設置工事（４台）
バックネット改修工事（ネット張替２５㎡）、体育館暗幕改修工事（１０枚）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	200	204	202	204	－	204	－	204	－
② 生徒数	人	－	254	245	227	245	－	245	－	245	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、小牛田中学校施設管理費に中学校施設管理費のうちの小牛田中学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	24,615,453	22,416,009	14,787,000	14,532,000	14,535,000
うち工事請負費	円	4,221,720	6,644,160			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	4,150,000	835,983	1,000	1,000	1,000
一般財源	円	20,465,453	21,580,026	14,786,000	14,531,000	14,534,000

事務事業名称	【不動堂中学校施設管理】	（決算書）	240 ページ
施設名称	美里町立不動堂中学校	担当課	不動堂中学校
所在地	美里町字志賀殿７２番地	建設年度	昭和 45 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	3 中学校費
		目	1 学校管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	小学校における教育基礎の上に心身の発達に応じて、中等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室２３室、３，６４０㎡）、給食棟（１８３㎡）、屋内運動場（１，２８３㎡）、武道場（４５０㎡）、倉庫（２５㎡）、テニスコート２面、２５ｍプール		

用途	学校施設	土地面積	23,590 ㎡	延べ床面積	5,755 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	3 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	北側正門通路整備工事、テニスコート改修工事、保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	東倉庫改修工事、給水管改修工事
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事、校庭改修工事
平成 29 年度	防犯カメラ設置工事、体育館照明灯交換工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：防犯カメラ設置工事（４台）
体育館照明灯交換工事（１２個）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	202	204	－	204	－	204	－
② 生徒数	人	－	228	235	223	242	－	242	－	242	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、不動堂中学校施設管理費に中学校施設管理費のうちの不動堂中学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	35,853,096	16,563,895	13,523,000	13,760,000	13,762,000
うち工事請負費	円	16,265,880	1,829,520			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	1,950,000	31,450			
一般財源	円	33,903,096	16,532,445	13,523,000	13,760,000	13,762,000

事務事業名称	【南郷中学校施設管理】	（決算書）	242 ページ
施設名称	美里町立南郷中学校	担当課	南郷中学校
所在地	美里町木間塚字高田６６番地	建設年度	昭和 55 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	04 学校教育の充実	項	3 中学校費
		目	1 学校管理費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	小学校における教育基礎の上に心身の発達に応じて、中等普通教育を施す。		
施設概要	校舎（教室２０室、３，７００㎡）、屋内運動場（１，１３７㎡）、武道場（４４５㎡）、倉庫（３２㎡）		

用途	学校施設	土地面積	21,747 ㎡	延べ床面積	5,732 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	保健室エアコン設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事、特別教室非常階段改修工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	体育館天井撤去等工事、体育館カーテン改修工事
平成 28 年度	職員室等エアコン設置工事
平成 29 年度	体育館排水管改修工事、パソコン教室エアコン更新工事、防犯カメラ設置工事等
平成 30 年度	電気設備更新工事
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要
体育館排水管改修工事（男子トイレ２か所）
パソコン教室エアコン更新工事（１台）
防犯灯設置工事（１１台）、防犯カメラ設置工事（４台）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
② 生徒数	人	－	136	127	117	128	－	128	－	128	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。
（※下記の事業費は、南郷中学校施設管理費に中学校施設管理費のうちの南郷中学校施設管理に係る事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	20,149,136	16,638,067	17,491,000	17,106,000	17,107,000
うち工事請負費	円	2,501,280	3,206,520	1,200,000		
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	2,500,000	636,350	1,250,000	5,000	5,000
一般財源	円	17,649,136	16,001,717	16,241,000	17,101,000	17,102,000

事務事業名称	【中学校教育振興事業】	（決算書）	242 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	教育基本法、学校教育法、中学校学習指導要領		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

中学校において、子どもの心身の発達に応じて、義務教育のうち基礎的な教育を効率的かつ効果的に実施する。

対象者

生徒

事業内容

教育、学習活動を進めるため、中学校における教授用教科書、教材、消耗品、備品等の購入等、教育環境の充実を図る。

1　確かな学力を身につけられるよう、各学校で学習指導の充実を図る。

2　地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行う。

3　国際理解、情報、環境、福祉、健康等、従来の教科にまたがるような課題に関する学習活動を進める。

経過

関係法令に基づき実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 授業日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

中学校教育を効率的かつ効果的に実施するため、教材の購入等による教育環境の整備を行った。

（※下記の事業費は、中学校教育振興事業費に各中学校の教育振興事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	10,415,014	8,732,238	8,732,238	8,809,000	8,809,000
財源内訳 国県支出金	円	367,740		395,000		
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	7,410	6,172	7,000	7,000	7,000
財源内訳 一般財源	円	10,039,864	8,726,066	8,330,238	8,802,000	8,802,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学力調査の結果	点	－	△ 4.1	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.5	－	0.0	－	0.5	－

説明

全国学力・学習状況調査のうち中学生の学力調査の結果について、本町の全教科の平均値が宮城県の全教科の平均値を上回ることを目標とした。今年度も平均値を下回ったが、対前年度比２．３点上回った。

（目標値＝本町の全教科の平均値－宮城県の全教科の平均値）

事務事業名称	【中学校教員補助員設置事業】	（決算書）	246 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	学校教育法、発達障害者支援法、美里町立学校教員補助員配置要綱、美里町立学校特別支援教育支援員配置要綱		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

生徒の状況及び発達段階や特性等に応じて、一人ひとりに適切な教育的配慮を行い、生徒の自己実現、社会参加及び自立を図る。

対象者　生徒

事業内容

学校生活や学習を行う上で特別な支援が必要な生徒に対して、教員補助員及び特別支援教育支援員を配置する。

教員補助員は、学校生活全般の支援を行う。また、特別支援教育支援員は、学校生活全般の支援のほか、生徒の学習活動の支援及び教員の学習指導の補助を行う。

経過

平成２７年度に美里町立学校における教員補助員配置要綱を改正し、美里町立学校特別支援教育支援員配置要綱を制定した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補助員、支援員勤務日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
② 補助員、支援員配置校数	校	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
③ 教員補助員数	人	－	3	3	4	4	－	4	－	4	－
④ 特別支援教育支援員数	人	－	－	1	1	2	－	2	－	2	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

各中学校において、教員補助員を配置し、生徒に必要な支援を行った。
（※下記の事業費は、中学校教員補助員設置事業費に各中学校の教員補助員設置事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,869,214	3,486,369	6,305,000	6,305,000	6,305,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	15,162	10,300	19,000	19,000	19,000
財源内訳 一般財源	円	3,854,052	3,476,069	6,286,000	6,286,000	6,286,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
高等学校等進学率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明

義務教育課程終了後の生徒の自立を見据えて、生徒の学習活動を支援するよう、中学校卒業後の進学率を１００パーセントとすることを目標とした。その結果、平成２９年度は、全員が進学できた。

事務事業名称	【中学校就学援助及び特別支援教育就学奨励事業】	（決算書）	246 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	学校教育法、美里町就学援助費支給要綱

事業の目的等

目的

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の援助を行うことから、教育の機会均等の保障の一助とする。

内容

1　援助対象
　生活保護世帯、町民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯等
2　援助費目
　学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、学校給食費
3　支給時期
　原則として７月、１２月、３月

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 就学援助世帯数	世帯	－	74	94	80	78	－	78	－	78	－
② 特別支援教育就学奨励世帯数	世帯	－	6	8	4	9	－	9	－	9	－
③ 要保護生徒数	人	－	3	2	3	3	－	3	－	3	－
④ 準要保護生徒数	人	－	111	92	85	75	－	75	－	75	－
⑤ 特別支援生徒数	人	－	6	8	4	9	－	9	－	9	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

経済的理由により就学が困難な世帯に対して、年間を通じて就学援助申請受付を行うとともに、年３回就学援助費を支給し、教育の機会均等に資することができた。
なお、準要保護生徒数８５人には、被災生徒８人を含みます。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	11,339,401	10,955,391	9,902,000	9,902,000	9,902,000
財源内訳 国県支出金	円	690,929	1,257,962	1,073,000	1,073,000	1,073,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	10,648,472	9,697,429	8,829,000	8,829,000	8,829,000

事務事業名称	【中学校部活動支援事業】	（決算書）	246 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	美里町中学校部活動補助金交付要綱		
事業期間	平成19年度　～		

事業の目的等

目的	生徒の心身の均衡ある成長を期するため、中学校部活動の活性化を図る。
対象者	生徒
事業内容	部活動に必要な消耗品の購入及び中学校総合体育大会等の大会に参加するための参加負担金や交通費等の助成を行い、活動を支援する。
経過	平成２７年度において、吹奏楽部の古くなった楽器を、ふるさと応援基金を活用して、修繕及び買換えを行った。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 部活動設置数（小牛田中学校）	部	－	16	17	15	15	－	15	－	15	－
② 部活動設置数（不動堂中学校）	部	－	15	13	13	13	－	13	－	13	－
③ 部活動設置数（南郷中学校）	部	－	12	12	12	9	－	9	－	9	－
④ 県大会出場支援数	部	－	1	10	13	10	－	10	－	10	－
⑤ 東北大会出場支援数	部	－	1	4	3	4	－	4	－	4	－
⑥ 全国大会出場支援数	部	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
⑦ 部活動指導員	人	－	－	－	－	1	－	2	－	3	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：各種大会への出場について支援するなど、中学校部活動の運営を支援した。
（※下記の事業費は、中学校部活動支援事業費に各中学校の部活動支援事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,354,023	1,488,974	1,786,000	2,122,000	2,458,000
財源内訳 国県支出金	円			224,000	448,000	672,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,354,023	1,488,974	1,562,000	1,674,000	1,786,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
部活動加入率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明：部活動は中学校における教育活動の一つであることから、全生徒が部活動に加入することを目標とした。その結果、平成２９年度においては全ての生徒が部活動に加入した。

事務事業名称	【中学校学力向上事業】	（決算書）	248 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	教育基本法、学校教育法、中学校学習指導要領		
事業期間	平成18年度　～		

事業の目的等

目的

一人ひとりの生徒が基礎的学力を習得する。

対象者

生徒

事業内容

1　数学において、学力向上支援員を各学校に１人配置して、習熟度別の授業を行う。
2　１年生、２年生の全生徒を対象に目標基準準拠検査を実施して、生徒一人ひとりの学習到達度を把握する。個々の学習到達度を個別指導につなげる。
3　３年生の全生徒を対象に高校入試対策問題を実施して生徒一人ひとりの学習到達度を把握する。進路実現に向けた個々の学習到達度を個別指導につなげる。

経過

平成２５年度から学力向上支援員の配置による習熟度別授業を導入してきた。
平成２６年度から目標基準準拠検査を実施し、個々の学習到達度の把握を行ってきた。
平成２８年度までは、学力向上支援員２人で実施してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 学力向上支援員の数	人	－	2	3	3	3	－	3	－	3	－
② 学力向上支援員勤務日数	日	－	201	204	203	204	－	204	－	204	－
③ 目標基準準拠検査受検学校数	校	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

学力向上支援員の配置による習熟度別授業が生徒の学力向上に効果的であることから、学力向上支援員を配置し習熟度別及び個別指導を行った。また、町内の各中学校で２月に目標基準準拠検査を実施した。（※下記の事業費は、中学校学力向上事業費に各中学校の学力向上事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,559,498	4,836,526	5,581,000	5,581,000	5,581,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		1,004,046	14,000	14,000	14,000
財源内訳 一般財源	円	3,559,498	3,832,480	5,567,000	5,567,000	5,567,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学力調査の結果	点	－	△ 4.1	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.5	－	0.0	－	0.5	－

説明

全国学力・学習状況調査のうち中学生の学力調査の結果について、本町の全教科の平均値が宮城県の全教科の平均値を上回ることを目標とした。今年度も平均値を下回ったが、対前年度比２．３点上回った。
（目標値＝本町の全教科の平均値－宮城県の全教科の平均値）

事務事業名称	【中学校環境教育事業】	（決算書）	248 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	03 個性・心・基礎的学力を重視した教育の推進	項	3 中学校費
		目	2 教育振興費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
事業期間	平成19年度　～

事業の目的等

目的	発達段階に応じて、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深める。
対象者	生徒
事業内容	町内各中学校が各校で策定している事業計画に基づき全校生徒を対象に行われる緑化活動を通して、自然の大切さを学ぶ。
経過	平成２１年度から、「美里町環境教育基金」を活用して環境教育事業を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 環境教育事業実施学校数	校	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：学校の事業提案に基づき実施し、各校の特徴ある内容、継続的な取組を支援した。
（※下記の事業費は、各中学校の環境教育事業費を合算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	299,980	248,972	120,000	90,000	90,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	299,980	248,972	120,000	90,000	90,000
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
環境保全の取組を行う学校数	校	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－

説明：町内の各中学校で緑化活動や環境美化活動を通した環境保全教育に取り組むことができた。

事務事業名称	【幼稚園事業】	（決算書）	248 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	学校教育法、幼稚園教育要領、美里町立幼稚園保育料等徴収条例		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

幼稚園教育要領に基づく幼児教育を実施し、町内に居住する幼児の人間形成の基礎を培う。

対象者

園児

事業内容

1　幼稚園における教材費や備品の購入等を行い教育環境の充実を図る。
2　３歳児補助教諭や特別支援教育支援員を配置し、一人ひとりの園児にきめ細かな教育を行う。
3　保護者や地域住民との交流や、外国語指導助手を活用した生の英語に触れる機会を提供する等、特色ある教育課程を取り入れていく。また、幼稚園教育費の財源となる幼稚園保育料等の管理徴収を行う。

経過

平成２２年度からは不動堂中学校区２幼稚園を統合し、ふどうどう幼稚園を開園した。また、平成２４年度途中には小牛田中学校区３幼稚園を統合して、こごた幼稚園を開園した。現在、小牛田地域２園、南郷地域１園で事業を実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 教育日数	日	－	199	201	199	203	－	203	－	203	－
② 外国語指導助手の１園当たり訪問数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
③ ３歳児補助教諭配置人数	人	－	7	7	7	7	－	7	－	7	－
④ 特別支援教育支援員配置人数	人	－	11	12	12	12	－	12	－	12	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

３歳児クラスに各１人の補助教諭を配置してきめ細やかな教育を行った。また、各幼稚園で３回の外国語指導助手による英語に触れる機会を提供した。
（※下記の事業費は、幼稚園事業費に各幼稚園の幼稚園事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	50,989,267	52,044,343	59,428,000	59,466,000	59,488,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	18,938,428	19,131,618	19,556,000	19,556,000	19,556,000
財源内訳 一般財源	円	32,050,839	32,912,725	39,872,000	39,910,000	39,932,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
町立幼稚園への入園率（３歳児）	%	－	70.0	70.0	73.0	70.0	－	70.0	－	70.0	－

説明

住民基本台帳人口に登録されている３歳児１７７人のうち町立幼稚園へ１２９人が入園したため、３歳児の入園率は７３パーセントになった。

事務事業名称	【幼稚園健康管理事業】	（決算書）	252 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	園児の健康の保持増進を図り、もって幼稚園教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。
対象者	園児
事業内容	園児の健康の保持、増進を図る。 1　園医、学校薬剤師の配置 2　園児の健康診断の実施 3　日本スポーツ振興センター災害共済給付事業の実施
経過	平成１７年度から実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 園児数	人	－	436	431	418	423	－	423	－	423	－
② 園児健康診断人数	人	－	436	431	418	423	－	423	－	423	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　健康診断等の実施から疾病等の早期発見・早期治療につなげることにより、園児の健康管理に努めた。
（※下記の事業費は、幼稚園健康管理事業費に各幼稚園の健康管理事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,306,387	1,371,523	1,437,000	1,330,000	1,338,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	74,120	71,570	71,000	71,000	71,000
財源内訳 一般財源	円	1,232,267	1,299,953	1,366,000	1,259,000	1,267,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
園児健康診断受診率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明　対象の全園児が健康診断を受診することができた。

事務事業名称	【預かり保育事業】	（決算書）	252 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画			
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	学校教育法、幼稚園教育要領、預かり保育実施要綱、預かり保育実施要領、一時預かり保育実施要領
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	多様化する住民ニーズに応え、働きながら子育てを行う家庭を支援する。
対象者	登園前、降園後に家庭で園児を保育することができない世帯
事業内容	1　幼稚園教育課程における保育時間は、午前９時から午後１時までであり、預かり保育は、登園前の午前７時から午前９時まで、降園後の午後１時から午後７時までの時間に実施する。 2　預かり保育は就労世帯の園児を対象とするが、冠婚葬祭等その他緊急的に園児を預かる場合は、一時預かり制度により実施する。 3　預かり保育及び一時預かり保育は、町内全幼稚園で実施する。
経過	就業形態やライフスタイルの変化等を背景に、幼稚園においても早朝や夜までの保育が求められていることや共働き世帯の増加等から、幼稚園の統合（こごた幼稚園の開園）に合わせて、平成２５年１月から全ての幼稚園で預かり保育を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 預かり保育員人数（有資格者）	人	－	8	9	9	10	－	10	－	10	－
② 預かり保育受入人数（こごた）	人	－	46	60	53	60	－	60	－	60	－
③ 預かり保育受入人数（ふどうどう）	人	－	58	80	70	90	－	90	－	90	－
④ 預かり保育受入人数（なんごう）	人	－	39	50	44	50	－	50	－	50	－
⑤ 一時預かり受入人数	人	－	377	300	251	300	－	300	－	300	－
⑥ 預かり保育実施日数	日	－	285	239	285	287	－	287	－	287	－
⑦ 預かり保育補助員人数	人	－	9	7	9	7	－	7	－	7	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　各園において預かり保育及び一時預かり保育を実施し、働きながら子育てを行う家庭を支援した。（※下記の事業費は、預かり保育事業費に各幼稚園の預かり保育事業費を加算したものです。）（※活動指標⑥の平成２９年度の計画値は、平成３０年度実施計画書において見直しています。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	18,734,885	22,377,723	27,774,000	27,779,000	27,783,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	9,381,139	10,922,989	12,371,000	12,371,000	12,371,000
一般財源	円	9,353,746	11,454,734	15,403,000	15,408,000	15,412,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
預かり保育待機園児数	人	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明　近年、需要が高まっている預かり保育において、待機園児を発生させないことを目標とした。その結果、平成２９年度には、預かり保育の待機園児は発生しなかった。

事務事業名称	【私立幼稚園通園支援給付事業】	（決算書）	254 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	学校教育法、幼稚園教育要領、子ども・子育て支援法、美里町私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則		
事業期間	平成27年度　～		

事業の目的等

目的	幼稚園教育要領に基づく幼児教育を実施する私立幼稚園に、町内居住幼児が通園する場合に支援等を行う。このことにより、私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。
対象者	私立幼稚園通園世帯
事業内容	私立幼稚園が低所得世帯等の保育料を減免する場合、就園奨励費補助金を交付する。また、「子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園」に通園し教育を受けた場合は、施設型給付費負担金等の支給を行う。
経過	町内に居住する幼稚園児のほとんどが町立幼稚園へ通園している現状もあり、平成２６年度まで私立幼稚園通園世帯への就園奨励費については実施してこなかった。しかし、幼稚園教育の振興を図るため平成２７年度から実施している。また、平成２７年４月施行の「子ども・子育て支援新制度」に伴い、新制度に移行する幼稚園を対象に平成２７年度から施設型給付費負担金等の支給を行うこととした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 就園奨励費補助金交付件数	件	－	5	5	3	5	－	5	－	5	－
② 就園奨励費補助金対象園児数	人	－	10	9	6	9	－	9	－	9	－
③ 施設型給付費負担金件数	件	－	1	1	2	1	－	1	－	1	－
④ 施設型給付費負担金対象園児数	人	－	1	1	2	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：私立幼稚園に通園する園児６人の保護者の経済的負担を軽減した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,786,460	931,000	2,239,000	2,239,000	2,239,000
財源内訳 国県支出金	円	384,000	310,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	1,402,460	621,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
未就園児率	%	－	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	－	0.0	－

説明：町内に居住する全ての５歳児が、公立、私立を問わずに幼稚園又は保育所（園）のいずれかに在籍することを目標とした。その結果、全ての５歳児が幼稚園又は保育所（園）のいずれかに在籍しており、未就園の５歳児はいなかった。

事務事業名称	【こごた幼稚園施設管理】	（決算書）	254 ページ
施設名称	美里町立こごた幼稚園	担当課	こごた幼稚園
所在地	美里町北浦字中新田１４２番地	建設年度	平成 24 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
基本計画 重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 33 年度）□ 対象外		
設置目的	幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
施設概要	園舎（保育室７室、預かり保育室、遊戯室、２，２１４㎡）、園庭（４，６１９㎡）		

用途	学校施設	土地面積	8,329 ㎡	延べ床面積	2,214 ㎡
構造	鉄骨造ほか	階数	1 階建て	耐用年数	34 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	通路工事
平成 24 年度	園舎建設工事
平成 25 年度	外構工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	199	204	199	204	－	204	－	204	－
② 園児数	人	－	155	137	132	136	－	136	－	136	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,891,370	6,691,589	7,316,000	7,471,000	7,564,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,891,370	6,691,589	7,316,000	7,471,000	7,564,000

事務事業名称	【ふどうどう幼稚園施設管理】	（決算書）	254 ページ
施設名称	美里町立ふどうどう幼稚園	担当課	ふどうどう幼稚園
所在地	美里町字志賀町三丁目２番地１	建設年度	平成 21 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
基本計画 重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 33 年度）□ 対象外		
設置目的	幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
施設概要	園舎（保育室９室、預かり保育室、遊戯室、２，３７２㎡）、園庭（２，５３５㎡）		

用途	学校施設	土地面積	13,053 ㎡	延べ床面積	2,372 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	34 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	壁補修工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	排煙窓オペレーター改修工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	198	204	199	204	－	204	－	204	－
② 園児数	人	－	189	203	195	201	－	201	－	201	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	9,418,640	8,685,827	8,262,000	8,277,000	8,290,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	9,418,640	8,685,827	8,262,000	8,277,000	8,290,000

事務事業名称	【なんごう幼稚園施設管理】	（決算書）	256 ページ
施設名称	美里町立なんごう幼稚園	担当課	なんごう幼稚園
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	平成 16 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	08 就学前教育の充実	項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
基本計画 重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校教育法、美里町立学校の設置に関する条例、美里町立学校管理に関する規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 33 年度）□ 対象外		
設置目的	幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
施設概要	園舎（保育室６室、預かり保育室、遊戯室、１，３７７㎡）、園庭（１，５００㎡） ※　なんごう保育園併設		

用途	学校施設	土地面積	4,202 ㎡	延べ床面積	1,377 ㎡
構造	鉄骨造ほか	階数	1 階建て	耐用年数	34 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	防犯カメラ設置工事
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	198	204	199	204	－	204	－	204	－
② 園児数	人	－	92	91	91	86	－	86	－	86	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,088,239	5,450,388	5,170,000	5,218,000	5,258,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	5,088,239	5,450,388	5,170,000	5,218,000	5,258,000

事務事業名称	【家庭教育支援事業】	（決算書）	258 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	教育基本法、社会教育法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	各家庭における家庭教育を支援することにより、子どもたちの健全な育成に寄与する。
対象者	住民
事業内容	1　家庭教育相談室の開設 2　家庭教育講演会の開催 3　家庭教育支援ボランティアの養成
経過	1　平成２０年度から平成２４年度までは、美里町子ども情報センター協議会へ事業委託して美里町家庭教育支援チームを設置した。 2　平成１９年度から平成２７年度までは、関係機関と連携し中学生を対象とした「生命を考える学習」を実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 家庭教育講演会開催数	回	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
② 家庭教育講演会参加者数	人	－	－	100	－	100	－	100	－	100	－
③ 家庭教育支援ボランティア数	人	－	2	2	1	2	－	3	－	3	－
④ 相談室開催数	回	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　町として講演会等の事業は開催できなかったが、家庭教育を支援する体制を整えるため、人材育成を目的として県家庭教育支援チームに子育てサポーターリーダーを登録し活動してもらった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,760		51,000	51,000	51,000
財源内訳 国県支出金	円			50,000	50,000	50,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,760		1,000	1,000	1,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
ボランティア養成講座等への参加者数	人	－	2	2	0	4	－	6	－	8	－

説明　子育てをする親に対して相談やアドバイスができる人材を育成するため、県が開催する子育てサポーター養成講座の受講生を探したが、確保できなかった。

事務事業名称	【社会教育委員設置事業】	（決算書）	258 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	教育基本法、社会教育法、美里町社会教育委員の設置に関する条例、美里町社会教育委員の会議運営等に関する規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	町の社会教育に対して住民の意向を取り入れ、助言を行う社会教育委員を委嘱することにより、社会教育事業の充実と推進を図る。
対象者	住民、社会教育委員
事業内容	社会教育委員の定数は１０人以内で、任期は２年である。次の取組を進める。 1　定時会議の開催 2　テーマに沿った研究調査及び報告 3　大崎地区及び県の研修会への参加
経過	社会教育事業については、平成２５年度から、まちづくり推進課で補助執行を行ってきたが、平成２９年度からは、一部の事務を除き教育総務課で実施する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 社会教育委員人数	人	－	9	9	9	9	－	5	－	5	－
② 会議開催数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③ 委員からの助言数	件	－	2	9	1	9	－	5	－	5	－
④ 大崎地区理事会参加者数	人	－	2	9	2	9	－	5	－	5	－
⑤ 大崎地区総会参加者数	人	－	5	6	5	7	－	5	－	5	－
⑥ 研修会参加者数	人	－	－	7	3	7	－	5	－	5	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：２回の会議を開催し、町の社会教育、生涯学習事業の実施状況について説明し、今後の事業計画に向けて、特に家庭教育支援の分野において意見が出された。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	145,520	196,560	283,000	221,000	221,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	145,520	196,560	283,000	221,000	221,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
反映した研究成果の数	件	－	0	1	0	2	－	3	－	4	－

説明：社会教育委員から町で実施している社会教育事業についての助言があったが、現状では町の事業で実施することは困難であったことから、反映することができなかった。

事務事業名称	【住民活動等支援事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	
事業期間	平成26年度　～

事業の目的等

目的	学習活動や職業を通じて培った知識及び経験を生かした地域貢献活動の促進を図るとともに、自主企画事業等の開催支援を行うことにより、住民による主体的な学習の推進を図る。
対象者	住民、各種団体
事業内容	1　住民講座「出前講座」活用促進 2　学習成果展の開催 3　生涯学習指導者の人材バンクへの登録と活用の推進
経過	住民が主体的に学習を行うために、「出前講座一覧表」を整備し必要なメニューを提供してきた。また、人材バンクについては、生涯学習、子育て、教育分野等において優れた知識や技能を有している方を指導者として登録するもので、住民等の求めに応じて指導者に関する情報を提供してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 出前講座開催数	回	－	1	10	－	10	－	10	－	10	－
② 学習成果展開催数	回	－	7	7	7	7	－	7	－	7	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：出前講座のメニューと行政区等から希望される研修内容が異なってきており、平成２９年度は出前講座の開催が無かった。学習成果展については、各コミュニティセンターにおいて町民文化祭及びサークル発表会として開催した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
生涯学習指導者の人材バンク登録者数	人	－	26	25	26	25	－	25	－	25	－

説明：人材バンクについては、これまで登録されていた方が引き続き登録を継続した。

事務事業名称	【次世代を担う青少年の育成事業】	（決算書）	258 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成 19 年度 ～ 平成 年度 （ 年間）
関係法令等	教育基本法、社会教育法
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

学校ではできない体験活動を通して、子どもたちの自主性や協調性等を育む。また、インリーダー及びジュニアリーダーの養成研修を通して、小学生、中学生及び高校生のリーダーシップの習得を図る。

対象者

幼児、小学生、中学生、高校生

事業内容

1　美里っ子体験塾の実施（対象：小学生）
2　こどもふれあいまつりの実施（対象：幼児～小学生）
3　インリーダー研修の実施（対象：小学５年生～６年生）
4　ジュニアリーダー研修の実施（対象：中学生～高校生）
5　ジュニアリーダー活動の支援（対象：中学生～高校生）

経過

平成２５年度から、小学生を対象に美里っ子体験塾を実施している。また、中学生リーダーを含めて、ジュニアリーダー初級研修会を実施している。
体験活動として、小学校高学年を対象とした活き生きこどもチャレンジ塾、中学生を対象としたワーキングホリデーを平成２６年度まで実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 美里っ子体験塾の参加者数	人	－	7	65	26	28	－	56	－	56	－
② こどもふれあいまつりの参加者数	人	－	300	500	500	500	－	500	－	500	－
③ インリーダー研修の実施回数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
④ インリーダー研修の参加者数	人	－	48	48	20	48	－	48	－	48	－
⑤ ジュニアリーダー研修の実施回数	回	－	6	8	4	8	－	8	－	8	－
⑥ ジュニアリーダー研修の参加者数	人	－	20	60	34	48	－	50	－	50	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

小学生を対象とした美里っ子体験塾は、２回開催を予定していたが１回の開催となった。インリーダー研修は、各小学校から８人程度の計４８人の参加を募ったが２０人の参加だった。ジュニアリーダー活動は、学校行事、部活動等の理由で参加できなかった中高生も多く、見込んだ研修回数、人数には至らなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	170,043	308,614	364,000	362,000	362,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	170,043	308,614	364,000	362,000	362,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
高校生ジュニアリーダーの活動人数	人	－	9	10	2	12	－	15	－	17	－

説明

高校３年間にわたって、ジュニアリーダーとして活動した人数を目標としたが、実績は２人であった。そのうちの１人が上級研修を修了し、ステップアップが図られた。
平成２９年度のジュニアリーダー登録者は、高校生１５人、中学生１７人、計３２人であった。

事務事業名称	【青少年健全育成団体支援事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

家庭、学校、地域社会等及び関係団体が一体となった青少年の健全育成活動を展開する。

対象者

住民、青少年健全育成団体

事業内容

美里町青少年健全育成町民会議活動の支援

1　役員会及び専門部会の開催　　2　講演会の開催
3　青少年等健全育成常掲標語の募集　　4　家庭と地域との連携を強める運動の推進
5　「早寝、早起き、朝ごはん運動」の推進
6　関係機関・団体と連携した各種講座の開催
7　夏祭り等における非行防止パトロールの実施
8　自転車置場（小牛田駅、北浦駅、陸前谷地駅）の点検による安全確保
9　会報「みんなの美里」の発行

経過

青少年の健全な育成を願い、町総ぐるみの運動の展開が継続されてきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会員数	世帯	－	7,410	7,410	7,471	7,410	－	7,410	－	7,410	－
② 会報発行回数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
③ 講演会回数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
④ 講座開催数	回	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
⑤ 防犯パトロール回数	回	－	5	10	9	10	－	10	－	10	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

講演会を開催し青少年が現在抱える問題等について学び、安全確保のためのパトロールや駐輪場点検の実施、「早寝・早起き・朝ごはん運動」推進グッズの配布、年間の活動を紹介した会報の発行など、青少年健全育成運動の啓発が図られた。家庭教育支援の講座を開催予定だったが他の行事との調整がつかず実施できなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
活動参加者数	人	－	410	400	350	400	－	400	－	400	－

説明

青少年を取り巻く問題について理解し、家庭、地域、学校が一丸となって青少年健全育成運動を自主的に進めるため、事務局として支援した。平成２８年度と比較して専門部会活動が減ったこと等により活動参加者数が減少した。

事務事業名称	【協働教育（家庭・学校・地域連携）推進事業】	（決算書）	260 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	教育基本法、社会教育法		
事業期間	平成26年度　～		

事業の目的等

目的

家庭・学校・地域がそれぞれの役割を果たし、相互に連携・協力することで、家庭及び地域における教育力の向上を図る。また、学校教育を一層充実させるために地域の住民が一体となって取り組んでいく地域社会を築く。

対象者

住民、団体

事業内容

1　家庭教育支援事業
　未就学児とその家族を対象に、家庭教育支援教室「子育てカフェ」を開催する。
2　学校教育支援事業
　小学生を対象に、世代間交流を推進する。
3　地域活動支援事業
　小学生を対象に、子ども教室（伝統文化・伝統芸能の体験活動等）を開催する。

経過

平成２６年度から、協働教育プラットフォーム事業を実施してきた。
平成２７年度は、青少年健全育成団体の再編と学校教育支援事業に関わる新制度の検討を行った。
平成２８年度は、青少年健全育成団体の事業見直しと再編を行った。
平成２９年度から地域学校協働活動推進事業となり県補助事業となった。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 家庭教育支援事業開催回数	回	－	10	10	8	11	－	11	－	11	－
② 地域活動支援事業数	回	－	52	52	53	45	－	45	－	45	－
③ 学校支援活動事業数	回	－	7	5	4	10	－	10	－	10	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

各学校区において、家庭、学校、地域が連携し、子どもの社会性を育めるよう、異年齢集団との交流・体験活動の機会を提供した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	958,371	706,111	689,000	689,000	689,000
財源内訳 国県支出金	円	751,431	706,000	687,000	687,000	687,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	206,940	111	2,000	2,000	2,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
事業参加者数	人	－	1,272	100	1,449	100	－	100	－	100	－

説明

各学区毎のコミュニティセンターが中心となり、当初の予定どおりの計画を実施した。地域ボランティア等の指導により、子どもたちが様々な体験を通して地域への理解及び愛着が育まれた。引き続き、学校と地域の連携を深めていけるよう事業を継続していく。

事務事業名称	【青少年問題協議会運営】	（決算書）	260 ページ
附属機関等名称	美里町青少年問題協議会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	01 住民による主体的な学習の推進と学びのための環境整備	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	地方青少年問題協議会法、美里町青少年問題協議会条例		
任期	平成　年　月 ～ 平成　年　月		

設置目的及び任務内容

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な重要事項を調査、協議することを目的とする。

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施に向けて、関係行政機関相互の連絡調整を図る。

選任状況	委員定数	20 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円（大学教授等の場合） － 円 委員・会員 5,000 円（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	－ 人（男性 0 人、女性 0 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（　　%）		
	うち女性委員	0 人（　　%）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

社会教育事業の事務分掌見直しに伴い、平成２９年度からは教育総務課の所管となった。協議する案件がなかったため会議は開催しなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			74,000	74,000	74,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円			74,000	74,000	74,000

事務事業名称	【文化振興事業】	（決算書）	260 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	美里町補助金等交付規則		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	住民に香り高い芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供するとともに、文化活動に取り組んでいる住民の発表機会を支援する。 文化活動団体及びサークルの活動を支援し、住民による文化芸術活動の活発化を図る。
対象者	住民
事業内容	1　文化協会加盟団体、サークルへの助言及び事務作業の補助 2　美里町文化協会への補助金交付 3　文化芸術活動に関する情報の提供 4　町民文化祭、サークル発表会の開催
経過	サークル等の活動支援、町民文化祭、各コミュニティ施設等の会場で行われている文化祭及びサークル発表会、ふるさとまつり、コミュニティまつり等を地域住民と共に運営し、その活動を支援してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 文化協会加盟団体数	団体	－	41	41	38	41	－	41	－	41	－
② 文化振興事業実施回数	回	－	8	8	8	8	－	8	－	8	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：サークル発表会等の文化振興事業の実施回数は維持できているが、文化協会加盟団体数については、参加者の高齢化もあり減少傾向である。町の文化芸術活動を維持していくために、新規団体の加盟の推進を行う。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	520,000	520,000	494,000	494,000	494,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	520,000	520,000	494,000	494,000	494,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
文化協会に新たに加盟する団体数	団体	－	1	1	0	1	－	1	－	1	－

説明：平成２９年度は、新規加盟団体が無かった。

事務事業名称	【文化財保存事業】	（決算書）	260 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	2 文化財保護費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	文化財保護法、美里町文化財保護条例、美里町文化財保護条例施行規則		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

一度失ってしまえば二度と取り戻すことのできない財産である文化財は、住民のみならず国民全体の貴重な文化遺産であり、将来に向かって保存していかなければならないことから、文化財保護法に基づき文化財の保存を推進する。

対象者

文化財、住民

事業内容

1　文化財保護法に基づく各種開発行為との調整事務
2　遺跡内、遺跡近辺での発掘調査や工事立会
3　各種整理作業（町保管資料、個人所有資料等）
4　文化財標識板、標柱の設置による住民周知
5　刀剣登録支援
6　未指定文化財の調査と保護、保存
7　指定文化財の保存対策

経過

1　開発行為への対応に伴い各遺跡での発掘調査及び記録保存を実施
2　遺跡標柱の建替え（劣化状況と優先度に応じて順次設置）
3　「後藤の朱槍」を町有形文化財に指定（平成２８年７月１日指定）
4　文化財標識板の設置（指定状況と優先度に応じて順次設置）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 指定文化財数	件	－	4	4	4	4	－	5	－	5	－
② 文化財等調査件数	件	－	3	2	4	2	－	2	－	2	－
③ 文化財等保護件数	件	－	1	2	3	2	－	2	－	2	－
④ 標識板、標柱等整備件数	件	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

指定文化財候補の調査や指定に向けた準備を行ったものの、指定には至らず指定件数は同数のままであった。調査件数は、民間開発に対応する緊急調査が例年以上に生じ、４件の発掘調査を実施している。住民から郷土資料（埋文、鉄道、民具等資料）の寄贈がなされ、受入れを行った。文化財説明板新設１件、台風被害による標柱建替２件を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,353,692	1,537,303	413,000	417,000	421,000
財源内訳 国県支出金	円	13,243	5,560			
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		831,000			
財源内訳 一般財源	円	2,340,449	700,743	413,000	417,000	421,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
新規指定文化財数	件	－	1	1	0	0	－	1	－	0	－

説明

「十王山の槻ノ木」指定に向け、所在地の公有地化などについて防災管財課と調整を図った。また、「応安の板碑」指定に向け、文化財価値の詳細調査に着手した。

事務事業名称	【伝統芸能等保存活用及び後継者育成推進事業】	（決算書）	260 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	2 文化財保護費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	文化財保護法、美里町文化財保護条例、美里町文化財保護条例施行規則		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

地域に伝わる貴重な民俗芸能である神楽をはじめとした伝統芸能等の保存を図り、次代を担う子どもたちに伝統芸能の発表の場を提供する等、後世に伝承するため後継者を育成するとともに地域の交流を図る。

対象者

住民

事業内容

1　文化財保護団体補助（通年）（関根神楽保存会、不動堂神楽保存会）
2　少年少女神楽教室実施（通年）
3　伝統芸能保存活用（通年）
4　後継者育成推進（通年）

経過

1　関根神楽保存会及び不動堂神楽保存会の２団体への補助金交付
2　神楽の継承に向けた保存会活動への支援
3　小学校における神楽教室への活動支援及び映像保存のための撮影作業
4　各神楽団体の上演支援

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 文化財保護団体数	団体	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
② 文化財保護団体加入者数	人	－	7	7	7	7	－	8	－	8	－
③ 北浦小神楽教室実施回数	回	－	30	30	30	30	－	30	－	30	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

継続した活動が実施されており、団体数、加入者数、活動実施回数は計画どおりであった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	403,901	398,200	404,000	405,000	406,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	403,901	398,200	404,000	405,000	406,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
成人者の伝統芸能活動への参加者数	人	－	0	3	0	4	－	5	－	6	－

説明

今後、後世に継承していくためには、継承者のみならず支援者としても新たな成人の活動参加が不可欠であるため、成人の延べ新規参加者数を目標とし、神楽クラブ保護者を対象に参加の声掛けを行ったが、新たな参加者は獲得できなかった。

事務事業名称	【文化財活用事業】	（決算書）	260 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	2 文化財保護費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	文化財保護法、美里町文化財保護条例、美里町文化財保護条例施行規則、教育基本法、社会教育法		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	文化財を保存し継承するとともに、地域住民が地域に対して誇りと愛着をもたらす心のよりどころ、地域の歴史的、文化財的環境を形作る重要な資産として歴史学習に活用し、個人及び地域アイデンティティの創出につなげる。また、観光資源としても活用できるよう、文化財資料の充実を目指す。
対象者	文化財、住民
事業内容	1　歴史、文化財学習支援（通年、町内） 2　文化財企画展、文化財学習講座、歴史学習支援、文化財関係冊子の作成等 3　各展示箇所の整備
経過	1　文化財講座の開催 2　個人学習者への学習支援 3　文化財企画展の実施及び収蔵資料の展示 4　美里町郷土資料館の開館

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 企画展実施回数	回	－	3	1	4	1	－	1	－	1	－
② 活用文化財数	件	－	3	2	4	2	－	2	－	2	－
③ 展示スペース整備件数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
④ 文化財学習講座回数	回	－	3	1	1	1	－	1	－	1	－
⑤ 文化財学習講座参加者数	人	－	78	10	23	10	－	15	－	15	－
⑥ 展示資料数	点	－	50	50	70	50	－	55	－	55	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：収蔵資料をはじめとする文化財の重要性を周知し、理解を深めるため、文化財学習講座や企画展の開催、展示スペースの整備等により、文化財活用機会の拡大を図った。郷土資料館の開館により、これまでより多くの資料を活用することができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,533,848	226,609	777,000	781,000	785,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	5,533,848	226,609	777,000	781,000	785,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
企画展来場者数	人	－	553	500	866	500	－	500	－	500	－

説明：計画を上回る５００人以上の来場者数となり、文化財に対する理解を深めることができた。

事務事業名称	【遺跡等維持管理事業】	（決算書）	260 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	2 文化財保護費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	文化財保護法、美里町文化財保護条例、美里町史跡公園の設置及び管理に関する条例、美里町不動堂記念館の設置及び管理に関する条例		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	埋蔵文化財包蔵地及び史跡公園を、地域の歴史的、文化財的環境を形作る重要な資産として歴史学習に活用し、地域住民が地域に対して、誇りと愛着をもたらすよりどころとして、個人及び地域アイデンティティの創出につなげる。また、観光資源としても活用できるよう維持管理に努める。
対象者	埋蔵文化財包蔵地、史跡公園
事業内容	1　史跡山前遺跡公園除草等業務（年５回） 2　不動堂史跡公園除草等業務（年２回） 3　素山貝塚除草等業務（年２回） 4　標柱や説明板及び設置箇所の維持管理
経過	小牛田町史跡公園条例を制定（昭和５１年３月１０日） 史跡山前遺跡環境整備を実施（昭和５３年度） 小牛田町不動堂記念館の設置及び管理に関する条例を制定（平成８年３月２５日） 以後、史跡山前遺跡及び素山貝塚並びに不動堂史跡公園の維持管理及び草刈清掃を業務委託により実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 除草等業務実施回数	回	－	9	9	9	9	－	9	－	9	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：遺跡等の文化財について適切な維持管理に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,225,260	1,830,060	1,297,000	1,366,000	1,379,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,225,260	1,830,060	1,297,000	1,366,000	1,379,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
維持管理実施箇所数	箇所	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－

説明：国指定史跡山前遺跡、町指定史跡素山貝塚、不動堂史跡公園の３か所について適切な管理に努めた。

事務事業名称	【文化財保護委員会運営】	（決算書）	262 ページ
附属機関等名称	美里町文化財保護委員会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	2 文化財保護費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	文化財保護法、美里町文化財保護条例		
任期	平成 28 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

文化財で町内に存するもののうち町にとって重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じる。住民の文化的向上に資するとともに我が国の文化の進歩に貢献することを目的とする。教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する基本的な事項について調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議する。文化財保護関連事業の実施に当たっては、必要に応じて支援を行う。

選任状況			
委員定数	7 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
委員数	7 人 （男性 5 人、女性 2 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
うち女性委員	2 人 （ 28.6 %）		
会議運営 会議の公開	■ 有 □ 無 （ ）		
会議運営 会議録の公開	■ 有 □ 無 （ ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	3	3	3	3	－	3	－	3	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	1	6 人	郷土資料館について
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	2	10 人	郷土資料館について、文化財保護事業について

説明

８月に開館する郷土資料館について審議した。また、３月には、郷土資料館の開館後の事業内容と文化財保護事業の審議、委員研修を実施するため、２回の委員会を開催した。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	140,820	117,240	127,000	127,000	127,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	140,820	117,240	127,000	127,000	127,000

事務事業名称	【不動堂記念館施設管理】	（決算書）	262 ページ
施設名称	美里町不動堂記念館、不動堂史跡公園	担当課	教育総務課
所在地	美里町字西舘８番地	建設年度	平成 7 年度
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	2 文化財保護費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町不動堂記念館の設置及び管理に関する条例、美里町不動堂記念館管理員規則、美里町史跡公園の設置及び管理に関する条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 31 年度）□ 対象外		
設置目的	郷土民俗文化の振興と文化財保護思想の普及啓発を図り、もって住民の教養と福祉の増進に寄与する。		
施設概要	不動堂記念館（１室、６０㎡）、不動堂史跡公園（鐘突き堂、屋外トイレ）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	3,393 ㎡	延べ床面積	60 ㎡
構造	木造	階数	1 階建て	耐用年数	24 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	47	50	50	50	－	50	－	50	－
② 延べ利用者数	人	－	367	350	372	350	－	350	－	350	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：不動堂記念館は、旧小牛田町指定有形文化財「三嶽山大聖寺」跡に、地元有志によって建設され、町に寄贈された。主に地区の夏祭り、不動堂神楽練習、護持団体の会議などで利用されているほか、地域の散策コースとして親しまれている。平成２９年度は草刈りに加え、屋外トイレの小破修理を実施し、適切に管理することができた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,258,801	405,964	478,000	482,000	482,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	651,600				
一般財源	円	607,201	405,964	478,000	482,000	482,000

事務事業名称	【図書館サービス事業】	（決算書）	264 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

住民の様々な読書への要求に応えられるよう貸出しを中心に資料提供するとともに、情報化社会の中で誰もが知りたい情報を提供する。

対象者

住民、町内在学者、町内在勤者、大崎圏域住民

事業内容

1　資料貸出サービス
　図書・雑誌１０点まで２週間、視聴覚資料５点まで１週間、複製絵画１点まで１か月間貸し出す。
2　予約・リクエストサービス
　貸出中の資料を予約者に優先的に貸し出す。また、未所蔵の資料を購入、もしくは、他館から資料を借り受けて提供する。
3　レファレンスサービス（調べもの相談サービス）
　利用者の課題解決のために資料及び情報の提供と紹介を行う。

経過

1　平成２年　小牛田図書館開館
2　平成１３年　宮城県図書館ネットワーク相互貸借開始
3　平成１８年　南郷図書館開館　小牛田図書館、南郷図書館、図書館情報オンライン化
4　平成１９年　Ｗｅｂ蔵書検索・予約システム稼働
5　平成２６年　大崎定住自立圏協定による相互利用の実施

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 延べ利用者数	人	－	39,716	38,100	37,005	38,200	－	38,200	－	38,300	－
② レファレンス（調査相談）件数	件	－	1,100	1,000	820	1,000	－	1,000	－	1,000	－
③ 読書通帳の配布数	冊	－	300	200	250	200	－	200	－	200	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

新たにパソコンモニターを活用した行事、新刊、利用案内等の情報提供を行ったが、延べ利用者数、レファレンス件数ともに減少した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,157,392	4,462,985	3,756,000	3,791,000	3,826,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	30,170	27,970	26,000	26,000	26,000
財源内訳 一般財源	円	4,127,222	4,435,015	3,730,000	3,765,000	3,800,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
資料貸出数	点	－	175,231	166,000	157,895	166,000	－	166,000	－	166,000	－

説明

子どもの利用減少や周辺地域に新しい図書館が開設された影響もあり、前年度より資料貸出数が減少した。今後、利用しやすい環境を整備し、利用の増加に努める。

事務事業名称	【資料収集･保存整備事業】	（決算書）	264 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存して一般公衆の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資する。利用される資料購入及びデータ管理、また、地域資料の収集保存を行い、利用者の多様なニーズに応える。

対象者

大崎圏域住民

事業内容

貸出用の図書資料、地域独自の地域資料、歴史的に価値のある歴史資料等、広範囲にわたる資料を収集し保存、活用する。

また、地方公共団体が発行する広報紙、各種団体が発行する機関誌の収集保存を行う。

経過

平成１５年度からＤＶＤの収集を開始した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 図書資料収集数	点	－	4,893	4,500	4,490	4,500	－	4,500	－	4,500	－
② 視聴覚資料収集数	点	－	316	260	171	260	－	260	－	260	－
③ 雑誌受入タイトル数	種類	－	123	124	125	126	－	126	－	126	－
④ 新聞受入紙数	紙	－	20	20	22	23	－	23	－	23	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

図書資料収集数、雑誌受入タイトル数は計画に達した。視聴覚資料は計画どおり収集したが、寄贈分のシステム登録作業が進まず、実績値に反映させられなかった。新聞については子ども新聞を新規購読した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,780,831	7,736,936	7,749,000	7,749,000	7,749,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	6,000,000	6,000,000			
財源内訳 一般財源	円	1,780,831	1,736,936	7,749,000	7,749,000	7,749,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
各種資料等蔵書数	点	－	162,597	163,000	163,136	163,500	－	164,000	－	164,500	－

説明

全ての資料の蔵書数を目標値とした。破損資料、古い情報の資料の除籍を行い、資料の鮮度を保ちつつ、目標の受入数を達成した。

事務事業名称	【教育機関等図書連携事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	学校及び町内教育施設と連携を図ることにより、子どもたちへの読書支援を推進する。
対象者	町内小中学校の児童、生徒
事業内容	1　図書館から学校図書室への図書資料及び視聴覚資料の貸出し 町内９校の小中学校に年間１２，０００冊を貸し出すことから、学校図書室の蔵書不足を補う。 2　図書館職員による児童生徒の読書活動への支援 図書館の職員が小中学校に出向いて、児童生徒を対象にした読み聞かせやブックトーク等の読書活動を支援する。また、学校図書室の運営について、その他必要な支援を行う。
経過	1　平成１０年から小牛田地域小中学校への学級文庫貸出し開始 2　合併後、南郷地域小中学校への学級文庫貸出し開始 3　平成５年から図書館職員が小中学校に出向き、児童生徒の読書活動を支援している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 学校と連携した活動回数	回	－	25	20	24	25	－	25	－	25	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　町内小中学校などに朝読の職員派遣、学校でのブックトーク、学校図書館運営相談等、資料の提供以外の読書活動支援を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
学校への図書資料及び視聴覚資料貸出数	点	－	13,322	13,000	13,084	13,000	－	13,000	－	13,000	－

説明　町内小学校、中学校へ貸出しを行い目標を達成した。学期ごとの学級文庫貸出と授業で使用する資料の提供によって、子どもたちの読書環境と学習支援を行った。

事務事業名称	【近代文学館施設管理】	（決算書）	264 ページ
施設名称	美里町近代文学館	担当課	教育総務課
所在地	美里町北浦字待江９８番地	建設年度	平成 元 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町近代文学館条例、美里町近代文学館条例施行規則、美里町近代文学館町民ギャラリー利用条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成 年度）■ 策定予定 （平成 31 年度）□ 対象外		
設置目的	図書館においては図書及び資料の貸出しや各種サービスを行う。町民ギャラリーにおいては、企画展、郷土ゆかりの作家等の作品の展示を行い、千葉亀雄記念文学室の運用を充実し、町民の研修、集いの場として視聴覚会議室を活用する。		
施設概要	小牛田図書館（６０７㎡）、千葉亀雄記念文学室（１５０㎡）町民ギャラリー（１２６㎡）、視聴覚会議室（９３㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	1,936 ㎡	延べ床面積	1,577 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	■ 済み □ 未済み	耐震化	■ 済み □ 未済み □ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （ ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	トイレ改修工事、玄関改修工事、災害復旧工事
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	電気設備更新工事、車庫シャッター改修工事等
平成 28 年度	
平成 29 年度	省エネ照明設備改修工事、電気設備更新工事、正面玄関改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：電気設備更新工事（高圧ケーブル交換）、正面玄関改修工事（正面玄関屋根網入り透明ガラス４枚交換等）、省エネ照明設備改修工事（ＬＥＤ化４０灯「みやぎ環境税事業」）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	273	273	275	273	－	273	－	273	－
② 施設利用日数	日	－	293	273	294	273	－	273	－	273	－
③ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
④ 延べ利用者数	人	－	37,985	38,100	37,005	38,200	－	38,200	－	38,300	－
⑤ ギャラリー利用日数	日	－	193	180	182	190	－	200	－	210	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：１階部分のＬＥＤ照明交換により、資料がより見やすい環境となった。千葉亀雄記念文学室の照明修理を行ったことにより、関連事業で多くの来館があった。１階多目的トイレに乳児用のおむつ替え台を設置した。周辺地域に新しい図書館が開設された影響もあり、延べ利用者数が減少した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	7,221,727	8,964,554	6,449,000	6,509,000	6,569,000
うち工事請負費	円		1,825,200			
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,221,727	8,964,554	6,449,000	6,509,000	6,569,000

事務事業名称	【南郷図書館施設管理】	（決算書）	266 ページ
施設名称	美里町南郷図書館	担当課	教育総務課
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	昭和 63 年度
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
基本計画 重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町近代文学館条例、美里町近代文学館条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 32 年度）□ 対象外		
設置目的	南郷地域等の住民等に対して、図書資料等の貸出し等を行うために南郷図書館を設置する。		
施設概要	南郷庁舎１階（２６１㎡） ※　南郷庁舎に併設		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	20,430 ㎡	延べ床面積	261 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	2 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	273	270	275	270	－	270	－	270	－
② 施設利用日数	日	－	273	270	282	270	－	270	－	270	－
③ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
④ 延べ利用者数	人	－	8,285	7,500	7,327	7,500	－	7,500	－	7,500	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　施設の環境整備に努めたが、周辺地域に新しい図書館が開設された影響もあり、延べ利用者数が減少した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	173,158	172,713	248,000	251,000	253,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	173,158	172,713	248,000	251,000	253,000

事務事業名称	【児童サービス事業】	（決算書）	266 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法　子どもの読書活動の推進に関する法律		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

子どもの本離れ、読解力不足が国の教育の大きな問題になっている。幼児期からの読聞かせ等、本に触れる機会を提供することで、それらの問題解消につなげる。

対象者

乳幼児・児童及び保護者

事業内容

1　「ブックハロー」事業（月１回）
　町が実施する１歳３か月検診を受診する親子を対象に絵本の贈呈と読み聞かせの実施
2　読み聞かせ事業
　「おひざにだっこの会」「おはなし会」「おはなし広場」事業（週１回）「おはなし大好き！」事業（月１回）
3　「あつまれ！３歳っこ」事業（年１回）
　３歳児と保護者を対象に図書館利用促進のため、図書館バッグと利用カードの贈呈
4　「ブックラリー」事業（通年）年齢ごとに図書館で選書した児童書２０冊を読む。

経過

乳幼児から中高生まで、年齢や発達段階に応じたサービスを実施している。特に、１歳３か月検診の開催に合わせ、ブックハロー事業や、読み聞かせ事業等を行う。
平成３０年度から、事業名称を「児童サービス事業」から「子ども読書推進事業」へ変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 事業実施回数	回	－	152	160	153	160	－	160	－	160	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

乳児からの各年齢の段階において子どもたちが本に触れる機会等を設け、定期的におはなし会などの事業を実施したが、計画に達しなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	200,016	129,276	123,000	189,000	125,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	200,016	129,276	123,000	189,000	125,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
事業参加者数	人	－	2,381	2,000	2,039	2,000	－	2,000	－	2,000	－

説明

事業実施回数は計画には到達しなかったが、参加者数は目標を達成した。

事務事業名称	【来館困難者サービス事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）		
関係法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的	体の不自由な方や高齢者福祉施設入居者等、図書館への来館が困難な利用者へのサービスを行い、資料の提供を行うとともに図書館の利用の拡大を図る。
対象者	体の不自由な方、高齢者福祉施設入居者等
事業内容	身体の障害や病気によって図書館に来られない方、また、高齢で図書館に来られない方のために、希望する図書資料及び視聴覚資料を家庭や入所施設まで届ける。 1　図書宅配事業 本人から申請のある図書をご家庭や入所施設まで届ける。 2　高齢者福祉施設への団体貸出 ニーズがある福祉施設への団体貸出を行う。
経過	合併後、町内全域に図書の宅配事業及び高齢者施設への団体貸出を実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 宅配の利用回数	回	－	24	24	26	24	－	24	－	24	－
② 団体貸出の施設件数	件	－	3	5	3	7	－	7	－	8	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：定期的に個人宅配、高齢者施設への団体貸出を実施した。個人の利用は定着しているが、団体貸出利用の高齢者施設件数は広報不足のため、平成２８年度と同じで計画に達しなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
来館困難者貸出数	点	－	3,007	1,800	2,697	1,900	－	2,000	－	2,100	－

説明：来館困難者貸出数は、前年度から減少したものの、目標を達成することができた。

事務事業名称	【読み聞かせボランティア育成事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	近代文学館要覧　平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

読み聞かせを行うボランティアの個人及び団体を支援することから、子どもたちの読書活動の促進と町民の図書館利用の拡大を図る。

対象者

乳幼児、小学生及び保護者

事業内容

1　読み聞かせのための研修会、学習会の開催
　読み聞かせのための研修会、学習会を年２回実施する。
2　読み聞かせのための場所の提供
　小牛田図書館及び南郷図書館において、読み聞かせのための場所を提供する。
3　その他の活動支援
　ボランティアが実施する読み聞かせの周知、広報に協力する等の支援を行う。

経過

平成２年　読み聞かせボランテイア活動開始
平成１１年　「おひざにだっこ」活動開始
合併後　「おはなし広場」活動開始

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 研修会実施回数	回	－	1	2	－	2	－	2	－	2	－
② ボランティア人数	人	－	23	30	24	30	－	30	－	30	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

研修会は開催することができなかったが、活動の中での勧誘によりボランティア会員が１人加入した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
研修会参加者数	人	－	8	20	0	20	－	20	－	20	－

説明

新会員の増加と現会員のスキルアップのための研修会を計画していたが、開催することができなかった。今後は、定期的な研修会の開催に努める。

事務事業名称	【近代文学館運営審議会運営】	（決算書）	266 ページ
附属機関等名称	美里町近代文学館運営審議会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	01 社会教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	02 図書館資料と情報提供の充実及び読書活動の推進	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	■ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	美里町近代文学館条例		
任期	平成 28 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

近代文学館の運営及び資料の収集、保管、展示等を円滑に行うため、近代文学館（小牛田図書館）、南郷図書館の事業及び運営について審議する。

選任状況

委員定数	10 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） －円　（大学教授等の場合） －円		
委員数	9 人（男性 3 人、女性 6 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	3 人（ 33.3 %）		
うち女性委員	6 人（ 66.7 %）		

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	2	3	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	1	9 人	平成２８年度事業報告、平成２９年事業計画について
5 月	－	－ 人	
6 月	1	7 人	美里町近代文学館・南郷図書館運営方針、収集方針について審議
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	1	8 人	平成２９年度事業総括、平成３０年度事業計画等について

説明

事業報告、運営方針と資料収集方針の審議のため会議を３回開催した。近代文学館事業報告と事業計画ついて説明を行い、事業及び運営に委員の意見を反映させた。６月開催の審議会では、新たに作成した「美里町近代文学館・南郷図書館運営方針」と「美里町小牛田・南郷図書館資料収集方針」について審議した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	98,600	129,900	121,000	121,000	121,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	98,600	129,900	121,000	121,000	121,000

事務事業名称	【町民ギャラリー事業】	（決算書）	266 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	3 図書館費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町近代文学館要覧　平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）		
関係法令等	美里町近代文学館町民ギャラリー利用条例、美里町近代文学館条例、美里町近代文学館条例施行規則		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

企画展並びに貸館による個展及びグループ展への会場提供により、創作の自主活動の振興を図るとともに、地域の芸術・文化活動の推進を図る。
美術作品の鑑賞により、町民の豊かな情操を育む一助とする。

対象者　住民

事業内容

1　所蔵美術品の保管、公開
2　企画展、貸館による優れた美術作品等の公開

経過

開館当初から企画展及び貸館により、数々の絵画展、陶芸展、写真展、書道展及び講演会等が開催されており、町内外から多くの見学者が訪れている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 町民ギャラリー利用日数	日	－	193	180	182	190	－	200	－	200	－
② 実施企画展数	回	－	18	20	19	22	－	24	－	25	－
③ 利用団体数	団体	－	17	15	11	17	－	19	－	20	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

自主企画展、サークル活動での貸館の利用回数は前年とほぼ同数であった。利用団体数は前年度より減少した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	80,000	208,325	80,000	80,000	80,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円			4,000	4,000	4,000
一般財源	円	80,000	208,325	76,000	76,000	76,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
見学者数	人	－	3,764	2,000	3,910	2,000	－	2,000	－	2,000	－

説明

自主企画展、貸館などにより見学者数が増加した。実施回数を維持しながら、地域で活動している作家を中心とした企画展を開催していきたい。

事務事業名称	【文化会館施設管理】	（決算書）	268 ページ
施設名称	美里町文化会館	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町北浦字駒米１３番地	建設年度	昭和 53 年度
基本計画 政策	03 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	09 歴史的・文化的な地域資源を確実に継承するための対策	項	5 社会教育費
		目	4 文化会館費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町文化会館条例、美里町文化会館条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	地域社会の文化の向上及び町民の福祉の増進を図る。		
施設概要	大ホール（客席８３１席、舞台２４０㎡）、楽屋１（２３㎡）、楽屋２（１３㎡）、楽屋３（３１㎡）、練習室１（４６㎡）、練習室２（４０㎡）、ホワイエ（１８３㎡）、事務室（５０㎡）		

用途	社会教育、文化施設	土地面積	3,155 ㎡	延べ床面積	2,822 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	4 階建て	耐用年数	50 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	□ 直営　■ 指定管理者　（ 特定非営利活動法人美里町文化振興事業団 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	緞帳装置等更新工事、トイレ配管改修工事、災害復旧工事
平成 25 年度	サスペンションライト増設工事、トイレ改修工事
平成 26 年度	非常用自家発電機更新工事、舞台フェンス設置工事
平成 27 年度	非常用バッテリー交換工事
平成 28 年度	舞台吊物ワイヤー交換工事
平成 29 年度	舞台研磨等工事、調光操作卓改修工事
平成 30 年度	音響設備更新工事
平成 31 年度	省エネ照明設備（天反ライト）改修工事、ボーダーケーブル改修工事
平成 32 年度	冷暖房設備改修工事、ピアノ室床改修工事、客席カーペット張替工事

本年度の工事概要

舞台研磨等工事（４０７㎡、搬入口床６０㎡）
調光操作卓改修工事、４，３２０千円については、翌年度に繰り越しました。

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	312	312	312	312	－	312	－	312	－
② 施設利用日数	日	－	100	125	103	130	－	135	－	140	－
③ 延べ利用者数	人	－	21,058	25,000	21,600	25,000	－	25,000	－	25,000	－
④ 施設利用率	%	－	32.1	40.0	33.0	42.0	－	43.0	－	45.0	－
⑤ 自動販売機設置料	千円	－	66	52	45	－	－	－	－	－	－
⑥ 文化会館自主事業回数	回	－	6	3	9	3	－	3	－	3	－
⑦ 文化会館自主事業入場者数	人	－	3,597	2,100	3,301	2,100	－	2,100	－	2,100	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

文化会館指定管理者による自主事業は、招へい事業２回、独自事業７回の合計９回実施したが、一般貸館の日数が減少したため、利用日数は計画に達しなかった。
平成２９年４月から平成３４年３月まで、特定非営利活動法人美里町文化振興事業団を指定管理者として指定した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	45,495,590	41,981,155	40,143,000	39,198,000	41,812,000
うち工事請負費	円	11,880,000	9,072,000	4,040,000	7,400,000	10,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円	8,900,000	6,800,000	3,800,000	5,550,000	7,500,000
その他特定財源	円	29,399,381	4,637,437	1,373,000	1,425,000	1,425,000
一般財源	円	7,196,209	30,543,718	34,970,000	32,223,000	32,887,000

事務事業名称	【スポーツ推進委員設置事業】	（決算書）	268 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	スポーツ基本法、美里町スポーツ推進委員設置規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

住民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を送れるよう、日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しむことができる環境の形成を図る。

対象者

住民、スポーツ推進委員

事業内容

１　２０人のスポーツ推進委員を委嘱、任期は２年（平成３１年３月まで）
２　スポーツ推進委員は住民のスポーツの振興に関し、次の職務を行う。
（１）住民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う。
（２）住民のスポーツ活動促進のための組織育成を図る。
（３）学校等の教育機関、行政機関、スポーツ団体その他団体の行うスポーツ行事又は事業実施に関し、求めに応じて協力する。
（４）住民のスポーツについて理解を深める。
（５）その他、住民のスポーツ推進のための指導助言を行う。

経過

平成１８年１月１日に設置した。
平成１９年度まで年額報酬であったが、平成２０年度から日額報酬とした。
スポーツ振興法が５０年ぶりに改正され、スポーツ基本法が平成２３年８月に施行された。条例、規則について、所要の改正を行った。
現在のスポーツ推進委員の任期は、平成３１年３月３１日までとなっている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① スポーツ推進委員人数	人	－	21	21	20	20	－	20	－	20	－
② スポーツ推進委員活動延べ人数	人	－	396	360	379	360	－	360	－	360	－
③ 会議開催数	回	－	9	8	8	8	－	8	－	8	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

２０人のスポーツ推進委員を委嘱し、実技指導・住民のスポーツ活動促進のための組織育成を行った。また、教育機関、行政機関、スポーツ団体等のスポーツ行事や事業に関し、求めに応じて協力した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,354,970	2,340,322	2,885,000	2,459,000	2,459,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,354,970	2,340,322	2,885,000	2,459,000	2,459,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
スポーツ推進委員活動回数	回	－	64	60	58	60	－	60	－	60	－

説明

スポーツ行事の運営、スポーツ活動に協力し、生涯スポーツの推進と住民の健康増進に貢献した。

事務事業名称	【スポーツ普及員設置事業】	（決算書）	270 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町スポーツ普及員設置要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

スポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導・助言を行い、町におけるスポーツの普及と振興を図る。

対象者

住民

事業内容

1　スポーツ活動推進のための企画、実施、啓発及び組織育成
2　住民の間において行われるスポーツに関する自発的な活動に関し、求めに応じ協力する。
3　学校等の教育機関、行政機関、スポーツ団体、その他の団体の行うスポーツ行事又は事業実施に関し、求めに応じて協力する。

経過

平成１８年１月から各行政区に推薦をしていただき２年の任期でスポーツ普及員の委嘱を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① スポーツ普及員人数	人	－	64	64	64	66	－	66	－	66	－
② スポーツ普及員活動延べ人数	人	－	128	128	104	198	－	132	－	198	－
③ 研修会開催数	回	－	2	1	1	2	－	1	－	2	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

スポーツ大会開催前に研修を行い、大会運営のスタッフとして活動し、住民のスポーツ活動の普及と健康増進に取り組んだ。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	780,000	624,000	1,188,000	792,000	1,188,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	780,000	624,000	1,188,000	792,000	1,188,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
スポーツ普及員活動回数	回	－	23	2	25	3	－	2	－	3	－

説明

全行政区のスポーツ普及員を対象とした研修会への参加及び行政区対抗グラウンドゴルフ大会の記録員として協力した。その他、各行政区で開催されるスポーツ行事への協力も行い、住民参加のスポーツの普及と、健康増進・コミュニティ形成に貢献した。

事務事業名称	【社会体育団体支援事業】	（決算書）	270 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町補助金等交付規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	スポーツ振興を推進するため、スポーツ少年団に所属する団体及び特定非営利活動法人美里町体育協会加盟団体の活動を支援する。
対象者	特定非営利活動法人美里町体育協会、美里町スポーツ少年団
事業内容	1　町内における少年スポーツ活動を振興する上で中心的な役割を果たしているスポーツ少年団に対し支援を行う。 2　特定非営利活動法人美里町体育協会の組織強化を図り、生涯スポーツ普及事業を通じて、住民のスポーツ活動の向上と健康増進に努める。
経過	社会体育団体の支援を実施することにより、住民のスポーツへの興味やスポーツ愛好者の増加及び健康増進が図られた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 社会体育団体数	団体	－	19	19	19	19	－	19	－	19	－
② スポーツ少年団数	団体	－	21	21	22	21	－	22	－	22	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：美里町スポーツ少年団本部及び特定非営利活動法人美里町体育協会に対して助成を行い、活動支援を行うとともに、町のスポーツ活動の振興に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,133,200	2,133,000	2,043,000	2,043,000	2,043,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,133,200	2,133,000	2,043,000	2,043,000	2,043,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
スポーツ少年団団員数	人	－	357	350	353	350	－	360	－	360	－

説明：スポーツ少年団の支援を実施することにより、各種大会への参加及び子どものスポーツ活動が推進された。

事務事業名称	【ひとめぼれマラソン大会事業】	（決算書）	270 ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	美里町補助金等交付規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

マラソンを通じてスポーツの振興や交流を図る。また、併せてひとめぼれの生産地としての町のＰＲを図る。

対象者

大会参加者、ひとめぼれマラソン実行委員会

事業内容

ひとめぼれマラソン大会を開催する実行委員会へ事業費の一部を助成する。
1　開催日　毎年１１月３日　文化の日　雨天決行
2　会　場　美里町トレーニングセンター
3　コース　トレーニングセンター周辺特設コース（未公認）

経過

「ひとめぼれ」の品種が誕生した平成４年から、米どころの町をＰＲするために、実行委員会方式によりマラソン大会を開催し、平成２９年度まで２５回開催してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 実行委員会開催数	回	－	4	4	3	4	－	4	－	4	－
② 大会ボランティア数	人	－	125	85	112	85	－	85	－	85	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

大会運営を円滑に行うため、実行委員会を開催し、協議の場を設け準備作業を行った。また、大会運営に欠かすことのできないボランティアスタッフとして多くの協力があった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,467,000	1,467,000	1,393,000	1,393,000	1,393,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	1,400,000	1,400,000			
財源内訳 一般財源	円	67,000	67,000	1,393,000	1,393,000	1,393,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
マラソン大会参加者数	人	－	1,352	1,200	1,162	1,200	－	1,200	－	1,200	－

説明

町内外のマラソン愛好者を対象とした大会を開催することにより、多くの参加者が来町し、町のＰＲにもつながった。また、選手はもとより、多くの運営スタッフが大会を支えることで、大会を成功させ、協力者の連携や一体感が深まった。

事務事業名称	【各種スポーツ大会・教室事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	まちづくり推進課		

基本計画				
政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度（　年間）
関係法令等	スポーツ基本法
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

生涯にわたり、自主的・自律的に適性や健康状態に応じてスポーツを行うことができるようにするとともに、地域におけるスポーツ活動を支援する。

対象者　住民

事業内容

スポーツ大会
1　指定管理者主催：町民ウォーキング、行政区対抗グラウンドゴルフ大会、町民駅伝競走大会、水泳記録会等
2　体育協会主催：町民ビニールバレーボール大会、サルビア杯ゲートボール大会、町民ゲートボール大会等
3　社会体育団体主催：町民野球大会、町民インドアテニス大会、山の神杯剣道大会等

経過

平成２４年度から、主なスポーツ施設の管理と事業運営を特定非営利活動法人美里町体育協会による指定管理に移行した。
平成２７年度から、新たに５年間の指定管理者として、特定非営利活動法人美里町体育協会と協定締結した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① スポーツ大会実施回数	回	－	15	15	15	15	－	15	－	15	－
② スポーツ教室実施回数	回	－	32	20	25	20	－	20	－	20	－
③ ニュースポーツ教室開催回数	回	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

スポーツ推進委員の積極的な活動と特定非営利活動法人美里町体育協会等の連携により、スポーツ大会・教室事業を実施し、生涯スポーツの推進に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
スポーツ大会参加者数	人	－	3,500	1,850	3,202	1,850	－	1,850	－	1,850	－

説明

各種スポーツ大会を通じて、多くの方々がスポーツに親しみ、健康増進と生涯スポーツの推進に寄与することができた。

事務事業名称	【スポーツ推進審議会運営】	（決算書）	270 ページ
附属機関等名称	美里町スポーツ推進審議会	担当課	まちづくり推進課
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	スポーツ基本法、美里町スポーツ推進審議会条例		
任期	平成　年　月 ～ 平成　年　月		

設置目的及び任務内容

目的：スポーツの推進に関する重要事項を調査、審議するため審議会を設置する。

任務：スポーツの推進に関する次の事項について調査、審議する。
1　スポーツ団体に対する補助金の交付に関すること。
2　スポーツ施設及び設備の整備に関すること。
3　スポーツの指導者の養成及びその資質の向上に関すること。
4　スポーツ事業の奨励及び関係団体の育成に関すること。
5　スポーツ技術の向上に関すること。

選任状況

委員定数	10 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） －円　（大学教授等の場合） －円		
委員数	－ 人（男性 0 人、女性 0 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
うち公募委員	0 人（　　%）		
うち女性委員	0 人（　　%）		

会議運営

会議の公開	■ 有　□ 無（　　）
会議録の公開	■ 有　□ 無（　　）

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	2	－	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	審議案件発生の都度、開催する。
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

平成２９年度は審議事項がなかったため開催していない。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			121,000	121,000	121,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円			121,000	121,000	121,000

事務事業名称	【学校施設開放事業】	（決算書）	270 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	1 保健体育総務費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	教育基本法、社会教育法、美里町学校体育施設の開放に関する条例、美里町学校体育施設の開放に関する規則
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	スポーツ愛好団体の活動施設の確保及び利用拡大を目的とし、町内小中学校校庭、体育館及び武道場の有効活用のために、学校が使用しない時間帯に利用開放する。
対象者	住民
事業内容	学校が使用しない時間帯において、学校施設を積極的に活用する。 1　学校開放対象施設の利用調整 各小学校　：校庭、体育館 小牛田中学校：校庭、体育館 不動堂中学校：校庭、体育館、武道場 南郷中学校　：校庭、体育館、武道場 2　利用団体の登録、利用日の調整
経過	平成２１年度から学校開放管理人の配置を止め、利用団体で体育館の鍵の開閉を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 利用団体数	団体	－	47	44	42	45	－	45	－	45	－
② 延べ利用日数	日	－	1,983	1,650	1,863	1,700	－	1,700	－	1,700	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：登録団体が平成２８年度よりも減少したが、スポーツ少年団の統合や会員の高齢化による活動休止以外の要因として、活動場所を地区コミュニティセンター等に移した団体もあり、それぞれの特性に合った形でスポーツに親しみ、技術の向上と健康づくりに取り組むことができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	279,522	244,792	344,000	346,000	348,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		146,140	151,000	151,000	151,000
財源内訳 一般財源	円	279,522	98,652	193,000	195,000	197,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
延べ利用者数	人	－	37,268	30,000	34,992	30,000	－	30,000	－	30,000	－

説明：延べ利用者数は、利用団体数が減少したこともあり平成２８年度と比較して２，２７６人減少したが、目標は達成した。今後も学校体育施設を有効活用し、スポーツの推進を図っていく。

事務事業名称	【トレーニングセンター施設管理】	（決算書）	270 ページ
施設名称	美里町トレーニングセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町北浦字下新田９７番地１	建設年度	昭和 56 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	第１競技場（１，４６１㎡）、観覧席（３４８席）、第２競技場（３０１㎡）、弓道場（２７７．５㎡）、３オン３コート（３４２㎡）		

用途	体育施設	土地面積	13,841 ㎡	延べ床面積	3,527 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造ほか	階数	2 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	□ 直営　■ 指定管理者　（ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事、消防設備改修工事、浄化槽設備改修工事
平成 25 年度	第１競技場床面張替等災害復旧工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	第２競技場屋根等改修工事
平成 28 年度	客席誘導灯交換工事、駐車場区画線設置工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	トレーニング室改修工事、弓道場トイレ洋式化及び外トイレ撤去工事
平成 32 年度	３オン３コートネットフェンス改修工事
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	308	308	308	308	－	309	－	308	－
② 施設利用日数	日	－	282	308	307	308	－	309	－	308	－
③ 延べ利用者数	人	－	33,196	35,000	36,897	35,000	－	35,000	－	35,000	－
④ 施設利用率	%	－	91.6	100	99.7	100	－	100	－	100	－
⑤ 施設使用料	千円	－	862	850	798	850	－	850	－	850	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	103	96	86	96	－	96	－	96	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	39,559,154	39,732,787	48,236,000	44,670,000	41,675,000
うち工事請負費	円	2,822,040			4,000,000	1,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				3,600,000	
その他特定財源	円	103,680	86,980	96,000	96,000	96,000
一般財源	円	39,455,474	39,645,807	48,140,000	40,974,000	41,579,000

事務事業名称	【スイミングセンター施設管理】	（決算書）	270 ページ
施設名称	美里町スイミングセンター	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字高田４８番地	建設年度	平成 4 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	２５m温水プール（８コース）、多目的温水プール、幼児用温水プール		

用途	体育施設	土地面積	8,553 ㎡	延べ床面積	2,606 ㎡
構造	鉄骨造	階数	2 階建て	耐用年数	30 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	災害復旧工事
平成 24 年度	災害復旧工事
平成 25 年度	機械室配管更新工事、機械室排水ポンプ交換工事
平成 26 年度	ガラス飛散防止工事、床張替工事
平成 27 年度	高圧機器更新工事、トイレ洋式化工事
平成 28 年度	多目的プール滑り台等撤去工事、ポンプ更新工事、起流ポンプ更新工事
平成 29 年度	ボイラー改修工事、温度自動制御機器等改修工事
平成 30 年度	
平成 31 年度	非常用自家発電機更新工事
平成 32 年度	機械室制御盤工事、配水管改修工事

本年度の工事概要：ボイラー改修工事（真空部品交換工事）
温度自動制御機器等改修工事（挿入型温度検出器等交換、動力盤改修）

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	210	259	258	259	－	259	－	259	－
② 施設利用日数	日	－	210	259	258	259	－	259	－	259	－
③ 延べ利用者数	人	－	27,694	32,000	31,818	32,000	－	32,000	－	32,000	－
④ 施設利用率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
⑤ 施設使用料	千円	－	7,242	8,435	8,172	8,435	－	8,435	－	8,435	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	66	72	67	72	－	72	－	72	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	70,941,962	60,285,029	53,426,000	64,119,000	55,932,000
うち工事請負費	円	29,052,000	2,635,200		10,692,000	2,500,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				9,600,000	2,200,000
その他特定財源	円	66,020	67,480	72,000	72,000	72,000
一般財源	円	70,875,942	60,217,549	53,354,000	54,447,000	53,660,000

事務事業名称	【南郷体育館施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町南郷体育館	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字高田３３番地	建設年度	昭和 52 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	競技場（１，５１２㎡）、倉庫（１８㎡）		

用途	体育施設	土地面積	9,329 ㎡	延べ床面積	2,553 ㎡
構造	鉄骨造	階数	1 階建て	耐用年数	38 年
耐震診断	■ 済み　□ 未済み	耐震化	■ 済み　□ 未済み　□ 不要		
運営方式	□ 直営　■ 指定管理者　（ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	高圧引込柱設置工事、災害復旧工事
平成 24 年度	屋根改修工事、災害復旧工事
平成 25 年度	耐震補強工事
平成 26 年度	バスケットボールゴール昇降装置等改修工事
平成 27 年度	正面玄関修繕工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	多目的トイレ改修工事
平成 32 年度	屋根等改修工事
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	308	308	308	308	－	309	－	308	－
② 施設利用日数	日	－	305	308	305	308	－	309	－	308	－
③ 延べ利用者数	人	－	17,688	20,000	17,142	20,000	－	20,000	－	20,000	－
④ 施設利用率	%	－	99.0	100	99.0	100	－	100	－	100	－
⑤ 施設使用料	千円	－	428	250	510	250	－	250	－	250	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	50	60	53	24	－	24	－	24	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	6,952,224	7,705,301	6,400,000	8,947,000	11,404,000
うち工事請負費	円				2,546,000	5,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				2,200,000	4,500,000
その他特定財源	円	50,770	53,690	24,000	24,000	24,000
一般財源	円	6,901,454	7,651,611	6,376,000	6,723,000	6,880,000

事務事業名称	【野外活動施設施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町野外活動施設	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	平成 元 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町野外活動施設条例、美里町野外活動施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成 年度）■ 策定予定 （平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	管理棟（４９㎡）、野外調理場（５４㎡）、野外ステージ（７８㎡）		

用途	体育施設	土地面積	5,448 ㎡	延べ床面積	247 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	－ 階建て	耐用年数	45 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	遊具設置工事
平成 28 年度	トイレ改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	308	208	308	208	－	208	－	208	－
② 施設利用日数	日	－	27	30	28	30	－	30	－	30	－
③ 延べ利用者数	人	－	14,813	14,000	13,579	14,000	－	14,000	－	14,000	－
④ 施設利用率	%	－	8.8	15.0	9.1	15.0	－	15.0	－	15.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	7	10	8	10	－	10	－	10	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	12,769,803	1,080,065	679,000	679,000	680,000
うち工事請負費	円	11,880,000				
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	12,769,803	1,080,065	679,000	679,000	680,000

事務事業名称	【南郷球場施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町南郷球場	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	平成 3 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	野球場（１面）、ダッグアウト、観客席（８４８席）、バックスクリーン（スコアボード電光掲示）、フェンス、バックネット		

用途	体育施設	土地面積	20,399 ㎡	延べ床面積	1,600 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	－ 階建て	耐用年数	45 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	楽天野球団ロゴ看板設置工事
平成 28 年度	グラウンド改修工事、スコアボード改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	209	208	191	208	－	208	－	208	－
② 施設利用日数	日	－	61	110	55	110	－	110	－	110	－
③ 延べ利用者数	人	－	6,713	11,000	6,116	11,000	－	11,000	－	11,000	－
④ 施設利用率	%	－	29.2	55.0	28.8	55.0	－	55.0	－	55.0	－
⑤ 施設使用料	千円	－	162	150	289	150	－	150	－	150	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	24	26	20	26	－	26	－	26	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	12,928,783	6,682,415	5,452,000	5,453,000	5,454,000
うち工事請負費	円	8,157,240				
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	24,600	20,910	26,000	26,000	26,000
一般財源	円	12,904,183	6,661,505	5,426,000	5,427,000	5,428,000

事務事業名称	【素山野球場施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町素山野球場	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町字桜木町１６４番地	建設年度	昭和 31 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	野球場（１面）、バックスクリーン、フェンス、バックネット		

用途	体育施設	土地面積	15,525 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	その他のもの	階数	－ 階建て	耐用年数	30 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	バックネットフェンス改修工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	209	208	209	208	－	208	－	208	－
② 施設利用日数	日	－	145	208	177	208	－	208	－	208	－
③ 延べ利用者数	人	－	7,760	6,000	6,022	6,000	－	6,000	－	6,000	－
④ 施設利用率	%	－	69.4	100	84.7	100	－	100	－	100	－
⑤ 施設使用料	千円	－	191	150	162	150	－	150	－	150	－
⑥ 自動販売機設置料	千円	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,783,012	2,131,000	1,768,000	1,768,000	1,768,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	1,930	1,930	1,000	1,000	1,000
一般財源	円	1,781,082	2,129,070	1,767,000	1,767,000	1,767,000

事務事業名称	【牛飼テニスコート施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町牛飼テニスコート	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町牛飼字牛飼９８番地	建設年度	昭和 58 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	テニスコート（クレーコート４面）、クラブハウス（９０㎡）、夜間照明（８基）、フェンス		

用途	体育施設	土地面積	7,287 ㎡	延べ床面積	90 ㎡
構造	鉄骨造	階数	－ 階建て	耐用年数	30 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	クラブハウストイレ洋式化改修工事
平成 32 年度	クラブハウス外壁塗装工事
本年度の工事概要	

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	209	208	209	208	－	208	－	208	－
② 施設利用日数	日	－	173	200	183	200	－	200	－	200	－
③ 延べ利用者数	人	－	8,953	6,000	8,589	6,000	－	6,000	－	6,000	－
④ 施設利用率	%	－	82.8	95.0	87.6	95.0	－	95.0	－	95.0	－
⑤ 施設利用料	千円	－	666	500	598	500	－	500	－	500	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	1,955,733	2,743,360	2,128,000	3,628,000	5,128,000
うち工事請負費	円				1,500,000	3,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				1,300,000	2,700,000
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,955,733	2,743,360	2,128,000	2,328,000	2,428,000

事務事業名称	【南郷テニスコート施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町南郷テニスコート	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字中央１番地	建設年度	平成 3 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	テニスコート（全天候型コート３面）、夜間照明（１０基）、フェンス		

用途	体育施設	土地面積	2,035 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	その他のもの	階数	－ 階建て	耐用年数	30 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	
本年度の工事概要	

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	308	308	308	308	－	309	－	308	－
② 施設利用日数	日	－	219	280	214	280	－	280	－	280	－
③ 延べ利用者数	人	－	2,835	5,000	2,272	5,000	－	5,000	－	5,000	－
④ 施設利用率	%	－	71.1	90.0	69.5	90.0	－	90.0	－	90.0	－
⑤ 施設利用料	千円	－	306	200	252	200	－	200	－	200	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		150,000	150,000	150,000	150,000
うち工事請負費	円					
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		150,000	150,000	150,000	150,000

事務事業名称	【南郷運動場施設管理】	（決算書）	272 ページ
施設名称	美里町南郷運動場	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町木間塚字高田３３番地	建設年度	昭和 48 年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	多目的運動場１面（１５，６３０㎡）、ダッグアウト、夜間照明（２基）、フェンス、バックネット		

用途	体育施設	土地面積	19,385 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	その他のもの	階数	－ 階建て	耐用年数	30 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	□ 直営 ■ 指定管理者 （ 特定非営利活動法人美里町体育協会 ）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	電気設備工事
平成 26 年度	屋外トイレ改修工事
平成 27 年度	
平成 28 年度	管理通路排水改修工事
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	屋外トイレ洋式化改修工事
平成 32 年度	ダッグアウト屋根及びフェンス補修工事

本年度の工事概要

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 開館日数	日	－	308	308	308	308	－	309	－	308	－
② 施設利用日数	日	－	224	290	214	290	－	290	－	290	－
③ 延べ利用者数	人	－	11,474	10,000	12,318	10,000	－	10,000	－	10,000	－
④ 施設利用率	%	－	72.7	95.0	69.5	95.0	－	95.0	－	95.0	－
⑤ 施設利用料	千円	－	42	25	26	25	－	25	－	25	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　平成２７年４月から平成３２年３月まで、特定非営利活動法人美里町体育協会を指定管理者として指定した。指定管理者と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,403,749	1,543,971	1,245,000	5,845,000	4,246,000
うち工事請負費	円	2,257,200			4,600,000	3,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円				4,100,000	2,700,000
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,403,749	1,543,971	1,245,000	1,745,000	1,546,000

事務事業名称	【地区運動場施設管理】	（決算書）	274 ページ
施設名称	美里町中埰運動場　ほか	担当課	まちづくり推進課
所在地	美里町中埰字新境目１番地　ほか	建設年度	年度
基本計画 政策	04 社会体育の振興	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	10 健康づくり、生きがいづくり、人とのつながりをつくるスポーツ活動の推進	項	6 保健体育費
		目	2 体育施設費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町スポーツ施設条例、美里町スポーツ施設条例施行規則		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	□ 策定済み（平成　　年度）■ 策定予定　（平成 30 年度）□ 対象外		
設置目的	スポーツの振興及び普及を図り、町民の健康増進とコミュニティ活動の推進を図る。		
施設概要	中埰運動場（仮設トイレ４基）、和多田沼運動場、鳥谷坂運動公園（トイレ）、福ケ袋運動公園、赤谷運動場、大柳運動公園（トイレ）、佐野運動場（トイレ）、下二郷運動公園（トイレ、東屋）、小島運動場		

用途	体育施設	土地面積	79,133 ㎡	延べ床面積	－ ㎡
構造	その他のもの	階数	－ 階建て	耐用年数	30 年
耐震診断	□ 済み ■ 未済み	耐震化	□ 済み □ 未済み ■ 不要		
運営方式	■ 直営 □ 指定管理者 （　　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	下二郷運動公園東屋設置工事
平成 26 年度	
平成 27 年度	中埰運動場仮設トイレ設置工事
平成 28 年度	
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	佐野運動場トイレ撤去及び設置工事
平成 32 年度	

本年度の工事概要：

施設利用状況 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 運動場使用日数	日	－	109	120	79	120	－	120	－	120	－
② 中埰運動場使用日数	日	－	114	100	114	100	－	100	－	100	－
③ 下二郷運動場使用日数	日	－	30	20	31	20	－	20	－	20	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：地区運動場の管理運営は、各地域の団体に委託している。委託した団体と連絡、調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,886,111	61,383,578	2,320,000	4,820,000	2,321,000
うち工事請負費	円				2,500,000	
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	3,886,111	61,383,578	2,320,000	4,820,000	2,321,000

事務事業名称	【南郷学校給食センター事業】	（決算書）	274 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	07 学校給食の充実、食育の推進	項	6 保健体育費
		目	3 学校給食費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町食育推進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）		
関係法令等	学校給食法、美里町学校給食費に関する条例、美里町学校給食調理施設条例		
事業期間	平成17年度　～		

事業の目的等

目的

学校給食法に基づき、南郷地域の児童、生徒及び園児に安心、安全な給食を提供する。また、児童、生徒及び園児の健全な発達と健康の保持増進を図る。

対象者

南郷地域の児童、生徒及び園児

事業内容

1　南郷学校給食センターで調理した給食を南郷小学校、南郷中学校及びなんごう幼稚園に配送する。
2　年間を通じ、毎週５回、授業日の給食時に学校給食を実施する。
3　週５回のうち、原則として４回を米飯給食、１回をパン給食とする。
4　平成２９年度から調理業務等の一部業務を民間事業者に委託をして実施する。

経過

合併後の平成１７年度から、南郷学校給食センターで調理した給食を南郷小学校、南郷中学校及びなんごう幼稚園に配送し学校給食を提供してきた。
平成２６年７月までは、米飯の提供はなく、児童生徒が家庭からごはんを持参していたが、平成２６年８月から米飯も給食センターから提供することとした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 小学校の実施回数	回	－	189	194	191	190	－	190	－	190	－
② 中学校の実施回数	回	－	177	185	180	180	－	180	－	180	－
③ 幼稚園の実施回数	回	－	156	158	163	160	－	160	－	160	－
④ 小学校1食当たりの残菜量	g	－	－	36	37	34	－	32	－	30	－
⑤ 中学校1食当たりの残菜量	g	－	－	36	52	34	－	32	－	30	－
⑥ 幼稚園１食当たりの残菜量	g	－	－	28	53	27	－	25	－	24	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

適切な施設管理と衛生管理に取り組んだ。また、給食食材に地場産食材を積極的に取り入れ、食育に取り組んだ。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	44,081,849	45,357,739	47,583,000	58,320,000	50,480,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	28,917,574	25,831,591	27,487,000	29,226,000	29,226,000
財源内訳 一般財源	円	15,164,275	19,526,148	20,096,000	29,094,000	21,254,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
食中毒の発生件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

食中毒を発生させないことが給食事業の最も優先される条件であり、安心、安全な学校給食の提供につながることから、食中毒の発生防止を目標とした。平成２９年度において食中毒の発生はなかった。

事務事業名称	【小学校給食事業】	（決算書）	274 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	07 学校給食の充実、食育の推進	項	6 保健体育費
		目	3 学校給食費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町食育推進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）		
関係法令等	学校給食法、美里町学校給食費に関する条例、美里町学校給食調理施設条例		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

学校給食法に基づき、小牛田地域の児童に安心、安全な給食を提供する。また、児童の心身の健全な発達と健康の保持増進を図る。

対象者

小牛田地域の児童

事業内容

１　小牛田地域の各小学校の給食調理場で調理した給食を当該校の児童に提供する。ただし、中埣小学校の児童については、北浦小学校の給食調理場で調理した給食を配送して提供する。
２　年間を通じ、毎週５回、授業日の給食時に学校給食を実施する。
３　週５回のうち、原則として４回を米飯給食、１回をパン給食とする。

経過

小牛田地域の小学校においては、合併前の旧小牛田町のときから、各校に併設している給食調理場で調理した給食を当該校の児童に提供している。
平成２３年からは中埣小学校の給食調理場が東日本大震災で使用不能となったことから北浦小学校の給食調理場で調理した給食を中埣小学校に配送して中埣小学校の児童に学校給食を提供している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 小牛田小学校の学校給食実施回数	回	－	190	191	191	190	－	190	－	190	－
② 不動堂小学校の学校給食実施回数	回	－	183	187	183	190	－	190	－	190	－
③ 北浦小学校の学校給食実施回数	回	－	190	196	193	190	－	190	－	190	－
④ 中埣小学校の学校給食実施回数	回	－	188	196	190	190	－	190	－	190	－
⑤ 青生小学校の学校給食実施回数	回	－	189	192	191	190	－	190	－	190	－
⑥ 給食提供人数	人	－	907	1,049	921	1,089	－	1,089	－	1,089	－
⑦ 小学校１食当たりの残菜量	g	－	－	36	36	34	－	32	－	30	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

適切な施設管理と衛生管理に取り組んだ。また、給食食材に地場産食材を積極的に取り入れ食育に取り組んだ。
（※下記の事業費は、小学校給食事業費に各小学校の給食事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	81,712,077	75,583,409	78,099,000	75,222,000	75,251,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	52,896,395	51,190,225	56,239,000	52,969,000	52,969,000
財源内訳 一般財源	円	28,815,682	24,393,184	21,860,000	22,253,000	22,282,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
食中毒の発生件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

食中毒を発生させないことが給食事業の最も優先される条件であり、安心、安全な学校給食の提供につながることから、食中毒の発生防止を目標とした。平成２９年度においては、食中毒の発生はなかった。

事務事業名称	【中学校給食事業】	（決算書）	278 ページ
担当課	教育総務課		

基本計画				
政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
施策	07 学校給食の充実、食育の推進	項	6 保健体育費
		目	3 学校給食費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町食育推進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）
関係法令等	学校給食法、美里町学校給食費に関する条例、美里町学校給食調理施設条例
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

学校給食法に基づき、小牛田地域の生徒に安心、安全な給食を提供する。また、生徒の心身の健全な発達と健康の保持増進を図る。

対象者

小牛田地域の生徒

事業内容

1　小牛田地域の各中学校の給食調理場で調理した給食を当該校の生徒に提供する。
2　年間を通じ、毎週５回、授業日の給食時に学校給食を実施する。
3　週５回のうち、原則として４回を米飯給食、１回をパン給食とする。

経過

小牛田地域の中学校においては、合併前の旧小牛田町のときから、各校に併設している給食調理場で調理した給食を当該校の生徒に提供している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 小牛田中学校の学校給食実施回数	回	－	177	178	177	180	－	180	－	180	－
② 不動堂中学校の学校給食実施回数	回	－	178	181	180	180	－	180	－	180	－
③ 給食提供人数	人	－	483	512	454	539	－	539	－	539	－
④ 中学校１食当たりの残菜量	g	－	－	36	22	34	－	32	－	30	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

適切な施設管理と衛生管理に取り組んだ。また、給食食材に地場産食材を積極的に取り入れ食育に取り組んだ。
（※下記の事業費は、中学校給食事業費に各中学校給食事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	44,816,873	43,947,438	46,340,000	49,613,000	47,262,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	29,721,868	28,375,432	32,328,000	32,663,000	32,663,000
財源内訳 一般財源	円	15,095,005	15,572,006	14,012,000	16,950,000	14,599,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
食中毒の発生件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

食中毒を発生させないことが給食事業の最も優先される条件であり、安心、安全な学校給食の提供につながることから、食中毒の発生防止を目標とした。平成２９年度においては、食中毒の発生はなかった。

事務事業名称	【幼稚園給食事業】	（決算書）	280 ページ
担当課	教育総務課		
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	07 学校給食の充実、食育の推進	項	6 保健体育費
		目	3 学校給食費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町食育推進計画　平成 24 年度 ～ 平成 33 年度 （ 10 年間）		
関係法令等	美里町学校給食費に関する条例		
事業期間	平成28年度 ～		

事業の目的等

目的

栄養管理の下に調理された給食の提供から、健康な体づくりを進めるとともに子育て支援を図る。

対象者

町立幼稚園の園児

事業内容

こごた幼稚園及びふどうどう幼稚園において、民間事業者が調理した弁当給食を提供する。また、なんごう幼稚園において、南郷学校給食センターで調理した給食を園児に提供する。

なお、各幼稚園において、園児が家庭から弁当を持参する「おべんとうの日」を月２回設ける。

経過

なんごう幼稚園では平成１９年４月から、南郷学校給食センターで調理した給食を提供してきた。

こごた幼稚園及びふどうどう幼稚園では平成２９年８月から、これまでのミルク給食から民間事業者の調理した弁当給食に変更した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① こごた幼稚園給食実施回数	回	－	174	189	161	160	－	160	－	160	－
② ふどうどう幼稚園給食実施回数	回	－	176	194	163	160	－	160	－	160	－
③ 給食提供人数	人	－	350	370	334	367	－	367	－	367	－
④ 幼稚園１食当たりの残菜量	g	－	－	28	－	27	－	25	－	24	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

平成２９年８月からこごた幼稚園及びふどうどう幼稚園で民間事業者の調理した弁当給食の提供を開始した。残菜量については業者委託しているため測定することができなかった。（※下記の事業費は、幼稚園給食事業費にこごた幼稚園及びふどうどう幼稚園の給食事業費を加算したものです。）

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,643,538	15,513,439	22,929,000	24,552,000	24,741,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	2,978,288	8,827,738	13,846,000	14,464,000	14,464,000
財源内訳 一般財源	円	665,250	6,685,701	9,083,000	10,088,000	10,277,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
食中毒の発生件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明

食中毒を発生させないことが給食事業の最も優先される条件であり、安心、安全な幼稚園給食の提供につながることから、食中毒の発生防止を目標とした。平成２９年度においては食中毒の発生はなかった。

事務事業名称	【学校給食調理施設運営委員会運営】	（決算書）	280 ページ
附属機関等名称	美里町学校給食調理施設運営委員会	担当課	教育総務課
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	07 学校給食の充実、食育の推進	項	6 保健体育費
		目	3 学校給食費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□子育て環境の整備		
関係法令等	学校給食法、美里町学校給食調理施設条例		
任期	平成 28 年 12 月 ～ 平成 30 年 3 月		
設置目的及び任務内容	教育委員会の諮問に応じて、町内の学校給食調理施設が、適正かつ円滑に運営されるよう、学校給食調理施設の運営に関する重要な事項について審議する。		

選任状況	委員定数	15 人以内	公募実施の有無	□ 有 ■ 無
	報酬額	日額 委員長・会長 5,300 円 委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円 （大学教授等の場合） － 円		
	委員数	11 人 （男性 8 人、女性 3 人） 平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人 （ 0.0 %）		
	うち女性委員	3 人 （ 27.3 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有 □ 無 （ ）		
	会議録の公開	■ 有 □ 無 （ ）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－
② 答申・意見書数	件	－	1	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	1	7 人	学校給食用物資取引事業者の指定、１食当たりの単価について
3 月	－	－ 人	

説明

学校給食調理施設の運営に関わる重要事項である平成３０年度学校給食用物資取引事業者の指定及び学校給食の１食当たりの単価について教育委員会に答申した。

平成３０年度から「美里町学校給食調理施設運営委員会」を「美里町学校給食運営審議会」に改めた。

事業費等 ／ 年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	32,000	21,000	52,000	52,000	52,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	32,000	21,000	52,000	52,000	52,000

事務事業名称	【南郷学校給食センター施設管理】	（決算書）	280 ページ
施設名称	南郷学校給食センター	担当課	教育総務課
所在地	美里町木間塚字高田６６番地	建設年度	平成 7 年度
基本計画 政策	02 学校教育の充実	会計	一般会計
		款	10 教育費
基本計画 施策	07 学校給食の充実、食育の推進	項	6 保健体育費
		目	3 学校給食費
基本計画 重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	学校給食法、美里町学校給食調理施設条例		
公共施設等総合管理計画・個別施設計画	■ 策定済み（平成 29 年度）　□ 策定予定　（平成　年度）　□ 対象外		
設置目的	南郷地域の小学校、中学校及び幼稚園の給食のため、その調理の業務を処理する。		
施設概要	調理室（２０３㎡）、下処理室（２１㎡）、検収室（６㎡）、食品庫（８㎡）、事務室（１６㎡）、休憩室（男性用９㎡、女性用１６㎡）、		

用途	学校施設	土地面積	680 ㎡	延べ床面積	382 ㎡
構造	鉄筋コンクリート造	階数	1 階建て	耐用年数	47 年
耐震診断	□ 済み　■ 未済み	耐震化	□ 済み　□ 未済み　■ 不要		
運営方式	■ 直営　□ 指定管理者　（　）				

主な工事履歴（計画）	
平成 23 年度	
平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度	
平成 27 年度	
平成 28 年度	電気設備更新工事（南郷学校給食センター事業で実施）
平成 29 年度	
平成 30 年度	
平成 31 年度	
平成 32 年度	外壁等改修工事

本年度の工事概要

施設利用状況

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 施設利用日数	日	－	－	210	229	210	－	210	－	210	－
② 調理日数	日	－	－	199	198	199	－	199	－	199	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

施設の計画的な維持補修に努め、各種設備等についても日常点検や定期的な保守点検の結果に基づいて、適宜修繕を実施した。

平成２９年度から「南郷学校給食センター事業」の施設管理について「南郷学校給食センター施設管理」とし、新たな事務事業として位置付けた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		6,880,766	6,544,000	6,544,000	18,544,000
うち工事請負費	円					12,000,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					10,800,000
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		6,880,766	6,544,000	6,544,000	7,744,000

美里町国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納状況

科目	予算現額	決算額
1款 国民健康保険税		
1項 国民健康保険税		
1目 一般被保険者国民健康保険税	570,406,000円	597,441,380円
1 医療給付費分現年課税分	372,909,000円	389,953,991円
2 後期高齢者支援金分現年課税分	121,655,000円	127,666,264円
3 介護納付金分現年課税分	51,204,000円	51,798,934円
4 医療給付費分滞納繰越分	16,558,000円	18,504,108円
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,030,000円	6,020,433円
6 介護納付金分滞納繰越分	3,050,000円	3,497,650円

1　医療給付費分　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年課税分	408,647,592	389,953,991	806,022	39,400	19,460,223	95.43
滞納繰越分	90,353,324	18,504,108	47,500	8,046,068	63,850,648	20.48
合計	499,000,916	408,458,099	853,522	8,085,468	83,310,871	81.86

2　後期高齢者支援金分　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年課税分	133,884,495	127,666,264	149,137	12,700	6,354,668	95.36
滞納繰越分	26,877,407	6,020,433	15,300	1,946,792	18,925,482	22.40
合計	160,761,902	133,686,697	164,437	1,959,492	25,280,150	83.16

3　介護納付金分　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年課税分	55,845,331	51,798,934	53,941	13,500	4,086,838	92.75
滞納繰越分	16,744,750	3,497,650	4,290	1,165,300	12,086,090	20.89
合計	72,590,081	55,296,584	58,231	1,178,800	16,172,928	76.18

国民健康保険税の収納状況

科目	予算現額	決算額
1款 国民健康保険税		
1項 国民健康保険税		
2目 退職被保険者等国民健康保険税	13,979,000円	15,263,404円
1 医療給付費分現年課税分	7,801,000円	8,402,094円
2 後期高齢者支援金分現年課税分	2,611,000円	2,741,412円
3 介護納付金分現年課税分	2,781,000円	2,993,212円
4 医療給付費分滞納繰越分	485,000円	681,318円
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	147,000円	219,098円
6 介護納付金分滞納繰越分	154,000円	226,270円

1　医療給付費分　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年課税分	8,747,008	8,402,094	0	0	344,914	96.06
滞納繰越分	2,105,912	681,318	637	26,000	1,399,231	32.35
合計	10,852,920	9,083,412	637	26,000	1,744,145	83.70

2　後期高齢者支援金分　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年課税分	2,853,405	2,741,412	0	0	111,993	96.08
滞納繰越分	672,818	219,098	221	8,400	445,541	32.56
合計	3,526,223	2,960,510	221	8,400	557,534	83.96

3　介護納付金分　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年課税分	3,111,069	2,993,212	0	0	117,857	96.21
滞納繰越分	757,289	226,270	332	10,000	521,351	29.88
合計	3,868,358	3,219,482	332	10,000	639,208	83.23

収納状況の比較

一般被保険者国民健康保険税

1　医療給付費分　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	406,051,937	383,842,946	902,989	36,600	23,075,380	94.53
	平成29年度	408,647,592	389,953,991	806,022	39,400	19,460,223	95.43
	比較	2,595,655	6,111,045	△ 96,967	2,800	△ 3,615,157	0.90
滞納繰越分	平成28年度	101,633,279	21,151,504	69,120	11,905,673	68,645,222	20.81
	平成29年度	90,353,324	18,504,108	47,500	8,046,068	63,850,648	20.48
	比較	△ 11,279,955	△ 2,647,396	△ 21,620	△ 3,859,605	△ 4,794,574	△ 0.33
合計	平成28年度	507,685,216	404,994,450	972,109	11,942,273	91,720,602	79.77
	平成29年度	499,000,916	408,458,099	853,522	8,085,468	83,310,871	81.86
	比較	△ 8,684,300	3,463,649	△ 118,587	△ 3,856,805	△ 8,409,731	2.09

2　後期高齢者支援金分　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	132,691,591	125,235,695	80,588	11,600	7,524,884	94.38
	平成29年度	133,884,495	127,666,264	149,137	12,700	6,354,668	95.36
	比較	1,192,904	2,430,569	68,549	1,100	△ 1,170,216	0.98
滞納繰越分	平成28年度	29,322,485	6,738,032	6,943	2,797,615	19,793,781	22.98
	平成29年度	26,877,407	6,020,433	15,300	1,946,792	18,925,482	22.40
	比較	△ 2,445,078	△ 717,599	8,357	△ 850,823	△ 868,299	△ 0.58
合計	平成28年度	162,014,076	131,973,727	87,531	2,809,215	27,318,665	81.46
	平成29年度	160,761,902	133,686,697	164,437	1,959,492	25,280,150	83.16
	比較	△ 1,252,174	1,712,970	76,906	△ 849,723	△ 2,038,515	1.70

3　介護納付金分　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	57,003,494	52,396,770	38,939	14,000	4,631,663	91.92
	平成29年度	55,845,331	51,798,934	53,941	13,500	4,086,838	92.75
	比較	△ 1,158,163	△ 597,836	15,002	△ 500	△ 544,825	0.83
滞納繰越分	平成28年度	18,768,442	4,432,333	4,237	2,005,081	12,335,265	23.62
	平成29年度	16,744,750	3,497,650	4,290	1,165,300	12,086,090	20.89
	比較	△ 2,023,692	△ 934,683	53	△ 839,781	△ 249,175	△ 2.73
合計	平成28年度	75,771,936	56,829,103	43,176	2,019,081	16,966,928	75.00
	平成29年度	72,590,081	55,296,584	58,231	1,178,800	16,172,928	76.18
	比較	△ 3,181,855	△ 1,532,519	15,055	△ 840,281	△ 794,000	1.18

収納状況の比較

退職被保険者等国民健康保険税

1　医療給付費分　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	16,970,563	16,420,781	0	0	549,782	96.76
	平成29年度	8,747,008	8,402,094	0	0	344,914	96.06
	比較	△ 8,223,555	△ 8,018,687	0	0	△ 204,868	△ 0.70
滞納繰越分	平成28年度	2,996,951	781,524	1,286	661,883	1,554,830	26.08
	平成29年度	2,105,912	681,318	637	26,000	1,399,231	32.35
	比較	△ 891,039	△ 100,206	△ 649	△ 635,883	△ 155,599	6.27
合計	平成28年度	19,967,514	17,202,305	1,286	661,883	2,104,612	86.15
	平成29年度	10,852,920	9,083,412	637	26,000	1,744,145	83.70
	比較	△ 9,114,594	△ 8,118,893	△ 649	△ 635,883	△ 360,467	△ 2.45

2　後期高齢者支援金分　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	5,526,709	5,346,624	0	0	180,085	96.74
	平成29年度	2,853,405	2,741,412	0	0	111,993	96.08
	比較	△ 2,673,304	△ 2,605,212	0	0	△ 68,092	△ 0.66
滞納繰越分	平成28年度	911,696	254,811	420	165,322	491,983	27.95
	平成29年度	672,818	219,098	221	8,400	445,541	32.56
	比較	△ 238,878	△ 35,713	△ 199	△ 156,922	△ 46,442	4.61
合計	平成28年度	6,438,405	5,601,435	420	165,322	672,068	87.00
	平成29年度	3,526,223	2,960,510	221	8,400	557,534	83.96
	比較	△ 2,912,182	△ 2,640,925	△ 199	△ 156,922	△ 114,534	△ 3.04

3　介護納付金分　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	欠損後 収入未済額	収納率
現年課税分	平成28年度	5,948,906	5,761,531	200	0	187,575	96.85
	平成29年度	3,111,069	2,993,212	0	0	117,857	96.21
	比較	△ 2,837,837	△ 2,768,319	△ 200	0	△ 69,718	△ 0.64
滞納繰越分	平成28年度	952,987	263,458	394	120,109	569,814	27.65
	平成29年度	757,289	226,270	332	10,000	521,351	29.88
	比較	△ 195,698	△ 37,188	△ 62	△ 110,109	△ 48,463	2.23
合計	平成28年度	6,901,893	6,024,989	594	120,109	757,389	87.29
	平成29年度	3,868,358	3,219,482	332	10,000	639,208	83.23
	比較	△ 3,033,535	△ 2,805,507	△ 262	△ 110,109	△ 118,181	△ 4.06

事務事業名称	【一般管理事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則、宮城県国民健康保険団体連合会規約

事業の目的等	
目的	国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行うものであり、その事務処理（資格の取得・喪失手続業務、療養費等の支給申請受付業務、被保険者証等の交付業務等）の適正な管理及び運営を行う。
内容	1　国民健康保険の資格管理 2　国民健康保険被保険者証等の交付及び更新 3　国民健康保険事業に関するシステム管理

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 加入世帯数	世帯	－	3,674	3,720	3,548	3,700	－	3,700	－	3,700	－
② 一般被保険者数	人	－	6,089	6,200	5,883	6,100	－	6,000	－	6,000	－
③ 退職被保険者数	人	－	214	300	95	200	－	100	－	－	－
④ 被保険者証の交付	人	－	6,303	6,500	5,978	6,300	－	6,100	－	6,000	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　国民健康保険システムで資格の取得、喪失の処理及び被保険者証等の交付を行った。
2　新たな国民健康保険事業費納付金算定標準システムとの情報連携に向けた国民健康保険システムの改修を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	6,370,930	8,516,493	8,020,000	7,244,000	7,300,000
財源内訳	国県支出金	円		2,592,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	6,370,930	5,924,493	8,020,000	7,244,000	7,300,000

事務事業名称	【賦課徴収事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	税務課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 賦課徴収費
		目	1 賦課徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、地方税法、美里町国民健康保険税条例

事業の目的等	
目的	国民健康保険事業の円滑な推進を図るとともに、住民の健康で豊かな生活を実現するため、国民健康保険税の適正かつ公平な賦課を目的とする。
内容	1　住民税申告相談の補助 2　国民健康保険加入者の課税状況確認 （軽減判定における未申告世帯の抽出、転入者の所得照会等） 3　仮算定（４月）、本算定通知（７月）及び特別徴収該当者への通知（８月）の送付 4　町民生活課、健康福祉課との情報連携（資格異動関係、居所不明者関係） 5　資格異動世帯への変更通知の送付 6　都道府県単位化（平成３０年４月）に向けた準備作業

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 加入世帯数	世帯	－	3,661	3,720	3,534	3,650	－	3,640	－	3,630	－
② 未申告世帯数	世帯	－	227	175	217	210	－	200	－	190	－
③ 特別徴収該当数	件	－	738	800	761	735	－	730	－	725	－
④ 変更通知送付延べ世帯数	世帯	－	1,497	1,590	1,473	1,490	－	1,480	－	1,470	－
⑤ 現年課税分調定額	千円	－	624,193	600,020	613,089	553,363	－	553,160	－	553,000	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　加入世帯数は、後期高齢者医療保険制度への移行や社会保険に加入する被保険者が多いことから減少（前年度比１２７世帯減）した。現年課税分調定額は、前年度比で、１１，１０４千円減となった。
2　特別徴収該当数は前年度比２３件増加し、６５歳以上の高齢化が進んでいる。
3　変更通知送付延べ世帯数は、前年度比２４件減少した。被保険者数の減少による。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	5,839,740	5,963,213	6,574,000	6,601,000	6,660,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,839,740	5,963,213	6,574,000	6,601,000	6,660,000

事務事業名称	【運営協議会運営】	（決算書）	20　ページ
附属機関等名称	美里町国民健康保険運営協議会	担当課	町民生活課
基本計画 政策	05 保健の充実	会計	国民健康保険特別会計
基本計画 施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	款	1 総務費
		項	3 運営協議会費
		目	1 運営協議会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、美里町国民健康保険条例、美里町国民健康保険運営協議会規則		
任期	平成 28 年 2 月 ～ 平成 30 年 2 月		
設置目的及び任務内容	国民健康保険運営協議会の設置は国民健康保険法第１１条で定められており、諮問機関として、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。		

選任状況	委員定数	9 人	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	9 人（男性 7 人、女性 2 人）　平成 30 年 2 月 22 日現在		
	うち公募委員	1 人（ 11.1 %）		
	うち女性委員	2 人（ 22.2 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	4	2	4	－	4	－	4	－
② 答申・意見書数	件	－	2	4	2	4	－	4	－	4	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	1	6 人	現年度国民健康保険税のあん分率、現年度補正予算について
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	－	－ 人	
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	1	8 人	現年度補正予算、次年度国民健康保険税のあん分率、次年度当初予算について
3 月	－	－ 人	

説明：国民健康保険事業の運営に関し、重要事項について審議を行い、国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	140,100	122,100	305,000	305,000	305,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	140,100	122,100	305,000	305,000	305,000

事務事業名称	【収納率向上特別対策事業費】	（決算書）	20 ページ
担当課	税務課		

基本計画				
政策	24 健全な行財政運営	会計	国民健康保険特別会計
		款	1 総務費
施策	45 財政を健全化するための対策	項	5 収納率向上特別対策事業費
		目	1 収納率向上特別対策事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、地方税法、美里町国民健康保険税条例

事業の目的等	
目的	納税の公正、公平性と自主財源である町税の安定的な収納を確保するため、未納の解消に努め、滞納世帯及び滞納額を縮減するとともに、新規未納世帯の増加を防止する。併せて、納税貯蓄組合、口座振替及びコンビニエンスストアでの納付による収納確保に努め、収納率向上を図る。
内容	1　徴収対策課を中心に、宮城県地方税滞納整理機構へ参加し、滞納繰越分の徴収に努めるとともに、財産等調査や納税者ごとの事情等を考慮しつつ納税相談を行い、納付計画書を作成し、現年課税分を含め定期的な徴収を行う。 2　新たに納税義務者になる者に対し、口座振替の勧奨及びコンビニエンスストアでの納付の推進を行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 納付組織収納割合	%	－	4.8	5.5	5.2	5.0	－	5.0	－	5.0	－
② コンビニエンスストア収納割合	%	－	22.2	21.5	22.6	22.4	－	22.6	－	22.8	－
③ 口座振替収納割合	%	－	34.9	32.5	36.7	35.0	－	35.0	－	35.0	－
④ その他の収納割合	%	－	38.1	41.0	35.5	38.0	－	37.8	－	37.8	－
⑤ 現年課税分収納率	%	－	94.4	93.0	95.2	94.6	－	94.8	－	95.0	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　コンビニエンスストア収納割合は、前年度比０．４パーセント増、口座振替収納割合は前年度比１．８パーセント増加した。被保険者が減少（前年度比３３８人減）したこともあり利用率は増加した。
2　収納率は、現年課税分前年度比０．８パーセント増である。納付推進センターの納付呼びかけが収納率の向上につながっている。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	1,919,162	1,935,030	1,966,000	2,234,000	2,296,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,919,162	1,935,030	1,966,000	2,234,000	2,296,000

事務事業名称	【一般被保険者療養給付事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 療養諸費
		目	1 一般被保険者療養給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	一般被保険者の疾病及び負傷に係る法定給付を行う。
内容	一般被保険者の疾病及び負傷に係る法定給付を行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 医科	件	－	58,108	59,300	56,666	59,300	－	59,300	－	59,300	－
② 歯科	件	－	11,185	11,700	11,271	11,700	－	11,700	－	11,700	－
③ 調剤	件	－	35,691	36,200	34,741	36,200	－	36,200	－	36,200	－
④ 訪問看護	件	－	178	200	261	200	－	200	－	200	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：国民健康保険一般被保険者の疾病及び負傷等の診療に対する給付を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	1,620,555,172	1,705,910,023	1,647,222,000	1,647,222,000	1,647,222,000
財源内訳	国県支出金	円	448,037,663	577,324,478	1,646,949,000	1,646,949,000	1,646,949,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	700,666	5,156,049	51,000	51,000	51,000
	一般財源	円	1,171,816,843	1,123,429,496	222,000	222,000	222,000

事務事業名称	【退職被保険者等療養給付事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 療養諸費
		目	2 退職被保険者等療養給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	退職被保険者等の疾病及び負傷に係る法定給付を行う。
内容	退職被保険者等の疾病及び負傷に係る法定給付を行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 医科	件	－	2,026	4,320	1,582	2,880	－	1,440	－	－	－
② 歯科	件	－	346	970	297	650	－	320	－	－	－
③ 調剤	件	－	1,285	2,480	937	1,650	－	830	－	－	－
④ 訪問看護	件	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：国民健康保険退職被保険者等の疾病及び負傷等の診療に対する給付を行った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	73,602,658	36,067,779	18,218,000	9,109,000	
財源内訳	国県支出金	円			18,216,000	9,108,000	
	地方債	円					
	その他特定財源	円	59,442,586	36,067,779	2,000	1,000	
	一般財源	円	14,160,072				

事務事業名称	【一般被保険者療養事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 療養諸費
		目	3 一般被保険者療養費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	一般被保険者の療養給付を補完するものとして法定給付を行う。
内容	一般被保険者の療養費（はり、きゅう、マッサージ等）を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補装具	件	－	57	50	49	50	－	50	－	50	－
② 柔道整復師	件	－	2,210	2,335	1,989	2,335	－	2,335	－	2,335	－
③ あんま・マッサージ	件	－	9	5	43	5	－	5	－	5	－
④ はり・きゅう	件	－	122	60	87	60	－	60	－	60	－
⑤ 診療費	件	－	22	20	3	20	－	20	－	20	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：国民健康保険一般被保険者の疾病及び負傷等の診療に対し、一定の支給要件に該当した場合に支給を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	13,806,354	12,191,882	13,800,000	13,800,000	13,800,000
財源内訳 国県支出金	円	5,660,604	4,998,671	13,800,000	13,800,000	13,800,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	8,145,750	7,193,211			

事務事業名称	【退職被保険者等療養事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 療養諸費
		目	4 退職被保険者等療養費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	退職被保険者等の療養給付を補完するものとして法定給付を行う。
内容	退職被保険者等の療養費（はり、きゅう、マッサージ等）を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 補装具	件	－	1	2	1	1	－	1	－	－	－
② 柔道整復師	件	－	69	90	62	60	－	30	－	－	－
③ あんま・マッサージ	件	－	－	1	－	1	－	1	－	－	－
④ はり・きゅう	件	－	－	2	－	1	－	1	－	－	－
⑤ 診療費	件	－	－	2	－	1	－	1	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：国民健康保険退職被保険者等の疾病及び負傷等の診療に対し、一定の支給要件に該当した場合に支給を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	343,407	349,017	384,000	192,000	
財源内訳 国県支出金	円			384,000	192,000	
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	343,407	349,017			
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【保険給付費審査事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 療養諸費
		目	5 審査支払手数料
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	健康保険法

事業の目的等	
目的	保険医療機関又は保険薬局等から提出された診療報酬の請求内容が適正であるか、診療報酬明細書の審査を国民健康保険団体連合会に委託することにより、医療費の適正化を図る。
内容	保険医療機関又は保険薬局等から療養の給付に関する費用の請求があったときは、診療報酬点数表や療養担当規則の定めに照らして審査の上、支払う。この審査、支払いの事務を宮城県国民健康保険団体連合会に委託している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 診療報酬明細書審査件数	件	－	110,863	126,000	107,994	126,000	－	126,000	－	126,000	－
② うち一般分	件	－	108,584	123,600	105,943	123,600	－	123,600	－	123,600	－
③ うち柔整分	件	－	2,279	2,400	2,051	2,400	－	2,400	－	2,400	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：診療報酬明細書の審査及び支払事務を宮城県国民健康保険団体連合会に委託し、医療費の適正化を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	4,162,056	4,277,262	6,033,000	6,040,000	6,040,000
財源内訳	国県支出金	円			6,033,000	6,040,000	6,040,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,162,056	4,277,262			

事務事業名称	【一般被保険者高額療養事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 高額療養費
		目	1 一般被保険者高額療養費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、国民健康保険法施行令、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	医療水準の向上に伴い医療費が高額化する傾向がみられ、その一部負担金は一般被保険者の支払い能力に関係なく増大するため過重な負担となることから、その自己負担額の軽減を図る。
内容	同じ月内の医療費が高額になった場合、自己負担限度額を超える一部負担金に対し、高額療養費を支給する。自己負担限度額は、所得区分、７０歳未満と７０歳以上７５歳未満で異なり、７０歳未満の者の場合、住民税非課税世帯から年間総所得金額等が９０１万円を超える世帯までの５区分、７０歳以上７５歳未満の者の場合、低所得Ⅰから現役並み所得者までの４区分となる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 高額療養費支給件数	件	－	3,547	3,800	4,322	3,800	－	3,800	－	3,800	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

国民健康保険一般被保険者の疾病や負傷等に対し、医療費が高額療養費自己負担限度額を超えた場合や高額療養費自己負担限度額を超える一部負担金を支払った場合は、高額療養費の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。
現物給付　２，４８０件　２３２，２１２，４３４円
償還払い　１，８４２件　１７，１８６，４６５円

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	236,765,593	249,398,899	234,000,000	234,000,000	234,000,000
財源内訳	国県支出金	円	97,073,892	102,253,548	234,000,000	234,000,000	234,000,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	112,438,323	92,098,936			
	一般財源	円	27,253,378	55,046,415			

事務事業名称	【退職被保険者等高額療養事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 高額療養費
		目	2 退職被保険者等高額療養費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、国民健康保険法施行令、美里町国民健康保険条例施行規則		

事業の目的等

目的

医療水準の向上に伴い医療費が高額化する傾向がみられ、その一部負担金は退職被保険者等の支払い能力に関係なく増大するため過重な負担となることから、その自己負担額の軽減を図る。

内容

同じ月内の医療費が高額になった場合、自己負担限度額を超える一部負担金に対し、高額療養費を支給する。自己負担限度額は、所得区分により住民税非課税世帯から年間総所得金額等が９０１万円を超える世帯までの５区分で異なる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 高額療養費支給件数	件	－	137	200	78	140	－	70	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

国民健康保険退職被保険者等の疾病や負傷等に対し、医療費が高額療養費自己負担限度額を超えた場合や高額療養費自己負担限度額を超える一部負担金を支払った場合は、高額療養費の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。
現物給付　４６件　４，６５８，８００円
償還払い　３２件　１，００９，５７４円

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	13,872,546	5,668,374	1,440,000	720,000	
財源内訳	国県支出金	円			1,440,000	720,000	
	地方債	円					
	その他特定財源	円	13,872,546	5,668,374			
	一般財源	円					

事務事業名称	【一般被保険者高額介護合算療養事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	―	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 高額療養費
		目	3 一般被保険者高額介護合算療養費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、国民健康保険法施行令、美里町国民健康保険条例施行規則		

事業の目的等	
目的	国民健康保険の医療費と介護保険の介護サービス費の年間合計自己負担額が限度額を超えた場合に対し、一般被保険者の自己負担額を軽減する。
内容	年間自己負担額が限度額を超えた場合、高額介護合算療養費を支給する。自己負担限度額は、所得区分、７０歳未満と７０歳以上７５歳未満で異なり、７０歳未満の者の場合、住民税非課税世帯から年間総所得金額等が９０１万円を超える世帯までの５区分、７０歳以上７５歳未満の者の場合、低所得者Ⅰから現役並み所得者までの４区分となる。

主な活動 活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 高額介護合算療養費支給件数	件	－	7	7	9	7	－	7	－	7	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明
国民健康保険一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担限度額を合算し、自己負担限度額を超えた額の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	241,619	75,905	500,000	500,000	500,000
財源内訳	国県支出金	円	99,063	31,121	500,000	500,000	500,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	142,556	44,784			

事務事業名称	【退職被保険者等高額介護合算療養事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 高額療養費
		目	4 退職被保険者等高額介護合算療養費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、国民健康保険法施行令、美里町国民健康保険条例施行規則		

事業の目的等

目的

国民健康保険の医療費と介護保険の介護サービス費の年間合計自己負担額が限度額を超えた場合に対し、退職被保険者等の自己負担額を軽減する。

内容

年間自己負担額が限度額を超えた場合、高額介護合算療養費を支給する。自己負担限度額は所得区分により、住民税非課税世帯から年間総所得金額等が９０１万円を超える世帯までの５区分で異なる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 高額介護合算療養費支給件数	件	－	2	2	2	1	－	1	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

国民健康保険退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担限度額を合算し、自己負担限度額を超えた額の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	32,668	36,160	50,000	50,000	
財源内訳	国県支出金	円			50,000	50,000	
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	32,668	36,160			

事務事業名称	【一般被保険者移送事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	3 移送費
		目	1 一般被保険者移送費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	一般被保険者の経済的負担軽減を目的とし、療養の給付を受けるために医療機関へ移送された場合に支給する。
内容	一般被保険者に重病で医師の指示により入院や転院のため、移送が必要であったと認める場合に、移送費を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 移送費支給件数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：支給実績はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			1,000	1,000	1,000
財源内訳 国県支出金	円			1,000	1,000	1,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【退職被保険者等移送事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	3 移送費
		目	2 退職被保険者等移送費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行規則、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	退職被保険者等の経済的負担軽減を目的とし、療養の給付を受けるために医療機関へ移送された場合に支給する。
内容	退職被保険者等に重病で医師の指示により入院や転院のため、移送が必要であったと認める場合に、移送費を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 移送費支給件数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	－	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：支給実績はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			1,000	1,000	
財源内訳 国県支出金	円			1,000	1,000	
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円					

事務事業名称	【出産育児一時金事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 出産育児諸費
		目	1 出産育児一時金
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、美里町国民健康保険条例、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	美里町国民健康保険条例に基づき、被保険者の出産に対して出産育児一時金を支給する。
内容	国民健康保険被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給する。 出産育児一時金の額は、財団法人日本医療機能評価機構が運営する産科医療補償制度に加入する医療機関等で出産した場合は４２万円、それ以外で出産した場合は４０万４千円を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 出産育児一時金支給件数	件	－	15	20	9	20	－	20	－	20	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：国民健康保険被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給を行い、出産費用に係る負担軽減を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	6,064,248	3,748,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	6,064,248	3,748,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000

事務事業名称	【葬祭費事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	国民健康保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5 葬祭諸費
		目	1 葬祭費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	国民健康保険法、美里町国民健康保険条例、美里町国民健康保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	美里町国民健康保険条例に基づき、国民健康保険被保険者の葬祭を行った者に対し、葬祭費を支給する。
内容	国民健康保険被保険者の葬祭を行った者に対し、葬祭費５万円を支給する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 葬祭費支給件数	件	－	50	72	35	72	－	72	－	72	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：国民健康保険被保険者が死亡した際に、その葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行い、負担軽減を図った。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,500,000	1,750,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,500,000	1,750,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000

事務事業名称	【疾病予防費】	（決算書）	28 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	国民健康保険特別会計
		款	8 保健事業費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 保健事業費
		目	1 疾病予防費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	美里町国民健康保険検診等受診料助成金交付要綱
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的

人間ドック、脳健診、がん検診を受診した国民健康保険被保険者に助成を行うことにより受診率の向上を図り、生活習慣病の予防、早期発見及び早期治療に寄与し、更には医療費の抑制による円滑な国民健康保険事業の運営を図る。

対象者

国民健康保険被保険者

事業内容

1　検診等助成金額
　人間ドック５，０００円、脳健診１，０００円、胃がん検診１，０００円、乳がん検診１，０００円、子宮がん検診１，０００円、大腸がん検診５００円、前立腺がん検診５００円を助成する。
2　医療費通知は、４回（５月、８月、１１月、２月）実施する。
3　後発医薬品利用差額通知は、２回（８月、２月）実施する。

経過

1　検診等の助成を実施
　検診等を受診する際、本来の負担金から助成金分を差し引いた金額を負担し、医療機関等へ助成金相当分を支払う。
2　医療費通知・後発医薬品利用差額通知の送付
　医療費通知の送付は年４回、後発医薬品利用差額通知は年２回実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 人間ドック受診者数	人	－	214	300	268	280	－	290	－	300	－
② 脳健診受診者数	人	－	56	100	43	70	－	80	－	90	－
③ 胃がん検診受診者数	人	－	533	600	505	540	－	550	－	560	－
④ 乳がん検診受診者数	人	－	382	300	315	390	－	400	－	410	－
⑤ 子宮がん検診受診者数	人	－	548	500	473	560	－	570	－	580	－
⑥ 大腸がん検診受診者数	人	－	927	900	906	940	－	950	－	960	－
⑦ 前立腺がん検診受診者数	人	－	368	350	355	380	－	390	－	400	－
⑧ 広報紙等による周知	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
⑨ 医療費通知件数	件	－	4	4	4	4	－	4	－	4	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

1　医療費通知、後発医薬品利用差額通知を実施し、適正受診の周知等を図った。
2　各健診受診者に助成を実施し、受診者の負担軽減を図った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,775,271	4,727,812	5,425,000	5,633,000	5,741,000
財源内訳 国県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	4,775,271	4,727,812	5,425,000	5,633,000	5,741,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
がん検診等受診率	%	－	28.0	25.0	23.0	30.0	－	32.0	－	34.0	－

説明

受診者の負担軽減を図るため、助成を実現し、受診率の向上に努めた。

事務事業名称	【特定健康診査等事業費】	（決算書）	28 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	国民健康保険特別会計
		款	8 保健事業費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	2 特定健康診査等事業費
		目	1 特定健康診査等事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
事業期間	平成17年度　～

事業の目的等

目的	特定健康診査等によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備軍の減少を図り、医療費の抑制を図る。
対象者	４０歳から７４歳までの国民健康保険被保険者
事業内容	４０歳から７４歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
経過	特定健康診査及び特定保健指導を健診機関に委託し、特定健康診査は５月と９月に実施している。特定保健指導は、特定健康診査の結果により、該当者を対象に実施している。また、遠田医師会に委託し、かかりつけ医療機関でも特定健康診査を受診できる体制を整えている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 特定健康診査等の対象者数	人	－	5,347	5,400	5,136	5,300	－	5,200	－	5,200	－
② 特定健康診査等の受診者数	人	－	2,303	2,450	2,214	2,450	－	2,500	－	2,550	－
③ 特定保健指導対象者数	人	－	326	400	389	400	－	400	－	400	－
④ 特定保健指導受診者数	人	－	48	25	41	30	－	35	－	40	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　特定健康審査について、集団健診のほか、個別健診、人間ドック等で受診する機会を設定しているが、受診率は横ばいとなっている。
特定健康診査等委託料１２５，０００円については、翌年度に繰り越しました。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	17,677,454	17,261,051	23,246,000	23,251,000	23,254,000
財源内訳 国県支出金	円	9,268,000	8,496,000	8,774,000	8,774,000	8,774,000
地方債	円					
その他特定財源	円	1,323,000	1,283,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
一般財源	円	7,086,454	7,482,051	12,972,000	12,977,000	12,980,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
特定保健指導の受診率	%	－	14.7	6.3	10.5	7.5	－	8.8	－	10.0	－

説明　国民健康保険被保険者の健康保持と生活習慣病予防につながるよう、特定保健指導該当者に受診勧奨を２回行ったが、希望者は昨年度より少なく、受診率の向上にはつながらなかった。

美里町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収納状況

町民生活課
決算書　6ページ

科目	予算現額	決算額
1 款 後期高齢者医療保険料		
1 項 後期高齢者医療保険料		
1 目 特別徴収保険料	149,975,000円	148,078,900円
1 現年度分	149,975,000円	148,078,900円
2 目 普通徴収保険料	53,880,000円	52,640,598円
1 現年度分	52,394,000円	51,638,100円
2 滞納繰越分	1,486,000円	1,002,498円

収納状況の比較

1　特別徴収保険料　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額（還付未済額除く。）	不納欠損額	収納率
現年度分	平成28年度	134,614,800	134,614,800	0	100.00
	平成29年度	147,455,100	147,455,100	0	100.00
	比　較	12,840,300	12,840,300	0	0.00

2　普通徴収保険料　（単位：円、％）

	年度	調定額	収入済額（還付未済額除く。）	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年度分	平成28年度	50,826,800	49,971,800	0	855,000	98.32
	平成29年度	52,505,000	51,485,400	0	1,019,600	98.06
	比　較	1,678,200	1,513,600	0	164,600	△ 0.26
滞納繰越分	平成28年度	2,976,927	835,529	403,200	1,745,898	28.07
	平成29年度	2,600,898	1,002,498	571,400	1,027,000	38.54
	比　較	△ 376,029	166,969	168,200	△ 718,898	10.47
合計	平成28年度	53,803,727	50,807,329	403,200	2,600,898	94.43
	平成29年度	55,105,898	52,487,898	571,400	2,046,600	95.25
	比　較	1,302,171	1,680,569	168,200	△ 554,298	0.82

事務事業名称	【一般管理事業】	（決算書）	10 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	後期高齢者医療特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、宮城県後期高齢者医療広域連合規約等

事業の目的等	
目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度の市町村における事務の適切な管理及び運営を行うことを目的とする。
内容	宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、資格の取得・喪失等の届出や、各種支給申請等の受付業務、被保険者証等の引渡し（新規、年次更新、差し替え、再発行）、回収業務等を行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 被保険者数	人	－	4,178	4,150	4,180	4,200	－	4,200	－	4,200	－
② 新規年齢到達者数	人	－	280	290	274	295	－	300	－	305	－
③ 障害認定申請数	件	－	2	2	4	2	－	2	－	2	－
④ 被保険者証引渡し数	件	－	4,158	4,250	4,183	4,270	－	4,290	－	4,310	－
⑤ 高額療養費申請数	件	－	457	440	451	450	－	460	－	470	－
⑥ 葬祭費申請数	件	－	273	260	255	260	－	260	－	260	－
⑦ 被保険者証再発行申請数	件	－	120	130	128	130	－	130	－	130	－
⑧ 高額介護合算療養費申請数	件	－	50	90	220	90	－	90	－	90	－
⑨ 限度額適用認定書申請数	件	－	90	80	110	80	－	80	－	80	－
⑩ その他申請数	件	－	73	300	85	300	－	300	－	300	－

説明

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度の市町村における事務の適切な管理及び運営を行うことができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,134,909	2,161,174	3,144,000	2,405,000	2,417,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,134,909	2,161,174	3,144,000	2,405,000	2,417,000

事務事業名称	【徴収事業】	（決算書）	10 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	—	会計	後期高齢者医療特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 徴収費
		目	1 徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、宮城県後期高齢者医療広域連合規約、美里町後期高齢者医療に関する条例

事業の目的等	
目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度の市町村における事務のうち、保険料の徴収業務の適切な管理及び運営を行う。
内容	宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収業務の適切な管理及び運営を行う。特に、被保険者の納付忘れへの対応、悪質な滞納者に対する徴収の取組を積極的に行う。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 保険料額決定通知等件数	件	－	5,542	5,500	5,320	5,500	－	5,500	－	5,500	－
② 口座振替加入率	%	－	40.2	40.0	42.6	41.0	－	42.0	－	43.0	－
③ コンビニエンスストア収納件数	件	－	818	700	881	1,000	－	1,000	－	1,000	－
④ 督促状発送件数	件	－	632	700	687	690	－	680	－	670	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

高齢者の医療の確保に関する法律第４８条及び同施行令第２条の規定により、保険料の徴収に係る業務を行い、現年度分収納率は９９．５パーセント（普通徴収・特別徴収の合計）であった。

制度運営にかかる医療給付費等の財源の確保に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,112,999	2,084,376	2,788,000	2,819,000	2,825,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,112,999	2,084,376	2,788,000	2,819,000	2,825,000

事務事業名称	【健康診査費】	（決算書）	12 ページ
担当課	町民生活課		

基本計画				
政策	05 保健の充実	会計	後期高齢者医療特別会計
		款	3 保健事業費
施策	11 生活習慣病などから住民を守るための保健活動の推進	項	1 健康保持増進事業費
		目	1 健康診査費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	平成　年度 ～ 平成　年度 （　年間）
関係法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、宮城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
事業期間	平成20年度　～

事業の目的等

目的

高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条の規定により後期高齢者医療の被保険者を対象とした健康診査を実施し、被保険者の健康の保持及び増進を図るとともに、生活習慣病を早期に発見し、必要に応じて医療につなげていくことを目的とする。

対象者

後期高齢者

事業内容

集団健康診査事業実施団体へ業務を委託し、５月及び９月の２回、集団健康診査事業を実施する。

経過

平成２４年度　受診対象者数　３，９２６人　受診者数　７６１人
平成２５年度　受診対象者数　３，９４７人　受診者数　７２２人
平成２６年度　受診対象者数　３，９３７人　受診者数　７３６人
平成２７年度　受診対象者数　３，９０４人　受診者数　７２８人

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 受診対象者数	人	－	3,936	3,930	3,947	3,950	－	3,950	－	3,950	－
② 受診者数	人	－	735	730	760	800	－	800	－	800	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

高齢者の多くは医療機関に通院しているため、受診率は高くないが、この事業を実施することにより、被保険者の健康の保持及び増進につなげることができた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,296,035	4,456,897	6,280,000	6,391,000	6,391,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	4,229,949	4,394,357	6,207,000	6,318,000	6,318,000
財源内訳 一般財源	円	66,086	62,540	73,000	73,000	73,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
健康診査受診率	%	－	18.7	18.5	19.3	18.6	－	18.7	－	18.8	－

説明

健康診査受診率は、１９．３パーセントとなり前年度を上回ることができた。

美 里 町 介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険料の収納状況

長寿支援課
決算書　6ページ

科目	予算現額	決算額
1款　保険料		
1項　介護保険料		
1目 第1号被保険者保険料	545,248,000円	547,906,421円
1 現年度分特別徴収保険料	504,981,000円	506,005,220円
2 現年度分普通徴収保険料	37,954,000円	39,363,640円
3 過年度分普通徴収保険料	2,313,000円	2,537,561円

収納状況の比較

1　特別徴収保険料　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額（還付未済額除く。）	不納欠損額	収納率
現年度分	平成28年度	487,270,260	487,270,260	0	100.00
	平成29年度	505,633,960	505,633,960	0	100.00
	比　較	18,363,700	18,363,700	0	0.00

2　普通徴収保険料　（単位：円、%）

	年度	調定額	収入済額（還付未済額除く。）	不納欠損額	欠損後収入未済額	収納率
現年度分	平成28年度	45,021,500	39,961,570	0	5,059,930	88.76
	平成29年度	44,066,840	39,352,340	0	4,714,500	89.30
	比　較	△ 954,660	△ 609,230	0	△ 345,430	0.54
過年度分	平成28年度	7,332,407	1,690,978	1,276,434	4,364,995	23.06
	平成29年度	9,419,925	2,518,561	1,590,010	5,311,354	26.74
	比　較	2,087,518	827,583	313,576	946,359	3.68
合計	平成28年度	52,353,907	41,652,548	1,276,434	9,424,925	79.56
	平成29年度	53,486,765	41,870,901	1,590,010	10,025,854	78.28
	比　較	1,132,858	218,353	313,576	600,929	△ 1.28

事務事業名称	【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会運営】	（決算書）	14 ページ
附属機関等名称	美里町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会	担当課	長寿支援課

基本計画	政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
			款	1 総務費
	施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 総務管理費
			目	1 一般管理費
	重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	老人福祉法、介護保険法、美里町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会条例
任期	平成 29 年 10 月 ～ 平成 31 年 10 月
設置目的及び任務内容	老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき設置するもので、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定又は見直し等に関し、町長の諮問に応じて調査審議し、答申する。

選任状況	委員定数	15 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	15 人（男性 10 人、女性 5 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	4 人（ 26.7 %）		
	うち女性委員	5 人（ 33.3 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	－	4	4	1	－	1	－	4	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	－	－ 人	
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	1	13 人	計画の構成、基本目標、基本方針（案）について
11 月	2	28 人	高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画の骨子案について
12 月	－	－ 人	
1 月	1	14 人	高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画（案）について
2 月	－	－ 人	
3 月	－	－ 人	

説明

会議を４回開催し、平成３０年度から平成３２年度までを計画期間とする「美里町高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画」を策定し、町長へ答申した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		313,200	91,000	91,000	362,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		313,200	91,000	91,000	362,000

事務事業名称	【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業】	（決算書）	－ ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	1 総務費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	老人保健法、介護保険法		
事業期間	平成28年度 ～		

事業の目的等

目的

高齢社会をめぐる状況を踏まえ、介護保険事業の運営や介護予防、高齢者に対する生活支援、生きがい対策、認知症高齢者の対応等、高齢者福祉に関する重要な課題に対して、基本目標を定め、その実現に向けて取り組むべき方策を明らかにする。

対象者

高齢者

事業内容

平成３０年度から平成３２年度までを計画期間とする「美里町高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画」を策定する。

計画の策定にあたっては、平成２８年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を分析し、介護サービス、地域支援事業の見込量及び介護サービス基盤整備をはじめ、地域包括ケアシステムの推進のための方策等について、美里町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会に諮り策定する。

経過

平成２８年度に計画策定の基礎資料となる介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 計画策定委員会の開催	回	－	－	4	4	1	－	1	－	4	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

美里町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会での審議、答申を経て、平成３０年度から平成３２年度までを計画期間とする「美里町高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画」を策定した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,743,200			3,718,000	3,938,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,743,200			3,718,000	3,938,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
計画策定数	回	－	－	1	1	－	－	－	－	1	－

説明

美里町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の答申を受け、平成３０年度から平成３２年度までを計画期間とする「美里町高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画」を策定した。

事務事業名称	【一般管理事業】	（決算書）	14 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、介護保険被保険者の資格管理を行うことにより、速やかな保険給付及び給付費の適正化を図る。
内容	1　介護保険資格管理関係電算処理業務 2　介護保険システムによる被保険者台帳等の電算処理業務 3　被保険者証、介護保険負担割合証の交付及び更新業務 4　利用者減免、支給申請等の各種申請受付業務 5　宮城県国民健康保険団体連合会への各種届出情報の送達

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 要介護認定者数	人	－	1,426	1,420	1,458	1,440	－	1,520	－	1,610	－
② 第1号被保険者数	人	－	8,074	8,050	8,236	8,290	－	8,390	－	8,480	－
③ 介護サービス受給者数	人	－	1,278	1,280	1,199	1,320	－	1,360	－	1,400	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：法令等に基づき適切に事務を実施した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	6,122,883	4,721,245	8,137,000	6,083,000	6,099,000
財源内訳	国県支出金	円		432,000	972,000		
	地方債	円					
	その他特定財源	円			5,000	5,000	5,000
	一般財源	円	6,122,883	4,289,245	7,160,000	6,078,000	6,094,000

事務事業名称	【賦課徴収事業】	（決算書）	14 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 徴収費
		目	1 賦課徴収費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	６５歳以上の介護保険第１号被保険者に対する保険料の適正な賦課徴収を行い、介護保険事業を運営する財源を確保する。
内容	１　保険料の賦課及び収納に関する管理業務 ２　保険料率の基準に基づく第１号被保険者の個別の保険料の算出 ３　特別徴収保険料に関する年金保険者への徴収依頼、各種届出情報の送達業務 ４　普通徴収納入通知書、特別徴収開始通知書等、各種通知書の作成、発送業務 ５　督促状、催告書等の徴収に係る通知書等の作成、発送業務

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 特別徴収対象者	人	－	7,377	7,350	7,555	7,590	－	7,690	－	7,780	－
② 普通徴収対象者	人	－	611	700	607	700	－	700	－	700	－
③ 口座振替件数	件	－	420	500	383	700	－	700	－	700	－
④ 督促状発布件数	件	－	964	1,080	964	1,100	－	1,100	－	1,100	－
⑤ コンビニエンスストア納付件数	件	－	1,221	1,200	1,305	1,400	－	1,400	－	1,400	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：法令等に基づき適切に事務を実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,429,142	2,415,482	2,810,000	2,940,000	3,099,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	2,429,142	2,415,482	2,810,000	2,940,000	3,099,000

事務事業名称	【認定調査等事業】	（決算書）	16 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	1 総務費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	3 介護認定審査会費
		目	1 認定調査費等
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、美里町介護保険条例

事業の目的等	
目的	公平公正な要介護認定を行い、適正な介護保険サービスが受けられるようにすることで介護保険事業の充実を図る。
内容	介護保険サービスを受けるために必要となる認定調査を実施するものである。 認定調査は、要支援、要介護認定申請を受け付けた後、認定調査員が調査対象者を訪問し、心身の状態等を調査対象者、介護者双方から聞き取り調査を行う。調査対象者が遠隔地に居所をもつ場合は、当該市町村又は居宅介護支援事業所に委託し調査を行う。また、調査対象者の主治医に対し、身体、精神上の障害の原因である疾病の状況等について意見を求める。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 認定調査件数	件	－	1,478	1,580	1,531	1,500	－	1,500	－	1,500	－
② 認定調査員数	人	－	4	4	4	4	－	4	－	4	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：法令等に基づき適切に事務を実施した。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	16,233,544	16,259,231	16,733,000	16,748,000	16,761,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	28,224	43,168	53,000	56,000	56,000
	一般財源	円	16,205,320	16,216,063	16,680,000	16,692,000	16,705,000

事務事業名称	【介護認定審査会費】	（決算書）	16 ページ
附属機関等名称	美里町介護認定審査会	担当課	長寿支援課
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	1 総務費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 介護認定審査会費
		目	2 介護認定審査会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	介護保険法、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則、美里町介護認定審査会運営要綱		
任期	平成 29 年 4 月 ～ 平成 32 年 3 月		

設置目的及び任務内容

介護認定審査会は、要介護、要支援の審査判定のために設置し、保健、医療、福祉の各分野に関する学識経験者で構成される。

審査判定は、コンピューターによる一次判定の結果に基づき、認定調査票や主治医意見書の内容を加味した上で、総合的な判断により要介護度の決定（二次判定）を行う。

選任状況	委員定数	20 人以内	公募実施の有無	□ 有　■ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 11,700 円　委員・会員 11,700 円 （大学教授等の場合） －円　（大学教授等の場合） －円		
	委員数	20 人（男性 10 人、女性 10 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	0 人（ 0.0 %）		
	うち女性委員	10 人（ 50.0 %）		
会議運営	会議の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第２１条第１項第１号）		
	会議録の公開	□ 有　■ 無（美里町情報公開条例第６条第１項第２号）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	71	70	71	70	－	70	－	70	－
② 審査件数	件	－	1,540	1,580	1,562	1,500	－	1,500	－	1,500	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	6	30 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
5 月	6	29 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
6 月	6	30 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
7 月	6	29 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
8 月	6	28 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
9 月	6	28 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
10 月	6	28 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
11 月	6	28 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
12 月	6	30 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
1 月	5	23 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
2 月	6	30 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定
3 月	6	28 人	要支援状態及び要介護状態区分に関する審査判定

説明

コンピューターによる一次判定の結果、特記事項、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査し、適正な要介護状態区分の判定を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	4,136,218	4,407,207	4,535,000	4,535,000	4,535,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	4,136,218	4,407,207	4,535,000	4,535,000	4,535,000

事務事業名称	【介護保険運営委員会運営】	（決算書）	16　ページ
附属機関等名称	美里町介護保険運営委員会	担当課	長寿支援課
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	1 総務費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	4 運営委員会費
		目	1 運営委員会費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則		
任期	平成 27 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		

設置目的及び任務内容

介護保険に関する施策の実施を、住民の意見を十分に反映しながら円滑かつ適切に行うため、設置する。

運営委員会は、介護保険に関する施策及び事務事業の評価に関する事項、介護保険事業の円滑な運営のために必要な事項について調査、審議する。

選任状況	委員定数	11 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	11 人（男性 7 人、女性 4 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	4 人（ 36.4 %）		
	うち女性委員	4 人（ 36.4 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	2	3	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	1	11 人	指定地域密着型サービス事業所の指定内容の変更について
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	11 人	介護保険事業・決算報告について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	1	8 人	指定地域密着型サービス事業所の指定等について

説明

会議を３回開催し、介護保険事業の運営及び施策の進捗状況及び指定地域密着型サービス事業所の指定等について、報告、協議を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	48,300	98,600	133,000	133,000	133,000
財源内訳 国県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	48,300	98,600	133,000	133,000	133,000

事務事業名称	【居宅介護サービス給付事業】	（決算書）	16 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画	政策	—	会計	介護保険特別会計
			款	2 保険給付費
	施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
			目	1 居宅介護サービス給付費
	重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等		介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則		

事業の目的等	目的	介護保険法に基づき、要介護者が必要とする居宅介護サービスを提供する。
	内容	居宅介護サービスを行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 訪問介護	件	－	2,087	2,300	1,991	2,300	－	2,350	－	2,400	－
② 訪問入浴介護	件	－	297	350	389	310	－	320	－	330	－
③ 訪問看護	件	－	995	1,200	1,044	1,040	－	1,060	－	1,080	－
④ 訪問リハビリテーション	件	－	86	90	119	95	－	98	－	100	－
⑤ 居宅療養管理指導	件	－	1,133	1,030	1,311	1,250	－	1,275	－	1,300	－
⑥ 通所介護	件	－	4,265	5,350	4,047	5,400	－	5,510	－	5,620	－
⑦ 通所リハビリテーション	件	－	732	900	831	770	－	790	－	810	－
⑧ 短期入所生活・療養介護	件	－	1,122	1,250	1,242	1,160	－	1,180	－	1,200	－
⑨ 特定施設入所者生活介護	件	－	116	120	116	120	－	120	－	120	－
⑩ 福祉用具貸与	件	－	4,415	4,600	4,608	4,590	－	4,680	－	4,770	－

説明：介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて、要介護者が必要とする居宅介護サービスを適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	779,358,885	791,439,105	855,902,000	873,021,000	890,482,000
財源内訳	国県支出金	円	307,846,760	296,789,665	330,977,000	327,382,000	333,930,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	218,220,488	221,602,949	231,095,000	235,715,000	240,430,000
	一般財源	円	253,291,637	273,046,491	293,830,000	309,924,000	316,122,000

事務事業名称	【特例居宅介護サービス事業】	（決算書）	16 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
		目	2 特例居宅介護サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者等が必要とする特例居宅介護サービスを提供する。
内容	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護サービスを受けた場合や基準該当居宅サービスを受けた場合等の特例居宅介護サービス等を行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 特例居宅介護	件	－	158	210	119	180	－	210	－	210	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて、要介護者等が必要とする特例居宅介護サービスを適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	11,684,217	8,445,527	16,800,000	17,010,000	17,010,000
財源内訳	国県支出金	円	4,615,266	3,167,073	6,496,000	6,378,000	6,378,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,271,581	2,364,748	4,536,000	4,592,000	4,592,000
	一般財源	円	3,797,370	2,913,706	5,768,000	6,040,000	6,040,000

事務事業名称	【地域密着型介護サービス給付事業】	（決算書）	16 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
		目	3 地域密着型介護サービス給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例　美里町介護保険条例施行規則、美里町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者が必要とする地域密着型介護サービスを提供する。
内容	地域密着型介護サービス等を行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 認知症対応型通所介護	件	－	158	230	188	163	－	166	－	170	－
② 認知症対応型共同生活介護	件	－	903	800	957	940	－	960	－	980	－
③ 小規模多機能型居宅介護	件	－	128	150	137	130	－	130	－	130	－
④ 地域密着型通所介護	件	－	905	1,010	1,071	1,100	－	1,150	－	1,200	－
⑤ 定期巡回随時対応型訪問介護看護	件	－	－	－	12	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて、要介護者が必要とする地域密着型介護サービスを適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	338,336,136	387,301,499	422,070,000	430,512,000	439,123,000
財源内訳	国県支出金	円	133,642,773	145,238,063	163,215,000	161,442,000	164,671,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	94,734,118	108,444,420	113,959,000	116,238,000	118,563,000
	一般財源	円	109,959,245	133,619,016	144,896,000	152,832,000	155,889,000

事務事業名称	【施設介護サービス給付事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
		目	4 施設介護サービス給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者が必要とする施設介護サービスを提供する。
内容	介護保険施設を運営する介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 介護老人福祉施設	件	－	1,500	1,600	1,446	1,600	－	1,630	－	1,660	－
② 介護老人保健施設	件	－	884	1,000	838	950	－	970	－	990	－
③ 介護療養型医療施設	件	－	112	50	96	100	－	80	－	40	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて、要介護者が必要とする施設介護サービスを適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	602,020,338	581,353,496	662,231,000	675,476,000	688,986,000
財源内訳	国県支出金	円	237,798,033	218,007,561	256,084,000	253,303,000	258,367,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	168,565,695	162,778,979	178,802,000	182,378,000	186,026,000
	一般財源	円	195,656,610	200,566,956	227,345,000	239,795,000	244,593,000

事務事業名称	【居宅介護福祉用具購入事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
		目	5 居宅介護福祉用具購入費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者が必要とする居宅介護福祉用具購入費を提供する。
内容	介護保険法に基づき、在宅の要介護者が指定特定福祉用具販売業者から、入浴や排せつ等に用いる特定福祉用具を購入した際、購入費の負担割合に応じた９割又は８割相当額の居宅介護福祉用具購入費を償還払いで支給する。 なお、支給限度額は、同一年度で１０万円である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 居宅介護福祉用具購入費	件	－	56	80	48	75	－	75	－	75	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、要介護者が必要とする居宅介護福祉用具購入費を適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	1,588,681	1,235,691	1,708,000	1,708,000	1,708,000
財源内訳	国県支出金	円	627,529	463,384	660,000	660,000	660,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	444,831	345,993	461,000	461,000	461,000
	一般財源	円	516,321	426,314	587,000	587,000	587,000

事務事業名称	【居宅介護住宅改修事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
		目	6 居宅介護住宅改修費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者が必要とする居宅介護住宅改修費を提供する。
内容	介護保険法に基づき、在宅の要介護者が手すりの取付等の対象となる住宅改修を居住する住宅について行った際、負担割合に応じた９割又は８割相当額の居宅介護住宅改修費を償還払いで支給する。 なお、支給限度額は、同一住宅で２０万円である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 居宅介護住宅改修費	件	－	28	50	28	60	－	60	－	60	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、要介護者が必要とする居宅介護住宅改修費を適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,551,725	3,054,697	4,902,000	4,902,000	4,902,000
財源内訳	国県支出金	円	1,007,932	1,145,512	1,896,000	1,896,000	1,896,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	714,483	855,315	1,324,000	1,324,000	1,324,000
	一般財源	円	829,310	1,053,870	1,682,000	1,682,000	1,682,000

事務事業名称	【居宅介護サービス計画給付事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	1 介護サービス等諸費
		目	7 居宅介護サービス計画給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者が適切な介護サービスを利用するため、居宅介護支援を提供する。
内容	居宅介護支援等を行う居宅介護支援事業者に支払われる介護サービス計画給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 居宅介護サービス計画給付費	件	－	7,057	7,500	6,590	7,300	－	7,500	－	7,700	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、居宅介護サービス計画給付費を適切に提供することにより、要介護者が介護サービスを利用するために必要な居宅介護支援を行うことができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	99,527,187	101,084,285	110,273,000	112,479,000	114,729,000
財源内訳	国県支出金	円	39,313,239	37,906,607	42,643,000	42,178,000	43,023,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	27,867,612	28,303,600	29,774,000	30,369,000	30,976,000
	一般財源	円	32,346,336	34,874,078	37,856,000	39,932,000	40,730,000

事務事業名称	【介護予防サービス給付事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 支援サービス等諸費
		目	1 介護予防サービス給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者が必要とする介護予防サービスを提供する。
内容	介護予防サービスを行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護予防サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 訪問入浴介護	件	－	12	20	14	22	－	23	－	24	－
② 訪問看護	件	－	283	250	295	300	－	310	－	320	－
③ 訪問リハビリテーション	件	－	20	10	17	20	－	25	－	25	－
④ 居宅療養管理指導	件	－	34	35	55	40	－	40	－	50	－
⑤ 通所リハビリテーション	件	－	419	380	426	430	－	440	－	450	－
⑥ 短期入所生活介護	件	－	106	110	63	115	－	120	－	125	－
⑦ 特定施設入所者生活介護	件	－	86	80	63	100	－	100	－	100	－
⑧ 福祉用具貸与	件	－	1,452	1,250	1,626	1,600	－	1,650	－	1,700	－
⑨ 介護予防訪問介護	件	－	944	－	575	－	－	－	－	－	－
⑩ 介護予防通所介護	件	－	1,853	－	1,016	－	－	－	－	－	－

説明

介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて要支援者が必要とする介護予防サービスを適切に提供することができた。

なお、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成２９年度から介護予防・生活支援サービス事業へ順次移行する。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	90,615,079	66,130,944	38,187,000	38,951,000	39,731,000
財源内訳 国県支出金	円	35,792,956	24,799,104	14,767,000	14,605,000	14,898,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円	25,372,222	18,516,664	10,310,000	10,516,000	10,727,000
財源内訳 一般財源	円	29,449,901	22,815,176	13,110,000	13,830,000	14,106,000

事務事業名称	【特例介護予防サービス給付事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 支援サービス等諸費
		目	2 特例介護予防サービス給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者が必要とする特例介護予防サービスを提供する。
内容	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護サービスを受けた場合や基準該当居宅サービスを受けた場合等の特例介護予防サービス等を行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 特例介護予防	件	－	14	30	15	20	－	20	－	20	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて、要支援者が必要とする特例介護予防サービスを適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	441,756	514,046	648,000	648,000	648,000
財源内訳	国県支出金	円	174,494	192,767	251,000	251,000	251,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	123,692	143,933	175,000	175,000	175,000
	一般財源	円	143,570	177,346	222,000	222,000	222,000

事務事業名称	【地域密着型介護予防サービス給付事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 支援サービス等諸費
		目	3 地域密着型介護予防サービス給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則、美里町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者が必要とする地域密着型介護予防サービスを提供する。
内容	地域密着型介護予防サービス等を行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護予防サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 認知症対応型通所介護	件	－	－	10	－	10	－	12	－	12	－
② 認知症対応型共同生活介護	件	－	24	10	9	24	－	26	－	26	－
③ 小規模多機能型居宅介護	件	－	28	50	31	40	－	41	－	42	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、宮城県国民健康保険団体連合会による審査等を通じて、要支援者が必要とする地域密着型介護予防サービスを適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	6,231,033	3,573,882	6,864,000	7,001,000	7,141,000
財源内訳	国県支出金	円	2,461,258	1,340,206	2,655,000	2,625,000	2,677,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,744,689	1,000,687	1,853,000	1,890,000	1,928,000
	一般財源	円	2,025,086	1,232,989	2,356,000	2,486,000	2,536,000

事務事業名称	【介護予防福祉用具購入事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 支援サービス等諸費
		目	4 介護予防福祉用具購入費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者が必要とする介護予防福祉用具購入費を提供する。
内容	介護保険法に基づき、在宅の要支援者が指定特定福祉用具販売業者から、入浴や排せつ等に用いる特定福祉用具を購入した際、購入費の負担割合に応じた９割又は８割相当額の介護予防福祉用具購入費を償還払いで支給する。 なお、支給限度額は、同一年度で１０万円である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 介護予防福祉用具購入費	件	－	36	30	21	40	－	42	－	45	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、要支援者が必要とする介護予防福祉用具購入費を適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	772,916	446,587	819,000	835,000	851,000
財源内訳	国県支出金	円	305,302	167,470	317,000	312,000	318,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	216,416	125,044	221,000	225,000	229,000
	一般財源	円	251,198	154,073	281,000	298,000	304,000

事務事業名称	【介護予防住宅改修事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 支援サービス等諸費
		目	5 介護予防住宅改修費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者が必要とする介護予防住宅改修費を提供する。
内容	介護保険法に基づき、在宅の要支援者が手すりの取付け等の対象となる住宅改修を居住する住宅に行った際、負担割合に応じた９割又は８割相当額の介護予防住宅改修費を償還払いで支給する。 なお、支給限度額は、同一住宅で２０万円である。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 介護予防住宅改修費	件	－	25	25	22	30	－	32	－	35	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、要支援者が必要とする介護予防住宅改修費を適切に提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,000,053	2,009,744	2,709,000	2,764,000	2,819,000
財源内訳	国県支出金	円	790,021	753,654	1,047,000	1,036,000	1,056,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	560,015	562,728	731,000	746,000	761,000
	一般財源	円	650,017	693,362	931,000	982,000	1,002,000

事務事業名称	【介護予防サービス計画給付事業】	（決算書）	18 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	2 支援サービス等諸費
		目	6 介護予防サービス計画給付費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者が適切な介護予防サービスを利用するため、居宅介護支援を提供する。
内容	居宅介護支援等を行う居宅介護支援事業者に支払われる介護予防サービス計画給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護予防サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 介護予防サービス計画給付費	件	－	3,432	2,500	2,703	2,640	－	2,880	－	3,120	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、介護予防サービス計画給付費を適切に提供することにより、要支援者が介護予防サービスを利用するために必要な居宅介護支援を行うことができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	15,207,600	12,577,100	11,712,000	11,947,000	12,186,000
財源内訳	国県支出金	円	6,007,002	4,716,413	4,528,000	4,479,000	4,569,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	4,258,128	3,521,588	3,162,000	3,225,000	3,290,000
	一般財源	円	4,942,470	4,339,099	4,022,000	4,243,000	4,327,000

事務事業名称	【保険給付費審査事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	3 その他諸費
		目	1 審査支払手数料
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要介護者へ適正な介護サービスを提供する。
内容	介護サービス事業者へ支払われる介護給付費の審査及び支払事務を行う宮城県国民健康保険団体連合会に対する手数料であり、被保険者へ適正な介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 審査件数	件	－	35,128	36,000	34,358	36,800	－	37,600	－	38,400	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：宮城県国民健康保険団体連合会により、綿密で的確な審査が行われることで、被保険者へ適切な介護サービスを提供することができた。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,131,103	1,820,500	2,646,000	2,699,000	2,753,000
財源内訳	国県支出金	円	841,786	682,688	1,022,000	1,011,000	1,032,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	596,709	509,740	714,000	728,000	743,000
	一般財源	円	692,608	628,072	910,000	960,000	978,000

事務事業名称	【高額介護サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 高額介護サービス費等
		目	1 高額介護サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、介護サービスを必要とする要介護者（世帯）の負担が過重にならないように高額介護サービス費を提供する。
内容	介護サービスを利用した要介護者（世帯）が１か月に支払った自己負担額が一定の額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として償還払いにより給付する。 自己負担額の上限額は、被保険者（世帯）の所得や町民税の課税状況等に応じて生活保護受給者から、現役並み所得者の５段階に区分される。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 高額介護サービス費	件	－	3,530	3,700	3,185	3,800	－	3,900	－	4,000	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、高額介護サービス費を提供することにより、介護サービスを必要とする要介護者（世帯）の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	37,744,129	35,552,471	41,602,000	42,435,000	43,284,000
財源内訳	国県支出金	円	14,908,931	13,332,177	16,087,000	15,912,000	16,231,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	10,568,356	9,954,692	11,233,000	11,457,000	11,686,000
	一般財源	円	12,266,842	12,265,602	14,282,000	15,066,000	15,367,000

事務事業名称	【高額介護予防サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	4 高額介護サービス費等
		目	2 高額介護予防サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則		

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、介護サービスを必要とする要支援者（世帯）の負担が過重にならないように高額介護予防サービス費を提供する。
内容	介護サービスを利用した要支援者（世帯）が１か月に支払った自己負担額が一定の額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として償還払いにより給付する。 自己負担額の上限額は、被保険者（世帯）の所得や町民税の課税状況等に応じて生活保護受給者から、現役並み所得者の５段階に区分される。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 高額介護予防サービス費	件	－	35	60	18	60	－	60	－	60	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、高額介護予防サービス費を提供することにより、介護サービスを必要とする要支援者（世帯）の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	37,125	15,656	360,000	360,000	360,000
財源内訳	国県支出金	円	14,665	5,871	139,000	139,000	139,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	10,395	4,384	97,000	97,000	97,000
	一般財源	円	12,065	5,401	124,000	124,000	124,000

事務事業名称	【高額医療合算介護サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5 高額医療合算介護サービス等費
		目	1 高額医療合算介護サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、医療と介護サービスを利用する要介護者（世帯）の負担が過重にならないように高額医療合算介護サービス費を提供する。
内容	医療と介護サービスの両方を利用した要介護者（世帯）が１年間に支払った自己負担額が一定の額を超えた場合、超えた分を高額医療合算介護サービス費として償還払いにより給付する。 自己負担限度額は、所得区分、７０歳未満と７０歳以上７５歳未満で異なり、７０歳未満の者の場合は、住民税非課税世帯から年間総所得金額等が９０１万円超えの世帯の５区分、７０歳以上７５歳未満の者の場合、低所得者Ｉから現役並み所得者の４区分となる。また、後期高齢者医療制度に加入している７５歳以上の者の場合は、低所得者Ｉから現役並み所得者の４区分となる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 高額医療合算介護サービス費	件	－	141	140	178	160	－	180	－	200	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、高額医療合算介護サービス費を提供することにより、介護サービスを必要とする要介護者（世帯）の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	4,510,127	5,043,604	7,000,000	7,140,000	7,283,000
財源内訳	国県支出金	円	1,781,500	1,891,352	2,707,000	2,677,000	2,730,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,262,836	1,412,209	1,890,000	1,927,000	1,966,000
	一般財源	円	1,465,791	1,740,043	2,403,000	2,536,000	2,587,000

事務事業名称	【高額医療合算介護予防サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計	
		款	2	保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	5	高額医療合算介護サービス等費
		目	2	高額医療合算介護予防サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備			

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、医療と介護サービスを利用する要支援者（世帯）の負担が過重にならないように高額医療合算介護予防サービス費を提供する。
内容	医療と介護サービスの両方を利用した要介護者（世帯）が１年間に支払った自己負担額が一定の額を超えた場合、超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として償還払いにより給付する。 自己負担限度額は、所得区分、７０歳未満と７０歳以上７５歳未満で異なり、７０歳未満の者の場合は、住民税非課税世帯から年間総所得金額等が９０１万円超えの世帯の５区分、７０歳以上７５歳未満の者の場合、低所得者Ｉから現役並み所得者の４区分となる。また、後期高齢者医療制度に加入している７５歳以上の者の場合は、低所得者Ｉから現役並み所得者の４区分となる。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 高額医療合算介護予防サービス費	件	－	1	10	8	10	－	10	－	10	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、高額医療合算介護予防サービス費を提供することにより、介護サービスを必要とする要支援者（世帯）の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	2,595	96,873	100,000	100,000	100,000
財源内訳	国県支出金	円	1,025	36,328	38,000	38,000	38,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	727	27,124	27,000	27,000	27,000
	一般財源	円	843	33,421	35,000	35,000	35,000

事務事業名称	【特定入所者介護サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	6 特定入所者介護サービス等費
		目	1 特定入所者介護サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、低所得の要介護者の負担が過重にならないように介護保険施設や短期入所サービスを利用したとき、食費及び居住費（滞在費）の補足給付として特定入所者介護サービス費を提供する。
内容	低所得者（住民税非課税世帯等）が介護保険施設及び短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費（滞在費）の自己負担額に対して限度額を設定し、その超過分を宮城県国民健康保険団体連合会を通じて介護施設等に給付することにより、低所得者の負担を軽減する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 特定入所者介護サービス費	件	－	1,945	3,900	1,789	3,700	－	3,770	－	3,850	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、介護保険施設及び短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費（滞在費）の補足給付として特定入所者介護サービス費を提供することにより、低所得の要介護者の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	80,367,410	71,546,940	90,825,000	92,642,000	94,495,000
財源内訳	国県支出金	円	31,745,127	26,830,102	35,122,000	34,740,000	35,434,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	22,502,875	20,033,143	24,523,000	25,013,000	25,513,000
	一般財源	円	26,119,408	24,683,695	31,180,000	32,889,000	33,548,000

事務事業名称	【特例特定入所者介護サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	6 特定入所者介護サービス等費
		目	2 特例特定入所者介護サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、低所得の要介護者の負担が過重にならないように介護保険施設や短期入所サービスを利用したとき、食費及び居住費（滞在費）の補足給付として特例特定入所者介護サービス費を提供する。
内容	要介護認定の申請前に、緊急その他やむを得ない理由により介護サービスを受けた場合や、基準該当居宅サービスを受けた場合等の特例特定入所者介護サービス等を行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 特例特定入所者介護サービス費	件	－	30	10	41	50	－	51	－	52	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、介護保険施設や短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費（滞在費）の補足給付として、特例特定入所者介護サービス費を提供することにより、低所得の要介護者の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	427,480	649,090	936,000	955,000	975,000
財源内訳	国県支出金	円	168,855	243,409	362,000	357,000	364,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	119,694	181,745	253,000	257,000	263,000
	一般財源	円	138,931	223,936	321,000	341,000	348,000

事務事業名称	【特定入所者介護予防サービス事業】	（決算書）	20 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	6 特定入所者介護サービス等費
		目	3 特定入所者介護予防サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、低所得の要支援者の負担が過重にならないように短期入所サービス等を利用したとき、食費及び居住費（滞在費）の補足給付として特定入所者介護予防サービス費を提供する。
内容	低所得者（住民税非課税世帯等）が短期入所サービス等を利用したときの食費及び居住費（滞在費）の自己負担額に対して限度額を設定し、その超過分を宮城県国民健康保険団体連合会を通じて介護施設等に給付することにより、低所得者の負担を軽減する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 特定入所者介護予防サービス費		－	19	55	15	56	－	57	－	58	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

介護保険法に基づき、介護保険施設や短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費（滞在費）の補足給付としてを特定入所者介護予防サービス費を提供することにより、低所得の要支援者の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	137,390	67,230	504,000	514,000	524,000
財源内訳	国県支出金	円	54,269	25,211	195,000	192,000	196,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	38,469	18,824	136,000	138,000	141,000
	一般財源	円	44,652	23,195	173,000	184,000	187,000

事務事業名称	【特例特定入所者介護予防サービス事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	—	会計	介護保険特別会計
		款	2 保険給付費
施策	99 行政運営を支えるための対策	項	6 特定入所者介護サービス等費
		目	4 特例特定入所者介護予防サービス費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　□ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、低所得の要支援者の負担が過重にならないように短期入所サービス等を利用したとき、食費及び居住費（滞在費）の補足給付として特例特定入所者介護予防サービス費を提供する。
内容	要介護認定の申請前に、緊急その他やむを得ない理由により介護サービスを受けた場合や、基準該当居宅サービスを受けた場合等の特例特定入所者介護予防サービス等を行う介護サービス事業者へ支払われる介護給付費（保険者負担分）を宮城県国民健康保険団体連合会へ負担し、被保険者へ安定した介護サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 特例特定入所者介護予防サービス費	件	－	12	5	2	15	－	17	－	19	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護保険法に基づき、介護保険施設や短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費（滞在費）の補足給付として、特例特定入所者介護予防サービス費を提供することにより、低所得の要支援者の負担軽減の一助となった。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	68,800	11,320	180,000	184,000	188,000
財源内訳	国県支出金	円	27,176	4,245	70,000	69,000	70,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	19,264	3,170	49,000	49,000	50,000
	一般財源	円	22,360	3,905	61,000	66,000	68,000

事務事業名称	【介護予防・生活支援サービス事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費
		目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱
事業期間	平成29年度 ～

事業の目的等

目的

要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるように支援する。

対象者

要支援者、基本チェックリストの記入内容が基準に該当した者

事業内容

１　第１号訪問事業（訪問型サービス）
　平成２８年度までに行われていた要支援者に対する介護予防訪問介護事業が、介護予防・生活支援サービス事業へ移行した。平成２９年度については、みなし指定等を受けた介護事業所で実施した。
２　第１号通所事業（通所型サービス）
　平成２８年度までに行われていた要支援者に対する介護予防通所介護事業が、介護予防・生活支援サービス事業に移行した。平成２９年度については、みなし指定等を受けた介護事業所で実施した。また、「通所型サービス事業Ａ」を実施した。

経過

平成２７年度の介護保険法の改正により、地域支援事業の内容が見直された。経過措置があり、美里町は新規事業として平成２９年度から事業に取り組んだ。
平成２８年度までに要支援者が利用していた「介護予防サービス給付事業」のうち、平成２９年度から通所介護と訪問介護が「介護予防・生活支援サービス事業」へ移行した。また、新たに「通所型サービス事業Ａ」を開始した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 訪問型サービス	件	－	－	1,730	424	1,000	－	1,000	－	1,000	－
② 通所型サービス	件	－	－	1,150	815	1,900	－	1,900	－	1,900	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

サービス移行に伴い、事業をスムーズに受けることができるよう、ケアマネージャーとの連携に努めた。「通所型サービス事業Ａ」に事業所が取り組めるよう、要綱の整備等を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		28,842,436	73,010,000	73,010,000	73,010,000
財源内訳 国県支出金	円		18,891,796	27,379,000	27,379,000	27,379,000
地方債	円					
その他特定財源	円			19,713,000	19,713,000	19,713,000
一般財源	円		9,950,640	25,918,000	25,918,000	25,918,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
要介護状態予防件数	件	－	－	5	2	5	－	5	－	5	－

説明

地域支援事業の総合事業対象者９人のうち、２人が要介護認定者となった。この事業を実施することで、確実に要介護状態等になることを予防することにつながっており、引き続き取り組んでいく。

事務事業名称	【介護予防ケアマネジメント事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費
		目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱		
事業期間	平成29年度 ～		

事業の目的等

目的

高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援をし、高齢者が要介護状態になることをできるだけ防ぐことや要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化することを防ぐ。

対象者

介護予防・生活支援サービス事業を利用する高齢者とその家族

事業内容

介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

事業については、指定居宅介護支援事業所に委託し、実施する。

経過

平成２７年度の介護保険法改正により、地域支援事業の内容が見直された。経過措置があり美里町は新規事業として平成２９年度から事業に取り組んだ。

平成２８年度までは要支援者がサービス利用する際は介護予防支援事業としてケアプランが作成されていたが、平成２９年度からは介護予防・生活支援サービス事業を利用する要支援相当者については、介護予防ケアマネジメントを行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 介護予防ケアマネジメント実施数	件	－	－	2,880	793	2,156	－	2,156	－	2,156	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

制度の移行期であったため、見込みよりも利用件数が少ない状況であった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		4,875,308	9,631,000	9,631,000	9,631,000
財源内訳 国県支出金	円		1,194,529	20,000	20,000	20,000
地方債	円					
その他特定財源	円		3,051,600	9,590,000	9,590,000	9,590,000
一般財源	円		629,179	21,000	21,000	21,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
要介護状態予防件数	件	－	－	5	2	5	－	5	－	5	－

説明

地域支援事業の総合事業対象者９人のうち、２人が要介護認定者となった。この事業を実施することで、確実に要介護状態等になることを予防することにつながっており、引き続き取り組んでいく。

事務事業名称	【一般介護予防事業】	（決算書）	22 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	2 一般介護予防事業費
		目	1 一般介護予防事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱
事業期間	平成29年度 ～

事業の目的等

目的

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の介護予防の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や集いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

対象者

第１号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者

事業内容

１　介護予防が必要な高齢者を早期に発見し、住民主体の介護予防活動へつなげる。
２　パンフレットの配布、講演会、介護予防教室等を開催することで啓発を行う。
３　誰でも参加できる介護予防活動が地域住民主体で実施できるよう支援する。
４　介護保険事業計画の目標値の達成状況を検証し、事業全体の改善を図る。
５　リハビリテーションの専門職が美里町地域包括支援センターと連携しながら、住民や介護職
員等に介護予防に関する技術的助言を行う。

経過

平成２７年度の介護保険法改正により、地域支援事業の内容が見直された。経過措置があり美里町は新規事業として平成２９年度から事業に取り組むこととしている。
平成２９年度から「一次予防事業」と「二次予防事業」を統合し、事業名称を「一般介護予防事業」とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 介護予防事業の実施回数	回	－	－	40	40	40	－	40	－	40	－
② 介護予防事業の参加者数	人	－	－	80	81	80	－	80	－	80	－
③ パンフレットの配布数	枚	－	－	450	485	600	－	650	－	700	－
④ 講演会の開催数	回	－	－	2	1	3	－	3	－	3	－
⑤ リハビリ相談会実施回数	回	－	－	2	2	4	－	4	－	4	－
⑥ 地区介護予防教室開催箇所	箇所	－	－	－	2	1	－	2	－	3	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

介護予防教室や講演会の実施、介護保険に関するパンフレットの配布を行った。また、介護予防活動が地域住民主体で実施できるよう、保健師が地域へ出向き支援を行った。リハビリテーションの専門職及びデイサービス職員に対し、介護予防に関する助言を行った。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		1,008,272	1,167,000	1,167,000	1,185,000
財源内訳 国県支出金	円		581,687	396,000	396,000	445,000
地方債	円					
その他特定財源	円		120,200	397,000	397,000	332,000
一般財源	円		306,385	374,000	374,000	408,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
要介護認定等を受けていない者の割合	%	－	－	73.0	75.0	73.0	－	73.0	－	73.0	－

説明

元気な高齢者を増やし、要介護認定者を増加させないことを目指すため、高齢者に対し、介護予防の重要性を周知し、介護予防に対する意識を高められるよう事業を実施していく。

事務事業名称	【配食サービス事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	1 任意事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町配食サービス事業実施要綱		
事業期間	平成17年度 ～		

事業の目的等

目的

在宅の高齢者が、健康で自立した生活を送るために必要な「食」に関わるサービスを提供する。栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行うことにより、高齢者の在宅支援を行う。また、地域のボランティアによる配達であることから、地域における高齢者支援の体制づくりに資する。

対象者

ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯及び日中高齢者のみの世帯

事業内容

在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、配達ボランティア等が定期的に食事（弁当）を届け、併せて安否確認を行う。利用者の負担については、課税世帯に属する者は食事代の実費とし、非課税世帯に属する者は３００円とする。この事業は、社会福祉法人美里町社会福祉協議会に委託し実施する。

経過

平成１８年度から地域支援事業交付金の対象となった。小牛田地域は週１回（金）、南郷地域は週２回（火、木）行ってきた。平成１９年度までは、小牛田地域は業者へ委託、南郷地域は自前で調理していたが、平成２０年度から両地域とも業者委託とし、平成２１年度以後は両地域とも週２回（火、金）とした。平成２６年度から非課税世帯に属する者の負担を３００円とし、低所得者にも利用しやすい料金とした。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 実施対象者	人	－	49	43	49	45	－	47	－	49	－
② 利用者数	人	－	46	39	49	44	－	46	－	48	－
③ 実施回数	回	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

サービス利用者については、地域ケア会議で必要性が認められてからの利用となるが、利用者は増加している。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	2,189,222	2,086,764	1,282,000	1,300,000	1,319,000
財源内訳 国県支出金	円	717,340	672,582	741,000	751,000	762,000
地方債	円					
その他特定財源	円	963,000	937,050			
一般財源	円	508,882	477,132	541,000	549,000	557,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
利用者増加率	%	－	18.7	10.0	6.5	5.0	－	5.0	－	5.0	－

説明

利用者増加率は計画目標に届かなかったが、全ての実施対象者が利用することになった。在宅の高齢者が、健康で自立した生活を送るため、引き続き利用者の増加を目指していく。

事務事業名称	【徘徊高齢者家族支援事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	1 任意事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	美里町徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的	徘徊高齢者の事故防止及び介護する家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活の継続を支援する。
対象者	要介護、要支援者で徘徊が見られるものを介護する家族
事業内容	認知症の高齢者が屋外で徘徊した際に、その居場所を早期に発見するための所在位置確認機能付端末機を利用したシステムを活用して、その家族に所在位置の情報を伝えるサービスを提供する。
経過	平成１８年度から地域支援事業交付金の対象となった。介護保険特別会計の任意事業として実施している。現在、警備会社と委託契約を締結し、実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 徘徊高齢者数	人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
② 事業利用者数	人	－	2	3	－	4	－	5	－	6	－
③ 位置情報提供回数	回	－	－	1	－	1	－	2	－	3	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：事業利用者が介護保険施設等への入所となり、在宅で利用する高齢者がいなくなったため、事業の利用実績はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	5,400		69,000	80,000	85,000
財源内訳 国県支出金	円	3,159		40,000	46,000	49,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,241		29,000	34,000	36,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
徘徊高齢者の利用増加率	%	－	0.0	0.0	0.0	20.0	－	25.0	－	30.0	－

説明：ケアマネジャー等と連携し必要者の把握に努めたが、新規対象者の利用までには至らなかった。引き続き、必要者の把握に努め、高齢者の在宅生活の継続を支援するため、本事業を推進していく。

事務事業名称	【ねたきり老人等介護慰労金支給事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	1 任意事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	美里町ねたきり老人等介護慰労金支給条例、美里町ねたきり老人等介護慰労金支給条例施行規則		
事業期間	平成18年度 ～		

事業の目的等

目的	在宅の寝たきり老人等で、常時介護を要する者の介護者に対し、介護慰労金を支給し、介護者の労に報いるとともに、家庭の安らぎと福祉の増進を図る。
対象者	町民税非課税世帯で、寝たきり老人等と同居する家族
事業内容	１　非課税世帯である在宅の寝たきり老人等を同居して介護する者に対し、月額２千円の介護慰労金を支給する。 ２　民生委員に対象者の在宅状況調査を前期と後期に分けて依頼し、その状況を踏まえて慰労金を支給する。
経過	平成１８年度から地域支援事業交付金の対象となったため、平成１８年度後期分から介護保険特別会計の任意事業として実施している。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 慰労金支給件数	件	－	7	8	6	8	－	8	－	8	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：在宅の寝たきり対象者は減少してきているため、数値は大きく増加することはなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	144,000	126,000	192,000	192,000	192,000
財源内訳 国県支出金	円	84,240	73,710	111,000	112,000	112,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	59,760	52,290	81,000	80,000	80,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
慰労金支給率	%	－	100	100	100	100	－	100	－	100	－

説明：支給対象者は限定されており、民生委員による対象者の把握も確実であったことから、適切に支給することができた。

事務事業名称	【高齢者紙おむつ等支給事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	1 任意事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	美里町高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱
事業期間	平成17年度 ～

事業の目的等

目的

常時失禁状態にある高齢者を介護している家族に対して、紙おむつ等を支給することにより、介護に係る経済的負担を軽減する。高齢者世帯の増加や介護期間の長期化に伴う要介護者家族の経済的負担感を緩和し、家族介護の継続を支援する。

対象者

要介護又は要支援に認定され、かつ常時失禁状態にある者を介護する家族

事業内容

非課税世帯であり、介護保険法に基づく要支援、要介護に認定された常時失禁状態にある高齢者を介護する家族に対し、利用券の交付によって紙おむつや尿とりパット等を支給する。支給金額の上限は、要介護４及び５の介護者は月額５，０００円、要支援以上要介護３以下の介護者は月額３，０００円としている。

経過

平成１８年度から地域支援事業交付金の一部対象となり、介護保険特別会計の任意事業として実施している。平成１９年度からは全部対象となった。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 支給件数	件	－	24	20	20	13	－	13	－	13	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

施設等に入所した際は該当にならないため、支給件数はあまり増加しない見込みであったが、要支援者や要介護３以下の対象者が増加した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	772,000	608,000	564,000	564,000	564,000
財源内訳 国県支出金	円	451,620	355,680	326,000	326,000	326,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	320,380	252,320	238,000	238,000	238,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
契約薬局件数	件	－	6	6	6	6	－	6	－	6	－

説明

常時失禁者等が日常的に使用している紙おむつの購入に、町外の薬局に出向かなくても支援が受けられるように、利便性の高い町内の薬局との契約を維持することができた。

事務事業名称	【家族介護者交流事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	1 任意事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱
事業期間	平成21年度 ～

事業の目的等

目的

要介護者の状態の維持や改善を目的とした適切な介護知識と技術の習得、サービスの適切な利用方法の習得等を図るとともに、介護者の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

対象者

在宅で介護している家族及び支援者

事業内容

認知症家族介護者の交流会を実施し、認知症の方を介護している家族同士がお互いの経験や困ったことを話し合い、孤立感の解消や介護の知識を得る。また、認知症に関する研修を行い、認知症についての正しい知識を得る。

経過

平成１８年度から制度化した。平成２１年度に認知症対策の県事業を活用し、平成２２年度については、１回は県事業を活用し、１回は町で実施している。平成２３年度から、町の単独事業となっている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 交流会開催数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
② 交流会の参加者数	人	－	13	15	8	15	－	15	－	15	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

広報紙での周知を行ったほか、介護の相談があった方及び介護保険のサービスを利用している方に個別に周知を図った。来年度以降は、各団体等への周知も図っていきたい。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	49,000	61,000	74,000	74,000	74,000
財源内訳	国県支出金	円	28,665	35,685	42,000	42,000	42,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	20,335	25,315	32,000	32,000	32,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
認知症に関する相談件数	件	－	48	50	56	55	－	60	－	65	－

説明

相談件数の増加は、認知症への関心が高まってきたことや美里町地域包括支援センターが認知症の相談窓口として認識されてきたこと等が考えられる。今後も情報を把握し、早期に相談に応じることができるよう周知に努める。

事務事業名称	【包括的支援事業】	（決算書）	24 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱		
事業期間	平成18年度 ～		

事業の目的等

目的	高齢者のニーズ及び生活実態に基づいて総合的な判断を行い、高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスを提供する。
対象者	住民、各種団体、サービス事業所
事業内容	美里町地域包括支援センターが中核的拠点となり、第１号介護予防支援事業、総合相談支援事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携事業、認知症対策推進事業を行う。
経過	平成１８年度から制度化した。美里町では、平成１８年１０月に美里町地域包括支援センターを設置し事業を行っている。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 介護事業所連絡会開催回数	回	－	5	5	5	5	－	5	－	5	－
② 介護事業所連絡会延べ参加人数	人	－	187	180	186	180	－	180	－	180	－
③ 高齢者ケア会議開催回数	回	－	10	12	22	12	－	12	－	12	－
④ 高齢者ケア会議延べ検討数	件	－	30	30	25	30	－	30	－	30	－
⑤ 認知症サポーター養成講座	回	－	14	12	8	10	－	10	－	10	－
⑥ 認知症サポーターステップアップ講座	回	－	2	3	2	3	－	3	－	3	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明：介護事業所連絡会や高齢者ケア会議を行うことで、地域住民や介護保険サービス事業所とのネットワークを形成し、ケアマネジャーの資質の向上につながった。認知症サポーター養成講座は、講師となる施設職員と実施内容を検討・評価しながら実施した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	3,681,323	6,878,994	8,083,000	8,083,000	8,083,000
財源内訳 国県支出金	円	2,148,070	3,196,544	4,660,000	4,660,000	4,660,000
地方債	円					
その他特定財源	円	9,408	1,414,816	14,000	14,000	14,000
一般財源	円	1,523,845	2,267,634	3,409,000	3,409,000	3,409,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
総合相談件数	件	－	2,214	2,500	2,437	2,550	－	2,600	－	2,650	－

説明：事業はほぼ計画どおり実施することができた。高齢者本人からの相談が増えている状況にある。今後も広報紙や地域での講話等を活用し、介護予防や地域の総合的な相談の拠点として設置している美里町地域包括支援センターの周知を進めていく。

事務事業名称	【地域包括支援センター運営協議会運営】	（決算書）	26 ページ
附属機関等名称	美里町地域包括支援センター運営協議会	担当課	長寿支援課
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
関係法令等	美里町地域包括支援センター条例、美里町地域包括支援センター運営協議会設置要綱		
任期	平成 27 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月		
設置目的及び任務内容	介護保険法に基づき設置される美里町地域包括支援センターの適切な運営、公正と中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図る。		

選任状況	委員定数	11 人以内	公募実施の有無	■ 有　□ 無
	報酬額	日額　委員長・会長 5,300 円　委員・会員 5,000 円 （大学教授等の場合） － 円　（大学教授等の場合） － 円		
	委員数	11 人（男性 7 人、女性 4 人）　平成 30 年 3 月 31 日現在		
	うち公募委員	4 人（ 36.4 %）		
	うち女性委員	4 人（ 36.4 %）		
会議運営	会議の公開	■ 有　□ 無（　）		
	会議録の公開	■ 有　□ 無（　）		

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 会議開催数	回	－	2	2	3	2	－	2	－	2	－
② 答申・意見書数	件	－	－	1	－	1	－	1	－	1	－

会議開催状況

月	開催数	延べ人数	主な審議内容
4 月	－	－ 人	
5 月	－	－ 人	
6 月	－	－ 人	
7 月	1	11 人	地域密着型サービス事業所について
8 月	－	－ 人	
9 月	－	－ 人	
10 月	－	－ 人	
11 月	1	11 人	美里町地域包括支援センター運営報告について
12 月	－	－ 人	
1 月	－	－ 人	
2 月	－	－ 人	
3 月	1	8 人	美里町地域包括支援センター基本方針・運営方針について

説明：運営協議会を３回開催し、美里町地域包括支援センターの運営状況等について報告した。また、次年度の美里町地域包括支援センター基本方針・運営方針について協議した。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円	54,300	60,300	133,000	133,000	133,000
財源内訳 国県支出金	円	31,766	35,275	77,000	77,000	77,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	22,534	25,025	56,000	56,000	56,000

事務事業名称	【権利擁護事業費】	（決算書）	26 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	3 権利擁護事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		
事業期間	平成18年度 ～		

事業の目的等

目的	成年後見制度の活用促進、老人福祉施設への措置、高齢者虐待への対応、消費者被害の防止に関する諸制度を活用し、高齢者の生活の維持を図る。
対象者	住民
事業内容	1　成年後見制度の活用に関する相談と申立ての支援 2　高齢者虐待等に関する相談や啓発 3　老人福祉施設への措置に関する相談
経過	平成１８年度から制度化されたことにより、美里町地域包括支援センターを平成１８年度に設置し、相談等に対応してきた。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① グループホーム連絡会開催数	回	－	2	2	2	2	－	2	－	2	－
② 事業所職員研修会参加人数	人	－	46	60	38	60	－	60	－	60	－
③ 相談件数	件	－	4	1	7	1	－	1	－	1	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明　グループホーム連絡会は予定どおり実施できた。事業所職員研修会については計画どおり実施したが、参加者が昨年より少なくなった。虐待の相談件数は警察からの相談が増えた。成年後見制度利用支援補助金を活用する事業実績はなかった。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円			541,000	541,000	541,000
財源内訳 国県支出金	円			309,000	309,000	309,000
地方債	円					
その他特定財源	円			5,000	5,000	5,000
一般財源	円			227,000	227,000	227,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
事業所職員による高齢者虐待件数	件	－	0	0	0	0	－	0	－	0	－

説明　宮城県に寄せられた高齢者施設内での職員による虐待の相談はあったが、事実として認定されたものはなかった。高齢者施設内の状況や勤務している方の様子等は閉鎖的であるため、研修や交流機会を増やしながら、相談が減っていくことを目指したい。

事務事業名称	【生活支援体制整備事業】	（決算書）	26 ページ
担当課	長寿支援課		
基本計画 政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
基本計画 施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	4 生活支援体制整備事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		
分野別計画	美里町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 （ 3 年間）		
関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱		
事業期間	平成29年度 ～		

事業の目的等

目的

行政と住民、各種関係機関が共同で地域の課題を考え解決していけるような地域づくりを行う。また、住民及び各種関係機関と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。

対象者

住民及び生活支援サービスを担う関係機関

事業内容

1　生活支援コーディネーターの配置
　高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進していくため、生活支援コーディネーターを配置する。
2　協議会の設置
　生活支援等サービス体制整備のため、定期的な情報共有と連携強化の場を設置する。
3　地域ケア会議の実施
　住民同士の情報交換と地域の課題を検討する。
4　生活支援コーディネーターによる相談活動の実施

経過

平成２６年度の介護保険法の改正により、地域支援事業の内容が見直され、新規事業として平成２７年度から事業に取り組んでいる。平成２７年度は協議会設置を進めるための準備委員会を設置し、平成２８年度から美里町生活支援体制整備協議会を設置した。平成２９年度から生活支援事業を社会福祉法人美里町社会福祉協議会へ事業を委託し、生活支援コーディネーターを配置した。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① コーディネーターの設置	人	－	－	1	1	1	－	1	－	1	－
② コーディネーターへの相談件数	件	－	－	24	1	36	－	48	－	50	－
③ 協議会の開催回数	回	－	－	4	4	4	－	4	－	4	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

事業を委託し生活支援コーディネーターを配置したことで、地域の活動が把握されてきている。啓発事業としての広報紙の配布や講演会等を実施した。美里町生活支援体制整備協議会において、生活支援コーディネーターの把握した情報をもとに地域課題の把握に努めた。

事業費等／年度	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費	円		3,715,486	5,795,000	5,795,000	5,795,000
財源内訳 国県支出金	円		2,173,560	3,347,000	3,347,000	3,347,000
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		1,541,926	2,448,000	2,448,000	2,448,000

目標

目標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
地域ケア会議の参加者数	人	－	－	120	166	130	－	140	－	150	－

説明

計画目標に掲げた人数よりも会議への参加者が多かった。今後も地域住民の問題や地域の課題を自ら考え、主体的に地域づくりが行われる体制の整備を図っていく必要がある。

事務事業名称	【介護予防支援事業】	（決算書）	26 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	3 包括的支援事業費・任意事業費
		目	5 介護予防支援事業費
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、美里町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

事業の目的等	
目的	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等を適切に利用できるよう、その心身の状況及び置かれている環境等を勘案し、支援することを目的とする。
内容	美里町と契約している指定居宅介護支援事業所に、介護予防支援業務を委託 １　介護予防サービス計画の作成 　１件につき　４，３００円 ２　新規の利用者に係る介護予防サービス計画の作成 　１件につき　３，０００円

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 指定居宅介護支援事業所数	箇所	－	38	40	37	40	－	40	－	40	－
② 介護予防支援件数	件	－	3,453	2,400	2,724	2,640	－	2,820	－	2,880	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

委託事業所については、前年度より１か所減った。支援件数は平成２９年度から制度改正があったため、昨年度よりも減少している。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円	15,371,400	11,215,000	11,712,000	11,970,000	12,228,000
財源内訳	国県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	15,371,400	11,215,000	11,712,000	11,970,000	12,228,000
	一般財源	円					

事務事業名称	【介護予防サービス費等審査事業】	（決算書）	28 ページ
担当課	長寿支援課		

基本計画				
政策	07 高齢者福祉の充実	会計	介護保険特別会計
		款	4 地域支援事業費
施策	15 高齢者が安心して暮らすための対策	項	4 その他諸費
		目	1 審査支払手数料
重点実施施策	□ 教育環境の充実と人材育成　■ 人口減少の抑制と高齢社会への対応 □ 地域産業の発展と雇用の確保　□ 子育て環境の整備		

関係法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、美里町介護保険条例、美里町介護保険条例施行規則

事業の目的等	
目的	介護保険法に基づき、要支援者へ適正な介護予防サービスを提供する。
内容	介護サービス事業者へ支払われる総合事業による介護予防サービス費の審査及び支払事務を行う宮城県国民健康保険団体連合会に対する手数料であり、被保険者へ適正な介護予防サービスを提供する。

主な活動

活動指標／年度	単位	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績
① 審査件数	件	－	－	480	158	500	－	500	－	500	－
②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
③		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑦		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑨		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑩		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

説明

宮城県国民健康保険団体連合会により、綿密かつ的確な審査が行われることで、被保険者へ適切な介護予防サービスを提供することができた。平成２９年度から介護予防サービス給付事業のうち、介護予防通所介護及び介護予防訪問介護が介護予防・生活支援サービス事業へ移行となった。審査件数は、事業の移行期であるため、平成３０年度以降増加することが予想される。

事業費等／年度		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）	平成32年度（計画）
事業費		円		119,763	378,000	378,000	378,000
財源内訳	国県支出金	円		44,911	141,000	141,000	141,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円		33,534	102,000	102,000	102,000
	一般財源	円		41,318	135,000	135,000	135,000